農福連携等 事例集
（令和６年度版）

令和７年４月
農林水産省　農村振興局　農村政策部
都市農村交流課　農福連携推進室

本事例集について

●全国における農福連携等の代表的な取組について、掲載した事例集です。
●令和６年度に新たな様式（取組のポイントや成果を明確化）により作成した事例と過去に作成した事例（今後、新様式へ順次更新を予定）から成っており、様式が異なっています。

逆引き一覧の見方について

●各事例について、取組主体や取組の特徴を整理した逆引き一覧を、事業者への聞き取りにより作成しました。事例を探す際に、ご活用ください。
※逆引き一覧に「〇」がついていても、事例集に明記していない場合がございますので、ご承知おきください。

URL：https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/noufuku/attach/xls/jirei-1.xlsx

農福連携事例集　逆引き一覧（令和6年度版）　作成年度：R7.1　※事業者への聞き取りにより記載

※〇…農福連携　□…農福連携の取組に該当しないが、法人・団体として取り組んでいる場合

通し番号	都道府県	法人・団体名	事例集ページ番号	取組主体																	農福連携の取組方法			受け入れている者									ノウフク・アワード受賞歴（最新歴のみ）
				農業経営体	福祉事業所							特例子会社	特別支援学校	JA	地域協議会	地方自治体	その他の中間支援組織	矯正施設	更生保護施設	その他	直接雇用	施設外就労	農業参入	身体障害	精神障害	知的障害	その他の障害	生活困窮者	ひきこもりの状態にある者	高齢者	その他		
					就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労移行支援	生活介護	放課後等デイサービス	高齢者介護	その他																						
1	北海道	農事組合法人共働学舎新得農場	10	〇																								〇	〇		〇	2022グランプリ
2	北海道	特定非営利活動法人サトニクラス	12		〇																	〇		〇	〇	〇		〇				2022チャレンジ賞
3	北海道	社会福祉法人ゆうゆう	14		〇	〇		〇																〇	〇	〇		〇	〇	〇		2023チャレンジ賞
4	北海道	株式会社ファーストマインド多機能型事業所び～か～ぶ～WORKS	16		〇	〇															〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇		2023フレッシュ賞
5	北海道	合同会社竹内農園	18	〇																	〇	〇				〇	〇				〇（過去にひきこもり）	
6	北海道	株式会社九神ファームめむろ	20		〇																			〇		〇						
7	北海道	合同会社たつかーむ 合同会社自然農業社	22	〇		〇																										
8	北海道	一般社団法人Agricola	24		〇																											
9	青森県	社会福祉法人誠友会 工房あぐりの里	26	〇		〇		〇			〇NPO法人												〇	〇	〇	〇	〇			〇	〇	2021優秀賞
10	青森県	社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	28			〇	〇				〇就労定着													〇	〇	〇				〇		2021チャレンジ賞

お問い合わせ先

担当地域	お問い合わせ先
全体	農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 農福連携推進室 ☎：03-3502-0033
北海道	農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 農福連携推進室 ☎：03-3502-0033
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	農林水産省　東北農政局　農村振興部　都市農村交流課 ☎：022-263-1111
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	農林水産省　関東農政局　農村振興部　都市農村交流課 ☎：048-600-0600
新潟県、富山県、石川県、福井県	農林水産省　北陸農政局　農村振興部　都市農村交流課 ☎：076-263-2161
岐阜県、愛知県、三重県	農林水産省　東海農政局　農村振興部　都市農村交流課 ☎：052-201-7271
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	農林水産省　近畿農政局　農村振興部　都市農村交流課 ☎：075-451-9161
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	農林水産省　中国四国農政局　農村振興部　都市農村交流課 ☎：086-224-4511
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	農林水産省　九州農政局　農村振興部　都市農村交流課 ☎：096-211-9111
沖縄県	内閣府　沖縄総合事務局　農林水産部　農村振興課 ☎：098-866-0031

事例一覧（目次）

通し番号	都道府県	法人名	ページ番号
1	北海道	農事組合法人共働学舎新得農場	10
2	北海道	特定非営利活動法人サトニクラス	12
3	北海道	社会福祉法人ゆうゆう	14
4	北海道	株式会社ファーストマインド多機能型事業所ぴ～か～ぶ～WORKS	16
5	北海道	合同会社竹内農園	18
6	北海道	株式会社九神ファームめむろ	20
7	北海道	合同会社たつかーむ 合同会社自然農業社	22
8	北海道	一般社団法人Agricola	24
9	青森県	社会福祉法人誠友会 工房あぐりの里	26
10	青森県	社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	28
11	青森県	社会福祉法人七峰会	30
12	岩手県	青森県弘前市	32
13	岩手県	三陸ラボラトリ株式会社	33
14	宮城県	株式会社耕野	35
15	宮城県	一般社団法人松島のかぜ	37
16	宮城県	一般社団法人イシノマキ・ファーム	39
17	宮城県	農業法人有限会社 F・F磯崎	41

通し番号	都道府県	法人名	ページ番号
18	山形県	社会福祉法人月山福祉会	43
19	山形県	有限会社 内外ファーム 蔵王の恵農場	45
20	山形県	株式会社バラの学校〈ナカイローズファーム〉	47
21	福島県	社会福祉法人こころん	48
22	福島県	福島県立大笹生支援学校	50
23	茨城県	有限会社照沼農園	52
24	茨城県	NPO法人ユアフィールドつくば	54
25	栃木県	社会福祉法人パステル	56
26	栃木県	社会福祉法人めぶき会	58
27	群馬県	社会福祉法人ゆずりは会 菜の花	59
28	埼玉県	埼玉福興株式会社	61
29	埼玉県	株式会社ゼネラルパートナーズ アスタネ	63
30	埼玉県	埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園	65
31	千葉県	特定非営利活動法人一粒舎	66
32	千葉県	帝人ソレイユ株式会社 我孫子農場ポレポレファーム	68
33	千葉県	社会福祉法人土穂会 障害福祉サービス事業所ピア宮敷第1工房	70
34	千葉県	ちば東葛農業協同組合	72
35	神奈川県	社会福祉法人進和学園しんわルネッサンス	73
36	東京都	新宿区障害者福祉事業所等ネットワーク	75

通し番号	都道府県	法人名	ページ番号
37	東京都	夢育て農園	77
38	長野県	株式会社ウィズファーム	79
39	長野県	松本ハイランド農業協同組合	81
40	長野県	特定非営利活動法人わっこ谷の山福農林舎	83
41	静岡県	京丸園株式会社	85
42	静岡県	株式会社サンファーマーズ	87
43	静岡県	ひらまつファーム	89
44	静岡県	株式会社よしもと よしもとファーム	91
45	静岡県	社会福祉法人　ステップ・ワン	93
46	新潟県	認定・特定非営利活動法人ＵＮＥ	94
47	新潟県	特定非営利活動法人 立野福祉会	96
48	新潟県	株式会社なごみ	98
49	新潟県	ＣｕＲＡ！	100
50	石川県	株式会社 笠間農園	102
51	石川県	金沢市農業協同組合	104
52	石川県	有限会社あわら農楽ファーム	106
53	富山県	社会福祉法人　フォーレスト八尾会　おわらの里	108
54	石川県	農事組合法人One	109
55	石川県	株式会社奥能登元気プロジェクト	111

通し番号	都道府県	法人名	ページ番号
56	福井県	特定非営利活動法人こころ	113
57	福井県	特定非営利活動法人ピアファーム	115
58	岐阜県	株式会社JAぎふはっぴぃまるけ	117
59	岐阜県	株式会社DAI	118
60	岐阜県	株式会社LSふぁーむ	120
61	岐阜県	全国農業協同組合連合会岐阜県本部	122
62	岐阜県	一般社団法人岐阜県農畜産公社 ぎふアグリチャレンジ支援センター	124
63	岐阜県	岐阜県立岐阜本巣特別支援学校	126
64	愛知県	株式会社ココトモファーム	127
65	愛知県	有限会社H&Lプランテーション	128
66	愛知県	社会福祉法人無門福祉会	130
67	三重県	株式会社イシイナーセリー	132
68	三重県	遊士屋株式会社	134
69	三重県	社会福祉法人朋友	136
70	三重県	社会福祉法人まつさか福祉会 八重田ファーム	138
71	三重県	一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会	140
72	三重県	株式会社ケアプロフェッショナル	142
73	滋賀県	特定非営利活動法人縁活（就労継続支援B型事業所「おもや」）	143
74	京都府	特定非営利活動法人HEROES	145

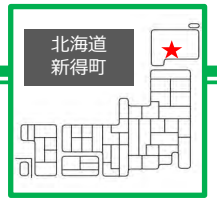
通し番号	都道府県	法人名	ページ番号
75	京都府	三休-SANKYU-	147
76	京都府	株式会社しんやさい	149
77	京都府	社会福祉法人よさのうみ福祉会 （就労継続支援B型事業所「リフレかやの里」）	151
78	大阪府	ハートランド株式会社	153
79	大阪府	株式会社いずみエコロジーファーム	155
80	大阪府	特定非営利活動法人たかつき	157
81	大阪府	特定非営利活動法人街かど福祉 街かどあぐりにしなりよろしい茸工房	159
82	兵庫県	社会福祉法人上野丘さつき会	161
83	奈良県	社会福祉法人青葉仁会	162
84	奈良県	一般財団法人かがやきホーム	164
85	和歌山県	社会福祉法人一麦会 ソーシャルファームもぎたて	166
86	和歌山県	社会福祉法人太陽福祉会	168
87	和歌山県	社会福祉法人有田つくし福祉会 早月農園	170
88	鳥取県	NPO法人ライヴ	172
89	島根県	社会福祉法人喜和会 障害者支援施設太陽の里	173
90	島根県	社会医療法人正光会 さんさん牧場	175
91	岡山県	株式会社おおもり農園	177
92	広島県	株式会社八天堂ファーム	179
93	広島県	広島県立広島特別支援学校	180

通し番号	都道府県	法人名	ページ番号
94	山口県	社会福祉法人E.G.Fのんきな農場阿武事業所	182
95	徳島県	株式会社菜々屋	184
96	香川県	特定非営利活動法人香川県社会就労センター	185
97	愛媛県	愛媛県立伊予農業高等学校 生活科学科食物班	187
98	高知県	安芸市農福連携研究会	189
99	高知県	一般社団法人こうち絆ファーム	191
100	福岡県	一般社団法人THE CHALLENGED	193
101	福岡県	一般社団法人 社会福祉支援協会	195
102	福岡県	社会福祉法人ハイジ福祉会　フラワーパッケージセンター	197
103	佐賀県	佐賀県	198
104	長崎県	社会福祉法人南高愛隣会	199
105	長崎県	社会福祉法人出島福祉村	201
106	熊本県	株式会社なかせ農園	203
107	熊本県	NPO法人熊本福祉会	205
108	熊本県	社会福祉法人小国町社会福祉協議会	206
109	大分県	全国農業協同組合連合会大分県本部	207
110	大分県	社会福祉法人博愛会	209
111	宮崎県	一般社団法人 STEP UP	211
112	宮崎県	株式会社杉本商店	212

通し番号	都道府県	法人名	ページ番号
113	鹿児島県	社会福祉法人白鳩会	214
114	鹿児島県	株式会社リーフエッジ あまみん	216
115	鹿児島県	大隅半島ノウフクコンソーシアム	218
116	鹿児島県	株式会社南風ベジファーム	220
117	鹿児島県	竹福商連携による竹の資源化モデルの構築と実践	222
118	沖縄県	ウィルチャーファーム	223
119	沖縄県	社会福祉法人みやこ福祉会	225
120	沖縄県	合同会社ソルファコミュニティ	227
121	沖縄県	株式会社みやぎ農園	229
122	沖縄県	株式会社沖縄UKAMI養蚕	231

① 農事組合法人 共働学舎新得農場

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者や生活困窮者、ひきこもりの状態にある者など、「働きづらさ」や「生きづらさ」を抱える方を受入れ、農作業や集団生活を通じて「自立のための支援」を行うソーシャルファーム。高品質のチーズは世界的に高い評価を得ている。

基本情報

- 所在地：北海道新得町
- 団体名：農事組合法人共働学舎新得農場
- 選定表彰：令和２年 Japan cheese Awards金賞（最優秀部門賞）、令和３年 World Cheese Awards金賞など、ノウフク・アワード2022グランプリ
- 主力商品：「さくら」、「ラクレット」、「シントコ」などのチーズ、野菜
- 取得認証等：なし

チーズ各種

農場ガーデン

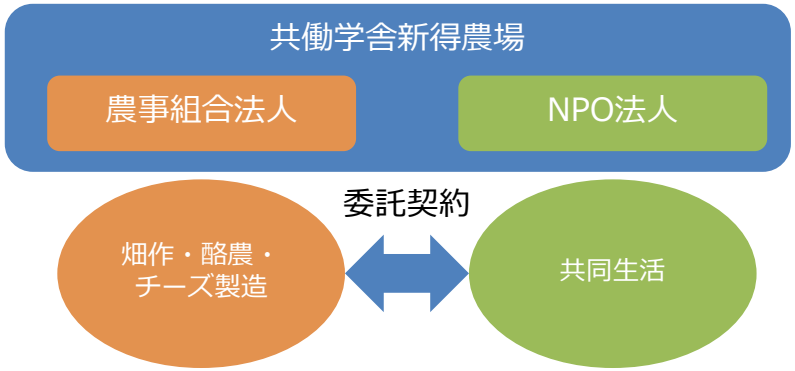
取組の概要

○農事組合法人とNPO法人の２つの組織により構成。農事組合法人は農業生産・加工・販売の場、NPO法人は主に生活の場。
○農場の消臭等環境対策として「炭」を用いるなど、日本の伝統的な知恵を生かし、その土地にあった農業生産やモノづくりを推進。
○農事組合法人では、農作業、家畜の世話や畜舎の管理、乳加工品製造、工芸などの作業のほか、売店やレストランに関する作業があり、農事組合法人からNPO法人に対して、チーズ製造や農作業などの生産に係る作業を委託。
○多種多様な作業があるため、メンバーが自分にあった作業を選択することにより、自分の役割を見いだせるように工夫。日々の作業にあたって、主体的に行動できる環境を構築。
○生産した農産物は、外食事業者へ販売するほか、敷地内の売店やカフェ、インターネットで販売するなど、６次産業化にも取り組む。

チーズ熟成庫

給餌風景

体制図



取組の成果

○自らの意志でその日の行動を選択できることにより、主体性のある考えと思いやりの心が育まれる。
○ 素早い作業が苦手でも、質の高い丁寧な手作業により高品質な商品を作ることができる。これにより、社会参加を自覚できるほか、精神的ゆとりを持つことが可能となっている。
○ 農場での経験を生かし、自身でチーズ工房を立ち上げる者、チーズ工房に勤める者や農業を営む者など、自立した生活を実現した者を多数輩出。

所在地▶北海道上川郡新得町字新得9-1
連絡先▶TEL:0156-69-5600　E-mail:shintoku@kyodogakusya.org
ウェブサイト▶https://www.kyodogakusya.org/

【取組のプロセス】

昭和49年

牧場作りの準備

きっかけ　**代表の父親が「自労自活」をモットーとする共働学舎を長野県に開設**

酪農を学ぶため海外留学

○ 代表は、世界に通用する酪農業を学ぶため、米国ウィスコンシン州へ渡り、酪農実習及び大学留学。

昭和53年

十勝の新得町に招かれ共働学舎新得農場開設

○ 障害者や生活困窮者などの社会参画や、触法者や非行少年の立ち直りの場として、また、家庭生活や社会生活において「生きづらさ」を抱えている人々の働く場として、共働学舎の４番目の農場となる新得農場を開設。

平成３年度畜産基地建設事業を活用し加工施設を建設

平成4年

乳加工品で自立を目指す

○ 乳牛を飼育し、チーズの製造・販売を開始するため、ルーズバーン牛舎、搾乳室及び乳製品加工施設（チーズ工房）を建設。

地域交流や生産物の販売を模索

平成15年度地域畜産活用交流推進事業の活用し、交流センターを建設

平成16年

交流センター「ミンタル（売店、カフェ）」完成

○ 多くの人たちとの出会いの場、交流の場として「ミンタル」（アイヌ語で「広場」、「人の行き交う場所」の意）を開設し、製造したチーズの販売やチーズ料理などの飲食提供を始める。

今後の展望

「これまで」も「これから」も

○ 「生きづらさ」を抱える人々が活躍できる場として、これまでどおり「ゆっくりした空気感」を大切にしたい。

○ 牛には無理な乳量を求めず、人にもゆったりした環境を維持しつつ、営農を継続するために、免疫力を高めるなどの高品質で付加価値のある製品を安定して製造していきたい。

放牧風景

メンバー集合写真

チーズ工房外観

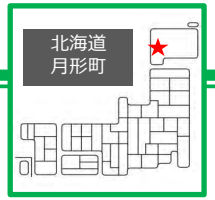
ミンタル店内

ラクレットオーブン

更新年度:R5

② 特定非営利活動法人 サトニクラス
就労継続支援A型サトニクラス酵房

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害特性に応じてチームを編成し、野菜生産から漬物製造・販売までを一貫して行うことで、通年で障害者の作業を安定的に創出。地域における先導性・モデル性の高い農福連携の取組を行っている。

基本情報

- 所在地：北海道月形町
- 団体名：特定非営利活動法人
  サトニクラス
- 選定表彰：「わが村は美しく－北海道」
  第９回コンクール大賞
  （主催：国土交通省北海道開発局）
  ノウフク・アワード2022
  チャレンジ賞
  （主催：農福連携等応援コンソーシアム）
- 主力商品：漬物、味噌、米麹、乾燥野菜
- 取得認証等：ー

取組の概要

○ 就労継続支援A型事業所「サトニクラス酵房」を運営。知的・精神・身体障害を持つ7名の利用者が、約１haの農地及び加工場で、野菜生産や漬物製造等を通年で行うほか、月形町内外の農家７戸に施設外就労し、水田の除草や野菜の収穫等に従事。

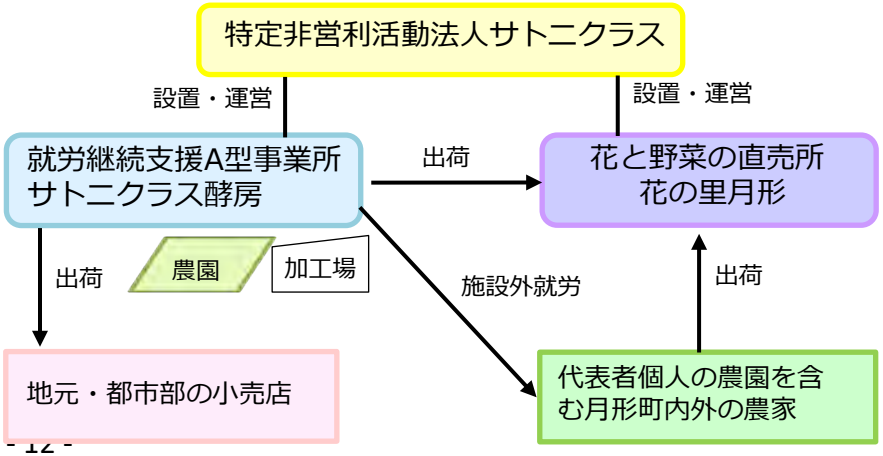
○ 職業指導員の見立てにより、障害特性に応じて１組２～３人のチームを編成。また、漬物製造工程を細分化し、利用者を配置。

○ 乾燥野菜の開発、農業者が必要とする労働力の調査、障害福祉の知見を有する農作業指導者の育成など、取組拡大の努力を継続。

農作業の様子

漬物の製造

体制図



取組の成果

○ チーム作業により、収穫適期の野菜の見落としが防止されるなど、作業の正確性が向上し、職員による事後確認や、やり直し作業が減少。

○ 漬物製造工程の細分化により、生産性が向上。製造量は、開始当初の200パックから2,000パック（令和元年度）へと10倍に増加。

○ 令和元年には、農福連携の取組が先導性・モデル性の高い活動と評価され、北海道開発局主催の「わが村は美しく-北海道」運動第９回コンクールにおいて大賞を受賞。

所在地▶北海道樺戸郡月形町字当別原野420-9
連絡先▶TEL:0126-35-1235　　E-mail:npo@satoniclass.com
ウェブサイト▶https://www.satoniclass.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

里山的環境が残る月形町で、地域の福会福祉法人や都市住民の力を合わせたコミュニティを創り、「里に暮らす」ことを継承したいとの想いから、NPO法人を設立し、札幌市からニートを受け入れ

平成23年

月形町内の知的障害者施設「雪の聖母園」の旧寮舎を漬物加工場として利用。

平成26年

厚生労働省の緊急雇用創出事業に採択され、３名の正規雇用を実現。

サトニクラス酵房の設置・運営を開始

○ 平成26年に就労継続支援A型事業所「サトニクラス酵房」を設置し、障害者就労を開始。

平成27年

都市農村共生・対流交付金事業に採択され、農福連携の取組を本格化。

地域を巻き込んだ農福連携の取組を本格化

○ 平成27年に「つきがた農福交流推進協議会」を設立し、生活困窮者自立支援法に基づく相談機関「そらち生活サポートセンター」（月形町）と連携。

○ 平成27年に花と野菜の直売所「花の里月形」を開店するとともに、乾燥野菜の商品開発や農家における労働力の需要調査を実施するなど、工賃向上のためにソフト面での研究を実施。

○ 平成29年から、「月形農福連携センター」など月形町内の２団体と、農福サポーター派遣や農泊などでコラボ事業を展開。

都市住民と田園生活者との出会い・交流の場として直売所を開店。

令和元年

農山漁村振興交付金事業に採択され、地域連携の取組を本格化。

「わが村は美しく-北海道」第９回コンクールで大賞を受賞

○ 農村景観の保全、地域における人の交流及び特産物の創出という観点から、農福連携の取組が先導性・モデル性の高い活動と評価され、北海道開発局主催の「わが村は美しく-北海道」運動第９回コンクールにおいて大賞を受賞。

今後の展望

里の暮らしを、すべての人に…

○ 里の暮らしの豊かさを未来に繋ぐため、地域固有の技術や生活の知恵を継承し、発酵食品を中心とした地域の食文化を広げていきたい。

○ 様々な人材を受け入れ、共に働くことによって共生社会を実現し、里の暮らしの持続的な発展に貢献したい。

除草作業

収穫作業

直売所の様子

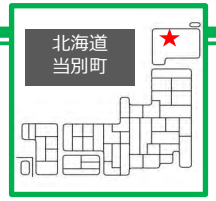
令和元年「わが村は美しく-北海道」運動コンクールで大賞受賞

特定非営利活動法人
サトニクラス

更新年度:R5

③ 社会福祉法人ゆうゆう

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者、認知症高齢者、地域のボランティアなど様々な人の「働きたい」という「ひとりの想い」を大切に農福連携の活動を実践しており、農業や森づくりを通じて、障害者や高齢者、学生や子どもたちが繋がり、地域を元気にする輪が拡大。

基本情報

- 所在地：北海道石狩郡当別町
- 団体名：社会福祉法人ゆうゆう
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023 チャレンジ賞
- 主力商品：米、かぼちゃなど野菜4品目（野布瀬農園）、小鉢御膳（ぺこぺこのはたけ）、お弁当（東京大学U-gohan）
- 取得認証等：ー

収穫した米・野菜

季節の小鉢御膳

取組の概要

○重度障害、認知症、ひきこもり状態にある者等の就労ニーズや高齢化により離農する農家が多い等の地域課題に対応するため、令和元年に自社農園を整備。

○利用者のほか地域住民や学生ボランティアとの協働で農業・林業に取り組んでおり、地域から活動が見えることで相互理解が深まっている。また、農園や森で開催するイベントは、地域住民との交流の場となっている。

○コミュニティ農園が隣接したレストランを開設し、地域の就労場所を創出するとともに、自社生産の米や野菜を使用した食事を提供。

○東京大学の学食と連携し、自社の米・野菜を使用した弁当を販売。北海道の魅力と商品の背景にある農福連携の取組を学生に伝えている。

農作業の様子

子供たちとの交流

野布瀬の森イベント

体制図

<地 域 共 生>

高齢者
認知症
学生
子供たち

社会福祉法人　ゆうゆう

- 生活介護事業所　にょきにょき
- ソーシャルケアファーム　野布瀬農園
- ソーシャルケアウッズ　野布瀬の森
- 就労継続支援B型事業所 ぺこぺこのはたけ（レストラン）
- 東京大学工学部　学食 北海道の米と汁　U-gohan東大正門店

取組の成果

○農業イベントや林業研修などで年間約900名と交流。保育園、高校、大学などの教育機関から実習を受け入れ、連携を深めている。

○レストランでは、年間約900万円、学食では約1,300万円売り上げている（令和４年度）。

○高等養護学校を中退してひきこもりの状態となっていた男性が、就労支援サービスである農業を通じて人との繋がりを経験し、農家へ一般就労を実現。

所在地▶北海道石狩郡当別町六軒町70番地18
連絡先▶TEL:0133-22-2896　E-mail:info@yu-yu.or.jp
ウェブサイト▶https://yu-yu.or.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

社会福祉法人設立以前から運営していた障害児のレスパイトサービスなどを行うボランティアセンターを卒業した障害児の就労先がないという課題を聞き、農福連携の取組を開始

平成17年

ボランティアセンターを卒業した障害児の就労先がない

共生型コミュニティ農園「ぺこぺこのはたけ」開設

○ 地域とのワークショップにおいて、「成長した障害児が働く場所がほしい」、「当別の主要産業は農業」、「外食施設がほしい」などの声を受け、コミュニティ農園（10a）と隣接するレストランを開設し就労場所を創出。

地域住民との交流

平成23年

美味しいお米が生産できる地域だが、高齢化など離農が多い

ソーシャルケアファーム「野布瀬農園」開設

○重度障害、認知症、ひきこもり状態にある者等の就労ニーズに対して自社農園を検討し、営農が継続困難な農家から農地（5ha）を取得。令和元年にソーシャルケアファーム野布瀬農園を開始。

お米の収穫作業

令和元年

地域の森林が手付かずのため荒廃進む

ソーシャルケアウッズ「野布瀬の森」開設

○ 以前から冬期の仕事が少ないのが課題であり、冬期に薪づくりが行える林業を検討。

○ 野布瀬農園に隣接する森（8.7ha）を購入し自伐型林業を開始。地域ボランティアの協力を得ながら森を活用したイベントを行うなど、交流の場としても活用。

森のイベント風景

令和3年

今後の展望

「支え手」「受け手」を超えた地域共生社会の実現へ

○ 障害者や高齢者だけの制度やサービスに限定されない、だれもが頼り合って働ける場づくりを波及させ、地域共生を進める。

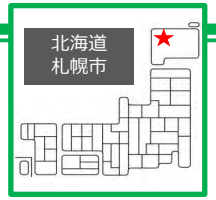
○ 長期的な視点で、農地や森を整備・管理し続ける体制づくりの実現に取り組む。

農作業の風景

更新年度:R5

④ 株式会社ファーストマインド 多機能型事業所ぴ～か～ぶ～WORKS

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



自社農場での農作業やJA等と連携した地域の農作業の受託に加えて、地域の水路の掃除、草刈り、除雪を障害者が実施。

基本情報

- 所在地：北海道札幌市
- 団体名：株式会社ファーストマインド 多機能型事業所ぴ～か～ぶ～WORKS
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023 フレッシュ賞
- 主力商品：ミニトマト、キクイモ、ピーマンなどの野菜約20品目、乾燥ミニトマト、キクイモチップスなどの加工食品
- 取得認証等：ー

自社農場の野菜

自社加工食品

取組の概要

○児童発達支援等の卒業生の就労先として、農業に参入し、自社農場における農作業のほか、JAや地元企業と連携した農作業受託、水路や農道の掃除、高齢者宅の草刈りや除雪作業にも積極的に参加し、地域との交流を深めている。

○就労継続支援A型事業所における施設外就労では、農作業や夏季限定野菜加工場のほか通年で就労できる食品仕分け作業も確保。就労継続支援B型事業所では除草などの作業を受託。

○農福連携の取組に興味を持った、地域外の飲食店や不動産業者、スキー場などからも農産物販売等の申し出があり、販路が拡大。

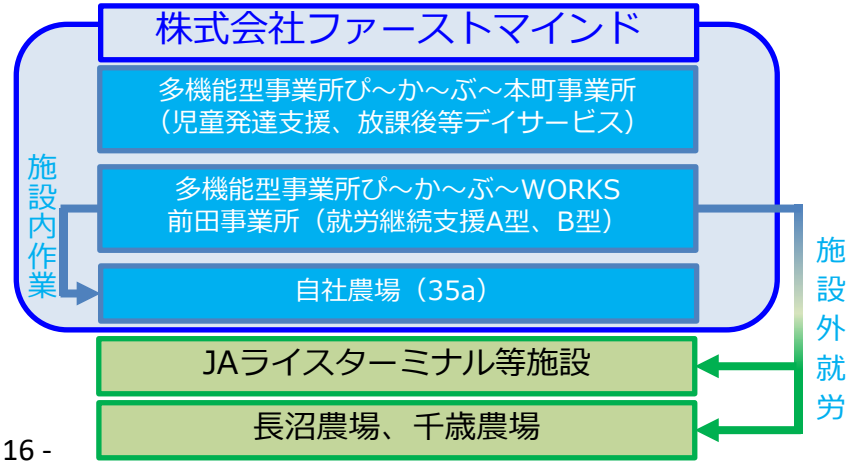
施設外での農作業

除雪作業風景

野菜の出張販売

施設利用者メンバー

体制図



取組の成果

○就労継続支援A型事業所では、責任感や、やりがいを持てるように、リーダー制度や作業スキルにおけるステップアップ制度を設けて賃金に反映。

○就労継続支援A型事業所利用者20名の平均賃金月額は10～15万円で、北海道平均を上回る給与を実現。これまで２名が障害者枠の一般就労に移行。

○就労継続支援B型事業所の利用者18名の平均工賃月額も約3万円と北海道平均を上回っており、４～６万円の工賃を受け取る利用者も増加。

所在地▶北海道札幌市手稲区前田７条10丁目６－12
連絡先▶TEL:011-215-7493　E-mail:pikabu.maeda@gmail.com
ウェブサイト▶https://www.pi-ka-bu.jp/

【取組のプロセス】

令和元年

高齢農家から農地借り受けの依頼

きっかけ

児童発達支援及び放課後等デイサービスを卒業した利用者の就労先を確保するため、就労継続支援事業所を開設

令和2年

事業を安定的に継続していくために、施設外就労先を探す

自社農場の農地拡大

○ 営農困難となった高齢者から、農地（35a）を借り受け。

○ 「キクイモ」及び「加工用ミニトマト」の栽培を拡大し賃金・工賃の向上を図る。

自社農場の風景

令和3年

規格外野菜の活用とデイサービスで提供する食材調達を模索

施設外就労先を開拓

○利用者の就労安定化や賃金・工賃向上のため、農作業ができる施設外就労先を探す。

○ JA関連施設やセコマグループの株式会社北栄ファームと契約し、就労の安定化を実現。

施設外就労の様子

令和5年

NPO法人フードバンクイコロさっぽろとの連携開始

○ 事業所で使用する食材をフードバンクから、事業所で収穫した規格外野菜等をフードバンクへと相互提供する関係を構築。

○ 生産した野菜の行き先が見えるため、利用者のやりがいにつながっている。

フードバンクへ野菜提供

今後の展望

もっと活躍の場を

○ 「福」の拡大として、子ども食堂を開設し、地域との繋がりを拡大。

○ キッチンカーを購入し、独自イベントや他地域を含めた様々なイベントに参加することで、利用者の賃金・工賃向上を目指す。

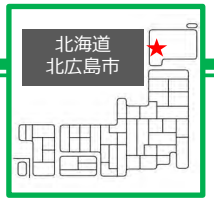
○ 就労継続支援A型事業所から一般就労へ繋げるため、連携企業の増加を図る。

イベント出店の様子

更新年度:R5

⑤ 合同会社竹内農園

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



大がかりな機械化を行わず、多品目の野菜を通年で栽培することで、継続的に障害者の作業を創出。
天皇・皇后両陛下（当時）が訪問されるなど、北海道で農福連携に興味を持つ方々にとり象徴的な存在。

基本情報

- 所在地：北海道北広島市
- 団体名：合同会社竹内農園
- 選定表彰：第11回コープさっぽろ農業賞ビジネスモデル賞優秀賞
- 主力商品：こまつな、中玉トマト、なす、にんじん、サニーレタス等の野菜15種類
- 取得認証等：エコファーマー

ハウスでの野菜栽培

取組の概要

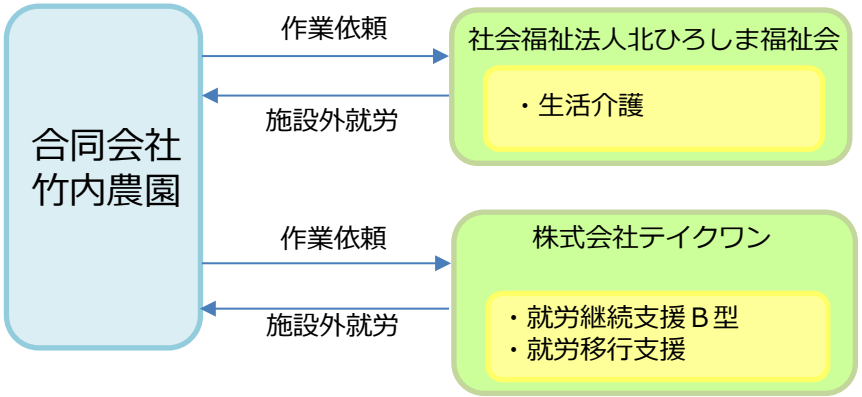
○社会福祉士の資格を持つ妻とともに夫婦で農場を運営し、近郊の就労継続支援B型事業所など３か所から、知的障害等を持つ利用者を中心に10名程を施設外就労として受け入れ、農地約４haで、野菜15種類を栽培。
○自走式のは種機や定植機を用いず、手作業を中心とした作業を創出し、障害者は、定植や収穫などの畑作業を行うほか、収穫物の袋詰め作業の95%程度を担う。
○自治体や農政事務所主催の視察を積極的に受け入れてきたほか、シンポジウムへ登壇及びメディアへの登場も多数。平成30年８月には天皇・皇后両陛下（当時）が訪問。

農作業の様子

手押し播種機

出荷作業の様子

体制図



取組の成果

○多品目の野菜の通年栽培により、年間200日程度の出荷作業を実現するとともに、多くの手作業の創出により、10名程の障害者を継続的に受入。
○ 機械の固定費を安くし、水耕栽培等の高額な施設を導入しないことで利益幅を確保し、安定的な経営を実践。
○ 平成27年３月にエコファーマーに認定。
○ 自らの知名度が高まることで、地域の農業者から相談を受け、自ら事業所とのマッチング役となっている。

所在地▶北海道北広島市島松490番地
連絡先▶TEL:080-1898-5258　E-mail: takenouen@gmail.com
ウェブサイト▶ http://takenouen.ohitashi.com/index.html

【取組のプロセス】

きっかけ

輸送機器メーカーでのインド駐在時に、人や資源が流出する北海道内の産業の疲弊を感じ、故郷の北海道で就農することを決意。適材適所という観点から、地元で暮らす障害者や高齢者を農業に結びつけた農場の設立を志す

平成19年

研修は、1年目に野菜の販売を学び、2年目に60種類の野菜の全般的な畑仕事をし、3年目に作物を担当。

平成25年

青年就農給付金経営開始型を利用。

合同会社竹内農園の設立、農福連携の取組開始

○ 知的障害者を主にした社会福祉法人の施設で働いた後、道央農業振興公社の研修生として主に恵庭市の農業生産法人で3年間研修生として農業を学び、平成25年10月に合同会社竹内農園を設立。

○ 平成26年の春に、北広島市の農家から約３haの農地を借り受け、研修終了後の同年４月に就農。就農当初から、同市内の就労継続支援Ｂ型事業所と農福連携の取組を開始。

インドの混雑した道路

平成27年

エコファーマーの認定を受け、農薬や化学肥料の使用を控えた栽培に取り組む。

「選択と集中」から「カイゼン」へ

○ 平成27年（就農2年目）には、それまで参加していたお祭りやイベントでの農産物販売をやめ、その時間を畑の仕事に充てるとともに、作物についても、葉物を中心とした野菜栽培から、旬に合わせて、果菜類や根菜類も取り入れた栽培に変更。

○ 平成28年（就農3年目）から平成30年（就農5年目）にかけて、「か・け・ふ（稼ぐ・削る・防ぐ）」を合言葉に、売り上げを増やして経費を削り、リスクに対応できる能力を磨くことに重点を置き、積極的に業務改善に取り組み始める。

収穫したトマト

農作業の様子

令和2年

経営面積は約4haに拡大し、障害者就労を踏まえた15品目の野菜を栽培。

障害者受入れの拡大（地産地消にも繋がる取組）

○ 令和２年８月に、新たに北広島市内の障害者支援施設事業所と業務委託契約を締結。

収穫した野菜は、事業所が運営するレストランのメニューや弁当などにも活用され、北広島産の食材の地産地消に貢献。

6月から7月収穫の小松菜

4月は種5月収穫の小松菜

今後の展望

障害者が働く環境をより良くするために、作業のフローを見直し、新たな作物の導入も試行錯誤しながら、トライ＆エラーで改善を進める。

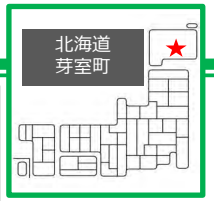
PDCAサイクルにより継続的に業務改善を検討・実施していく

○ 積極的な投資により経営面積を拡大することで生産量を増やし、障害者の工賃向上を目指すとともに、特定の時期に集中している作業の平準化及び新たな作業創出のため、にんじん出荷調製場の改善や、 加工品への挑戦、越冬作物の試験、収穫とパック詰めのタイミングの改善などを検討。

更新年度:R5

⑥ 株式会社九神ファームめむろ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



官民一体の就労参画プロジェクト「プロジェクトめむろ」による農福連携モデル。十勝ブランドの活用と、出資企業によるばれいしょの買い取りで、安定した収益と高い賃金を実現。

基本情報

- 所在地：北海道芽室町
- 団体名：株式会社九神ファームめむろ
- 選定表彰：第３回ディスカバー農山漁村の宝 アクティブ賞（主催：農林水産省）
- 主力商品：ばれいしょ
  ※出資企業である惣菜店に販売
- 取得認証等：ー

１次加工処理の終わったばれいしょ

取組の概要

○ 就労継続支援A型事業所「九神ファームめむろ」を運営し、知的・精神障害を持つ約20名の利用者が、借用する農地約４ha及び加工場で、野菜生産及びばれいしょ、ごぼう、ながいも等の１次加工作業を通年で実施。

○ １次加工したばれいしょの全量を出資企業が買い取ることで、安定した収益を確保。

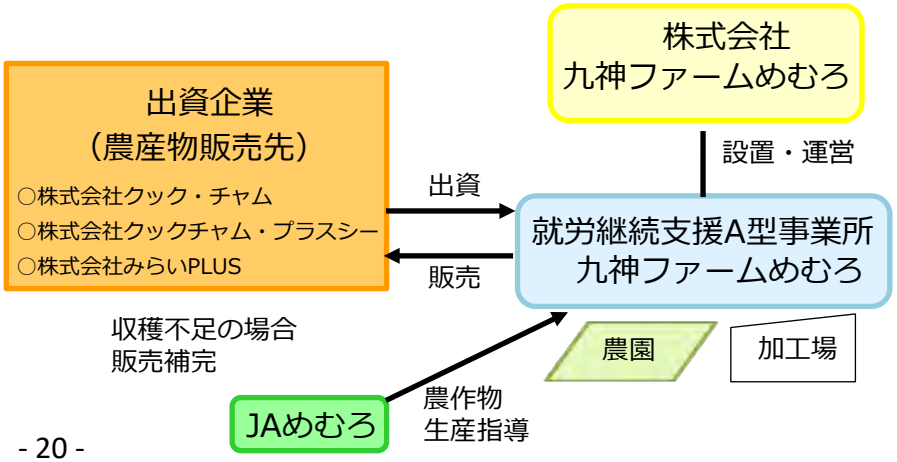
○ ＪＡめむろからは、農作業指導を受けるほか、収穫量が不足する場合は、ばれいしょを提供してもらうなど、協力体制を構築。

加工場外観

農作業の様子

加工場での作業

体制図



取組の成果

○ 平均賃金月額は約11万円であり、高賃金を実現。
○ 本プロジェクトにより、町内に多くの障害者の就労先が創出された。
○ 地元の離農した農業者に、農業サポーターとして農作業の指導を行ってもらうことで、高齢者の生きがいとなる場所を創出。
○ 利用者は、働くことや安定的な賃金を得ることを通じて成長し、更なるキャリアアップを実現。役場、JA、食品販売店などの一般就労に移行した者も多数。

所在地▶北海道河西郡芽室町中美生2線47番地1
連絡先▶TEL:0155-65-2280　E-mail:ー
ウェブサイト▶ http://kyujinfarm-memuro.co.jp

【取組のプロセス】

平成24年

平成24年8月に、芽室町が「プロジェクトめむろ」の構想を確定

きっかけ

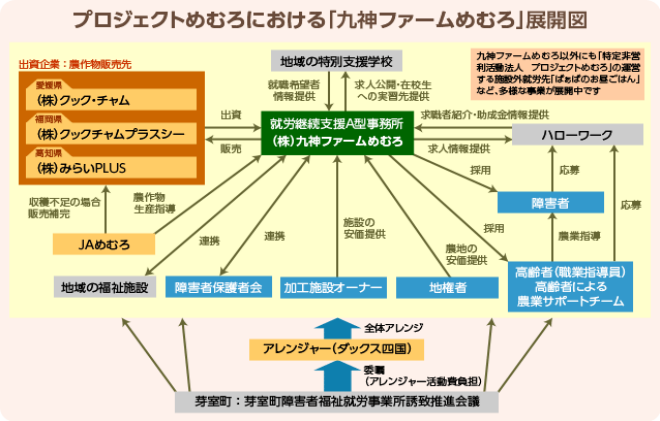
芽室町が、町内の低い障害者就労率を改善するため、障害者雇用に先駆的に取り組む企業の誘致を行う中、既に他企業へのコンサルの実績のあった四国の民間企業にアプローチし、十勝ブランドの農作物の生産・加工を通した障害者就労のビジネスモデルの提案を受けた

平成25年

就労継続支援A型事業所「九神ファームめむろ」の設置・運営開始

○ 平成24年12月に、複数の道外企業の出資を得て、株式会社九神ファームめむろを設立。翌年２月には、芽室町初の就労継続支援A型事業所である「九神ファームめむろ」が事業認定され、同年４月から運営を開始。

○ 障害者（当初９名）のみならず、農業サポートチームとして、地域の高齢者（職業指導員）も雇用。



平成27年

平成27年４月に、事業所の利用２名を職員として採用

新加工場稼働、就労キャリア教育事業の開始

○ 平成27年２月に新たな加工場（嵐山工場）を整備・稼働し、従来から取り扱っていたばれいしょのみならず、ごぼうやながいも等も導入し、障害者の加工作業を拡大。

○ 平成28年４月から、農業体験・加工体験を活用した管内特別支援学校の修学旅行や、道外大学の学生の農業体験の誘致において、NPO法人プロジェクトめむろ（芽室町から観光事業を受託）と連携。

○ 平成28年に、農林水産省主催の「第３回ディスカバー農山漁村（むら）の宝」において、女性や高齢者、障害者の活躍がその活動の大きな原動力となっている優良事例として、アクティブ賞を受賞。

都市農村共生・対流総合対策事業（集落連携推進対策、人材活用対策）に採択

収穫作業の様子

今後の展望

誰もが当たり前に働いて生きていける仕組み創り

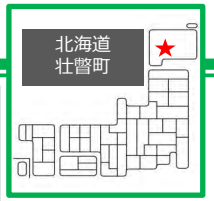
○ 就労定着支援や障害者の生活の場の整備、障害者雇用の職域開拓・理解促進のための企業説明会や企業訪問の実施などを通して、誰もが当たり前に働いて生きていける町を目指して、プロジェクトを継続。

加工作業の様子

更新年度：R5

⑦ 合同会社たつかーむ　合同会社自然農業社

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



有機栽培と平飼い養鶏によって生産物のブランド化に成功。北海道内の農作業に取り組む障害福祉サービス事業所でトップクラスの工賃実績を誇り、30年以上の歴史を持つ農福連携の取組。

基本情報

- 所在地：北海道壮瞥町
- 団体名：合同会社たつかーむ　合同会社自然農業社
- 選定表彰：第３回コープさっぽろ農業大賞特別賞（主催：コープさっぽろ農業賞実行委員会）
- 主力商品：平飼い有精卵、無添加みそ、熟成黒にんにく、豆のドライパック、有機大豆、有機野菜(だいこん、ズッキーニ、たまねぎ等)
- 取得認証等：認定農業者、有機JAS認証

取組の概要

○ 知的・精神障害を有する約40名の利用者が、農地約11haにおいて野菜の有機栽培を行うほか、鶏舎11棟で約3,000羽の平飼い養鶏を通年で実施。

○ 事業所の利用者は、養鶏については、給餌、採卵・洗卵、鶏舎清掃等に従事。また、野菜栽培については、播種、肥料散布、除草、収穫物の計量・袋詰め等に従事。

○ 大豆を味噌やドライパックに加工するほか、親鶏のレトルトチキンカレーや熟成黒にんにくの製造、鶏卵を用いた菓子の製造販売などで、冬期の作業を創出。

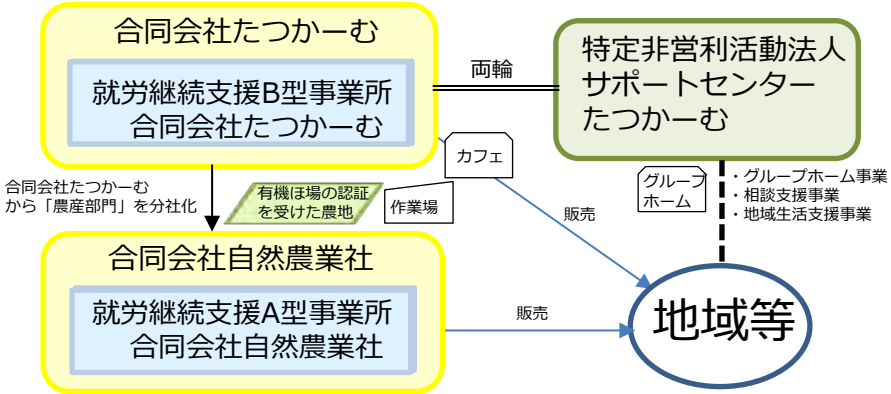
○ 平成16年にNPO法人を設立し、通所出来ない障害者のためのグループホーム事業を開始。また、平成26年にカフェをオープンし、生産した鶏卵や野菜を食材として使用。

平飼い養鶏の様子

平飼い有精卵

農作業の様子

体制図



取組の成果

○平成13年、農産物の有機JAS認証を取得。付加価値の高い農畜産物や加工品の販売により、平均月額賃金等は、たつかーむのB型が約５万円、自然農業社のA型が約９万円と、北海道内の事業所で高水準を実現。

○ 一つの運営法人が、およそ30年間もの長い年月をかけて、障害者の生活に必要な多くの施設と、確かな農業技術による経済活動の基盤を築き上げてきたことで、障害者が、町内で自立して生活していける場を提供する役割を担っている。

所在地▶北海道有珠郡壮瞥町字立香92番地12
連絡先▶TEL:0142-66-3345　E-mail:farm@tatukam.jp
ウェブサイト▶ https://tatukam.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

障害をもつ人や社会の中で不利な立場にある人たちが、他の人たちと対等に働きながら、地域の中で、自然や他者との関わりを通じて経済的・社会的自立を達成するための取組を志した

昭和61年

壮瞥町へ移住し、障害者の学習塾及び相談室を開設。並行して農地を探す

昭和62年

養鶏事業が軌道に乗る一方、有機野菜は当時、差別化が図りづらく収入に結びつかなかった

農場たつかーむの設立

○ 離農農地（農地１ha、宅地・山林等１ha）を取得し、昭和62年に農場たつかーむを設立。知的障害者との共同生活を送りながら、有機農業及び自然養鶏業を開始。

○ 平成３年に共働作業所を開設し、平成６年からは農産物宅配サービス事業を開始。

設立者夫妻

平成13年

平成13年
第3回コープさっぽろ農業大賞特別賞受賞

有機JAS認証を取得、NPO法人の設立

○ 平成３年に農産物の有機JAS認証を取得し、有機野菜での差別化を図る。積極的に有機農産物認定のほ場を拡大。

○ 平成16年にNPO法人「サポートセンターたつかーむ」を設立し、従業員寮をグループホームの制度にのせ、グループホーム事業を開始。また、平成19年からは同法人で「地域活動支援センター」事業を開始し、平成24年に相談室フロイデを開設。

カフェ外観

平成26年

平成19年に就労継続支援A型事業所、平成21年に多機能型事業所の指定を受ける

令和２年に就労継続支援B型事業に１本化

農場内にカフェを併設、農産部門の分社

○ 平成26年に農場直営のカフェを開店し、収穫した卵や野菜を使用。

○ 平成27年に農産部門を合同会社自然農業社（同名の就労継続支援A型事業所を運営）として分社化。

○ 出荷鶏肉を利用したレトルトカレーなど食品加工にも進出し、平成29年に「たまご屋さんのチキンカレー」（レトルトパウチ）が商品化。

給餌風景

今後の展望

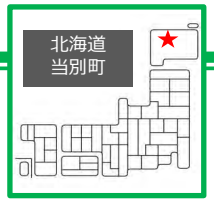
これからも・・・

○ 合同会社たつかーむにおける共生・自立の営み・挑戦が、どんな人も、共にあたりまえに暮らせる社会づくりのいしずえになることを信じて、これからも畑を、そして地域を、耕し続ける。

更新年度:R5

⑧ 一般社団法人Agricola

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



採卵鶏での有機JAS認証取得により、付加価値の高い農業生産を実現。高品質な卵と元精神科看護師による専門的なサポートにより、農福連携の取組において、多数の就労と健康を生み出す。

基本情報

- 所在地：北海道当別町
- 団体名：一般社団法人Agricola
- 選定表彰：ー
- 主力商品：オーガニックエッグ、平飼い卵、亜麻仁卵
- 取得認証等：有機JAS

（写真上：
有機ほ場での平飼いの様子）
（写真左：主力商品
「オーガニックエッグ」）

取組の概要

○ スペシャルニーズを持つ（特別な配慮を必要とする）利用者15名が、有機ほ場の認証を受けた3.5haの農地を利用したビニールハウス鶏舎６棟、木造鶏舎１棟や畑で、養鶏（約6,000羽の鶏を平飼い）や野菜の栽培に通年で取り組む。
○ 身体にスペシャルニーズを持つ利用者には、伝票作成などの事務作業に従事して、特長に応じた作業分担を実施。
○ 近隣の農福連携の取組主体から野菜の調理くずを引き取り、鶏の飼料として活用することで、循環型農業の取組を実施。
○ 元精神科の看護師である代表者夫妻が、専門知識や経験を生かし、利用者の体調管理や相談事へのきめ細やかな対応を行い、利用者同士の人間関係にも配慮。

「養鶏」･･･商品種類別の専用ケースを集卵側と洗卵側の両方に用意し、移し替えることで、異なる商品の混入を防止。

「配合飼料」･･･臭みをなくすため魚粉の使用を最小限とし、北海道産の原料にこだわった自家配合飼料を鶏の餌に使用。

「有機野菜」･･･有機ほ場の認証を受けた農地で野菜を栽培。

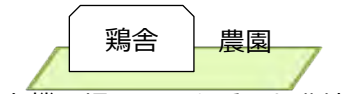
体制図

一般社団法人
Agricola

設置・運営

就労継続支援A型事業所
Farm Agricola

就労継続支援B型事業所
Largo



有機ほ場の認証を受けた農地

↕

GPセンター
洗卵・加工施設

取組の成果

○ 令和元年7月、就労系障害福祉サービス事業所の設置・運営法人として全国で初めて、採卵鶏での有機JAS認証を取得。また、飼料の全量を国産で賄っており、福祉主体でありながら高難度の取組に成功。
○ 生産される高品質な卵は有名ホテルにも販売され、売上げの増加に伴い、事業所の利用者数は、取組開始当初から倍以上に増加。
○ 養鶏の作業や専門的なサポートにより、精神にスペシャルニーズを持つ利用者の抗精神病薬の服薬量が、多くの場合で1/2～1/3にまで減少。

所在地▶北海道石狩郡当別町字金沢1779-17
連絡先▶ TEL:0133-27-5551　E-mail:info@agricola.jp
ウェブサイト▶ https://www.agricola.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

精神科の看護師として勤務する中、病院で行う精神医療に限界を感じ、農業主体で収入を確保し、看護師として精神的なフォローを行うことで、精神にスペシャルニーズを持つ方の就労が可能となり、入院に至ることを少しでも防げるのではないかと考えた

平成27年

イニシャルコストが抑えられ、通年作業が可能である養鶏を選択

平成28年

農山漁村振興交付金を活用し、鶏卵の加工施設（洗卵設備）を整備

一般社団法人Agricolaの設立、事業所の運営開始

○ 平成28年８月に一般社団法人Agricolaを設立するとともに、平成29年４月に就労継続支援A型事業所「Farm Agricola」を設置し、当初から農福連携の取組を開始。

ほ場作業風景

平成31年

採卵鶏での有機JAS認証を取得

○ 令和元年７月、就労系障害福祉サービス事業所の設置・運営法人として全国で初めて、採卵鶏での有機JAS認証を取得。

燻製商品

令和2年

飼育する鶏の数が6,000羽に達する

○ スペシャルニーズを持つ方の雇用及び工賃水準を確保するため、段階的に鶏の数を増やし、令和３年９月には4,200羽に到達。
○ 入替となる鶏の一部は、剣淵町の業者に依頼し、燻製にして商品化。
○ 令和３年から、１haのほ場で有機デントコーンを栽培し、有機飼料の自給を開始。
○ 令和４年に木造で新鶏舎を建築し、飼養羽数が6,000羽となる。

鶏舎の風景

農林水産省主催の農福連携育成研修で、障害福祉サービス事業所職員向けの講師を務める

令和4年

就労継続支援B型事業所　Largo　を設立

○ 心身の変化や高齢化などにより、就労継続支援A型事業所での就労が困難な利用者に対して、地域での受け皿になれるよう、令和４年９月に就労継続支援B型事業所を設立。

今後の展望

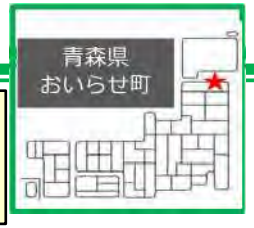
国産の有機飼料による養鶏、鶏卵加工品の製造・販売

○ 近隣市の農家から子実とうもろこしを購入したり、有機大豆を自家栽培するなどして、国産の有機飼料による養鶏を進めていきたい。
○ 就労継続支援B型事業所を運営することで、より幅広くスペシャルニーズを持つ方々を支援しながら、マヨネーズなどの鶏卵加工品を製造・販売し、経営の拡大に繋げていきたい。
○　利用者の現在及び今後のQOL向上を目的として、社会保険を完備したい。

更新年度:R5

⑨ 社会福祉法人誠友会工房あぐりの里

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



平成20年に農業法人を設立し、農業生産と6次産業化に着手。「誰もが地元で安心して暮らし続けられる地域づくり」を目指して取り組む。現在では年間40万人以上が訪れる県内有数の観光スポット、また障害者・高齢者の活躍の場、更には地域の交流拠点として活躍。

基本情報

●所在地:青森県おいらせ町
●団体名:社会福祉法人誠友会工房あぐりの里
●選定表彰:
・平成22年度意欲溢れる攻めの農林水産業賞 優秀賞(主催:青森県)
・平成27年度農林水産大臣賞交流促進部門(主催：(一財)都市農山漁村交流活性化機構)
・令和2年度ディスカバー農山漁村の宝「コミュニティ部門」(主催:内閣官房、農林水産省)
・ノウフク・アワード2021優秀賞
●主力商品：小麦(もち姫)、菊芋、いちご、 南国フルーツ等
● 取得認証等：認定農業者

取組の概要

○工房あぐりの里では、障害者の就労する場として、新鮮な野菜や南国フルーツなどが栽培できる大規模なハウスや直売所、加工施設、レストラン、ほ場等が整備されており、土づくりから苗の植え付け、収穫作業、調理補助や加工作業、動物の世話など職種は多岐にわたっている。
○ 一人一人が抱える症状にあわせて仕事内容を調整するなど、自らの能力とペースで仕事をこなし、達成感ややりがいを得ながら働いて頂けるよう、農業を含めた様々な職種の従事者が障害者と共に働き、支援・連携しながら作業を行っている。

熱帯ハウスのバナナ栽培

バリアフリーのいちご高設栽培

野菜加工施設

もち麦畑の見学会

体制図

【観光農園アグリの里おいらせ】

・株式会社アグリの里おいらせ(農業法人)
・工房あぐりの里(福祉サービス事業所)
・NPO法人平成謝恩会(地域貢献)

⟷

ふるさとの味研究会(高齢農業者団体)
地元農業者
地元公立高校

農作業委託・加工品の共同開発他

取組の成果

○就労継続支援B型事業所の平均工賃は取組当初(平成22年)の16千円から、令和４年度には30千円に増加。
○収穫された小麦は21店舗で取り扱われるようになり、関連商品も40種以上開発、販売されるようになった。
○商品開発については、「ピクルス、ドレッシング、ふりかけ、漬物」などの新商品を開発。

所在地▶青森県上北郡おいらせ町向山東２丁目２－1684
連絡先▶TEL:0178-20-0670　　E-mail:seiyuu18@kizakinosou.jp
ウェブサイト▶info@agurinosato.jp

【取組のプロセス】

きっかけ　「地域における障害者の活躍の場・雇用の場」を作りたいとの想いから、平成20年から本格的に農業生産と６次産業化に着手

平成19年

「観光農園アグリの里おいらせ」を開設して、認定農業者を取得

平成20年

作業所の設立

○ 平成20年４月　アグリの里作業所を設立。
○ 平成21年８月　就労継続支援A型事業所＿工房あぐりの里を開設。
○ 平成22年９月　就労継続支援B型事業所を開始。

もち麦加工品の体験会

平成25年

（平成26年）三重県障害者就農促進協議会と人的交流

「もち小麦普及委員会」を設立

○休耕地の活用と農福連携による地域の取組として、もち性小麦(もち姫）の栽培に取り組む。
○地元の生産者だけでなく、県民局、地元行政、野菜研究所、県立保健大学、福祉施設、加工業者等多くの方々との多様な連携を図りながら地域の取組として展開。
○収穫された小麦は、地元を中心に普及を図り取扱店舗は21店舗、関連商品40種以上が商品開発・販売されるようになり、食材としても学校給食や福祉施設などで採用されるなど、地元地域の食材として定着。

完成した野菜加工施設

令和2年

令和２年農山漁村振興交付金を活用し野菜加工施設の整備

「ふるさとの味研究会」との連携

○町内で直売所を運営している、ふるさとの味研究会(高齢農業団体)と連携して菊芋の栽培と商品開発に取り組む。

○商品開発については、地元の公立大学生と地域おこし協力隊等から協力・助言を頂き、「ピクルス、ドレッシング、ふりかけ、漬物」など全９種類の新商品を開発、合同で新商品の発表会を開催。それぞれの直売所で試験的に販売開始。

菊芋の講習会

令和5年

農福地域商工連携と所得向上への取組

○ 商品開発では、「工房あぐりの里」利用者が生産した菊芋を、地元三沢商業高校と提携。機能性食品、地元特産品としての魅力を引き出し、おいしく楽しめるようにレシピ開発にも力を入れた。「販路拡大」として、地元学生とのテストマーケティングを兼ねた販売会を開催したほか、首都圏での出店や青森市、八戸市でのマルシェ出店などPR活動実施、営業体制を整えて販売した。

開発した商品

今後の展望

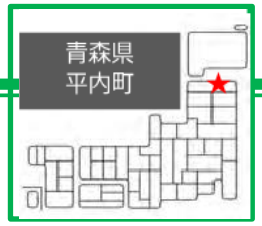
地域のつながり、業種の垣根を超えた交流・連携を通じて、地域活性化を目指す

○今後、本格的に商品販売や新たな商品開発に取組、高齢農業者・障害者だけでなく、地域の様々な個人、団体と連携・交流しながら、地域の活性化につなげていきたい。

更新年度:R5

⑩ 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農作業(稲作)や木材加工、漁具の修繕など、農福・林福・水福連携に取り組み、県平均を上回る工賃を実現。

基本情報

- 所在地：青森県平内町
- 団体名：社会福祉法人
  青森県すこやか福祉事業団
  就労サポートセンターさつき
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021
  チャレンジ賞
- 主力商品等:米、もち米、木材加工、
  漁具補修
- 取得認証

就労サポートセンターさつき（就労継続支援A型、B型、就労移行支援）

取組の概要

○ 平成23年に10年以上休耕地となっていた水田の貸借契約を進め、利用者の就労の場の安定化や工賃向上を目指し水稲栽培事業を開始。

○ 周辺地域の遊休林や敷地内外の伐採依頼を請け負うことにより、景観の保持や地域住民との信頼関係の構築につながっているとともに、安定した作業と工賃確保の為、近隣の薪ストーブ販売店と提携し、薪材生産を実施。

○ 漁業が地域における生活の要となっているが、高齢化や後継者不足による身体的負担が課題となっていた為、漁具修繕等の軽作業を請負う事で漁師の負担軽減と障害者の就労機会の確保を実現。

地域就農経験者を交えた農作業

遊休林伐採依頼の請負

ほたて漁具の修繕作業

体制図

- 青森県すこやか福祉事業団
  - 就労サポートセンターさつき
  - （株）城ヶ丘観光
  - （株）魚国総本社
  - （株）ぐるめ
  - 薪ストーブwood rack
  - 平内町漁業協同組合
  - Ａ＆Ｔひらないアグリ

取組の成果

○ 地域の水田の90％以上を借入れ、事業所が地域農業の担い手となっている。

○ 農作業に関わる障害者数は、取組当初の4名(平成24年)から21名（令和５年）に増加。

○ 平均工賃月額は取組当初の14千円(平成24年)から29千円(令和５年)に上昇。

所在地▶青森県東津軽郡平内町大字茂浦字向田24
連絡先▶TEL:017-755-5113　　E-mail:saposeen03@syuusapo.com
ウェブサイト▶www.syusapo.com

【取組のプロセス】

きっかけ　**地域の水田が10年以上休耕地となっており、景観保持の観点から稲作の再開を望む声が多くあげられていたことから農福連携の取組を開始**

昭和51年
法人の設立

平成23年
水稲栽培の開始

水稲栽培の開始〈平成２３年４月〉
○農業委員会、地権者との相談を重ねながら荒廃農地の貸借契約を進め「障害者総合福祉センターなつどまり_林産班事業」として水稲栽培を開催。

収穫米を使用した地域との交流
(大収穫祭)

平成24年
旧平内町立茂浦小学校校舎を借入れ「就労サポートセンターさつき」を開設

漁具修繕等による漁具加工作業を開始〈平成２４年４月〉
○ 地域の漁業者及び漁業資材加工業者より漁具加工作業の請負を開始。

就労サポートセンターさつきを開設〈同年８月〉
○就労サポートセンターさつき(就労移行支援・就労継続支援B型事業)を開設。
○水稲栽培事業を引継ぎ、農業を開始。
○就業継続支援Ａ型事業を開設〈平成27年４月〉（令和５年３月廃止）。
○収穫期には地域住民を招待しながら大収穫祭を実施し、利用者と地域住民の交流を図る。
○漁具修繕の請負や地域内海水浴場の清掃を続けることで、地元の漁師と利用者との関りが多く持たれるように工夫。

水稲栽培を引継ぐ

地域の海岸清掃

令和元年
薪材生産・販売を開始

薪材の生産・販売を開始〈令和元年１２月〉
○ 青森県農福連携マルシェに参加し、利用者と共に生産した米と薪材を一般向けに販売

農福販売イベントでの薪材の販売

令和5年

施設外就労開始〈令和５年８月〉
○ 地元企業「A&Tひらないアグリ」から「青森きくらげ」生産行程の一部を請負い、農連携技術支援者育成研修を受講した職員の支援のもと、障害者が地域産業の担い手となっている。

売れる喜びが作る喜びに

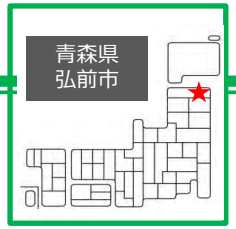
今後の展望

障害者の「働きたい」を積極支援
○豊かな自然の下、地域の伝統や産業と協調しながら地域活性化に貢献する事を目標として一丸となって取り組む。
○これからも変化には変化で対応し、小さな発想を大きく議論し合いながら全員が成長し、障害者の「働きたい」を積極的に支援。

更新年度:R5

⑪ 社会福祉法人 七峰会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



多機能型事業所「就労サポートひろさき」では、平成19年の開設以来知的障害などを持つ施設利用者が、主にりんご生産法人への施設外就労により、通年で栽培作業等を実施。

基本情報

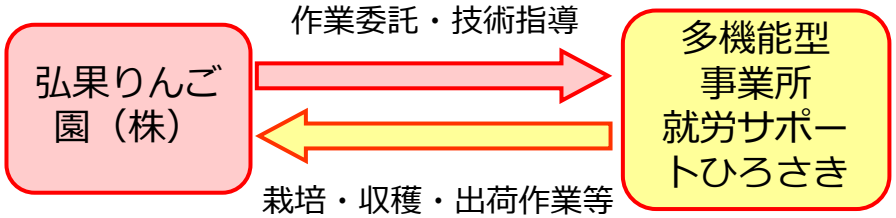
- 所在地：青森県弘前市
- 団体名：社会福祉法人七峰会
- 選定表彰：ー
- 主力商品：メロン
- 取得認証等：ー

取組の概要

○「弘果りんご園㈱」等から作業を請け負い、障害者が施設外就労でりんごの栽培を実施。また、障害者就業・生活支援センターからの紹介により、ピーマン等を生産する農家１か所からも作業を請け負ってる。
○障害者は葉摘みや収穫した果実の運搬作業、リンゴの箱詰作業、収穫用コンテナの洗浄のほか、比較的難度の高い１次摘果作業も実施。
○弘果りんご園㈱の作業員から技術指導を受けるほか、障害者が市内りんご生産法人に実習生として通い、技術の向上を図っている。
○令和４年からは弘前中央青果㈱と連携し、メロン栽培にも取り組む。

秋の収穫作業の様子

体制図



取組の成果

○高齢化、人手不足等によりりんごの生産量低下や周年出荷への不安を抱えているが、多くの障害者が携わることで、地域における担い手となっている。
○令和５年度は６名の利用者が実習先である弘果りんご園㈱でりんご栽培に取り組んでいる。
○栽培したメロンは地元ブランドである「つがりあんメロン」として、市場に出荷し、好評を得ている。

所在地▶青森県弘前市熊嶋字亀田184番地1
連絡先▶TEL:0172-82-5770　E-mail:support.h@xvb.biglobe.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.takushinkan.jp/1137.html

【取組のプロセス】

「就労さぽーろひろさき」を開所し、開設当初から農業を職業訓練の一環として実施

平成19年

きっかけ

職業訓練の一環として農福連携に取り組んでいたが、弘前市が掲げた「多様な人材の自立支援による地方創生計画」により、障害者の働く場として農業が注目されことを機に関係機関と連携してりんご園での施設外就労を本格的に開始

働き手の減少
福祉のマンパワーの活用

農福連携のモデル事業を開始

平成28年

「農福連携」のモデル事業を開始

○ 平成28年に市が掲げた「多様な人材の自立支援による地方創生計画」により、障害者の働く場として農業が注目され、障害者の働く力と可能性をりんご産業に生かしていこうという機運が高まったことを機に、弘前市自立支援協議会の就労支援部会、弘果りんご園(株)と連携して、「農福連携」のモデル事業が開始。

福祉職員が作業状況を確認

弘果りんご園のスタッフからの技術指導

平成29年

農作業指導

○ りんごの作業内容は、摘果、摘葉、収穫、果実の運搬作業等があり、農業従事者は障害者への接し方や指導方法について不安を抱いていた。

○ 障害者も様々な困難を抱えていることから、個別的な支援が必要とされるため、作業の技術指導を受けた福祉職員が間接的に関わって作業指導を行うことで、それぞれが抱える不安を解消し、効果的に作業を進めることが可能となった。

技術の向上

やりがいの向上
給料アップ

令和3年

担い手不足の一助に

○ 継続して作業に携わることで障害者の作業技術の向上と、仕事に対する自信とやりがいにつながっている。
○ 仕事ぶりから信頼を得ており、作業依頼が年々増加傾向にある。
○ 令和４年からは弘前中央青果㈱と連携し、メロン栽培にも取組、栽培したメロンは地元ブランドである「つがりあんメロン」として、市場に出荷し、好評を得ている。

りんごの収穫

令和4年

農業者と障害者のマッチング

今後の展望

ｗｉｎ-ｗｉｎな関係に

現在、弘前市では就労支援窓口（JA等）の活用による情報の収集とデータベース化を実施しており、障害者の就労環境の向上に向け、レベルアップ研修会や現地検討会の開催、農福連携推進セミナーの開催等、障害者が働きやすい環境づくりを目指し、様々な取組が実施されている。

更新年度:R5

12 青森県弘前市

2024優秀賞

農業者と障害者等のマッチングに取り組み、独自のマニュアルや支援制度等を整備。不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校の生徒向けの農業体験も実施。

地方自治体

基本情報

農福連携取組開始：R元年

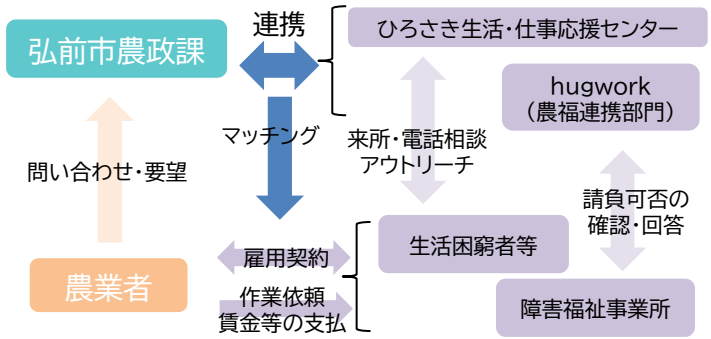
取得認証等：SDGs未来都市

概要

主力商品
（農作物）
りんご、ピーマン、トマト、ミニトマト、落花生、えだまめ、にんにく

特徴的な取組
中間支援

体制図



TEL/0172-40-7102 Mail/nousei@city.hirosaki.lg.jp

きっかけ

H31年

弘前市のりんご園で蔓延したりんご黒星病について、労働力不足に対応しきれなかった農家と福祉事業所が連携して対応したことがきっかけとなり、市として農福連携を後押し。

取組

人を耕す

- 農業者から作業の留意点や細分化の内容を聞き取り、R5年度に独自の「農福連携実践マニュアル」を作成。りんご作業16項目について、農業者が作業依頼する際のアドバイス等を掲載したほか、作業細分化により、障害者が従事可能な作業を整理。
- 農作業に引率する支援員には、農作業の指示だけでなく、安全管理等が適切に行われるよう指導。

地域を耕す

- 農福連携の普及のため、市独自の支援制度として、R5年度から新たに農福連携に取り組む農業者を支援する「お試しノウフク」、障害者の農作業の様子や受入れの工夫を発信する「シェアノウフク」、特別支援学校の生徒に対する農作業体験を実施。
- R6年度からは新たに不登校傾向にある児童生徒に対する農作業体験を実施。

未来を耕す

- マニュアル作成などの取組が注目され、県内外からの行政関係者や大学等の視察が増加。併せて、県主催の研修会などに講師として招かれる機会も増加。
- 室内でりんごの袋掛けを練習できるキットを福祉事業者へ貸し出しており、事前練習により心理的負担の軽減につながっていると好評を得ている。

成果

農作業に関わった障害者数	農福連携の支援制度を活用した農家数	農福連携で実施した作物数	農福連携で実施した作業内容
24人（R元） →2,426人（R5） ※年間のべ人数	2人（R元） →20人（R5）	1種類（R元） →7種類（R5）	1作業（R元） →31作業（R5）

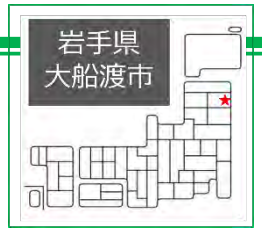
- 支援制度を活用して農福連携に取り組んだ農業者はのべ60名となり、事業終了後も短期雇用を継続しており、農家2戸が障害者計4名を常時雇用。
- 農福連携の推進により、障害者が作業しやすいよう、新たに加工用りんごのほ場を整備する農業者や、省力樹形である高密植栽培を行うほ場での作業を依頼する農業者もいる。
- 市内農業者が市外の福祉事業者と連携するなど、地域外とのつながりを創出。
- 障害者がりんごの栽培からジュースのラベル貼り、販売まで携わるなど、6次産業化の事例も確認。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

13 三陸ラボラトリ株式会社

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



水産物の製造販売を実施している中で、それまで廃棄されていたホヤを障害者が加工することで商品化を実現。ホヤ以外の加工にもチャレンジするなど、障害者の活躍の場の創出や工賃向上に寄与しつつ、 水産業及び福祉の課題解決に包括的に取り組む。

基本情報

- 所在地：岩手県大船渡市
- 団体名：三陸ラボラトリ株式会社
- 選定表彰：
  - ・令和２年：はなまき青年商工会議所主催 SDGsアワード未来アイディア賞
  - ・令和２年：大船渡市ビジネスプランコンテスト　奨励賞
  - ・令和４年：ノウフク・アワード2022 チャレンジ賞
- 主力商品：むきホヤ、塩水ウニ、わかめ
- 取得認証等：ー

取組の概要

○これまで廃棄されていた水産物等を買い取り、障害者が加工して販売。商品のパッケージには障害のある作家の作品を利用。障害者の活躍の場を作り、工賃向上に取り組む。
○雇用を1つ目のゴールと捉え、雇用を前提とした実習やトライアル雇用制度を活用して障害者にチャレンジする機会を提供。
○カキ、ウニ、ホタテ等も取り扱い、環境問題や再利用課題の解決に取り組む。

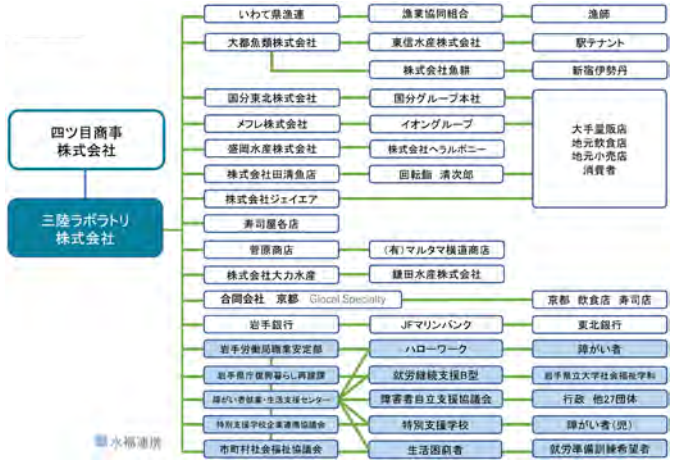
ホヤの殻むき作業

丁寧に内蔵を取る作業

通販商品の様子

店頭に並ぶ商品

体制図



取組の成果

○令和５年現在、障害者６名を雇用し、16名を施設外就労で受け入れ。
○他漁協の規格外品も請け負うことで流通量が拡大、新たな産業モデルの可能性を圏域に提示することに成功。
○売上げは、取組当初（令和２年度）の446万円から、令和４年度には4,081万円に増加。
○８～９割の作業を障害者が実施しており、障害者は地域にとって重要な担い手となっている。
○水福連携のモデルとして、他の水産地域からアドバイスを求められる機会が増え、新たな連携が生まれている。

所在地▶岩手県大船渡市三陸町綾里港62-1
連絡先▶TEL：0198-22-5149　E-mail：yotsume0925@outlook.jp
ウェブサイト▶https://www.yotsume-holdings.com/

【取組のプロセス】

きっかけ　**地域のホヤ業の担い手不足が深刻化していたことや、ホヤの多くは規格外品として破棄されていたことからその加工を障害者が担う水福連携に取り組む**

平成23年
東日本大震災により養殖ホヤ産業に壊滅的被害

令和2年
三陸ラボラトリ株式会社設立

東日本大震災による被害と産業の担い手不足

○ 平成26年には出荷体制が整ったものの、原発事故による各国の輸入規制により、生産量の６割のホヤを廃棄。
○ ホヤの廃棄分、値下がり分についての産業補償がされるも令和３年に終了。
○ 需要が不透明なため、ホヤ業の廃業が増加。地域における産業の継ぎ手、担い手不足が深刻化。

体験会・説明会の様子

令和3年
廃棄分のホヤに着目。事業化

規格外品に着目。福祉就労との連携で商品化に成功

○ ホヤは規格品を300Kg水揚げするために3000Kgの規格外品が発生していたが、それらは破棄されていた。そのため、破棄されていたホヤに着目し商品化に取り組む。

○ ホヤの商品化のためには、１次加工で殻剥きが必要だが、この１次加工の担い手がいない状況であったことから、福祉事業所との連携を検討し、地域の就労継続支援B型事業所からの施設外就労で障害者が１次加工に取り組む体制を構築し、規格外品の商品化を実現。併せて１次加工の担い手問題も解消し、障害者への工賃向上にも貢献。

殻ホヤの出荷作業

令和4年
水福連携の取組を開始

取組の広がり

○ ２年目からは、ホヤ同様に環境問題や再利用課題のあるカキ、ウニ、ホタテ、わかめ等にもチャレンジしている。
○ 水福連携のモデルとして、他の水産地域からもアドバイスを求められる機会も増え、新たな連携が生まれている。
○障害者就業・生活支援センターとハローワークとの連携、施設外就労からのステップアップという形で、雇用も実現。

ウニ詰め作業（高度な作業）

令和6年
水産缶詰、クラフトビール等新商品の開発

水福連携の推進に着手

○ 水福連携を広めるため、水産メーカーならではの悩みをサポートする事業を新たにスタートし、更なる水福連携の推進を図る。また、水産メーカーに限らず、農家や生産者にも連携の輪が広がりつつある。
○大手商社との連携により、サプライチェーンがより強固な形となり、販売力の強化にもつながっている。

ウニ完成品

今後の展望

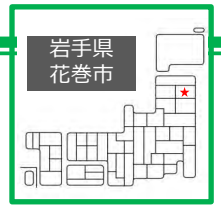
水福連携の更なる推進

○ 水産物の缶詰、加工品、クラフトビール等の商品開発が進行中。開発の中で、地域のデザイン企業や、デザインを扱うB型事業所との連携を進める。また、業務委託でシール貼りやアートデザイン利用等を通して更なる水福連携の推進を図る。
○ 事業と人とのマッチングモデル事例として、人材育成コーディネートを行う事業体と連携し、地域の農林水産業に広報展開。

更新年度:R5

14 株式会社耕野（こうや）

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農業法人として葉物野菜の周年栽培を実施する中で、人手不足から施設外就労として地域の就労継続支援B型事業所に葉物野菜の栽培・調製作業を依頼することにより、経済活動と社会貢献の両立を実現。

基本情報

- 所在地：岩手県花巻市
- 団体名：株式会社耕野
- 選定表彰：ー
- 主力商品：葉物野菜（ベビーリーフ etc.）
- 取得認証等：JGAP

取組の概要

○平成24年２月に農業法人として設立し、温室ハウス内での水耕プラントを活用したベビーリーフ等の葉物野菜の周年栽培を開始し、飲食店向けの業務用葉物野菜を中心に生産。

○岩手県主催の商談会において農福連携に取り組むことを勧められたことから取組を開始し、当初は簡単な収穫後の残渣回収などの作業委託をしていたが、今では播種、定植、収穫、計量、包装までの生産全般を障害者が担っており、貴重な人材となっている。

○現在、農業等に関わっている雇用者又は利用者数は20名となっている。

○専門家による「障害者特性」について学ぶ研修会を開催し、障害についての意識を深め、関わ[illegible]について理解を深めるなど、スタッフの意識[illegible]に取り組む。

ホワイトセルリの収穫と下葉処理の作業

収穫後の残渣回収

メンテナンス作業

体制図

株式会社　耕野

（作業委託）↓　↑（施設外就労）

地域周辺の福祉事業所

取組の成果

○作業に余裕が出来たことにより、生産面積の拡大や、新品種の導入への研究開発の時間が確保でき、収益の向上につながっている。

○障害者の視点に立った作業の見直しや、安全面での改善が図られたことで、従業員等の作業環境全般についても改善され、JGAPの維持管理にも好影響を与えている。

○農福連携に取り組むことで、県や市町村主催の農福連携セミナーに講師として呼ばれ、福祉関係団体との交流や情報交換の機会が増えたことで、新たな連携が生まれている。

所在地▶岩手県花巻市太田64-184
連絡先▶TEL：0198-29-5558　E-mail：info@kouya-leaf.biz
ウェブサイト▶https://kouya leaf.biz/

【取組のプロセス】

きっかけ

株式会社耕野は働き手の確保を模索していた中、岩手県のマッチング商談会において農福連携を勧められたことから福祉事業所への作業委託を開始

平成24年

株式会社耕野を設立し、起業開始

株式会社耕野を設立

○ 平成24年２月に株式会社耕野を設立し、温室ハウス内での水耕プラントを活用したベビーリーフ等の葉物野菜の生産を開始。飲食店向けの業務用の葉物野菜を中心に生産拡大を図る。

野菜の種類により手作業での定植

平成25年

岩手県「食の産業クラスターネットワーク」のマッチング商談会を活用

ベビーリーフ等の周年生産を開始

○ 平成25年３月に温室ハウス １ 号棟（ 12.72 a＋水耕プラント設備）を建設し、ベビーリーフ等の周年生産を開始。

○ 平成28年４月に温室ハウス ２・ ３・４号棟（ 15.84 a× ３ 棟）を建設。

○ 平成31年１月 JGAP （青果物）認証農場 認定 （登録番号 030000006）

水耕栽培用の自動定植機械のオペレーター

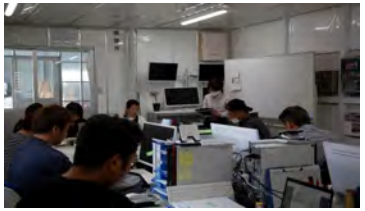
平成31年

温室ハウス敷地に出入りする福祉事業所の名前が入った車両が地域へのPRを担う

農福連携の取組を開始

○ 岩手県主催の商談会にて、岩手県社会福祉協議会のコーディネーターから、水耕栽培は１年を通じた作業があることから、農福連携への取組を提案され、地域の福祉事業所から障害者の試験的な受け入れを開始。

○ 社会福祉協議会や福祉事業所と定期的に会議を開催し、課題点、改善点を話し合ったことで、障害者を受け入れることへの不安が解消され、障害者が農業の働き手になると確信したため、本格的な作業委託を開始。



社内での障害者特性についての定期研修

今後の展望

経済活動と社会貢献の両立

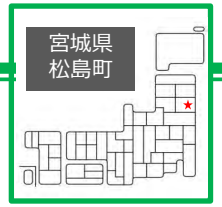
○ 様々な個性を持つ障害者に分かりやすいよう、今後は作業の平準化やマニュアル化を進めることにより、収益性と障害者の働きがいを両立した労働環境整備や生活支援にも目を向けることで、農業生産性の向上と労働力の確保、定住人口の確保に繋げる。

○ 日々、作業改善の連続であるが、障害特性に合わせた環境で淡々と作業を行うことができる障害者など、お互いの課題解決に近づける可能性を感じる。今後も地域の福祉事業所や関係機関との連携を図りながら、「農福」の連携に取り組む。

更新年度:R5

15 一般社団法人松島のかぜ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



地域の農業法人と連携し、障害者一人一人に合った農業・漁業の就労機会を提供することによって、障害者が地域産業の重要な担い手として定着。

基本情報

- 所在地：宮城県松島町
- 団体名：一般社団法人松島のかぜ
- 選定表彰：ノウフク・アワード2020 優秀賞
- 主力商品：生かき、水稲、さつまいも、かぼちゃ、トマト、きゅうり、なす、玉ねぎ　等
- 取得認証等：ー

取組の概要

○「一般社団法人松島のかぜ」は、就労継続支援A型事業所として、障害者が自立した社会生活を営むことが出来るように、一般就労に必要な知識や能力向上に必要な訓練を適正かつ効果的に行い、主に農業・漁業を通じた就労の機会を提供。

○現在、身体・知的・精神障害を持つ17名（定員20名）は有限会社F・F磯崎が経営する農地（60ha）と牡蠣養殖場(むき身10tを生産)で就労。地域のベテラン農業者なども参加して障害者と共に農作業等を行っており、地域産業の重要な担い手として定着。

○宮城県庁での産直販売会では、障害者が自ら育てた米や野菜、生牡蠣を対面販売するほか、地域のＪＡや漁協のイベントでの出店では、牡蠣ご飯や焼きハゼなどの調理販売も行う。

田植えの苗補給作業

きゅうりの袋詰め作業

農作業のあと、地域の方々と記念写真

体制図

一般社団法人
松島のかぜ

連携

業務委託

有限会社
Ｆ・Ｆ磯崎

地域の中小企業、
団体など

取組の成果

○利用者が安定的な就労者となることで、地域の農業と漁業の産出額は震災以前のレベルに回復し、その再生に大きく貢献。

○農業漁業の他に配達作業などを通じて接客術も学んでおり、これまでに14名が一般就労に移行。

○農業・漁業の年間を通じた作業により、1日4時間勤務ながら利用者は安定した賃金（月額７～8万円）を得ている。

所在地▶宮城県宮城郡松島町磯崎字釜12
連絡先▶TEL：022-352-3256　E-mail：matushimanokaze@gmail.com
ウェブサイト▶https://matsushimanokaze.com

【取組のプロセス】

震災により、離農が続出し、半農半漁を生業としていた磯崎集落は、極端な労働力不足

平成25年

きっかけ　**震災後の農漁業復興のため、松島町と宮城県の指導を受けて設立**

就労継続支援A型事業所として漁業法人に労力提供開始

○ 東日本大震災により松島町内で働く障害者のほとんどが失業したこと、また震災をきっかけとした離農と労働力不足が背景となり、松島町と宮城県の指導を得て就労継続支援Ａ型事業所として平成25年８月１日に設立し、利用者は農業法人である有限会社Ｆ・Ｆ磯崎が経営する農地や牡蠣養殖場で就労。

宮城県庁での産直販売

平成29年

一般就労への移行者、１人目が誕生

○ 就労に必要な知識や能力向上に必要な訓練を適正かつ効果的に行い、一般就労への移行に向けて支援を実施した結果、平成29年４月に１名が一般就労に移行。

○ また、近隣の閉鎖される就労継続支援A型事業所から５名を受け入れ。

ひとめぼれの精米袋詰め作業

優良な職業訓練の場として町内外に広く認知されている

令和5年

一般就労への移行者、14人目を達成

○ 就労継続支援A型事業所を設立して10年が経過し、利用者は農業漁業の作業技術だけでなく、産直販売会やイベント出店、ホテル・旅館・飲食店への配達作業などを通じて接客も学んでいる。これまで14名を一般就労に送り出しており、優良な職業訓練の場として町内外に広く認知されている。

青森県への1泊研修旅行

今後の展望

安心して楽しく健康的に働ける最高の環境作りに注力

○ 農業と漁業のそれぞれの分野で年間を通して様々な仕事があるので、障害者の一人一人に合った仕事を提案している。

○ 自分たちが作ったものがたくさんの人たちの食卓にならび、体をつくり、笑顔や命を支えているつながりを感じることができる。

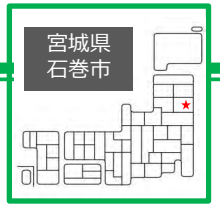
○ 連携しているＦ・Ｆ磯崎と共に、地域交流イベントに出店販売等で参加し、地域活性化に大きく貢献している。

仲間と働く感想を語る利用者

更新年度:R5

16 一般社団法人イシノマキ・ファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



ソーシャルファームとして、社会的弱者や生きづらさを抱えている若者に対して農業による就労支援を実施するほか、農村留学プログラムによる自立支援等を実施。

基本情報

- 所在地：宮城県石巻市
- 団体名：一般社団法人イシノマキ・ファーム
- 選定表彰：
  - ・令和元年：第3回チャンピオン・オブ・チェンジ日本大賞入賞
  - ・令和２年：「新しい東北」復興・創成顕彰
  - ・令和４年：ノウフク・アワード2022 チャレンジ賞
  - ・令和５年：第10回ディスカバー農山漁村の宝 ビジネス・イノベーション部門に選定
- 主力商品：クラフトビール
- 取得認証等：企業在籍型職場適応援助者(ジョブコーチ)、農福連携技術支援者

取組の概要

○ 津波被害等により増えていた休耕地でホップやさつまいもを栽培。「農業には人を動かす力がある」と感じ、心身の不調を抱える人の就労支援の場として農地を活用。シェアハウスを設置し、農村留学プログラムによる新規就農、定住を支援。

○ 自社栽培ホップを使ったクラフトビールを製造・販売するほか、市内社会福祉法人と連携してホップソルト・干し芋を６次産業化商品として開発することで、農福連携による就労支援に貢献。

巻風ホップソルト

ホップ収穫イベント

ホップ畑
（被災した耕作放棄地を転用）

体制図

イシノマキ・ファーム法人本部

- ソーシャルファーム部門（農福連携事業）
- ホップ栽培・ISHINOMAKI HOP WORKS 6次化事業（社会的弱者の雇用）
- 農業担い手センター

取組の成果

○ ホップ苗株植えのボランティアイベント・収穫体験ツアー・企業研修には、平成29年から延べ1,100人以上が参加し、地域活性化に寄与。

○ ６次化商品の売上は、約300万円（令和２年度）から約2千万円（令和４年度）に増加。農福連携推進のための作業マニュアルを整備し、雇用を創出。

○ 中間的就労支援事業にはこれまで135名が参加。このうち８名が就労しており、３名はイシノマキ・ファームが直接雇用している。

○ 農村留学プログラムでは、活動を通して知り合った地域の人々とゆるやかなつながりを持つことで参加者の円滑な社会参画に繋がっている。

所在地▶宮城県石巻市北上町女川字泉沢13番地
連絡先▶TEL:0225-25-4144　E-mail:info@ishinomaki-farm.org
ウェブサイト▶https://www.ishinomaki-farm.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

被災者や不登校生徒、ひきこもりの状態にあった若者への農作業を通じた心のケア事業によって「農業は多様な人々に力を与えることができる」、「地域住民との関わりが自信を取り戻すきっかけとなる」ことを経験し、ソーシャルファームを理念とした農業の担い手育成事業をスタート

平成28年

空き家を借りて事業準備をスタート

平成29年

地域循環型による支援事業をスタート

地域循環型による支援事業をスタート（ソーシャルファーム草創期）

○ ソーシャルファームとしてのホップ栽培、野菜の生産による就労支援、地域住民参加のコミュニティづくりを実践。

○ 中間的就労支援を実施。利用者が農作業を行う就労プログラムに参加し、訓練日当を受け取ることで、働くことに対するプラスの動機付けを行う。

○ ６次産業化の取組の一環として「ISHINOMAKI HOP WORKS」を開業。クラフトビールの醸造を開始。

○ 地域農家の手伝いを行い、短期アルバイトによる就労訓練を実施。

セリ収穫作業

平成30年

農業担い手センター事業、シェアハウス整備、農業就職支援を実施

社会的弱者の自立支援を含めた農業就職支援をスタート

○農業担い手センター、空き家を利用したシェアハウスを整備。

○農村留学プログラムを通じて、自立生活や農業を体験。一人暮らしの練習として、一時的に地方での就農体験を行う。

サツマイモ収穫作業

令和2年

農福連携サポーター育成の取組をスタート

農福連携サポーター養成事業をスタート

○ 地域農業生産者が合理的配慮のもとに適切にかつ持続的な障害者雇用に繋げることができるよう、サポーターを育成。

○将来的には農福連携技術支援者育成につながるよう取組を継続的に実施。

○令和５年度からは、中間的就労支援事業から直接雇用に切り替えて支援を実施。

地域住民との農作業風景

令和3年

ISHINOMAKI HOP WORKS をスタート

令和6年

ISHINOMAKI HOP WORKS ビアスタンドをスタート

令和５年２月ビアスタンド設立

今後の展望

農業を通じて地域の力を活かし、誰もが共生できる社会を目指して

○ あらゆる社会的弱者が、地域住民と一緒に対等の関係で働くこと、誰もが農を通じて豊かに暮らせる地域を目指しサポートしていく。

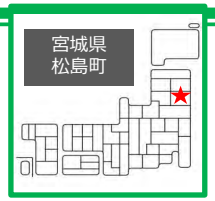
○農業を通じた交流できる街づくり、ソーシャルファームの活動をとおした地域循環型社会の構築を目指す。

更新年度:R5

17 有限会社 F・F磯崎

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

地域の就労継続支援A型事業所と連携することで、障害者が地域と繋がりをもって働ける場を創出するとともに、安定した作業賃金確保や、一般就労への移行を支援しており、様々な地域活動にも参画することで地域の活性化にも寄与。



基本情報

- 所在地：宮城県松島町
- 団体名：有限会社 F・F磯崎
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023 優秀賞
- 主力商品：生かき、水稲、さつまいも、かぼちゃ、トマト、きゅうり、なす、玉ねぎ　等
- 取得認証等：認定農業者

生かき

露地野菜ほ場

取組の概要

○半農半漁が生業の松島町磯崎地区において、就労継続支援A型事業所「松島のかぜ」から約20名の利用者を受け入れ、約60haの農地で水稲やさつまいもの栽培、牡蠣養殖を実施。
○地域の農協、漁協、中小企業からの委託業務を請け負い、「松島のかぜ」の利用者と受託先の従業員の協同作業などを実施している。
○農産物の加工施設と利用者の休憩場を併せて整備し、農産物の付加価値向上と作業環境の改善を実施。
○地域活動にも積極的に参加しており、酒屋･酒蔵･８つの旅館と連携した「特別純米酒いやすこ」の共同生産活動では、原料の「ひとめぼれ」を減農薬栽培し提供している。

畑の除草作業

整備した加工場

生かきの共同むき身作業

酒造りプロジェクト

体制図

農業法人
有限会社 F・F磯崎

連携

一般社団法人 松島のかぜ
（A型事業所）

- 企画運営班（企画、運営、事務処理 等）
- 水田農業班（水田農業の指導、管理 等）
- 畑作農業班（畑作農業の指導、管理 等）
- 農産加工班（農産物加工の指導、管理 等）

取組の成果

○利用者が地域で働く環境を創出することで、農業・漁業の担い手確保及び経営の安定化に貢献し、地域産業の衰退の歯止めとなっている。
○海上作業には手当を支給するなど、安定した作業賃金確保に努め、F・F磯崎から利用者に対し、月額平均４～５万円の賃金を支払っている。
○特別純米酒の共同生産が縁で、各旅館から米、野菜、生かき等の直接受注を受けるようになり、経営の安定化につながっている。

所在地▶宮城県宮城郡松島町磯崎字磯崎101
連絡先▶TEL:022-355-1136　　E-mail：ー
ウェブサイト▶https://ffisozaki.jimdofree.com

【取組のプロセス】

平成25年

農福連携の取組開始

きっかけ

高齢化が進み著しく農家数が減少する中で、東日本大震災による離農の増加と地域内の労働力不足に対応するため、就労継続支援A型事業所「松島のかぜ」と連携し農福連携の取組を開始

整備されたほ場で作業する利用者

平成28年

復興基盤総合整備事業（H28～R2）

復興基盤整備を契機とした農福連携の取組拡大

○ 平成28年度から令和２年度にかけて復興基盤整備事業の工事が実施され、地域内の震災で甚大な被害を受けた農地の大区画化と集積、集約が図られた。F・F磯崎は磯崎地区の大部分を耕作する地域の担い手となり、利用者の就業機会が拡大。

令和2年

農山漁村振興交付金農福連携対策（R2～R3）

農産物の６次産業化商品開発

農山漁村振興交付金農福連携対策の活用

○ 農福連携整備事業では、農産物加工場、休憩場所、トイレ等を整備し、利用者の就労環境が大幅に改善されるとともに、就労拡大も実現できる状態となった。

○ 農福連携支援事業では、作業マニュアルの作成、農業生産・加工技術研修、先進地視察、地域交流会等を実施し、組織の一体感、生産活動への意欲が高まった。

○ 様々な地域のイベントにも積極的に参加し、中心的な役割を担う。

農産物加工の研修

令和5年

農福連携によるさつまいも、とうもろこしの本格栽培、加工開始

取組の継続と発展

○ 就労継続支援Ａ型事業所利用者からの受け入れ人数は令和元年の15人から令和４年には22人に増加。利用者はこの期間に８名が一般就労に移行。

○ 加工施設では、かぼちゃやさつまいものペーストを試作し、近隣の飲食施設等へ提供しており、今後は牡蠣やさつまいもなど加工品の商品化等も視野に取組の拡大を図る。

加工場と
かぼちゃのペースト

今後の展望

経営の安定と障害者の就労機会の確保を目指して

○ 農産物加工品の開発、販路開拓等を進めて経営の安定を図り、最低賃金としていた障害者の賃金の更なる賃上げを目指す。

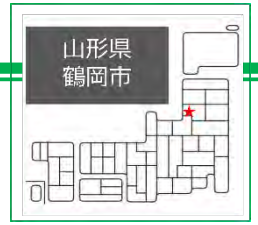
○ 地域交流イベント等に積極的に参加し、障害者の地域との繋がりを創出するとともに、磯崎地区の活性化に寄与する。

地域イベントへの参加

更新年度：R5

⑱ 社会福祉法人 月山福祉会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



多機能型事業所「作業所月山」では、知的障害者を中心とする施設利用者39名が、月山短角牛の飼育、県特産の「だだちゃ豆」及び果樹の栽培のほか、ジャム製造等の加工業にも取り組む。

基本情報

- 所在地：山形県鶴岡市
- 団体名：社会福祉法人 月山福祉会
- 選定表彰：ノウフク・アワード2022
  準グランプリ「未来を耕す」
- 主力商品：月山短角牛、だだちゃ豆、落花生、庄内柿等
- 取得認証等：ー

取組の概要

○ 令和２年度から庄内町所有牧場を指定管理者として借り受け、放置された放牧地を再生して無農薬の牧場に改良後、日本短角種55頭を放牧し国産粗飼料（牧草）のみで飼育。翌年５月から「完全国産牧草牛」として出荷を開始。
○ 地域交流の一環として、作業所月山チャリティーショー等のイベントを継続して実施。
○ 障害者は畜舎の清掃や給餌、農産物の種まきや収穫、等の作業を行っている。
○ 約４haの畑と約3.3aのハウス２棟で、県特産「だだちゃ豆」、落花生、かぼちゃなどの野菜、庄内柿またブルーベリー、イチジク等を栽培しているほか、ジャム製造等への加工も実施。

短角牛の放牧の様子

短角牛の仔牛の世話

だだちゃ豆の農作業風景

体制図

社会福祉法人 月山福祉会

- 多機能型事業所「作業所月山」
- 多機能型事業所「スローワーク新町」
- 放課後等ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ・ﾀｲﾑｹｱ事業「アトリエ」
- 相談支援室「一柳」

取組の成果

○ 就労継続支援B型事業所である作業所月山で働く利用者39名のうち農畜産部門で働く利用者は８名。農畜産部門以外の作業を行う利用者31名の平均工賃月額が21,000円であるのに対して、農畜産部門の８名は29,000円と高工賃を実現。
○ 農畜産部門の利用者は取組当初の３名から８名に増加。農地面積は取組当初の148aから285aへと増加し、現在は短角牛55頭を飼育。
○ 障害者が県の特産品である「だだちゃ豆」の生産に関わることで、県特産品の生産量の維持に貢献。

所在地▶山形県鶴岡市中野京田字壱柳4-1
連絡先▶TEL:0235-24-8541　E-mail:ichiyana@sea.plala.or.jp
ウェブサイト▶https://www.gassanhukusikai.com

【取組のプロセス】

きっかけ

高齢化による中山間地の衰退を憂い、地域の荒廃農地の再生に取り組むとともに、土や牛と触れ合うことによる障害者の情緒面での効果を狙い農福連携の取組を開始

平成16年

農家の高齢化による多くの荒廃農地

平成23年

短角牛の肥育・繁殖農家の減少による仔牛の高騰

本格的な農畜産事業の開始

○ 荒廃農地を借り入れ農作業を実施するとともに3,500万円を借り入れ中古牛舎を取得。
○ 牧草だけで飼育できると聞いた岩手発祥の「日本短角牛」を買い付け。しかし岩手では配合飼料による飼育をしているとのことで、月山福祉会もそれに倣う。
○ 繁殖・肥育一貫経営の開始。

短角牛の仔牛の世話

平成29年

消費者の食への安全・健康志向の高まり

飼育方法の転換

○ 配合飼料による慣行的な飼育ではなく、牧草だけでの飼育にこそ短角牛の価値が生まれると気付く。
○ 同じく牧草のみで短角牛を飼育する北里大学獣医学部「八雲農場」に飼育全般に関する指導をしてもらうとともに、短角牛による放置された牧場の再生と肉質に関する共同研究を開始。

短角牛の仔牛の世話

令和元年

クラウドファンディングの活用

放牧農家減少による公営放牧場の放置

大きな夢への挑戦

○ クラウドファンディングを活用し、牧場経営に最低限必要な機材の購入費1,200万円を調達。
○ 放置されていた44haの庄内町所有の牧場を指定管理者として借り受ける。
○ 青果市場へ野菜の出荷を開始。（長ねぎ・にんじん・かぼちゃ）
○ 令和３年にはスターゼンミートプロセッサー（株）に完全国産牧草牛の価値とそのおいしさを理解してもらい、取引が開始。
○ 現在の飼育頭数は55頭。

短角牛の放牧の様子

今後の展望

工賃向上で利用者の自立した生活を

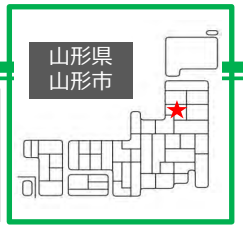
○ 一貫経営で出荷頭数を徐々に増やし、短角牛150頭飼育、年間出荷頭数70頭、年間出荷額5,000万円を目指す。
○ 「有機JAS認定牛」の認定取得を目指して、短角牛の付加価値を上げていく。
○ 障害者と共に完全国産牧草を使用した短角牛を育て、その収益で工賃を53,000円に向上させ、障害者年金と合わせて113,000円を確保することで、利用者が自立した生活が出来るようにすることが最終目標。

月山福祉会と北里大学との共同現地調査の様子

更新年度：R5

19 有限会社内外ファーム 蔵王の恵農場

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



降雪地帯の条件不利地において農福連携を実施し、山形伝統野菜の生産・加工など、高付加価値商品の生産を行うことで、障害者の就労機会の確保、賃金・工賃の向上等を実現。

基本情報

- 所在地：山形県山形市
- 団体名：有限会社内外ファーム
  蔵王の恵農場
- 選定表彰：ー
- 主力商品：パプリカ、青菜、チョロギ、赤根ほうれんそう、凍み大根　etc.
- 取得認証等：認定農業者

取組の概要

○平成18年に有限会社内外ファームを設立し、標高600mに位置する「蔵王の恵農場」で、高原野菜の栽培を開始。その後、就労継続支援A型事業所及び、B型事業所を設立。
○就労継続支援A型事業所では、利用者14名を雇用し、農作業の全てを障害者が実施しており、山形伝統野菜の生産・加工を行うなど地域資源の維持に貢献。
○就労継続支援B型事業所は、地域全体が高齢化や人口減少で労働力の確保が困難な中、地域周辺農家の作業受託を行うなど荒廃農地の発生防止にも貢献。

特産野菜の原料生産

さくらんぼ農家の作業受託

県外中学の農業研修旅行

体制図

有限会社内外ファーム

就労継続支援A型事業所 ←就労→ 蔵王の恵農場

就労継続支援B型事業所 ←作業受託→ 地域農家

取組の成果

○高品質野菜の安定した生産・提供による信頼から、周辺農家からの耕作依頼や市内の農産物加工場からの原料生産依頼が増加し、利用者のモチベーション向上に繋がっている。
○積極的に農作業を受託し、農作業に従事した障害者の延べ数は、２倍以上に増加（平成30年度 1,642名から、令和３年度 3,531名（県全体の29.5%））。11軒の農業者から作業委託があるなど、障害者の自立に貢献。

所在地▶山形県山形市小白川町5-13-24
連絡先▶TEL：023-674-9111　E-mail：syamada@naigaifarm.jp
ウェブサイト▶http://www.naigaifarm.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

農業を営む中で、就業先を探している障害者支援施設と協議する機会があり、じゃがいもの収穫・選別作業を２年間実施してもらった結果、障害者の就労が可能と判断したことから農福連携の取組を開始

平成18年

降雪地帯の中間農業地域における農業の安定継続には、高付加価値商品づくりが不可欠

地域全体が高齢化や人口減少により農業就業者の確保が困難

有限会社内外ファームを設立

○ 平成18年４月､有限会社内外ファームを設立。｢お客様においしい野菜を、安全、安心にお届けする｣を目標に掲げ、標高600mに｢蔵王の恵農場｣整備し、高原野菜の栽培を開始。

○ 障害者にじゃがいもの収穫、選別作業に２年間従事してもらった結果、障害者の就労が十分可能であると実感。

○ 平成21年８月より障害者の雇用を開始。

障害者施設が生産したふるさと納税返礼商品

平成26年

労働集約型の畑作農業を継続的に実施

就労継続支援A型事業所を設立

○ 平成26年４月、『働く誇り』『食づくりの楽しみ』『届ける喜び』を理念に、自然豊かな環境において野菜作りを行うことで、障害者の自立を推進。

○ 近年では周辺農家からの耕作依頼や市内の農産物加工工場から原料生産依頼を受けるほど技術が向上。

大豆農家への除草作業支援

平成28年

山形県農福連携推進センターのマッチング支援を活用

就労継続支援B型事業所を設立

○ 安定した生活を送るためのリズムやスキルを身につけて、就労に向けた様々な作業を経験することで、働くことに自信が持てるよう積極的に推進。

○ 安定した農作業の増加により、利用者の賃金向上を実現。

養鶏業者への支援

今後の展望

共生社会の実現を目指して！

○ 農業生産だけに特化した農業経営から、地域全体から支えられ支えることができる新たな農業形態を目指す。

○ 障害者が、生涯の職業として活躍できる農業経営を目指す。

○ 地域各所で行われているマルシェに積極的に出店し、農福連携の普及啓発を推進。

マルシェへの出店

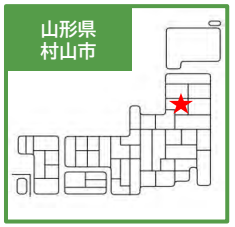
更新年度:R5

20 株式会社　バラの学校〈ナカイローズファーム〉(山形県村山市)

2024優秀賞

除草剤を使用せず無化学肥料で食用バラを栽培し、施設外就労を活用して生産規模を拡大し、花きとして初となるノウフクJASを取得。農福連携に取り組む食用バラ農家の育成を実施。

農業経営体



基本情報

設立:H23年/農福連携取組開始:R4年

取得認証等:ノウフクJAS

概要

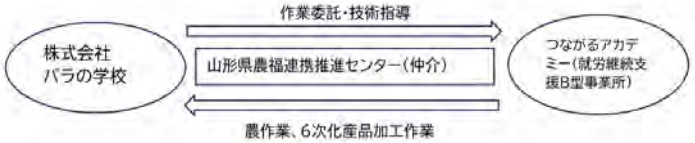
主力商品

(農作物)バラ
(加工品)食用バラ加工品

特徴的な取組

有機農業、スマート農業

体制図



TEL:090-1373-3200/Mail:t_nakai@baranogakkou.co.jp

きっかけ

R4年

山形県での就農直後に、バラの作業時期と地域特産のさくらんぼの収穫時期が被り、労働力の確保が困難に。市の紹介で施設外就労の受け入れを始めたところ、障害者の丁寧な仕事ぶりを目の当たりにし、本格的な受け入れを決め、加工作業の依頼を開始。

取組

人を耕す

- 障害者のスキルアップにより、工賃が時給換算で前年比10%増になり、就労継続支援B型事業所への平均月間支払額も114,951円に上昇。
- スマート農業等の機械操作や、安全管理の講習会を実施し、障害者が機械作業で活躍。作業ごとにリーダーが出るなど技術が向上。

地域を耕す

- 地域農業の担い手として研修会に登壇し、施設外就労の受入れにより規模拡大したことを発信。
- 特別支援学校からの実習生の受入れを実施。
- 村山市で農福連携が広がり、障害者の受入れが進む。

未来を耕す

- 除草剤を使用せず無化学肥料での食用バラの栽培を開始。施設外就労により、障害者が90%以上の農作業を担い、経営が安定。
- 食用バラ農家の育成にも力を入れており、循環型無農薬露地栽培・農福連携・6次産業化・スマート農業による経営モデルを全国へ発信。

成果

事業所への年間支払額	施設外就労年間のべ人数	農業収入	農地面積
2千円(R4) → 530千円(R5)	26人(R元) →728人(R5)	7,400千円(R元) → 47,240千円(R5)	16a(R元) →50a(R5)

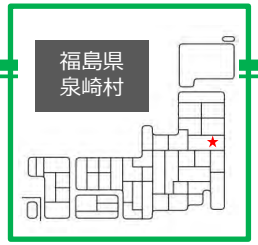
- 花きとして全国初となるノウフクJAS取得によりエシカル消費を意識する購買者に訴求し、収益が改善。
- メディアで取り上げられたことで、高級レストランなどからの引き合いが増え、販路が急速に拡大。
- 全国から視察が増加し、「農福連携×食用バラ」の認知が広がったほか、農福連携による食用バラの栽培を障害者就労施設5社が開始。

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

21 社会福祉法人 こころん

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



精神障害を中心とする施設利用者が、養鶏のほか野菜栽培、加工、農産物直売所の運営などを通年で実施することで、農業を職業訓練の場、働く場として活用し、障害者の一般就労へ向けた訓練や支援に取り組む。

基本情報

- 所在地：福島県泉崎村
- 団体名：社会福祉法人 こころん
- 選定表彰：
  - ・平成29年 ディスカバー農山漁村の宝 アクティブ賞（主催：農林水産省）
  - ・平成29年 ふくしま地産地消大賞(主催：福島県)
  - ・令和２年 ふるさとづくり大賞（主催：総務省）
  - ・令和２年 ノウフク・アワード2020優秀賞（主催：農福連携等応援コンソーシアム）
- 主力商品：鶏卵（ここたま）、たまねぎ、菊芋、さやえんどう、オクラ etc.
- 取得認証等：JGAP

取組の概要

○ 利用者の就労の場として農産物直売所を運営する中で、離農者が増加していることを知り、荒廃農地や高齢のために継続が困難となった養鶏場を引継ぎ、野菜や水稲の栽培、養鶏を実施。
○ 平飼いによるストレスの少ない鶏が産む、殻が固く白身の盛り上がった新鮮卵「ここたま」を販売。県内外のマルシェに参加し、販路開拓・拡大に取り組む。
○ ①こころんファーム（農業、養鶏）②こころん工房（スイーツ）③こころや（直売所）④Ｃｏｃｏｒｏｙａｃａｒ（移動販売）など生産・加工・販売までを、こころんの就労支援事業（6次産業化）として展開。
○ 幼稚園児等を農業体験で受け入れ、障害者と触れ合いながら、農作業の楽しさや大変さを体験する機会を提供。また、買い物に困っている高齢者の住む団地等に、移動販売を実施。

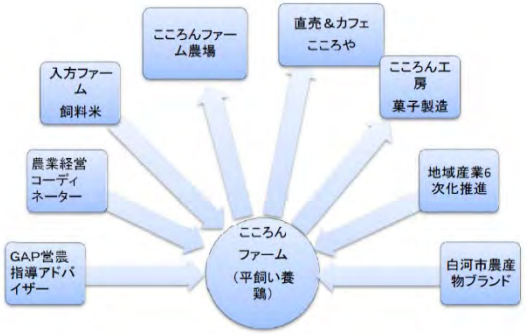
直売所・カフェこころや

平飼い養鶏場

畑で活躍する利用者

移動販売

体制図



取組の成果

○ 施設利用者は、農業を通して体力や忍耐力が身についたほか、地域の人々と触れ合う機会が多くなることで家族間のトラブルが減少し、明るさを戻す。また、直売所の売上げの増加（JGAP取得により、その食材で作る直売所・カフェのランチが好評）に伴い、利用者の所得も向上。
○ 農産物の売上 1,100万円（平成27年）→ 2,183万円（令和３年）→ 2,227万円（令和４年）
○ 直売所の売上 5,779万円（平成27年）→ 6,852万円（令和３年）→ 6,323万円（令和４年）

所在地▶福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字下根岸９
連絡先▶TEL：0248-54-1115　E-mail：izumizaki@cocoron.or.jp
ウェブサイト▶http://www.cocoron.or.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

利用者の一日の生活のリズムを整えることや、食べることの大切さを再認識する必要があると考え、農業や直売所など、食に関する事業を実施

平成16年

店舗経営を模索

- ＮＰＯ法人「こころネットワーク県南」を設立【平成16年～】
- 「生活支援センターこころん」を開設【平成16年～】
- 障害者自立支援法の就労支援事業を開始【平成18年～】

平成18年

高齢化の進む団地や仮設住宅などへの移動販売を実施

「直売所・カフェ　こころや」を開所

○野菜や加工品の安心や美味しさにこだわった同直売所は地元のこだわりのお店として定着。

○地域の農家や加工品の生産者、取引業者、消費者など、多くの地域の人々とのつながりが増え、障害者が自然な形で地域に参加できる直売所となった。

「直売所・カフェこころや」の新鮮な農産物

平成22年

こころんファーム開始

○直売所を運営する中で、地域で離農者が増加していることを知り、荒廃農地を借り受け、無農薬、無化学肥料栽培の自然循環農業を開始。

○ 施設外就労として、収穫の終わったトマトハウスの片付けや、果樹園の剪定後の畑の片付け作業などにも従事。

平成23年

企業と連携し商品の開発と販売

6次産業化商品の推進

平成29年農山漁村振興交付金を活用し養鶏場等のハード整備

こころん工房事業開始

○ 農場の野菜、卵を活用した６次産業化に取り組む製菓工房として事業を開始。
○ ジャージー牛のミルクを生産する牧場と連携するなど、こだわり抜いたお菓子を生産。
○ 平成23年、NPO法人から社会福祉法人へ移行。

「こころんファーム」自然栽培米

平成30年

平成30年 JGAP(農産物)を取得

令和元年 JGAP(畜産)を取得

農福連携の広がり新しい地域コミュニティづくり

こころんファーム養鶏場「平飼い」へ移行

○ 地元の米を中心に遺伝子組み換えでないポストハーベストフリートウモロコシや、牡蠣殻などを自家配合して使用。
○ 最新の設備を導入し、自然の中で歩き回れる平飼いを実施することによって、鶏にとって理想的な環境を創出。
○ 鶏舎の中にもみ殻やおがくずを撒き、自然発酵させることで、完全堆肥として使用。令和元年にJGAP取得。

「こころんファーム」ここたま燻製卵（くんたま）

今後の展望

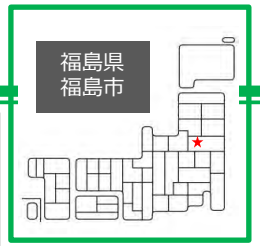
農福連携は社会の資源

○ 福祉（障害者福祉） ＝ 障害者の生活上の課題を解決していくことの支援。
○ 農場における米の品質向上と生産性の向上。
○ 新しい６次産業化商品の開発。
○ 料理教室などのワークショップの開催。
○ 利用者の自立支援、地元経済の活性化。

更新年度:R5

22 福島県立大笹生支援学校

視察受入れ：不可　　報道機関受入れ：不可



農業体験を通じて、「将来の職業選択肢の幅を広げるための農業の魅力発信」や「農業体験という校外活動を通して食の大切さや流通などを総合的に学習するとともに、生徒の新たな可能性を広げる」ことを目的として、学校と農業法人・ＪＡ福島中央会が連携して農業体験を実施。

基本情報

- 所在地：福島県福島市
- 団体名：福島県立大笹生支援学校
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021 チャレンジ賞
- 主力商品：長ネギ、長ナス
- 取得認証等：ー

収穫するナスの大きさの説明

取組の概要

○ＪＡ福島中央会より、「将来の職業選択肢に農業も入れてもらうための農作業体験会に協力してほしい」との依頼があり、令和２年度より活動を開始（令和５年度で４年目）。

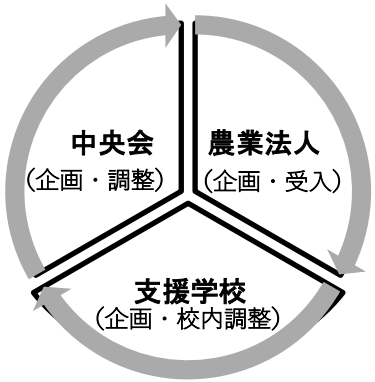
○農作業体験会で生徒が収穫、包装した長ねぎとなすの一部をJAふくしま未来農産物直売所で販売を実施。

○農業高校の生徒が来校し、「クリーン活動班（主に清掃の仕方を学習する作業学習班）」の生徒と共に農業高校の生徒が栽培した花苗を校内へ植える活動を実施。また、「クリーン活動班」が農業高校や地域の福祉事業所へ出向いて、清掃活動を実施するなど、地域との交流を積極的に図っている。

野菜結束機の体験

スコップを使ってのネギの収穫

体制図



取組の成果

○野菜の収穫から調製作業を体験することを通し、生徒の農業への興味・関心が高まるとともに、卒業後に農作業を主に実施している福祉事業所の利用を希望している生徒にとって事前に農業を知る機会となっている。

○体験会では、JA職員や農業者と生徒がやりとりする場を多く設定することで、特別支援学校の生徒の能力や障害への理解を深めてもらうことにつながっている。

所在地▶福島県福島市大笹生字狙板山１８２番地の２
連絡先▶TEL：024-558-8710　E-mail：ohzasou-sh@fcs.ed.jp
ウェブサイト▶ https://ohzasou-sh.fcs.ed.jp

【取組のプロセス】

平成13年

きっかけ

原発事故等の影響により、農業体験が難しい状況となっていたが、地元JAの提案により農業体験が再開

原発事故により屋外での栽培が不可能

平成23年3月

原発事故により、屋外での農作物の栽培ができない

○ 学習活動の中で、じゃがいもやさつまいも、大根、白菜の栽培を実施していたが、東日本大震災による原発事故の影響により、屋外での農作物の栽培ができなくなった。
○ 農作業は児童生徒にとって必要な学習と考え、土の入れ替えや収穫物の放射性物質検査などを行いながら、狭い畑でじゃがいもの栽培などを行っていた。

バッグシーラーの使い方の説明

土の入れ替えや放射能検査を行いながら狭い畑で栽培活動

JA福島中央会より農作業体験会への協力依頼

令和2年4月

JA福島中央会から農作業体験会に対する協力依頼

○ ＪＡ福島中央会から、「将来の職業選択肢に農業も入れてもらうための農作業体験会に協力してもらえないか」との依頼があり、農業体験復活の足掛かりとして事業を受託し、長ネギの収穫と収穫後の調製作業を実施。

地域施設の清掃作業

令和3年4月

農作業体験会で生徒が収穫・包装した長ネギ・茄子を直売所で販売

農業高校とクリーン活動班の交流

○ 農作業体験会で生徒が収穫・包装した長ネギと茄子をJAふくしま未来農産物直売所で販売。
○ 農業高校の生徒が来校し、クリーン活動班（主に清掃の仕方を学習する作業学習班）の生徒と共に、農業高校の生徒が育てた花苗を校地内へ植える活動を実施。
○ クリーン活動班が農業高校や地域の福祉サービス事業所等へ出向き、清掃を行い学習の成果を実践するなどの交流を実施。

花植えを通しての農業高校との交流学習

今後の展望

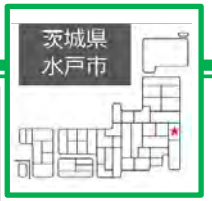
特別支援学校生徒の農業への関心や周辺からの理解の促進

○ 農作業体験を通して、学んだことを他の生徒に伝えることにより、農業への興味や関心を高めることにつなげる。また、進路選択の幅や社会に対する視野を広げることにつなげる。
○ 農業関係者に、生徒が農作業に取り組む様子を見ていもらうことで、特別支援学校の生徒の実態や作業能力等についての理解促進を図る。

更新年度:R5

23 有限会社照沼農園

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



施設野菜の規模拡大のため、障害者の就労者数を増やし、作業の増加や高度化に対応できる作業アプリの開発導入による分業体制の整備や、高付加価値化による障害者の工賃を向上を図る。

基本情報

- 所在地：茨城県水戸市
- 団体名：有限会社　照沼農園
- 選定表彰：優良農福連携賞（2021年茨城県共同受発注センター）、ノウフク・アワード2022フレッシュ賞
- 主力商品：水稲（20ha）、アスパラガス、水耕栽培によるリーフレタス、サンチュ、ベビーリーフ、チンゲン菜、小松菜
- 取得認証等：ー

取組の概要

○水田20haで水稲栽培、農業ハウス3棟でアスパラガス、農業ハウス8棟で水耕栽培によるリーフレタス、サンチュ、ベビーリーフ、チンゲン菜,小松菜を栽培。
○福祉事業所（就労継続支援B型）と連携し利用者にベビーリーフの計量パック詰め作業、リーフレス等の袋詰め作業、水耕パネルの清掃、水耕野菜の定植作業に携わる。
○１週間に障害者一人当たり１日6時間、週4日の24時間、作業を依頼。
○農福連携の野菜は地元の飲食店、スーパー、直売所で販売。

野菜計量と袋詰め

試野菜のパック詰め作業

夏場の高温時の作業改善
ハウス内の作業を暑さ対策で外のテントで

体制図

有限会社照沼農園

施設外就労

- **障害福祉サービス事業所 たけのこ**
- **社会福祉法人　清香会 育心園**

取組の成果

○支払い工賃が600円（時間）に向上し、茨城県の最低賃金300円（時間）の2倍となった。
○作業方法やパッケージングを工夫し、作業時間が取組始めた当初の3分の1になった。
○作業アプリを開発したことでパック詰めのグラム数が○×とモニターで表記されるため計量ミスがなくなった。

所在地▶〒310-0843　茨城県水戸市元石川町2724-1
連絡先▶TEL:029-248-6288　E-mail:mailto:g23youhei@gmail.com

【取組のプロセス】

平成16年

営農を開始

令和元年

障害者の農業体験会を実施

12名の施設外就労を受け入れ

令和3年

農山漁村振興交付金（農福連携対策）事業に採択

連携する福祉事業所が２団体になり16名の受け入れ

今後の展望

きっかけ

人手不足によりパート雇用を確保できない状況の際に、茨城県共同受発注センターからの紹介で障害者の体験会を開催。

取組の工夫

○ 野菜パック詰め作業では、作業方法及びパッケージの変更等、障害者が作業をしやすい方法を考案。
○ 地元IT企業と連携し、作業マニュアル、軽量を明確にできるアプリを開発したり、パック作業部屋にエアコンを設置し暑さ対策を実施するなど、作業環境の整備を図る。

計量作業の説明

作業アプリの開発導入により作業効率の向上

○ 地元のIT会社と連携し作業の見える化をするためのアプリの開発を行い導入。
○ パック詰め作業時の計量のミスをなくすため、作業数量をデータ化し計量器に○×で表記されるようなシステムとして、作業効率の向上を図った。

作業方法を工夫した野菜パック詰め

農山漁村振興交付金（農福連携対策）を活用

○ 令和3年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）事業を活用し、作業マニュアルの作成や先進地視察研修を実施し農福連携の強化を図る。
○ 作業効率の向上により工賃が600円（時間）まで向上した。

開発してアプリ　褒め褒めシステム

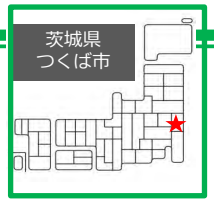
GLOBALG.A.PやノウフクJASの取得を目指す

○ 障害者が働きやすい分業体制の整備や作業マニュアルの構築を進める。
○ 生産物の高付加価値化による障害者の工賃を向上を図るため、GLOBALG.A.PやノウフクJASの取得を目指す。

更新年度:R5

24 NPO法人ユアフィールドつくば

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



就労継続支援Ｂ型事業所として３箇所の農場を経営し、有機野菜の生産・体験農場、稲作・竹細工、平飼い自然養鶏など、幅広い取組を実施し、農業のフィールドを生かして障害者の働きがいを深めている。

基本情報

- 所在地：茨城県つくば市
- 団体名：NPO法人ユアフィールドつくば
- 選定表彰：茨城県ドリームプランプレゼンテーション最優秀賞、人間力大賞グランプリ農林水産大臣賞、ＴＹＯＰ（世界の傑出した若者10人）、ノウフク・アワード2023優秀賞
- 主力商品：季節の野菜セットの販売
- 取得認証等：認定農業者

春の野菜セット

野菜栽培に取り組むスタッフ

取組の概要

○地域の約15haの荒廃農地を活用し、毎日約100名の障害者が、水稲（5.5ha）、野菜（８ha）の栽培、養鶏（1,300羽、0.7ha）などに従事。
○農福連携技術支援者研修の研修農場としての受け入れや、企業への研修の受け入れ等を積極的に実施し、農福連携の取組を発信。
○見学会、イベントの開催、体験農園（0.8ha）の設置等、近隣住民と交流できる企画を多数実施。

田んぼ

イベントの様子

平飼い養鶏

体制図

NPO法人ユアフィールドつくば

- **ごきげんファーム（就労継続支援B型３事業所）**
- **ひだまりベース（グループホーム）**
- **ブルーフロッグ（放課後等デイサービス）**
- **ハイク（訪問看護ステーション）**

取組の成果

○道具や作業行程を工夫し、様々な障害のある利用者が作業しやすい環境づくりに取り組むことで、障害のある利用者も主体的に関わることができ、就職につながる利用者も多い。
○茨城県の平均工賃月額（15,201円）を上回る工賃（25,000円）を実現。
○荒廃農地を活用し、農地面積は、平成23年度の1.2haから令和４年度には15haに拡大。

所在地▶茨城県つくば市大角豆2168－1
連絡先▶TEL:029-875-5660　E-mail:－
ウェブサイト▶https://yf-tsukuba.com/

【取組のプロセス】

農業者の不足
障害者の働く場所の不足

平成23年

きっかけ

議員インターシップに参加し、農業と福祉双方の問題を知り、自分事に感じたことから、この問題に関わりたいと考え、「ごきげんファーム」を設立

ごきげんファームの設立

○ 農業者の後継者不足、障害者の働く場所が不足していることを解消したいと考え、「ごきげんファーム」を設立。

ごきげんファーム

地域の課題解決に取り組む

近隣地域との連携

○ 障害者の工賃向上を目標に取り組んでいたが、障害者や家族が望んでいるのはそれだけではないことを知り、暮らしの場や遊べる場、地域住民と交流できる機会を増やしていくことにシフト。

○ 意識的に近隣地域への販売を増やし、地域との繋がりが深まっていくように定期的に夏祭りや収穫祭などのイベントを開催。

○ 令和元年にはグループホームの運営を新たに開始し、障害者の暮らしの場を確保。

秋の収穫祭

令和4年

近隣地域約200世帯に季節の野菜セットを販売

活動の拡大

○ 茨城県の平均工賃月額（15,201円） を上回る工賃（25,000円）を実現。

○ 1.2haの農地から活動を開始し、荒廃農地を再生しながら、令和５年度には15haの耕地面積で農作業を実施。

耕作地

今後の展望

幅広い農業への取組

○ 地域にとって本当に価値ある農業のフィールドを作っていくことで、一緒に活動する人を増やしていく。

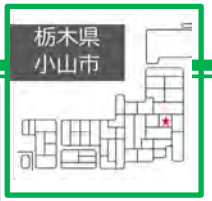
○ お弁当の販売、カフェの開設等を予定しており、不登校の子供たちの居場所づくりや、子ども食堂、マルシェ、障害者家族向けのサロンの開催などに取り組み、地域住民が様々な形で関われる場にしていく。

収穫の様子

更新年度:R5

25 社会福祉法人 パステル　多機能型事業所CSWおとめ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



地元の重要な産業であった養蚕業の再興に利用者とともに取り組み、ノウフクJAS、６次産業化の認証取得により、農業から製造加工、販売、レストランでの接客等利用者の個性に応じた働く場の確保、農産品の付加価値化を図り工賃の向上を実現。

基本情報

- 所在地：栃木県小山市
- 団体名：社会福祉法人パステル
  多機能型事業所CSWおとめ
- 選定表彰：ノウフク・アワード2022準グランプリ「地域を耕す」、栃木県農業大賞　栃木県知事賞　（令和２年度）
- 主力商品：桑茶、桑ジュース、桑の葉をパウダー化した使用したうどん、パスタ、菓子類、ジャムなど
- 取得認証等：ノウフクJAS

桑ジャムセット

取組の概要

○多機能型事業所として、知的、身体障害者等の31名で、桑畑、落花生、野菜畑の管理、収穫に取り組む。栃木県農業アドバイザーから指導を受けた職員が農作業を、作業マニュアル等を使用し利用者にわかりやすく指導している。

○7,000坪の桑農場で桑の栽培を行い、６次産業化事業認定、ノウフクJASの認定を受け、桑の葉を使った桑茶等の桑の関連食品等の生産に取組、商品は地元の小売店やインターネット通販等で販売。

○併設しているレストランに、無農薬で栽培したビーツ、玉ねぎ、小松菜等供給するとともに、レストランの売店で、生産した野菜に加え、地元の方が生産した野菜を利用者が販売し、地域との連携を図る。

パステルCSWおとめ桑農場

収穫作業

ノウフクJAS製品（一例）

売店で野菜の販売

体制図

社会福祉法人パステル

- **多機能型事業所CSWおとめ**
  - **○農業班　○パウダー班　○パン工房部**
  - **○レストラン“みゅぜ・ど・ぱすてる**
- **多機能型事業所フロンティアおやま**
  - **○養蚕事業班**

連携

地域野菜生産者グループ、地域住民、小学校等

取組の成果

○ ６次産業化などによる多様な業務を準備したことにより、平均工賃４万２千円を達成。

○ ノウフクJASの取得により市内スーパーのマルシェ内に「ノウフクJAS」コーナーが設置され販売を開始。

○ 桑の葉の需要増により、桑農園が開設当初の2,200坪から7,000坪へ拡大。

○ 桑の葉収穫では地元住民、小学校との協力が得られ地域との連携が強化

○ 農業収入は950万円になり、平成29年取組当初の2倍以上に拡大。

所在地▶〒329-0214　栃木県小山市乙女625-2
連絡先▶TEL:0285-39-6088　E-mail:info@fukushi-pastel.jp
ウェブサイト▶http://fukushi-pastel.jp

【取組のプロセス】

平成27年

「フロンティアおやま」が養蚕事業を開始。桑の葉をテーマに６次産業化事業認定

きっかけ　地元の伝統産業の再興するため養蚕業に参入

平成29年

多機能型事業所「OSWおとめ」を開所、レストラン、桑農園を併設

荒廃農地を利用して養蚕業、農産物の生産に取り組む

○ 桑の葉、桑の実の生産に加え、万願寺唐辛子、ビーツ、かぼちゃ、たまねぎ、小松菜、落花生等を生産。
○ 桑の葉から、桑茶、桑の葉をパウダー化したパスタ、パウンドケーキなどの菓子類の商品、桑の実からジャム、アイスクリームなどの商品を販売。

令和2年

桑、落花生でノウフクJAS認定

利用者の工賃の向上

○ 栃木県平均を上回る平均工賃３万５千円を実現し、月10万円を上回る工賃を実現した利用者も出て、自立自活の実現が推進。

地域との連携促進

○ 桑の葉・桑の実の収穫は、地元小学校の児童、地域野菜生産者グループ、民生委員、地域住民の方の協力より行い、地域連携を促進。

令和3年

桑の実ジャムをテーマに六次産業化事業再認定

平均工賃が３万５千円に

ノウフクJAS、６次産業化事業認証取得

○ ノウフクJAS、６次産業化の認証取得により、農業から製造加工、販売、接客等、利用者の個性に応じた働く場の増加とともに、農産品の付加価値化につなげる。特に桑の葉、桑の実に健康に良い成分が含まれていることから栄養成分等の分析を行い、消費者にアピールし、桑の葉、桑の実による商品開発を推進。
○ ノウフクJASの取得により市内大手スーパーのマルシェ内に「ノウフクJASコーナー」が設置され、販路拡大につながる。

今後の展望

地域の耕作放棄地を緑の桑畑に

○ 桑茶などの桑関連食品の開発販路拡大を図り、さらなる桑農園の規模拡大で地域の荒廃農地を桑農園化しに地域産業の再興を図る。

○ 桑農園を核とし農業体験や桑の実収穫を地域の“祭り”にして地域の活性化を図る。

桑の葉の収穫

桑茶及び桑ジュース

桑の葉うどん

桑パスタ

連携レストラン

パウンドケーキづくり

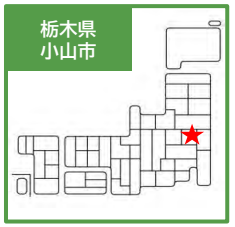
更新年度:R5

26 社会福祉法人　めぶき会(栃木県小山市)

2024チャレンジ賞

観光農園を営むグループ企業のいちご栽培を請け負うとともに、自社のキッチンカーやクレープ店での活用により、高収益を実現。

福祉事業所



基本情報

設立:R2年/農福連携取組開始:R2年

取得認証等:ノウフクJAS

概要

主力商品

(農作物)いちご

体制図

- 社会福祉法人めぶき会
  - 農業生産法人 株式会社イチゴの里ファーム
  - 就労継続支援A型事業所 いちごの里めぶきファーム
  - 就労継続支援A型事業所 第2いちごの里めぶきファーム

TEL:080-1185-4210　Mail:y.oguro@itigo.co.jp

きっかけ

R2年

かねてより近隣の社会福祉法人と農福連携を行っている中で就労継続支援事業について知り、自社での運営を開始。

取組

人を耕す

- 体験の段階で多種多様な作業を試してもらい、その結果を踏まえて作業を決定。
- 指導員のもとで、作業ごとのチームを編成。能力の向上レベルに応じては、グループの農業生産法人へ農業従事者として、または社会福祉法人へ指導員として就労。

地域を耕す

- 施設外就労を行うことによりグループ企業である観光農園の生産性が大幅に向上。
- 農業者の高齢化に伴う荒廃農地の取得によって、自ら農業を開始。地域の農業に貢献するとともに、障害者の就労機会を拡大。
- 地域の幼稚園等のイベントに積極的に参加し、自社農園で採れたいちごを使った商品の提供を行っているほか、特別支援学校の体験実習なども積極的に受入れ。

未来を耕す

- 農業から製造・販売の6次産業化まで社会福祉法人で実施。
- 行政や地域住民との交流を積極的に行うことにより、障害の有無に関係なく皆が協力して地域づくりを行うことができるよう発信。
- R6年にノウフクJASを取得。

成果

平均賃金月額	農作業に関わる障害者数	農業収入	農地面積
8万円(R3) →9万円(R5)	18人(R3) →22人(R5)	1,000万円(R3) →1,400万円(R5)	60a(R3) →85a(R5)

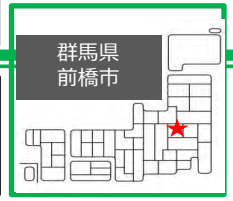
- それぞれの長所短所をみんなで補う適材適所の作業により、障害者の自信を創出。
- 障害者だけでなく、ボランティアや指導員として、定年を迎えた高齢者や地域の方にも農業に参加してもらうことで、地域での交流が進展。
- キッチンカーの営業、クレープショップ開設、動物広場や無人販売所の開設など、事業規模を拡大。

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

27 社会福祉法人 ゆずりは会 菜の花

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



利用者の能力を引き出せる作業環境をつくることで、高い工賃による賃金収入と障害者年金による障害者の生活自立を促し、一般事業所での就職チャレンジを支援。

基本情報

- 所在地：群馬県前橋市
- 団体名：社会福祉法人ゆずりは会
  障害福祉サービス事業所菜の花
- 選定表彰：ディスカバー農山漁村の宝関東農政局選定、ノウフク・アワード2022グランプリ
- 主力商品：たまねぎ、えだまめ、ほうれんそう、ブロッコリー、キャベツ、長ねぎ、にんにく、米、育苗、ライスセンター運営、ビール麦
- 取得認証等：認定農業者、ノウフクＪＡＳ

水稲の育苗

たまねぎ苗の出荷

取組の概要

○ 約１５haの農地で、えだまめ、たまねぎ、ブロッコリー、ほうれんそう、長ねぎ、キャベツなどを栽培。ライスセンター運営による乾燥調製作業を受託。
○ 無肥料・無農薬の自然栽培による米作りや野菜を生産し、安全安心で環境に負荷をかけない取組を広げる。
○ 出荷規格に合わない野菜を地元の食品企業へ持ち込み、もったいない野菜によるぎょうざを外注製造。
○ 障害者の農作業は、職員が障害者一人一人の特性を見極めて作業を配慮。
○ 法人としては、地元農業協同組合の正組合員となり認定農業者として認定。
○ 農福連携クラフトビール・プロジェクトに参画し、ビール麦を栽培。

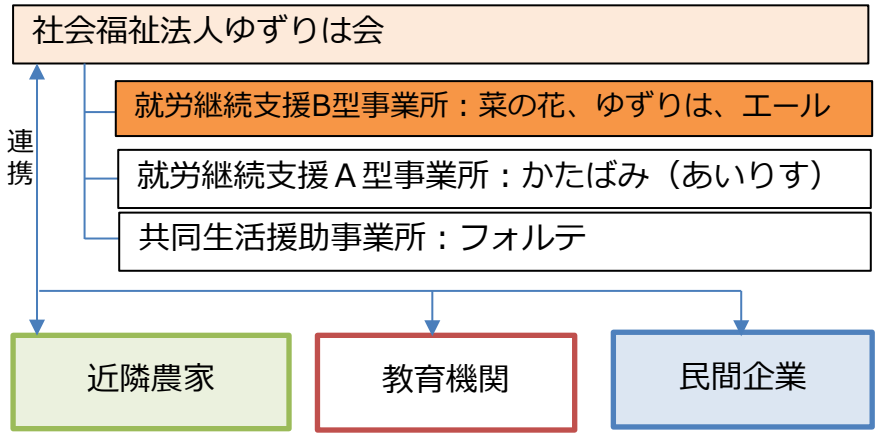
地元小学生との田植え

乗用機械でのほ場管理

枝豆の収穫作業

収穫した農産物の出荷

体制図



取組の成果

○ 耕作面積：取組当初(平成26年)の約4haから約15ha（令和５年）に拡大。
○ 平均工賃（月）：約7万6千円（令和４年）となり、群馬県内で一番の工賃支給となる。取組当初の約2万7千円から2.8倍以上に上昇。
○ 乾燥受託：取組当初の13件から年々拡大し、60件（令和5年）となり、約4.6倍に増加し、地域の基幹作物となる米の生産維持に寄与。
○ 野菜苗の生産：たまねぎの苗は、県内外福祉事業所に10万本以上販売。

所在地▶群馬県前橋市青梨子町379－1
連絡先▶TEL:027-226-6090　FAX：027-226-6126
E-mail:nanohana2014@rose.plala.or.jp
ウェブサイト▶https://www.yuzurihakai.org/corporate/nanohana/index.html

【取組のプロセス】

平成26年
JAが共同乾燥施設内の乾燥機を譲渡

平成27年
荒廃農地の増加
地域活力の低下
工賃の向上

平成28年
より一層の工賃向上を目指し、農業路線を拡大
一部、自然栽培にもチャレンジ開始

平成31年
地元保育所、小学校との連携開始
栽培面積10ha突破

令和2年
法人として認定農業者に認定

令和3年
栽培面積13haになるとともに、農業による平均工賃5万円を達成

今後の展望
農福連携で工賃向上が可能であることの全国モデルになることを目指して活動を前進

きっかけ　**利用者の工賃向上と活躍の場の拡大のため、農業路線を拡大**

近隣農家等との農福連携

○ JAが運営していたライスセンターの廃止により、乾燥機を譲り受け、乾燥調製作業を受託。共同乾燥ではなく、農家ごとに乾燥を実施。
○ 米の苗生産、委託販売を開始、認定農業者として地域の担い手に。
○ 近隣社会福祉事業所へたまねぎの苗の販売や稲刈り作業の受託等による連携。

農業における機械化を推進

○ 畑や田んぼでの作業はできるだけ機械化を進めることで、手間のかかる出荷作業に多くの利用者を配置したり、機械を使用できる利用者が増えてきたことで、出荷量を伸ばす。

教育機関や企業との連携により障害者が地域で活躍できる場づくり

○ 社員の農業体験やカシオ社員食堂で自然栽培米を提供する「なのはなカシオ計算機（株）による一反パートナー制応援プロジェクト」を実施。
○ 地元の保育所、小学校との無肥料・無農薬の自然栽培による田植え、稲刈りの体験を実施し、地域との連携を推進。

他業種等との農福連携

○ 京都西陣麦酒が農福連携クラフトビール「ふぞろいの麦たち」を製造。自然栽培によるビール麦栽培で参画。
○ 地元食品企業による規格外野菜を用いた餃子の外注製造「ノウフクぎょうざ」が完成。

高工賃と就労の実現に向けて

○ 収益性の高い取組と、誰もが一般企業等へのチャレンジができる活動を継続。
○ 地域農家からの信頼が、障害者の仕事ぶりにつながっており、今後も連携するパートナー達との輪を拡大し地域農業の活性化にもつなげていく。

ライスセンター作業

稲刈りの応援

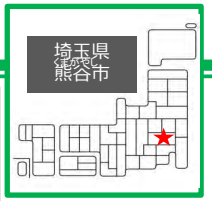
ほうれん草の出荷

地元小学生の稲刈り体験

更新年度:R5

28 埼玉福興株式会社

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



就労継続支援B型事業所やグループホームを運営し、農業を通じて障害者の就労から生活支援まで取り組む。ソーシャルファームの理念の下、誰も排除しない組織として、触法障害者、ニート、ひきこもり状態にある者など、社会的支援を必要とする人を積極的に受け入れ。農家300軒分のネギ苗づくりをはじめ、水耕や露地で野菜を栽培し、地域農業の中心的な担い手となっている。

基本情報

- 所在地：埼玉県熊谷市
- 団体名：埼玉福興株式会社
- 選定表彰：OLIVE JAPAN2016 国際オリーブコンテスト金賞、
  令和元年 第43回山崎記念農業賞、
  ノウフク・アワード2020優秀賞等
- 主力商品：露地でのたまねぎ、白菜、オリーブの栽培、水耕栽培でのサラダほうれん草、水菜、ルッコラ等
- 取得認証等：ノウフクJAS、ASIAGAP

取組の概要

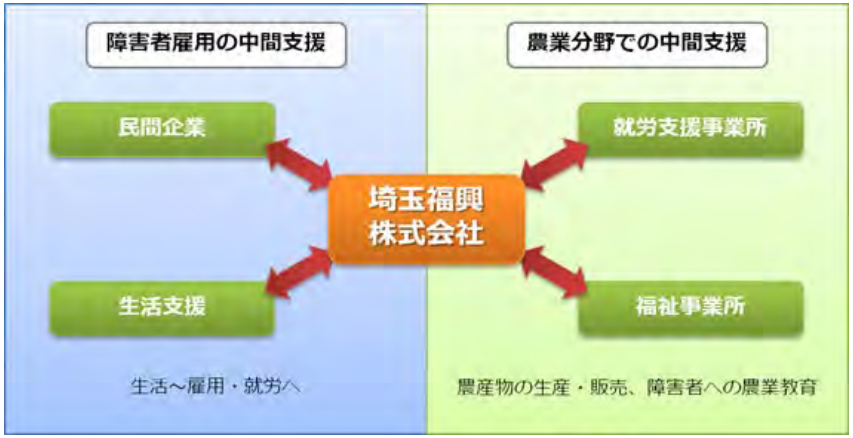
○就労継続支援Ｂ型事業所やグループホームを運営。34名の障害者が、施設での水耕栽培、ネギ苗の育成、露地での玉ねぎ、白菜、オリーブの栽培に従事。
○仕事に人を合わせるのではなく、重度知的、精神、身体及び発達などの障害に応じた作業を作り、すべての障害者に仕事を創出。
○障害者が不得手な作業は、地元の農業資材会社、白菜組合、オリーブオイルソムリエ協会などとパートナー契約を結び、連携することで分業化し、経営を効率化。
○触法障害者、ニート、ひきこもり状態にある者など、社会的支援を必要とする人を積極的に受入。

オリーブ

オリーブオイルコンテスト金賞

白菜畑での作業

体制図



取組の成果

○水耕栽培、露地栽培、果樹栽培の組み合わせることで、一年を通した農作業を創出することにより、埼玉県の平均工賃を上回る20,000円/月を実現。また、これまでに自社及び他企業へ４名の一般就労を実現。
○触法障害者２名を受け入れ。就労支援だけではなくグループホームなどによる生活支援により、約18年間、再犯していない触法障害者も在籍しており、現在は農業班のリーダーとして活躍。
○福祉事業所６施設及び、農業法人３団体と連携してネギ苗づくりを実施しており、地域の約300軒の農家へ出荷。

所在地▶〒360-0203　埼玉県熊谷市弥藤吾2397－8
連絡先▶TEL:048-588-6118　E-mail: arai@saitamafukko.com
ウェブサイト▶ http://saitamafukko.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

工業生産の海外進出により、下請作業などの障害者の仕事が減少したことから、食に関わる農業であれば、仕事がなくなることはないと考え、障害者でも取り組める農業の研究を開始

平成5年

社会福祉法人むさしの郷の生活寮「年代寮」開所

平成15年

農地面積：0.5ha
ビニールハウス：１棟（432㎡）

特定非営利活動法人Group Farm設立・独立

○ 平成５年に社会福祉法人むさしの郷の生活寮として事業を開始。
○ 平成15年にGroup Farmを設立、翌年、社会福祉法人むさしの郷から独立。
○ 埼玉県の支援や地域農業者の協力を得て、障害者が農業に取り組めるよう、実験ハウスでの施設栽培を開始。

グループの集合写真

平成18年

農地面積：0.9ha
ビニールハウス：１棟（1080㎡）

個人として新規就農～農業生産法人化

○ 平成18年、個人として農業経営基盤強化促進法により農地を借り受け、新規就農。
○ 平成19年、埼玉県における株式会社の農業参入第１号として、農業生産法人となる。

たまねぎ

平成21年

水耕栽培ハウス
1161㎡増設
花のプロ協力開始

ソーシャルファームの推進に向けた実証モデル事業への取組

○ 平成21年就労継続支援B型事業所「オリーブファーム」開所。

平成27年

平成30年埼玉県障害者施設農業支援事業の活用

研究への参画

○ 令和２年度、「障がい者養蜂での労働環境創出調査研究」に参画。
○ 令和４年度、「特別支援学校生徒に対する農業分野への就労支援」に参画。

ASIAGAP取得

平成30年
ASIAGAP取得
農地面積：４ha
ビニールハウス：４棟

令和3年ノウフク
JAS取得

今後の展望

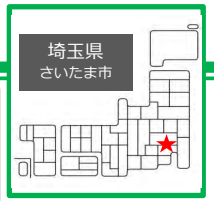
次世代SocialFirm宣言
SocialFirmの定義を「社会的健康」へ世界へ発信！

○ 「地域に必要とされる特例子会社」の形を日本で初めて生み出す。生活介護・就労支援から障害者雇用までの、働くを選べる地域環境を創出。
○ 藍染を通した徳島と埼玉のアグリツーリズム、一つのノウフクツアーを開始予定。

更新年度:R5

29 株式会社ゼネラルパートナーズ　アスタネ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者が、働きながら一般企業への就職や、安定した就労を実現することを目的に就労継続支援A型事業所を平成27年３月に開設。椎茸の生産から販売を通じて、経済的自立と安定した就業ができるようサポート。

基本情報

- 所在地：埼玉県さいたま市
- 団体名：株式会社ゼネラルパートナーズ　アスタネ
- 選定表彰：ー
- 主力商品：椎茸
- 取得認証等：認定農業者

生椎茸

乾燥椎茸

取組の概要

○　就労継続支援A事業所「アスタネ」は、700㎡の土地にビニールハウス３棟を設置にし、利用者約29名で椎茸の生産～販売に係る業務、運営を実施。

○　地元スーパーマーケットを中心に40店舗程度で展開。新型コロナの影響で一時的に生産規模を縮小したものの、その後、生産規模をもとに戻し、他の障害者施設とも協働し、成長中。

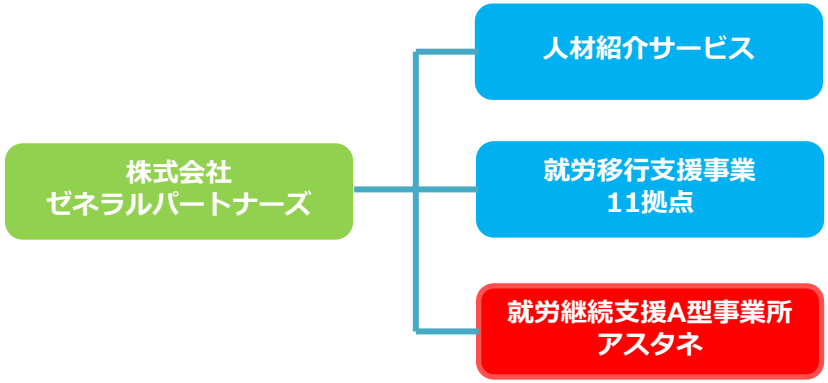
○　保育園とのイベントや、一般、グループ向け椎茸狩り体験を行うことで食育の推進に貢献。

菌床椎茸の栽培

店舗での試食販売（令和元年）

保育園でのイベント

体制図



取組の成果

○　質の高い椎茸を生産するとともに積極的な販路の拡大により、農産物売上や利用者数も増加。平均工賃も毎年増加するなど雇用創出モデルを確立。

	平成28年度		令和5年度
農産物売上	976万円	7年間 →	1億1,300万円（11.6倍）
利用者数	11人		29人（2.6倍）
平均工賃	58千円		100千円（1.7倍）

所在地▶埼玉県さいたま市桜区西堀8-3-15-1
連絡先▶TEL：050-3645-0686　E-mail：asutane@generalpartners.co.jp
ウェブサイト▶http://www.asutane.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

世の中から障害者の差別偏見を無くすために、障害者の人材紹介サービスを開始。運営していく中で、自分達も障害者を直接雇用し働き方についても考えて行こうと始めた。

平成15年

「社会問題をビジネスで解決する」という理念を持ち会社設立

平成27年

農業をすることで、自然と触れ合う事が出来、心身の回復に繋がるのでは!?

就労継続支援A型事業所　アスタネ設立

○ 平成27年3月、障害者が主体的に働き活躍するモデルを作ること、農業の社会問題（高齢化、担い手不足、荒廃農地）を障害者の活躍により解決することを目的に設立。

○ 椎茸の生産から販売を通じて、経済的自立と安定した就業ができるようサポート。

（農地面積300㎡、ビニールハウス1棟、利用者数10人、平均工賃50千円）

A型事業所　アスタネ

平成29年

生産規模を拡大
農業事業を利用者主体で運営

平成30年、事業の黒字化を実現

就業者数
平成30年5人
平成31年4人実現

働き方変革（障害のあるスタッフたちの主体的な働き方にシフト）

○ 平成29年より、菌床変更を行うとともに利用者数を増加。定期的に面談を実施し、権限移譲を行い、各自が目標設定・チャレンジすることをサポートし、自立性を引き出す。

○ ３～４人のチームで運営することで、仲間との連帯感や有能感を引き出す。

○ 栽培データを活用した質の高い椎茸の安定生産により、利用者の賃金向上を実現。

（農地面積700㎡、ビニールハウス３棟、利用者数29人、平均工賃64千円）

菌床椎茸の栽培

令和2年

令和3年、
生活困窮者自立支援制度に基づき、生活にお困りの方の受入れスタート

令和6年1月、
認定農業者に認定

withコロナ

○ 令和２年4月、新型コロナの影響から在宅勤務を導入するとともに生産規模を縮小。

○ その後、取引先の小売店との協力で、販売動向に合った商品展開、販売企画を実施し、生産規模を回復、前年以上の売上を達成。

○ 生産規模拡大のため、周辺のA型事業所に栽培ノウハウを提供し、協働で生産スタート。

販売の様子

今後の展望

『精神障害者の雇用創出モデル確立 × 全国へ』

○ 精神障害者の雇用管理方法やマネジメント手法をノウハウにまとめ、菌床椎茸の生産事業を収益化し、事業ノウハウとして確立。

○現在、障害のある人が活躍する場を広げるため、他団体、他企業と組んだアスタネ型椎茸事業の展開に向けて、パートナー募集中。

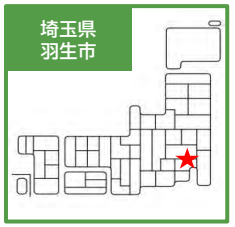
更新年度:R5

30 埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園（埼玉県羽生市）

2024優秀賞

農業コースの生徒が農業者の指導による農産物の生産、企業等との連携による新商品の開発・販売を通じて、農業への知識・技能を深め、社会に貢献できる人材育成を目指す取組を実施。

特別支援学校



基本情報

設立：H19年/農福連携取組開始：H19年

取得認証等：S-GAP※埼玉県独自のGAP

概要

主力商品

（農作物）モロヘイヤ、トマト、いちご

（加工品）にんにく味噌、ビール

体制図

TEL：048-560-2020 Mail：otuka.syunta.57@spec.ed.jp

きっかけ

H19年

高等部の職業教育の強化のために設置された学校。知的障害を持つ生徒の特性等が農業実習に適していることもあり、農業技術科を設け生徒の能力を引き出す取組を開始。

取組

人を耕す

- 地域の生産者からそばやトマト栽培等の直接指導を受け、生徒自身のコミュニケーション能力の向上や、知識や技能の定着を実現。
- 生産した農産物を使った商品を生徒が企画立案し、地域の加工業者と連携して、加工品を製造。

地域を耕す

- 開校当初より5戸の農家から学校周辺の遊休農地を借用。実習で年間を通して農産物を生産しており、生徒たちの技能向上に寄与。
- 地域飲食店・学校給食関係からの依頼で、モロヘイヤを栽培・提供するほか、規格外の農産物を活用した商品の開発・販売を実施。

未来を耕す

- 地域の特産品を活かした「モロヘイヤうどん」やビールの製造等、地元企業や行政、JA、農業高校等と連携した商品開発により、障害者の就労の場を設けることと同時に、フードロス問題の解消や付加価値の向上も実現。
- 近隣農家、JA、県農林振興センター、盆栽家等、様々な専門家による出前授業を実施。

成果

生徒数	年間売上高	温室・作業室当面積	耕地面積
30人（R5） ※1学年10人	20万円（H19） →70万円（R5） ※90万円（コロナ前）	11.8a（R5）	36.7a（R5）

- 農業実習を通して、2年生以降、作業機械の取扱いを学ぶとともに、小型系建設機械免許を11名が、フォークリフト資格を17名が取得。
- 生徒が校内外のイベント販売により、加工品にした時の付加価値の向上も同時に体験することで、社会に提供する喜びと責任感を体感。
- 県農林振興センターと連携し、R2年にS-GAP認証を取得。農作業を展開する上で安全面での生徒の意識向上に寄与。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

31 特定非営利活動法人一粒舎

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

遊休農地を活用した高収益のブルーベリー（無農薬・無化学肥料）を栽培し、新たに障害者と高齢者の雇用機会を創出。観光農園として、首都圏住民の誘客が図られ地域活性化にも大きく貢献。6次産業化による高い工賃も実現。

基本情報

- 所在地：千葉県木更津市
- 団体名：特定非営利活動法人一粒舎
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021優秀賞 豊かなむらづくり農林水産大臣賞（2016年）木更津市観光ブルーベリー園協議会で団体表彰
- 主力商品：イベントへキッチンカーで出向き販売、ブルーベリー、ブルーベリー加工商品（ジャム・クロワッサンサンド・スムージー・パフェ等）、無農薬野菜
- 取得認証等：有機JAS

ブルーベリーを使用した商品

取組の概要

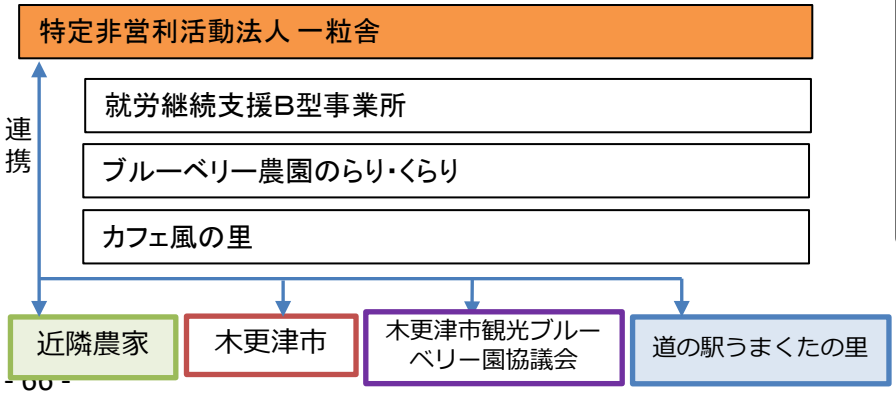
○ブルーベリー栽培、加工、販売、観光農園スタッフとして障害者20名が仕事に従事。1.2haのブルーベリー園の管理のほか隣接する里山３haを保全管理。
○作業機械の講習を行い、安全に機械操作ができる障害者が増加。機械操作が不得手な障害者は、野菜作りなど、手作業中心の仕事を担当。職域を広げ、観光農園の受付やレジに障害者を登用。
○ブルーベリー以外にも荒廃農地となった里山の竹や草を刈った後に桜や菜花を植栽。
○2021年にブルーベリー園が有機JAS認定。
○職員（11人）の平均年齢68歳。農業未経験者の第二の就職先として、福祉と農業に高齢者ならではの知恵と力を発揮。

ブルーベリーの摘みとり

地域住民依頼の草刈作業

再生された里山

体制図



取組の成果

○耕作面積：取組当初(平成19年)の2,500㎡から12,000㎡（令和５年）に拡大。
○平均工賃（月）：約5万900円（令和５年）となり、取組当初の1万8千円から約2.8倍に上昇。工賃は千葉県内に約400あるＢ型作業所の中で５番目以内。
○障害者就労：取組当初の16人から20人（令和２年）に就労拡大。
○波及的な成果：地元小学校にブルーベリーが植樹されるなど、地域特産として児童の情操教育にも貢献。市内の全小学生対象に、毎年協議会の摘み取り案内のチラシを配布。

所在地▶〒292-0211　千葉県木更津市大稲54－1
連絡先▶TEL：0438-53-8115　FAX：0438-53-8116　E-mail:iidak22@yahoo.co.jp
ウェブサイト▶https://www.norarikurai.info/

【取組のプロセス】

荒廃農地の増加
地域活力の低下
工賃の向上

平成19年

きっかけ　**最低3万円の工賃を目標にして福祉事業所を開設したが、景気低迷により下請作業が減少したことから農業を検討**

木更津市に相談

平成20年

梨園跡地でブルーベリーを植栽

○ 下請けしていた従来の仕事がなくなり農業を検討。

○ 遊休農地の活用を木更津市に相談し、「高収益」と「農薬を使わないブルーベリー」に惹かれ取り組む。
梨園の跡地を借りて開墾し400本植栽。

キッチンカー

リタイアする農家が急増

平成22年

近隣のリタイア農家から田畑賃貸が急増

○ 農家の高齢化とともにリタイアする農家より農地を賃借。

○ ブルーベリーが当初植栽した400本から1200本に増加。ブルーベリー園を拡大。

○ NPO法人格を取得。平成23年から就労継続支援B型事業所へ移行。

○ 圏央道開通に伴い、キッチンカーを導入。

イベント（感謝祭）

平成30年

カフェ 風のさと開設、無農薬新鮮野菜商品の開発・販売

○ 廃屋の納屋を改装しカフェを開設。観光農園、カフェのレジは障害者が担当し新たな雇用の場を創出。職員は異業種を定年退職した高齢者が第二の職場として活躍。

○ 無農薬野菜とブルーベリージャムをクロワッサンサンドにして道の駅でも提供。

○ キッチンカーを作り、様々なイベント会場に出店。ブルーベリーのスムージーやパフェを提供して、ブルーベリーの魅力を宣伝。

風のさと（カフェ）

カフェ、道の駅による販路開拓

今後の展望

ブルーベリーがつくる新たな農福連携に挑戦

○ ブルーベリー観光農園を柱とし、里山の自然を生かした体験型イベントや花の里として新たな関係人口を創出。

○ 令和３年に有機JAS認定。さらに来園者・障害者雇用を増やすきっかけづくりとしたい。

○ 農業＋福祉+高齢者の仕組みを確立して、地域の活性化を図りたい。

○ 利用者の月当たり平均工賃を5万円以上にしていく。

利用者、職員全員集合写真

更新年度:R5

32 帝人ソレイユ（株）我孫子農場　ポレポレファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

帝人(株)の特例子会社としてオーガニック野菜や胡蝶蘭等を生産。監督職員が技術指導・生活相談・ジョブコーチを兼務し、高品質・生産性向上・低コスト化及び社員の成長を実現。

基本情報

- 所在地：千葉県我孫子市
- 団体名：帝人ソレイユ（株）我孫子農場
  （屋号：ポレポレファーム）
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021
  チャレンジ賞
- 主力商品：胡蝶蘭、野菜類、干し芋、
  食用バラ/エディブルフラワー、
  農作業ボランティア、ピザ窯ランチ
- 取得認証等：ー

農業×働く楽しさ

取組の概要

○自社農園で、高付加価値の①オーガニック野菜（２ha）、②エディブルローズ（中型ハウス１棟）、③胡蝶蘭（大型ハウス １棟）を生産・販売。
○農業事業部に18名を最低賃金以上で雇用、マネージャー３名（うち１名が農福連携技術支援者、障害者職業生活相談員、企業在籍型職場適応援助者）がジョブコーチ役を兼務し、高品質・生産性向上・低コスト化、さらには社員の成長を実現。
○大企業の強みをフル活用し、大型投資（胡蝶蘭ハウス5千万円等）、CEO等のトップセールス（胡蝶蘭）、国内社員１万人の協力・支援、定期メルマガ受信5,700名等）を背景に、順調に雇用拡大と黒字化に向けて進捗。

胡蝶蘭栽培の様子

胡蝶蘭ブランド

オーガニック野菜

エディブルフラワー

体制図

- 帝人（株）　親会社
- 帝人ソレイユ（株）特例子会社
  - オフィスサポート部
  - 農業事業部　（ポレポレファーム）
    - 胡蝶蘭事業グループ / 野菜・バラ事業グループ

連携

- 社会福祉法人 障害福祉サービス事業所 ↔ 特別支援学校

取組の成果

○障害者雇用者：当初（平成31年）の３名から18名（令和６年）に拡大。
○平均賃金： 約16万円（最賃×7.5h×21日）を維持し雇用者を拡大。
○売上額：前年比140%で伸長して数千万円（令和５年）に増加。
○その他の成果：野菜事業は宅配と直売所でほぼ完売。胡蝶蘭は、大手企業を中心に150社超から受注があり、順調に推移。特長ある取組が評価され、NHKをはじめとしたメディアから多数の取材を受ける。
○令和５年、障害者雇用を行う優良な中小事業主として、厚生労働省による「もにす認定」事業者となる。

所在地▶〒270-1101　千葉県我孫子市布佐845－1
連絡先▶TEL:04-7199-9591　E-mail: porepore_farm@teijin-soleil.com
ウェブサイト▶https://teijin-soleil.co.jp/

【取組のプロセス】

障害者のクオリティ・オブ・ライフの向上
共生社会の実現、社員の成長

平成27年

きっかけ

障害がある家族を持つ社員有志が特例子会社設立を企画提案し、帝人（株）の経営会議で会社設立が承認され（平成30年）、有志社員の一部が人事異動して経営に携わる

平成31年

会社設立により障害者雇用を開始。特例子会社として認可

○ 平成31年会社設立。我孫子農場での農業班３名、東京本社でのオフィスサポート班４名の７名で障害者雇用を開始。

○ 特例子会社として認定。オーガニック野菜の出荷開始。

オーガニック野菜

令和2年

胡蝶蘭ハウスの竣工、食用バラ/エディブルフラワーの生産開始

○ 胡蝶蘭ハウスが竣工。農業事業部の下に胡蝶蘭事業グループを新設。

○ 食用バラ/エディブルフラワーの販売開始。我孫子市内レストランに販売・出荷。

○ 干し芋生産の開始。我孫子直売所で販売し完売。

エディブルフラワー

令和3年

胡蝶蘭アレンジメントのリリース、胡蝶蘭ブランドの立ち上げ

○ 胡蝶蘭を使用したアレンジメントフラワーを外部と組んで開発し、新発売。

○ 胡蝶蘭ブランド「Planet's Hug Orchid」を立ち上げ。

○ 我孫子市のふるさと納税返礼品として胡蝶蘭アレンジメントを登録。

胡蝶蘭アレンジメント

令和5年

バラ調製作業を福祉事業所に外注、「もにす認定」事業者となる

○ バラの出荷調製作業を我孫子市内のB型事業所の施設外就労作業として外注を開始。

○ 厚生労働省より優良な障害者雇用主として「もにす認定」を取得。

ポレポレファームロゴ

Joy at Work（やりがいと働く楽しさ）の具現化

今後の展望

障がいのある方々にとっての“新しい現実を創る”

○ 「農福連携」という国を挙げた農業での障害者雇用拡大の動きも追い風にしながら、企業型の成功モデルを確立し、「ハンディキャップのある方々がこんなにスゴイことをやっているんだ！」という驚きを世界に発信していけることを目指す。

更新年度:R5

33 社会福祉法人　土穂会
障害福祉サービス事業所　ピア宮敷第1工房

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

地元の牧場が堆肥を活用して約20年間行ってきた食用菜花栽培を事業継承し、約4,500坪の畑を障害者、職員、地域との連携ネットワークを活用し、農業経営に取り組む

基本情報

- 所在地：千葉県いすみ市
- 団体名：社会福祉法人　土穂会
  障害福祉サービス事業所
  ピア宮敷第１工房
- 選定表彰：ノウフク・アワード2022
  フレッシュ賞
- 主な取組：菜花経営、ハーブ育苗・栽培、米育苗、ごま油製造販売、梨剪定枝拾い、ライ麦ストロー、ホエイドレッシン製造
- 取得認証等：ー

菜花畑にて作業をおえた利用者

取組の概要

○地元の牧場経営者から事業継承を受けた菜花生産を、栽培、収穫、出荷、販売まで農福連携により取り組む。
○地元JAや農業事務所による栽培指導を受け農作業の知識、経験不足を補う。
○菜花の品質保持のため長年菜花栽培に関わる地域の高齢者（菜花ガールズ）が参画。
○生産性向上のため利用者の強み、個性を活かした作業の見極めを行う。職員の育成の場として「農業で福祉が伸びる」を合言葉に取り組む

利用者による菜花収穫の様子

枝を使って間隔を図り菜花定植作業

選別作業中の利用者

体制図

社会福祉法人　土穂会

- 障害福祉サービス事業所　ピア宮敷第1工房
- 連携
  - 夷隅郡市福祉作業所
  - 地域連携（菜花ガールズ・ボーイズ）

取組の成果

○菜花栽培においては、作業に関わる障害者が当初の15名から25名まで増加した。障害者就業・生活支援センターに協力し、地域の障害者が就労訓練で参加。
○菜花の栽培に参加していた障害者１名が、作業を通じて体力がつき、特例子会社に就職できた。Ｒ５年度から地域の特例子会社が仕事として菜花収穫作業に合流している。
○平均工賃が取組当初（令和元年）の13,000円から22,000円に向上。
○年々菜花栽培農家が減少する中、地域の菜花栽培維持を期待される。

所在地▶〒299-4504　千葉県いすみ市岬町桑田341-1
連絡先▶TEL:0470-87-5201　E-mail:kobo4@tsuchibokai.or.jp
ウェブサイト▶http://minnahatake.com/

【取組のプロセス】

令和元年

日中活動としてごま油製造、切り干し大根加工に携わる

きっかけ

地域活動で知り合った牧場が約２０年間黒字で続けてきた食用菜花栽培を高齢化と人手不足で辞めたことを聞き、「もったいない」気持ちから勢いでスタート

令和2年

菜花栽培を開始

事業継承による菜花栽培

○ 事業継承により菜花のほ場やトラクター等の大型機械の無償貸与を受け、菜花の栽培から販売までに取り組む。
○ 販路の確保ができていたこと、栽培に関してオブザーバーがいることで安心してスタート。
○ 菜花栽培は障害者だけでなく、地元の高齢者グループ「菜花ガールズ」と協力し取り組む。

笑顔で作業している利用者さん

菜花に加え梨の剪定し拾い受託

ライ麦ストローやハーブの育苗を受託

農福連携による広がり

○ 菜花事業をきっかけに、ほかの農業生産団体からの仕事の受注につながる。
○ 都内企業からの農業体験の受け入れなどを通して連携の輪が広がる。
○ 近隣の地域の農家へ施設外就労で人手不足解消の一役を担う。
○ 菜花が地元の飲食店で食材とし使われてたり、いすみ鉄道とのコラボレーションによる菜花うどんの商品化につながる。
○ 特別支援学校の農業体験受入等も行う。

職員の支援力アップに向けた勉強会

いすみ鉄道とのコラボによる菜花うどん

令和4年

地元農家等からの依頼で米苗づくりの開始等地域から相談が入り始める

取組の工夫

○ 利用者がより活躍できる支援の方法を模索し、事業所の職員が農家に経営などを学ぶとともに、菜花の栽培マニュアル等の作成や利用者一人一人に合わせた治具の作成等を行う。
○ 利用者の力量を決めずに、なんでもやってみようと声掛けを行い、利用者の強みを発見し作業に反映しするとともに、タイムマネジメント、効率化などにも取組生産性の向上を図る。

地元の飲食店に菜花を使った食材の提供

今後の展望

農業で福祉が伸びる

○ 法人の協力体制の広がりから職員の支援力アップ、そして利用者の活躍の場面が広がることで農業により福祉が伸びることを実感した。農家から応援依頼も増え、ピア宮敷だけでなく、他のB型事業所と農家をマッチングし、地域全体で農福連携の促進を図る。

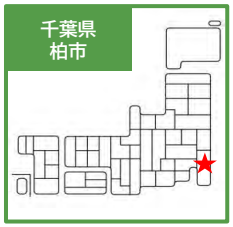
更新年度:R5

34 ちば東葛　農業協同組合（千葉県柏市）

2024フレッシュ賞

組合員と障害者就労施設とのマッチングにおいて、作業内容と対価をJAが調整することで年間80件のマッチングに拡大。JAの部会で初となるノウフクJASを取得。

JA



基本情報

設立：H22年/農福連携取組開始：R3年

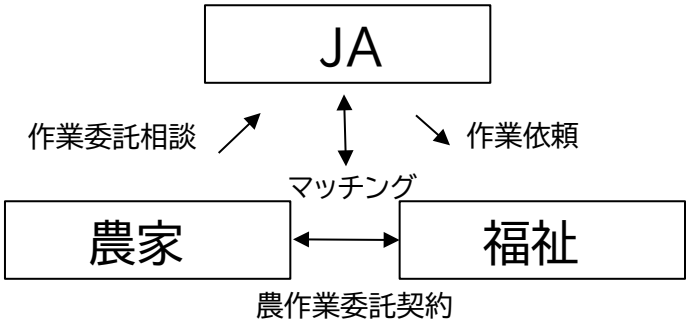
取得認証等：ノウフクJAS

概要

特徴的な取組

中間支援

体制図



TEL:090-9816-9045
Mail:Shohei-Kawashima@ja-chibatoukatu.or.jp

きっかけ

R3年

生産者の悩みである将来的な労働力確保について、スポット的な労働力提供として、福祉の力を借り、農業現場での農福連携に着手。

取組

人を耕す

- 農家と福祉事業所の間を調整し、労働に見合った作業単価を決定。作業難易度をグラフ化し、各事業所のスキルに合った仕事を提供。
- JAの青壮年部会での農福連携の説明会を通じて、農家の理解が深まり、参加者が増加。
- 地域包括支援センターと共同して、障害者だけでなく、ひきこもりの状態にある者や犯罪をした者も受け入れられるよう環境を整備。

地域を耕す

- 労働力が減少する中で、管内で農福連携に取り組む農家にとって、障害者は必要不可欠な存在になっている。
- 農福連携に取り組む農家は、福祉事業所と協力して地域イベント実施、加工品開発等に取り組むほか、生涯大学校や高校と連携し、幅広い世代を対象とした農福連携の啓発活動を実施。

未来を耕す

- 農福連携のマッチングにより、地域農業の安定化につながっていることが、メディアで取り上げられるようになり、JAグループ内や市町村等によるセミナーでの発表機会が増加。
- ノウフクJASを取得し、販路拡大を強化。

成果

参加福祉事業所数	参加農家数	マッチング件数	－
1事業所（R3） →19事業所（R5）	2戸（R3） →15戸（R5）	1件（R3） →80件（R5）	

- 県担い手支援課や農業事務所、農業者支援センターとも共同し農福連携の見学会を実施し、40名が参加。農家から新たにマッチングを希望する声が上がった。
- 対外的な活動が増加し、見られる事が増えた結果、農家も福祉事業所も「注目されているからもっと頑張ろう」という気持ちで団結力が高まり、作業のスキルアップを実現。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

35 社会福祉法人進和学園しんわルネッサンス

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

6次産業化と農福連携を組み合わせることで障害者の工賃向上と新たな地域ブランドを確立。マルシェ・バザー等にも積極的に参加し、交流人口が拡大。

基本情報

- 所在地：神奈川県平塚市
- 団体名：社会福祉法人進和学園 しんわルネッサンス
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021 チャレンジ賞
- 主力商品：農産物加工品
- 取得認証等：ー

湘南とまと工房

植樹用苗の生産

取組の概要

○1974(昭和49)年から自動車部品車の仕事を中心に事業を展開。社会情勢の変化にあわせて作業種の多角化を推進し、農産品加工、地元スーパーでの施設外就労にも注力。
○自社ブランド「湘南とまと工房」を立ち上げて、ジュース、ピューレ、ジャムを製造、販売。2021（令和３）年にHACCP認証を取得。
○障害者本人の自立・工賃向上の一環として、どんぐりや木の実から植樹用のポット苗を栽培し苗木を各所での森林再生や緑化活動に広く活用。

加工用トマトの下処理

加工商品のパッキング

加工の様子

体制図

社会福祉法人進和学園
しんわルネッサンス
(就労継続支援Ａ型・B型事業所)
サンメッセしんわ
（就労継続支援Ｂ型事業所）

↔ 連携：神奈川県・平塚市 JA、個人農家他

- 自動車部品組立
- 湘南とまと工房
- いのちの森づくり
- パン・菓子等

（株）研進（営業）
↕ 連携
本田技研工業株式会社

取組の成果

○ 受託加工：取組当初(平成23年)の150万円から2,100万円（令和4年）に拡大。
○ 障害者雇用・就労：取組当初の８人から20人（令和4年）に拡大。
○ 波及的な成果：６次化によりＪＡ及び個人農業者の取引先が60か所、連携する農家等からのトマトの取扱量は年間約15トンと地域農業の発展に貢献。

所在地▶〒259－1204　神奈川県平塚市上吉沢1520-1
連絡先▶TEL:0463-58-5414　E-mail：rune-selp@shinwa-gakuen.or.jp
ウェブサイト▶http://www.shinwa-gakuen.or.jp/

【取組のプロセス】

円高の影響による国産部品輸出の減少、海外サプライヤーからの部品調達の増加

平成23年

きっかけ

自動車部品の組立作業を受注してきたが、社会情勢の変化により受注が落ち込み、事業の多角化を決意
障害者への「良質な仕事の提供」と農業者と連携する事での地域貢献を目指した農産品加工を開始

規格外農産物の有効活用

平成25年

６次産業化交付金による加工施設の整備

６次産業化総合化事業計画の認定、農産物加工施設を整備

○ 地域で生産された規格外のトマトやみかん・自前の農園で栽培するブルーベリーを活用して、ジュースやジャムを製造することで障害者の雇用・就労機会を創出。
○ 自社ブランド「湘南とまと工房」を立上げ、生産・販売を開始。
○ 摘果されたみかんを使用した「湘南みかんパン」が第4回全国逸品セレクションで準グランプリを受賞（平成27年）。

湘南とまと工房

平成30年

さらなる販路拡大に向けてインターネット販売を開始

○ ㈱研進と連携し、インターネット販売（楽天市場等）を開始。
○ 地元平塚の「湘南ひらつか名産品」に認定される。また、平塚市のふるさと納税の返礼品としても活用。

湘南みかんパン

令和3年

品質維持・向上を図るためHACCP認証を取得

○ 食品衛生管理に関する勉強会等に積極的に参加。
○ 製造量及び加工品目拡大のため、蒸気ボイラーを導入し、新たに設備を整備。

HACCP認証取得

令和5年

第64回全国推奨観光土産品審査会にて「農林水産大臣賞」受賞

〇日本商工会議所及び全国観光土産品連盟主催の審査会にて「農林水産大臣賞」を受賞し、取組や商品のアピールに繋がった。

農林水産大臣賞受賞

今後の展望

地域社会の支援、本人の勇気、職員の努力と熱意、ボランティアの協力、家族の団結、行政の応援といったチームワークを推進

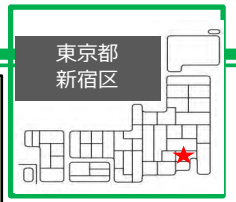
○ ネットワークの交流が拡大し、平塚市・飲食業者・農協・漁協とのコラボ商品といった地域の魅力を高める商品を開発。
○ 加工品としてレトルト商品を開発し、さらなる販売強化、インターネットを活用した販路拡大を実践。

集合写真

更新年度:R5

36 新宿区障害者福祉事業所等ネットワーク

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



新宿区内の身体・知的・精神障害者が通う福祉事業所等30か所が集まり、（公財）新宿区勤労者・仕事支援センターを事務局として、障害者の工賃向上や地域交流を目的にネットワークを組織。「しんじゅQualityみつばちプロジェクト」を立上げ、都心のビル屋上等を利用した養蜂事業を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献。

基本情報

- 所在地：東京都新宿区
- 団体名：新宿区障害者福祉事業所等ネットワーク
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021 フレッシュ賞
- 主力商品：養蜂、はちみつ
- 取得認証等：ー

しんじゅQualityみつばちプロジェクト

取組の概要

○ ネットワーク・オリジナル商品づくりとして障害者による養蜂事業を企画立案し、新宿区の協力もあり実現。はちみつを使った商品の製造、販売や大手百貨店とのコラボ商品・ブランドづくり、販売会を実施している。

○ 障害者は、蜜蜂の飼育・採蜜・はちみつの瓶洗浄、ラベルシール貼りといった作業に取り組む。障害の違う事業所が連携・分担し、障害者自身が主体的に取り組むなど新たな仕事を生みだしている。

○ 都内ホテルではちみつを提供する宿泊プランや、有名菓子店ではちみつを使った菓子づくりが行われ、商品としてのブランドの付加価値を高めている。

パークシティイセタンⅡでの養蜂作業とMIELはちみつ

障害者センターでの養蜂作業と新宿しQハニー

体制図

新宿区障害者福祉事業所等ネットワーク
（愛称：しんじゅQuality）
～しんじゅQualityみつばちプロジェクト～
事務局：公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター

新宿区四谷区民センター

新宿区立障害者福祉センター

伊勢丹新宿店・パークシティイセタンⅡ

連携

大手百貨店　和菓子店、洋菓子店　大手ホテル　新宿区

取組の成果

飼育委託費：設立当初（令和元年度）の42万円から255万円（令和5年度）に拡大。

養蜂拠点：設立当初（令和元年度）の1拠点から３拠点（令和３年度）に拡大。

波及的な効果：養蜂事業を通じて、百貨店、飲食業関係者、都市住民等、今までつながりのなかった人達との新たな関係が構築できた。また、障害者への理解の促進や、生き物と自然環境の保護の重要性を地域社会に伝えることに役立っている。

所在地▶〒160-0022 東京都新宿区新宿7丁目3-29 新宿ここ・から広場 しごと棟
連絡先▶TEL:03-5273-3852 FAX :03-3208-3100 E-mail:shinjuQuality@sksc.or.jp
ウェブサイト▶http://www.sksc.or.jp/shinjuQuality/

【取組のプロセス】

平成28年

きっかけ

新宿区内障害者福祉事業所製品のブランド化検討のため、有志事業所によるブランドプロジェクト企画を検討

都心における新規ブランドを検討。

平成30年

ネットワークの愛称「しんじゅQuality」と決定

○ 様々な障害の違う福祉事業所等30か所が集まり、それぞれの特性を発揮し、主体性を持って活動できる環境を作るため「新宿区障害者福祉事業所等ネットワーク」を設立。ネットワークの愛称を「しんじゅQuality」と決定。

ビル屋上を利用した養蜂事業を企画。

令和元年

養蜂事業「しんじゅQualityみつばちプロジェクト」を開始

○ オリジナル商品づくりを目指して、新宿区四谷区民センターで養蜂事業を開始。
○ 新宿マルイ本館・新宿高島屋で自主製品の販売会「しんじゅQualityハンドメイドマーケット」を開催し、障害者が社員と協力し販売業務を実施。

しんじゅQuality
ハンドメイドマーケット

令和2年

都心ビル屋上に養蜂拠点を拡大

○ 新宿区立障害者福祉センター屋上（令和２年度）、伊勢丹新宿店パークシティイセタンⅡ屋上（令和３年度）に養蜂拠点を拡大。
○ 前年度に養蜂活動を実施した事業所の障害者が、新たな事業所に養蜂作業のレクチャー、サポートを実施。親子連れをはじめ様々な地域の人達の見学が増加。

養蜂の様子

今後の展望

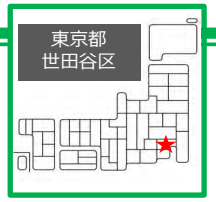
多様な人や様々な生き物が互いを受容し助け合い共存共栄できるサステナブルな社会の実現に貢献する

○ 「しんじゅQuality」の活動を通して、障害者と地域の企業、学校、行政、地域住民など子供から大人まで、そしてあらゆる生き物が互いの価値や魅力を合わせることで、新しい「地域の力」を創造する。

更新年度:R5

37 夢育て農園

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



世田谷に誰でも参加できるインクルーシブな「夢育て農園」を開園し、知的障害者・発達障害者の教育法を日々進化させつつ、質の高い「農福×教育」事業を展開。

基本情報

- 所在地：東京都世田谷区
- 団体名：夢育て農園（株式会社夢育てとＮＰＯ法人ユメソダテが共同で運営）
- 選定表彰：2023グッドデザイン賞（ニコニココイン）、ノウフク・アワード2023チャレンジ賞
- 主力商品：有機野菜、藍、みかん等
- 取得認証等：ー

農園の様子

取組の概要

○知的障害者・発達障害者を対象に、系統的認知能力強化と運動機能強化、主体性を育てる夢語りの時間と、農作業を組み合わせた「人を育てる畑青年コース」を週１回２時間半開講。播種・定植、施肥、収穫・調製、除草、鍬振り等の作業を通じて認知的発達・成長を図る。 令和６年1月から小中高校生向け少年少女コースも開講。

○多品目野菜の有機栽培を中心に、誰でも参加できるオープンデイを毎月開催しており、令和４年のみかん狩りには5200人が参加。ノウフクフェスタや地元での販売も実施しており、千葉大と共同で製造したみかんソースなどを販売。

修了式の集合写真

ニコニコみかんソース

授業風景

多様な人が参加

体制図

夢育て農園設立委員会
（株式会社夢育てとNPO法人ユメソダテの合議体）

- **幹事会**
  - **農福コミュニティチーム**
  - **人を育てる畑チーム**
  - **栽培管理チーム**

取組の成果

○唾液から受講前後のストレス変化を計測し、高ストレス・心身不活発な状態で参加した受講者が、コース受講後には劇的にストレスを下げ、かつ心身を活性化させたことを明らかにした。

○受講生に心理テストを実施し、明確な認知的成長を定量的に計測。受講生はできなかった作業ができるようになり、福祉活動へ積極的に参加するようになる者や、就労を実現する者も出てきている。令和５年11月には、高齢・障害・求職者雇用支援機構の発表会にて成果を発表。

所在地▶東京都世田谷区弦巻３－３－８
連絡先▶TEL: 080-5088-6271　E-mail: maekawa@yume-sodate.com
ウェブサイト▶https://yume-sodate.com/

【取組のプロセス】

平成30年

- 夢や希望を育てる傾聴伴走活動本格化
- 神奈川TV＆TV埼玉で紹介
- 第５回夢への作戦会議でお金が使えない原因を検討
- クラウドファンディングの活用

令和3年

- 高障機構職リハ：夢育て＆認知プロファイル論文発表
- ニコニコイン完成

令和4年

- 夢育て農園開園＆人を育てる畑開講
- ストレス変化計測

令和5年

- 認知発達計測
- あおばエールとコラボでお買物講座
- Good Design Award 2023受賞
- 高障機構職リハ：ストレス＆認知発達論文２本発表

今後の展望

- 少年少女コース開講
- X day 認知の学校設立

きっかけ

支援学校卒業後の学びの場がない「18歳の壁」に問題を感じ、「社会が夢を育て、夢が人を育て、人が社会を照らす循環づくり」を目指して設立

NPO法人設立

○ NPO法人ユメソダテ設立。障害や生きづらさを抱える人など、すべての人の夢の語り場を作るイベント「夢への作戦会議」を開始し傾聴・伴走活動開始。

農園の様子

ニコニコイン開発

○ 障害者がお金を自由に使え、買い物が楽しくなるようにコインケース「ニコニコイン」を開発。

○ GOOD　DESIGN　AWARD　グッドデザイン賞受賞。

Good Design賞受賞

畑での認知発達促進活動＆地域との交流

○ 夢育て農園を開園。知的発達障害があっても認知的に成長できることの実証を目指し、人を育てる畑コースを開講。

○ 誰でも参加できるオープンデイを毎月開催。毎回参加者が増加し、地域交流会の様相となる。インクルーシブなコミュニティづくりに邁進。

多様な人が来園

農福×教育事業の更なる発展

○ 農福連携による障害者の認知機能向上・自立促進の可能性を追求。障害者への教育法を伝えるワークショップを開催し認知発達促進法を普及。

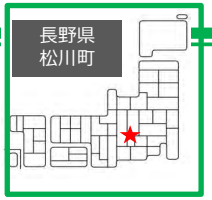
○誰もが夢を育み、目指すことのできる「夢を育てる社会」とするため、どんなに障害があっても、いくつになっても成長できる「認知の学校」設立を目指す。

畑での授業風景

更新年度:R5

38 株式会社ウィズファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



地域の高齢の農家などから農地を積極的に引き受けて、農業生産の規模を拡大するとともに、ノウフクJASの認証を初めて受けた事業者として、農福連携の認知度向上や販路拡大にも貢献。

基本情報

- 所在地：長野県松川町
- 団体名：株式会社ウィズファーム
- 選定表彰：ノウフクアワード2020審査員特別賞「未来を耕すの部」、OMOTENASHI Selection(2021年度)、OMOTENASHI Selection(2022年度)、ノウフク・アワード2023グランプリ
- 主力商品：果樹（りんご、ぶどう、桃）、にんにく、リンゴ加工品　etc.
- 取得認証等：認定農業者、ノウフクJAS

ノウフクりんご

りんごジュース

取組の概要

○障害者就労施設を運営する中で、障害者の工賃向上や新たな就労先として農業法人を設立。地域や高齢農家等から積極的に農地を借り入れ約206aの農地でりんご、にんにく等を生産。

○各地のイベントやマルシェで自社農産物をＰＲするほか、大手リゾートホテルやスーパーとの直接取引を実現。

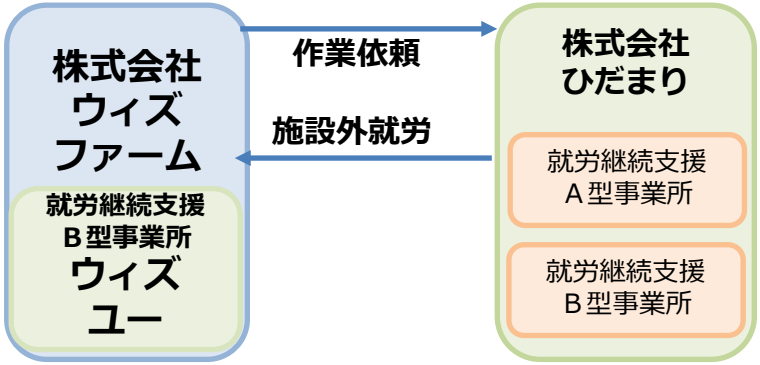
○就農前に運営に関わっていた就労継続支援Ａ型事業所・Ｂ型事業所及び、令和５年に自社で新たに設立した就労継続支援Ｂ型事業所の精神障害者、知的障害者及び身体障害者も農作業に従事。

○工賃向上や販路開拓、農福連携のＰＲを目的に、令和元年11月に全国初の「ノウフクＪＡＳ」の認証を取得。

りんご園での作業

農福マルシェ

体制図



取組の成果

○農作業を細分化して手作業を増やすことで、障害者がストレングスを活かした作業に従事できるため、継続して作業を行えるようになった。また、多くの障害者を受入れることが可能になった。
　H29年度　５名　→　R4年度　16名

○長野県の平均工賃月額（16,930円）を上回る工賃（30,074円）を実現。

○「ノウフクＪＡＳ」の取得により、取引先が拡大。

所在地▶長野県下伊那郡松川町上片桐2164-1
連絡先▶TEL:070-4398-1237　E-mail：hara3005@gmail.com
ウェブサイト▶https://withfarm.amebaownd.com

【取組のプロセス】

障害者の低工賃
荒廃農地の増加
地域活力の低下

平成23年

きっかけ

就労継続支援Ａ型・Ｂ型事業所の運営に携わる中で、工賃の向上やブランドの構築、新たな就労先の確保を目的に地域の特産品であるリンゴの栽培を検討

平成29年

株式会社ウィズファームの設立

○ 農福連携の推進に当たって、長野県や松川町から農業法人の設立を進められ、平成29年２月に、株式会社ウィズファームを設立し、高齢のため離農する農業者から、約40aを借り受けりんご栽培を開始。

りんご園

通常の栽培方法は、障害者が農作業を行うのに向いていない

障害者が作業をしやすい環境の構築

○ りんごの木は低く仕立て、にんにくは畝間を広くすることで、障害者が農作業をしやすい環境を整備。

にんにく畑

販路が少ない
農福連携の知名度が低い

令和4年

販路拡大の取組（ノウフクJASの取得、インターネットの利用）

○ 農作業に従事する障害者のやりがい、工賃及び知名度の向上のため、令和元年11月に、ノウフクＪＡＳの認証を取得。

○ インターネットを利用し、農福産品の通信販売を行うとともに、YouTubeやメールマガジンで農福連携をＰＲ。

（耕作面積：平成29年40a →令和５年 206a、就労する障害者の人数：平成29年５名 → 令和５年16名、令和５年度平均工賃月額：30,074円）

ノウフクJAS取得

令和5年

就労継続支援Ｂ型事業所・指定特定相談支援事業所の開設

○ 農福連携の更なる発展のために、令和５年４月に就労継続支援Ｂ型事業所ウィズユーを、令和５年11月に指定特定相談支援事業所ウィズユーを開設。

YouTubeチャンネル開設

今後の展望

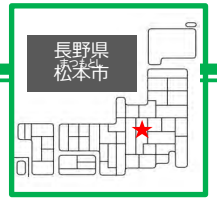
地域の担い手農業者として規模拡大

○ 今後、地域の高齢農業者の離農等の増加することから、担い手としてそれらの農家から農地を借り受け規模を拡大を進め、地域農業の活性化の一翼を担いたい。

更新年度:R5

39 松本ハイランド農業協同組合

視察受入れ：不可　報道機関受入れ：可



農業者と障害福祉サービス事業所との「マッチング事業」を実施し、作業内容をメニュー化し請負報酬を明らかにすることで農業者と障害福祉サービス事業所双方の不安を軽減。農産物集出荷施設では、作業の安全性に配慮した農福レーンを設置し、果実の箱詰作業を効率的に請負。

基本情報

- 所在地：長野県松本市
- 団体名：松本ハイランド農業協同組合
- 選定表彰：ノウフク・アワード2020 審査員特別賞
- 主力商品：野菜（レタス、キャベツ、白菜、トマト、すいか等）、果樹（りんご、ぶどう、なし、桃等）きのこ、米、大豆、麦、そば、花卉ほか
- 取得認証等：ー

トマトジュースやケチャップの材料となる加工用トマト

取組の概要

○組合員は、依頼したい作業内容をJAに申し込み、JA本所を介して、福祉事業所に仕事を依頼。農作業の請負契約は、JAがサポートを行い組合員と障害福祉サービス事業所が直接締結。

○JAは、作業内容をあらかじめメニュー化することで、福祉事業所の不安を軽減。メニュー化した作業は、時給制でなく、作業内容・作業量に応じた出来高制とし、作業の報酬単価を明確化。作業単価については、毎年、事業者や県の担当者などの関係者を集めた会議を開催し改定。

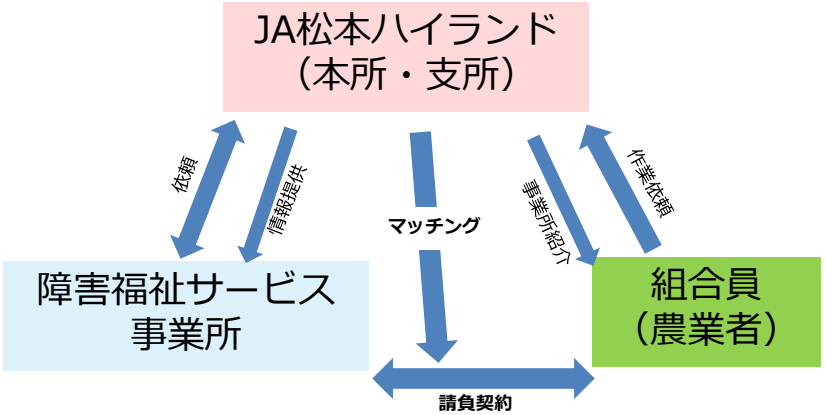
○農産物直売所において「農福マルシェ」を開催し、農家だけではなく地域住民や観光客へＰＲを定期的に実施。

加工用トマトの収穫作業

トマト収穫作業の福祉事業者向け事前説明会

農福マルシェ

体制図



取組の成果

○ 農家の長時間労働の解消や、スポット的な作業についても労働力の確保が容易になり、経営面積の維持・拡大、荒廃農地の発生防止に貢献。

○ 請負作業増加に伴い工賃が向上。

○ 農作業行程を分割して、誰でも行いやすい部分を福祉事業所に委託することにより、組合員は、単発的に労働力を必要とする際に労働力を確保できるとともに、自分しかできない作業に集中することで、生産性が向上。

○ 農家と障害者地域住民等との交流により地域の支え合い意識が成熟。

所在地▶〒390-8555　長野県松本市南松本1－2－16
連絡先▶TEL:0263-29-0394　E-mail:nokikaku@mhl.nn-ja.or.jp
ウェブサイト▶https://www.ja-m.iijan.or.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

ねぎの畝間等の除草作業を知人や友人に頼んでいたが高齢化等により作業者が減少、福祉事業所の利用者が働く場を求めていたことから無料職業紹介事業に基づくモデル事業を開始

農家が福祉事業所へ
作業の流れを説明

平成29年

高齢化や人口減少などの影響で農業労働力が不足
荒廃農地の拡大
地域活力の低下

JA青年部による農福連携モデル事業がスタート

○ 平成29年７月から、農業の労働力不足を解消し、産地の維持・耕作面積の拡大・農業の活性化につなげるため、農協青年部の取組として、地域住民と連携した多角的な労働力の確保のためのモデル事業を開始。
○ 18農家と８事業所を結びつけ、延べ323人の障害者が農作業に従事。

平成30年

長野県の農業就労チャレンジ事業を受託。

ＪＡ松本ハイランドの事業として、支所に窓口を設置

○ 平成30年２月、組合員を対象とした説明会を開催し事業をスタート。各支所に農福連携の窓口を設置して、本格的な事業として農家からの相談を受け付け。長野県セルプセンター協議会と連携しながらマッチングを開始。
○ マッチング数は、30農家、８事業所で、延べ1,041人。

農福連携説明会を開催

平成31年

長野県の事業を受託し、農福連携の推進に貢献

○ 平成31年４月、長野県の「農業就労チャレンジ事業」を受託し、長野県全体への農福連携推進に貢献。
○ マッチング数は、32農家、11事業所で、延べ1,161人と増加。

「農業就労事業チャレンジ事業」
農業サポーターによる作業支援

令和3年

JAの施設就労で拡大した農福連携の取組

○JAが管理運営する果実共選施設の改修に合わせて、障害者が作業を行う専用レーンを新設し、障害者の就労機会の増加を図る
○マッチング数は、34農家、14事業所で、延べ1,483人と増加。

令和4年

事業スタートから5年。年々増加する農家からの作業依頼に、事業所の確保が課題に

JA施設での作業をステップに、事業所が農福連携に取り組みやすい仕組みづくり

○JA施設での就労を通じて、事業所が農業に親しみ、農家での作業に出向ける体制づくりのステップとして、果実共選所での新規事業所受け入れを実施
○ マッチング数は、46農家、15事業所で、延べ1,718人に増加。

作業風景

今後の展望

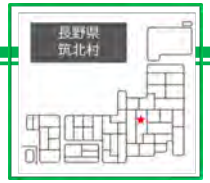
アプリを活用して、農福連携に取り組みたい障害福祉サービス事業所からも「こんな作業ができます！」を農家へ発信

○長野県労働力支援センターとデイワークで開発を進める農福連携アプリを活用し、農家と障害福祉サービス事業所との相互でのマッチング体制の推進に取り組みます！

更新年度:R5

40 特定非営利活動法人わっこ谷の山福農林舎

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農業、林業、人、エネルギーを連携させて環境を整え、より効率的かつ持続的な資源の活用を目指すとともに、福祉機関や教育機関との協力体制を築いて、地域全体の「輪」 を強化する活動を行う。
地域の魅力と雇用を掘り起こし、誰もが自身の地域に愛着と誇りを持ち、自分の力を発揮できる暮らしやすい社会をつくる。

基本情報

- 所在地：長野県東筑摩郡筑北村
- 団体名：特定非営利活動法人わっこ谷の山福農林舎
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021 フレッシュ賞
- 主力商品：薪、古代麦など
- 取得認証等：ー

登山道整備

有機栽培のにんにく

古代麦の栽培

取組の概要

○ SDGsに配慮し山林を整備。ナラ・クヌギ・桜・アカシアなどの広葉樹を薪として販売するとともに製材、精油、フィールドワーク利用等で里山の100%利活用を目指す。
○ 地域の間伐材を燃料とした温泉施設の薪ボイラーの運用を通じ、域内のエネルギー循環を実現（年間6万㍑灯油削減）、同時に様々な人の雇用をつくりだす。
○ 数千年以上前から栽培されるパン小麦の原種にあたる古代麦を生産（英名スペルト、約1.5ha）、その他、桜花木や有機野菜生産を行うとともに地域の農作業、草刈り、公園管理などの請負業務を行う。
○ 草刈機、チェンソーの講習会、倒木の伐採処理、作業道整備、ロープクライミングなどの技術研修を定期的に開催する。

草刈作業の代行

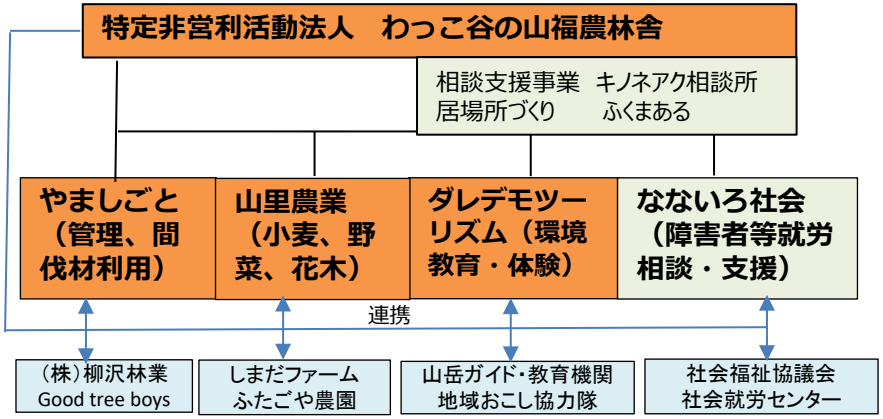
森林管理

薪製造

製材

精油

体制図



取組の成果

農地面積：設立当初（平成28年）の0.1haから2.５ha（令和５年）に拡大。
　　農作物はすべて有機栽培。
伐採件数：設立当初の２件から47件（令和5年）に増加。
ほ場管理：設立当初の14件から191件（令和5年）に急増。農繁期（４月から9月）は農業、農閑期（10月から3月）は林業（松枯れ危険木の伐採）を中心に業務を組立。
障害者就労：設立当初の４人から21人（令和5年）に増加。

所在地▶〒399-7501　長野県東筑摩郡筑北村西条3846
連絡先▶TEL／ FAX :0263-66-3035　E-mail:info@yamafuku.org
ウェブサイト▶https://www.yamafuku.org

【取組のプロセス】

平成28年

荒廃農地の増加
林業事業体の減少
高齢化の進行
地域活力の低下
障害者等就労場所の確保

きっかけ

前身である筑北村社会福祉協議会が「農×林×福×教×αプロジェクト」により、地域の困りごとを解決する農林業代行サービスを開始。

伐木造材特別教育

平成29年

推進母体設立のための村民ワークショップを実施

○ 荒廃農地、土砂災害、松枯れ被害が拡大。後継者や林業事業者がいないため、自然資源の荒廃が進行。

○ 障害者、ひきこもりの状態にある者、生活困窮者、移住者、高齢者の就業場所が不足。

⇒上記の課題解決のため、村民ワークショップ、講演会、啓発活動を行い、法人母体設立の準備を進めるとともに、古代麦生産と林業事業の拡大を計画。

近隣大学とのフィールドワーク

令和元年

独立運営となり、業務量が拡大、収入が増加

特定非営利活動法人 わっこ谷の山福農林舎を設立

○ 独立運営を開始、農林業の請負業務が急増。

○ 教育機関（中学/大学）との連携事業を開始。

○ 理事は、社会福祉士、林業会社代表取締役、農園代表、山岳ガイド、大学教授で構成し、会員数83名（令和5年度）。

作業道開設

令和2年

就労継続支援B型事業所のほか、相談支援や居場所づくり事業を開始、より地域の拠点となる活動を展開
令和6年度より就労継続支援A型事業所を開設

就労継続支援B型事業・認定就労訓練事業等を開始、業務を拡大

○ 従来の作業に加え、林産物加工として製材事業、精油事業を開始し作業種を拡大。

○ 村営温泉施設の木質バイオマスボイラーへの薪供給（年間約200トン）を行うため、間伐材を買取る「やまふく木の駅」を運営。域内のエネルギー循環を実現するとともに障害者、高齢者、移住者などの雇用を創出。

やまふく木の駅

今後の展望

宝と宝がつながる未来、100年先も輝く世界へ

○ 様々な人たちがゆるやかに横方向につながり、多様性を認め合い、地球のサイクルの中で生かされている感覚のもと、誰もが居場所や役割を持ち生活できる地域・社会をつくること。

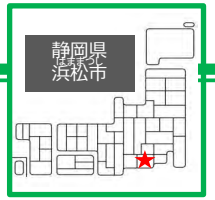
○ 「私もOK、あなたもOK、地域も社会も地球もOK」。人口約4,000人の中山間地の課題解決の取組が、一つのヒントとして全国に認知され、それぞれの地域の宝を活かした地域づくりや環境づくり、人づくりの「わっこ」（※信州弁で「輪」）を各地に拡げていくこと。

収穫補助

更新年度：R5

41 京丸園株式会社

視察受入れ：可（有料）　報道機関受入れ：可



「農を通した働きの場づくり」を目指し、農業という産業（ビジネス）の中で、障害者や福祉がプラスとなるユニバーサルデザインによる農業経営を展開。障害者22名を直接雇用するほか、福祉施設や特例子会社とも連携し、作業委託をすることで労働力の確保、障害者や高齢者の雇用の場を創出。

基本情報

- 所在地：静岡県浜松市
- 団体名：京丸園株式会社
- 選定表彰：平成19年 障害者関係功労者内閣総理大臣賞、平成30年 一般財団法人日本　GAP協会GAP普及大賞、令和元年度（第58回）農林水産祭天皇杯、令和３年ノウフクアワード2021グランプリ、令和４年 障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰、令和４年 秋の黄綬褒章（鈴木厚志）等
- 主力商品：「姫ねぎ」、「姫みつば」、「姫ちんげん」他
- 取得認証等：認定農業者、JGAP

取組の概要

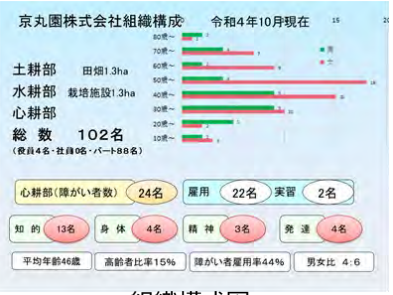
○全国初となる量産芽ねぎの水耕栽培やミニちんげん菜の周年量産、みつばの小型化など、付加価値の高い独自のオリジナルブランド商品開発を実施。

○経営規模拡大のため、障害者を１週間の農業体験で受け入れたことがきっかけとなり、平成８年より障害者自立支援センターと連携し、雇用及び研修受入を開始。

○社員102名のうち、農作業及び出荷調製作業に携わる障害者22名や85歳を超える高齢者などを雇用しているほか、近隣の福祉事業所や、特例子会社からも障害者を受入など、ユニバーサル農業を展開。

○障害者が所属する「心耕部」を設立し、個々に合わせた作業メニューが作成できる体制を整備。

○最低賃金に満たない能力の場合でも働きたい意欲のある障害者を雇用するため、最低賃金の減額の特例許可を得ているが、障害者のスキルアップをサポートし、能力に応じて給与を増加させる仕組みを採用。



組織構成図

体制図

京丸園株式会社（総務・経理事務）、NPOしずおかユニバーサル園芸ネットワーク事務局

- 水耕部（姫ねぎ・姫みつば・姫ちんげん等の栽培・選別・仕分け・袋詰め）
- 土耕部（米栽培、姫とまと、ごぼう、白ねぎ、さつまいも）
- 心耕部（水耕部・土耕部で障害者等の実習・研修）

連携団体

ＣＴＣひなり株式会社	多機能型事業所だんだん	障害者就労支援センターふらっと等

取組の成果

○ 作業を分解し難易度別に分けたナビゲーションマップの作成や、各個人ごとの育成プログラムを作成することにより、障害者の給料向上に努め、これまで最低賃金除外の対象から外れる障害者を複数名育成。

○ 重度の障害者でも作業できる定植パネルや、数量カウンター付トレー洗浄機、手押しの虫捕獲機など、障害者の仕事を確保しつつ、誰が行っても同じ精度の作業結果が得られる半自動の機械を複数開発。

○ ナビゲーションマップは、能力向上の指標としても活用され、連携する福祉事業所では訓練メニューとして活用。

○ 障害者が働きやすい環境を整備するため、社員等の６名がジョブコーチ、10名が障害者職業生活相談員、５名がJGAP指導員の資格を取得。

所在地▶〒435-0022 静岡県浜松市南区鶴見町380-1
連絡先▶TEL:053-425-4786　E-mail: info@kyomaru.net
ウェブサイト▶https://kyomaru.net

【取組のプロセス】

平成8年

農家の減少
地域活力の低下

平成16年個人経営から法人経営へ移行

平成17年浜松市ユニバーサル園芸研究会が設置（事務局：浜松市）

平成18年NPOしずおかユニバーサル園芸ネットワークが設立（事務局：京丸園）

平成25年

平成31年

令和３年障害とは何か、ともに生きる社会とは何かを子どもといっしょに考える絵本「めねぎのうえんのガ・ガ・ガーン」を発行

令和4年

今後の展望

きっかけ

経営規模拡大を図るため、求人を出したところ障害者の応募があり、１週間の職場体験で受け入れたところ、職場の雰囲気がよくなり作業効率が向上したことから

農を通した働きの場づくり：農業・福祉・企業連携モデル構築へ

○ 障害者を受け入れたことにより、職場コミュニケーション、行程管理の考え方が生まれ雰囲気が明るくなり、働きやすい職場に変化。

○ 職場に精神保健福祉士・第2号職場適応援助者を配置し、指導・スキルアップ。

様々な認定を取得

○ 平成27年に厚生労働省次世代育成支援認定「くるみん」取得。

○ 平成28年に農業の未来をつくる女性活用経営体100選に認定。

令和元年度農林水産祭で「多角化部門」天皇杯受賞

○ 多様な人たちが活躍できる「ユニバーサル農業」を推進しており、従業員のうち約25%が障害者であり、10代から80代まで幅広い年代が活躍。

○ 全国初となる量産芽ねぎの水耕栽培やミニちんげん菜の周年量産、みつばの小型化など、付加価値の高い独自のオリジナルブランド商品開発を行い、収益性を確保。

数々の表彰を受ける

○ 令和３年にノウフク・アワード2021　グランプリを受賞。

○ 令和４年に障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰及び、代表個人として秋の黄綬褒章を受章。

「笑顔創造」ユニバーサルデザインによる農業経営

○ 農業と福祉を融合したユニバーサル農業を核とした環境創造産業を創出。

○ 多様な人たちの活躍の場面を農業で広めていくために研究・普及活動を行い農業・福祉・企業の連携ビジネスモデルを構築。

ユニバーサルデザインの機械開発による作業の標準化

	作業	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6
1	播種・草取り	汚れ判断・一人作業	一定作業量可	虫トレーラー可			
2	トレー・コンテナ洗い	汚れ判断・一人作業	洗浄機使用可	質・量			
3	段ボール組み立て		作業手順	正確・量			
4	ちんげん菜定植		立作業	正確・量	苗の品質区別		
5	ちんげん菜収穫			刃物使用	正確・箱詰め	品質変化対応	目標収穫量
6	姫みつば下葉とり				正確作業	品質変化対応	目標量対応

ナビゲーションマップ

水耕部集合写真

姫ねぎ

更新年度:R5

42 株式会社サンファーマーズ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

独自の出荷基準と糖度基準を設けた高糖度トマト『アメーラトマト』として商品化。ブランド化により安定生産を実現し、直営農場で障害者３名を直接雇用するほか、福祉事業所と連携し農作業の委託を実施。

基本情報

- 所在地：静岡県静岡市
- 団体名：株式会社サンファーマーズ
- 選定表彰：日本農業賞特別賞（2012年）
  イノベーションアワード金賞（2022年）
  ノウフク・アワード2022優秀賞
- 主力商品：アメーラトマト
  （高糖度トマト）の生産販売
- 取得認証等：しずおか農林水産物認証

苗の定植作業

取組の概要

○社内に福祉の農業部を立ち上げ、直営福祉農場を新設。障害者の直接雇用と福祉事業所への作業委託により農福連携によるアメーラトマトの生産を行う。
○直営福祉農場では、トマト栽培で発生した残渣をたい肥化し、幼稚園と連携した食育活動の実施や、特別支援学校からの職場実習の受け入れを行う。
○アメーラトマトの生産農場と福祉サービス事業所との中間サポートを行うとともに、福祉事業所10法人に対して、作業の一部を委託し、知的障害、精神障害、身体障害（車いす）が農作業に取り組む。

福祉事業所の施設外就労によるポット回収

主力商品「アメーラトマト」

【直接雇用障害者】作業風景

【幼稚園連携】収穫体験

体制図

株式会社サンファーマーズ

- **サンファーマーズ　直営福祉農場（静岡県藤枝市）（障害者雇用3名）　アメーラ選果場(障害者雇用1名)**
  - **福祉サービス事業所との業務連携2社 幼稚園との連携（食育活動）**
- **アメーラトマト生産農場（静岡県１１箇所、長野県３箇所）（障害者雇用1名）**
  - **福祉サービス事業所との業務連携8社**

取組の成果

○平成28年から障害者雇用を始め、知的障害者4名を雇用。一般の従業員と同じ賃金で雇用し、社会保険にも加入。
○特別支援学校や福祉サービス事業所から、これまでに21回の実習を受け入れ、実習から雇用につなげた。
○車いすの方でも活躍する場を創出。
○福祉事業所10法人に対して、農場の作業の一部を委託しており、令和６年度には100名の利用者が農作業を実施。

所在地▶〒422-8072　静岡県静岡市駿河区小黒2丁目5-10
連絡先▶TEL:054-282-2756（担当：090-6345-2540）E-mail:yamazaki@amela.jp
ウェブサイト▶https://www.amela.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

福祉関係者からのアドバイスで、トマト栽培は周年作業で年間に同じ作業を繰り返し行うことから障害者が活躍できる環境があると知った

平成26年

福祉農場を新設し、障害者雇用、福祉サービス事業所との連携の基盤を作る。

平成29年

0.6haの直営福祉農場新設（温室ハウス）

幼稚園との連携開始

社内に福祉農業部の立ち上げ

令和元年

和元年に障害者雇用が3名に

令和3年

連携する福祉事業所が１０団体に

今後の展望

障害の特性と農作業のマッチング

○ 選果作業では、障害の特性から不良品の発見に長けた方がいるなど、障害者雇用がアメーラトマトブランドの維持に大きく貢献している。
○ 福祉農業部を立ち上げ、福祉の知識のあるものが農場の管理を行っており、ジョブコーチの役割を兼ねている。
○ 雇用している障害者が着実にステップアップできるように、指導計画書を作成し指導している。

地域との連携

○ 障害者雇用をきっかけに藤枝市役所で販売会を行い、障害者の活躍の場が拡大してきた。
○ 特別支援学校の実習の受け入れや幼稚園との連携では、雇用している障害者もイベントの企画立案から実行まで関わっており、地域との連携が進んでいる。
○ 幼稚園との食育活動においては、幼稚園の保護者参観のイベントとしても食育活動を行うことで、地域との連携の強化を図っている。

直接雇用と福祉事業所との連携

○ 直営福祉農場のスタッフ８名のうち、３名を障害者雇用している。当初は作業が限定的であったが、現在はすべての栽培にかかる作業を行えるようになり、大きな戦力となっている。
○ 令和5年時点で福祉事業所10か所と連携している。福祉事業所により、利用者の障害の程度は様々だが、それぞれが特色を生かしながら作業に携わっている。

障害者が従業員の一人として成長し、定着し農場運営の戦力へ

○ 連携している福祉事業所の利用者から自社雇用につながるなど、福祉事業は重要なパートナーとなっている。今後も福祉事業所と連携しながら雇用した障害者が定着できる支援体制となっていくよう、福祉事業所との連携を強化し、障害者とともに企業としての成長を目指す。

作業風景

地域での販売会

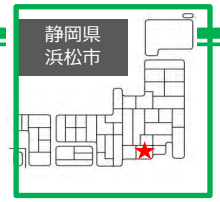
特別支援学校の実習の様子

【幼稚園連携】
保護者参観会

更新年度：R5

43 ひらまつファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



家族経営の農家が農福連携の取組を行うことで、栽培面積の拡大、労働力不足の改善、収益の向上などを実現し、農業経営が安定化。

基本情報

- 所在地：静岡県浜松市
- 団体名：ひらまつファーム
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023 フレッシュ賞
- 主力商品：ミニトマト、レタス、とうもろこし等
- 取得認証等：認定農業者

ひらまつファームとスマイルベリーのメンバー

取組の概要

○地域の福祉事業所、 NPO法人スマイルベリー、多機能型事業所ひだまりのみちへ野菜の栽培から収穫に至るまでの農作業を委託。
○新たな治具の開発、各作業ごとのマニュアル作成など、環境を少し整えることで作業効率が飛躍的に改善。
○農場での作業を障害者の個別支援計画に明確に位置付けることで、障害者一人ひとりの成長につながるよう支援。
○農園を近隣の幼稚園や福祉事業所の利用者にも開放し、収穫体験を行うほか、NPO法人スマイルベリーが所有するカフェや加工場へ生産物を提供するなど、多方面での連携を実施。

定植作業の治具

定植機での作業風景

ミニトマトの脇芽取り作業

体制図

ひらまつファーム

↕

【ワンストップ窓口】
オールしずおかベストコミュニティ

NPO法人
スマイルベリー

多機能型事業所
ひだまりのみち

取組の成果

○農福連携に取り組むことで収益向上・栽培面積拡大につながると同時に時間的な余裕も生まれた。
耕作面積：令和３年 1.5ha → 令和４年 1.8ha
売上高　：令和３年 1,300万円 → 令和４年 1,560万円
○受入障害者数は２年間で13名となっており、今後も受入人数を増加させる予定。
○治具などを導入することにより、1名の定植時間が220本/時間から、280本/時間となるなど、作業効率が大幅に改善。

所在地▶静岡県浜松市北区新原2040ー3
連絡先▶TEL:053-582-7272　E-mail:hf-10ma10@outlook.com
ウェブサイト▶https://fresh-yasai.com/

【取組のプロセス】

令和3年

新型コロナウイルス、資材高騰、局地的豪雨などの影響

農福連携の取組を開始したことで、農業経営が改善され、耕作面積が増加し、これに伴って受け入れる障害者の人数も増加

きっかけ

新型コロナウイルスや資材費の高騰、局地的豪雨の影響など、農業経営に行き詰まり、県西部農林事務所に相談したところ、農福連携の提案を受けたことから障害者の受け入れを開始

農福連携の取組

○ 家族経営で行き詰まっていたが、農福連携に取り組むことで、農業経営の改善に成功。

○ 栽培面積がミニトマト1.5倍、とうもろこし1.3倍、レタス1.5倍に拡大。

○ 栽培面積が増加したことで、委託先の福祉事業所も増加。

ミニトマトの脇芽取り

地域との連携

○ 地元の教育機関とも連携し、今後農業を担っていく学生に農福連携の現状、課題を知ってもらう機会を創出。

○ 今までは廃棄していたミニトマトを、連携先のNPO法人スマイルベリーが引き取りカフェで提供するキッシュのトマトソースに活用。

廃棄トマトを利用したキッシュ

令和5年

事例発表

○ 令和５年２月に静岡県が主催した「農福連携シンポジウム」において、「０からの農福連携」と題して農福連携の取組を発表。

シンポジウムでの発表

今後の展望

農福連携の広がり

○ 自身の成功により、地域で新たに農福連携を開始した事例があり、農福連携コーディネーターが順番待ちとなるほど地域で農福連携への関心が高まっている。自身の農業経営を見直すきっかけとなった農福連携が、地域にもっと広まり、農業経営に行き詰っている農業者の助けとなる存在を目指す。

レタスの収穫体験

更新年度:R5

44 株式会社よしもと・よしもとファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

障害を持つ利用者が通年でしいたけの菌床栽培や茶、野菜の栽培を実施するほか、施設外就労で茶農家、近隣農家の農業支援に従事。

基本情報

- 所在地：静岡県静岡市葵区
- 団体名：株式会社よしもと
- 選定表彰：ー
- 主力商品：製茶、しいたけ栽培、野菜栽培、周辺農家への施設外就労
- 取得認証等：認定農業者、ノウフクJAS

静岡茶発祥の地　足久保茶園の管理

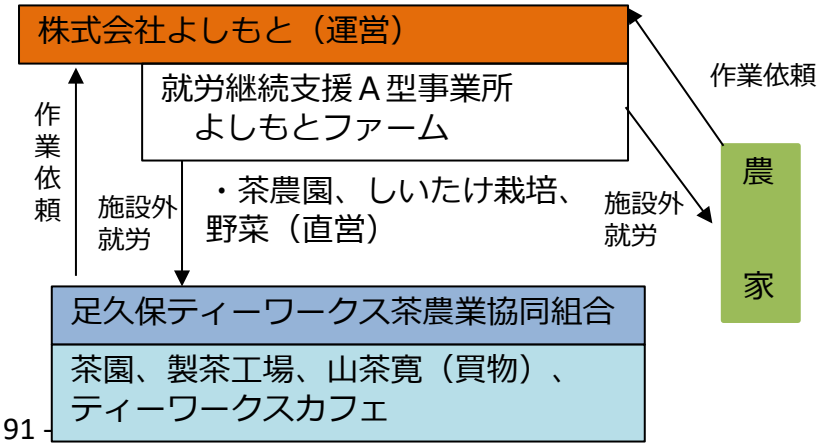
取組の概要

○ 就労継続支援Ａ型事業所を運営し、知的障害者や精神障害者を中心に15名が主に菌床椎茸栽培に従事。
○ 地域の高齢農家等から、茶園290a及び畑30aを借り受け、自ら環境に配慮した農産物の生産を行っているほか、茶農家等から農作業の請負を実施。
○ 株式会社よしもとが運営するＡ型事業所、足久保ティーワークス茶農協と連携し、茶農協が運営する茶園の１割程度を障害者が管理。
○ 障害者の地域との交流を促進するため、しいたけの作業所を利用し、生産したしいたけや農産物の直売を実施。

高齢農家への農作業支援

ノウフクJAS認証のしいたけ

体制図



取組の成果

○ 積極的に施設外就労へ取り組むとともに、自らも農地を借り受け規模を拡大し、令和元年には認定農業となる。
○ 請負先の農家においても、環境へ配慮した農業への意識が高まり、エコファーマーなどの認定が増加。
○ 農作業へ従事することにより、障害者の生活リズムや食生活が改善。また、地域での信頼を得ることで、障害者自身が地域で暮らしていけるとの自信を得ている。

所在地▶〒421-2124 静岡県静岡市葵区足久保口組71-1
連絡先▶TEL:054-296-9510　E-mail:yoshimoto@wind.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶https://yoshimotofarmagata.wixsite.com/kinoko

【取組のプロセス】

きっかけ　**農閑期の作業として行っていた椎茸栽培を通年で栽培する際、労働力の確保が困難であった**

菌床しいたけの通年栽培をきっかけに、福祉事業へ本格参入

平成25年

平成26年

就労継続支援Ａ型事業所を開設

○ 平成26 年に、就労継続支援Ａ型事業所「よしもとファーム」を開設。障害者が菌床しいたけ栽培に従事。

菌床しいたけ

地域の主産業である茶栽培が人手不足に悩んでいた。

平成26年

施設外就労の開始（茶栽培）

○平成26年から、高齢化により人材不足に悩んでいた地域の茶農家から作業を請け負い、施設外就労を開始。

請負面積：50a　障害者：13名

茶畑での作業

農産物の生産についても、地域の農家から請負の要望が多くなった。

平成27年

野菜農家からの作業依頼の受け入れ開始

○ 平成27 年から、茶以外の農産物についても、施設外就労での作業請負を開始。

請負面積：150a　障害者：13名

畑での作業

令和2年

ノウフクJAS認証取得

○ 令和２年、しいたけ、茶（生葉）、だいこん、にんじん、ごぼう、ブロッコリーでノウフクJAS認証を取得。

出荷作業

今後の展望

農福連携の広がりを推進

○ 静岡茶発祥の地（足久保茶）を後世に繋げるべく地域の茶工場とともに茶生産に取組、製品としてのお茶ノウフクJAS認証の取得を目指す。

○ 農業従事者の高齢化や担い手の減少、障害者の働き場所の確保といった課題解決に繋がるほか、他の農業者が農福連携に取組やすい環境を醸成。

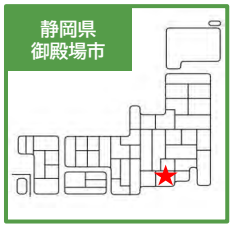
更新年度:R5

45 社会福祉法人　ステップ・ワン（静岡県御殿場市）

2024優秀賞

障害者就労施設が、水耕栽培に取り組み、毎日安定出荷することで高工賃を実現。地域のスーパーとの取引拡大により、第2農場を建設するなど規模拡大を実現。

福祉事業所



基本情報

設立：H18年/農福連携取組開始：H9年

取得認証等：しずおか農林水産物認証

概要

主力商品

（農作物）リーフレタス、サンチュ、ルッコラ　等
（加工品）粉茶、クッキー、食パン、濃厚茶みつ、
レタスふりかけ

体制図

社会福祉法人　ステップ・ワン

- ゆめ農
- 連携
- 販売
  - NPO法人 オールしずおかベストコミュニティ
  - イオングループ　マックスバリュ東海

TEL:0550−82−0980　Mail:Step.one813gogo@gmail.com
https://gotemba-stepone.jimdofree.com/

きっかけ

H9年

開所当初から農業に取り組んできたが、H24年から天候に左右されず、障害者に毎日同じ作業環境を用意できる水耕栽培を導入。

取組

人を耕す

- 58名の利用者のほとんどが農業に従事し、H24年から水耕栽培を導入。
- 水耕栽培により安定出荷を実現し、毎日600～1,000株を地域のスーパーに出荷。
- 利用者数は倍増し、すべての作業ができる利用者（エキスパート）を育成して職員不在時の作業を確保。3名は一般企業に就労。

地域を耕す

- 水耕栽培ではリーフレタスを中心に、R5年には第2農場を設立し、サンチュやルッコラなどを通年で栽培。地域イベントや食育活動にも参加。
- 担い手が高齢化した茶畑の管理を請け負い、障害者が作業を行い、茶葉を販売して工賃向上を目指す。新たに粉茶やクッキーも開発。
- 農福連携を開始以来、静岡県内で福祉モデルとして多くの講演を行う。

未来を耕す

- 商品の品質向上に向けて、消費者目線を重視し、商品規格やパッケージングについての研修を実施。
- 御殿場市内の学校給食センターにリーフレタスを納品。

成果

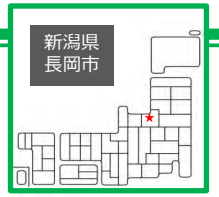
平均工賃月額	障害者数	農業売上	農地面積
8,000円（H9） →60,000円（R5）	15人（H9） →40人（R5）	6,000千円（H9） →19,438千円（R5）	0.03ha（H9） →2.5ha（R5）

- 地域のお祭りや農福マルシェ、市役所マルシェ等に積極的に参加。近隣の幼稚園とは夏野菜の苗を「お買い物ごっこ」形式で販売し、食育を促進。
- 毎日同じ作業ができる環境（水耕栽培）を整備することで、生産性が向上。
- 茶葉を粉末にした6次化商品などを開発・販売。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

46 認定特定非営利活動法人ＵＮＥ（うね）



○　地域活動支援センター『ＵＮＥＨＡＵＳ ｳﾈﾊｳｽ』を拠点に米や野菜の栽培のほか山野に自生する植栽を採取し、障害者と生活困窮者等が地域の高齢者と協働で農産物等の加工・販売を行い地域に貢献。

基本情報

- 所在地：新潟県長岡市
- 活動地域：中間農業地域
- 団体名：認定特定非営利活動法人ＵＮＥ
- 選定表彰：
  - ・H31 全国どぶろく研究大会in遠野 優秀賞（主催：第13回全国どぶろく研究大会実行委員会）
  - ・R2 新潟県優良経営体等表彰（農福連携の部）農業会議会長賞（主催：新潟県）
  - ・R2 ノウフクアワード2020 優秀賞
- 主力商品：どぶろく、農家レストラン、農家民宿、クロモジ茶、よもぎ
- 取得認証等：認定農業者

取組の概要

○障害者、高齢者、生活困窮者など多様な人材が米や野菜の栽培のほか「福祉市民体験農園OasisR」や「農家レストラン」「農家民宿」「キッチンカー」等の運営や「どぶろく雪中壱乃界」の製造に携わっている。

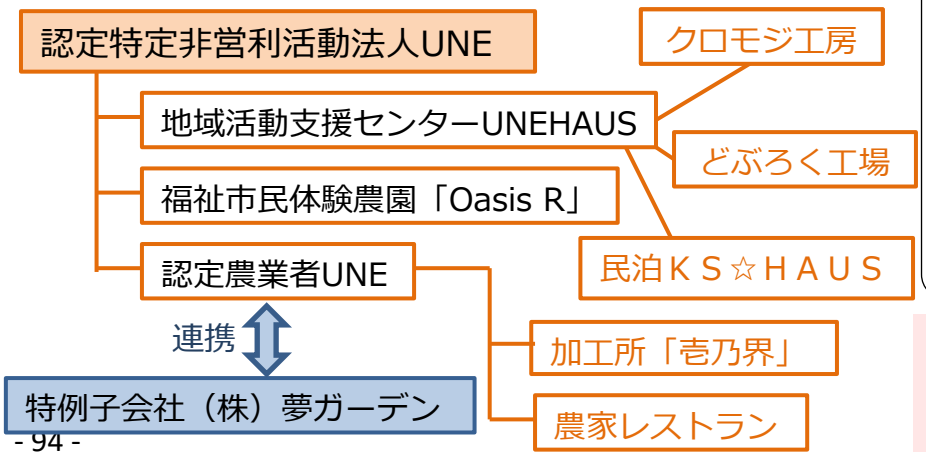
○薬用商品の原料供給を目的に山野に自生するヨモギ、笹、クロモジなどを採取し調整、加工、出荷を行い障害者等の多様な人々の就労につながる取組を行っている。

福祉体験農園OasisR

農家レストラン

薬用商品の原材料の加工

体制図



取組の成果

○　ＮＰＯ法人として県内で初めて農業に参入、翌年には認定農業者となり、中山間地域の担い手となる。

○　クロモジの栽培と併せ、山林のクロモジを採取し医薬品会社に出荷、また、クロモジ加工品を製品化し需要を喚起することで、山林の整備にも貢献。

○　地域の特産物として、付加価値の高い商品作りに取り組んだことで年々売上が上昇し、工賃も向上
（売上1,061万円（H27）→　1,900万円（R5））

所在地▶新潟県長岡市一之貝869
連絡先▶TEL：0258-86-8121 FAX：0258-86-8131　E-mail：une_aze@yahoo.co.jp
ウェブサイト▶https://www.une-aze.com

【取組のプロセス】

社会的弱者が地域で安心して暮らせる環境作りに取組む。

平成16年

きっかけ

新潟県中越地震をきっかけに、障害者や高齢者にはいっそうの支援が必要と感じる。

平成24年、特例子会社「(株)夢ガーデン」が設立され、連携する。

平成23年

NPO法人として県内で初めて農業に参入

○ 平成23年４月、障害者地域活動支援センターUNEHAUS（ウネハウス）と特定非営利活動法人ＵＮＥを設立。
○ 平成24年、障害者と家族による野菜づくり活動などを経て、NPO法人として県内で初めて本格的に農業に参入。
○ 平成25年、認定農業者となり、農業だけではなく地域の活動に積極的に参加。

UNEHAUS（ウネハウス）

福祉農園等整備事業（H29）、農福連携サポーター育成・派遣支援事業（R2）を活用

平成25年

農家レストラン、どぶろく製造、農家民宿、様々な仕事

○ 平成25年、農家レストランの営業を開始。農業だけでなく農家レストランや加工、作業請負など、様々な事業を展開することで、障害者や高齢者等それぞれの適性に応じた仕事の場を創出。
○ 平成27年、どぶろく製造を開始。翌年にはUNEHAUSで簡易宿泊営業許可を取得。

どぶろく「雪中壱乃界」

薬用飲料の原料となるヨモギ栽培に着手し、条件の悪いほ場も活用。

平成30年

福祉・市民体験農園、クロモジ工房をオープン

○ 平成30年、長岡市街の河川敷に「福祉･市民体験農園Oasis R」を開園。
同年、クロモジ工房をオープン。クロモジ茶、クロモジミストを生産。
○ 平成31年3月、認定NPO法人となり、広く地域貢献事業「送迎や雪下ろし等」で活躍。

ヨモギの収穫

全国どぶろく研究大会濃芳醇の部優秀賞（H31）、新潟県優良経営体等表彰農福連携の部農業会議会長賞（R2）受賞

令和2年

ノウフク・アワード2020　優秀賞受賞

○ 令和2年、ノウフク・アワード2020　優秀賞受賞
○ 農福連携の普及啓発のため、農福連携サポーター養成講座を開講し人材育成に取り組む。
○ 令和5年より農福連携を活用した、ひきこもり支援を開始。

（Ｒ４）農山漁村振興交付金（農福連携対策）簡易整備型でUNEHAUSに作業場を整備

今後の展望

中山間地域で新たな里山集落コミュニティを構築

○ 障害者、高齢者、生活困窮者、ひきこもり等の受け入れを行うとともに、生き生きと働き、社会参画を果たし、生活できる環境を作り「コミュニティ・ソーシャル・ファーム」の実現を目指す。
○育成した農福連携サポーターを通じ、農家と障害者の間に立ち農福連携を推進するとともに、新潟県内に農福連携の運動を普及していきたい。

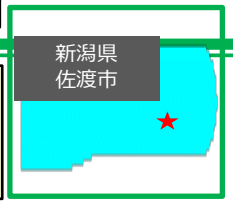
越後一之貝の棚田

更新年度:R5

47 特定非営利活動法人 立野福祉会

障がい者就労トレーニングファームチャレンジド立野

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



地域の高齢化による労働力不足の解決に向け、就労継続支援Ｂ型事業所「障がい者就労トレーニングファームチャレンジド立野」を運営し、佐渡市内の障害者を受け入れ、農作業や地域のボランティア活動に取り組む他、古民家を改修したカフェ「アートサロン和（やわらぎ）」に障害者が制作した絵画や工芸品の展示、農産物や加工品の販売も行っている。

基本情報

- 所在地：新潟県佐渡市
- 団体名：特定非営利活動法人 立野福祉会
- 取組パターン：福祉完結型
- 選定表彰：

平成30年　感謝状（立野集落）
〃　ディスカバー農山漁村の宝選定（北陸農政局）
令和３年　ノウフク・アワード2021 審査員特別賞「地域を耕す」

- 主力商品・イベント：

米（自然栽培）、採種かんらん（キャベツ）、米粉菓子（ビスコッティ）、あんぽ柿、佐渡番茶（焙じ茶）、花卉（アスター、寒菊）、黒豆（自然栽培）、とうもろこし

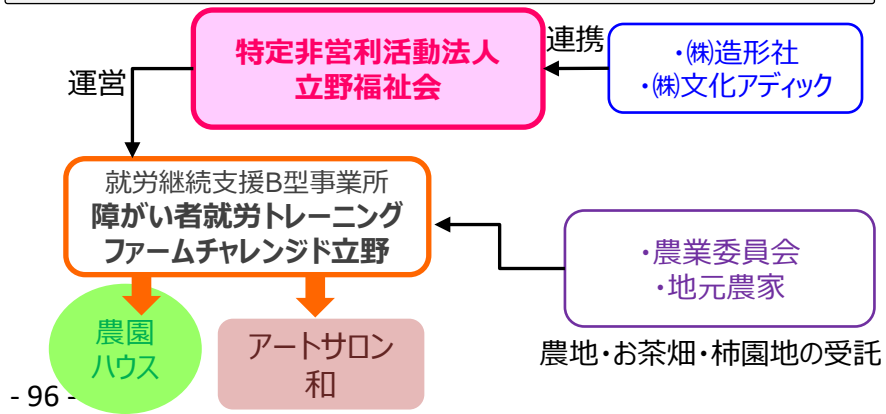
- 取得認証等：認定農業者

取組の概要

○ 障害の程度により、作業を切り出し、各人の適正に応じた工程を任せることで、効率化と障害者のやりがいを創出している。
○ 季節や天候に留意した作業内容や休憩時間等を取り入れることで、障害者が働きやすい環境をつくり、就労人数の増加を図っている。
○ かんらんやアサガオの採種、日本スイセンの球根栽培を取り入れ、工賃アップを図っている。

項目	単位	取組当初	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
障害者数	人	5	22	23	27	27	30
荒廃農地解消	a	8	14	24	27	27	27
工賃総額	千円	1,637	3,885	5,164	5,810	6,047	6,168

体制図



取組の成果

○ 障害者の活躍により、耕作放棄地の解消と地域農業の維持が図られている。
○ 受託作業に取り組む障害者は、月５～６万円の収入が得られている。
○ ６ヶ月以上の一般就労に繋がった方は、現在９名となっている。
○ アートサロン和の開設により、地域との交流、さらに地域外からの来訪者も増加し、地域活性化に繋がっている。

所在地▶新潟県佐渡市立野252番地
連絡先▶TEL:0259-67-7774　FAX：－
E-mail:challengedtateno@sky.plala.or.jp
ウェブサイト▶https://tateno-fukusikai.amebaownd.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

働きたくても働く場がない障害者と、担い手不足の農業をマッチングするため、小規模作業所を開設し、利用者５名、職員１名で農業を開始した。

2013年 4月～

島内企業の減少や縮小。集落の高齢化と農業の担い手不足。

NPO法人格を取得し、利用者を増員

○ 「地域住民と一体で、農業を通して障害者の自立と自律を支援し、地域活性化をする」ことを目的に、企業の協力のもと、加工部門は作業所で、販売は協力企業が行う形で事業スタート。

○ 2014年４月、「地域活動支援センター」に改変し、利用者を７名とした。

2013年 7月～

法人の社員10名はすべて集落の方が担い、集落からの協力体制が整う。

2015年 4月～

農地受託で農業委員会に登録。認定農業者取得。

就労継続支援B型事業所「障がい者就労トレーニングファーム チャレンジド立野」に改変。定員を10名に増員。

○ 「チャレンジド＝挑戦という使命や課題、挑戦するチャンスや資格を与えられた人」という前向きな言葉を施設名として、農福連携を推進。

○ 日本農福連携協会、自然栽培パーティ、JA佐渡自然栽培研究会に加入し、自然栽培取り組む。生産物を活用した加工品で製菓販売を行う。

2017年～

農家が一番必要とする短時間労働の受託や集落の困り事（古紙回収、除雪など）解消で集落の一員として存在感が増す。

障がい者就労トレーニングファームチャレンジド立野の定員をさらに増加。

○ 2017年６月、定員15名→2018年、定員20名に改変。

○ 2018年、農山漁村振興交付金を活用し、地域の方や障害者の拠り所であり、情報発信の場となる、アートサロン和と加工場を開設。

2022年～

集落の高齢化により春の用水路の掃除への参加人数は2018年よりチャレンジド立野の方が多くなる。

障がい者就労トレーニングファームチャレンジド立野の登録者の増加。

○2022年、毎日利用する方よりも月に１回、週に２回といった少ない日数の利用者数が増加。

今後の展望

耕作放棄地解消にと水田受託が増えた事で集落での存在感が増し、将来の地域計画に於いて無くてはならない一員となっている。

「挑戦する」気持ちを大事にし、「お互いさま」の精神で地域とともに成長したい

○ 更なる６次産業化を目指し、新商品の開発に挑戦する。

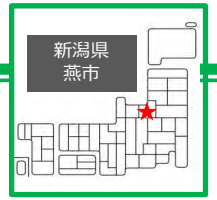
○ アートサロン和を通じ、農福連携の情報発信を行う。

更新年度:R5

48 株式会社なごみ

障害者就労継続支援Ｂ型　なごみの水耕

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



水耕栽培を通じて、障害者一人一人のニーズや目標に応じた支援に取り組み、地域から求められる就労支援施設を目指す。

基本情報

- 所在地：新潟県燕市
- 団体名：株式会社なごみ
  なごみの水耕（就労継続支援Ｂ型事業所）
- 選定表彰：ー
- 主力商品・イベント：にんにくスプラウト、レタス、バジル、エディブルフラワー

取組の概要

○現在22名/日が施設内で作業を実施。栽培品目は、にんにくスプラウトと葉物野菜（レタス、バジル、エディブルフラワーなど）。

○作業内容は、にんにくスプラウトの場合、①皮むき、②専用容器への定植、③収穫の３つ。葉物野菜においては定植・収穫に加えて播種作業もある。その他肥培管理は機械が自動的に行うシステムとなっている。

○障害の程度に応じてどのような作業ができるかを見極めながら役割分担を決めている。

項目	単位	取組当初	R4年
障害者数	人	21	36
農地面積	a	1	1
工賃総額	千円	1,118	3,233

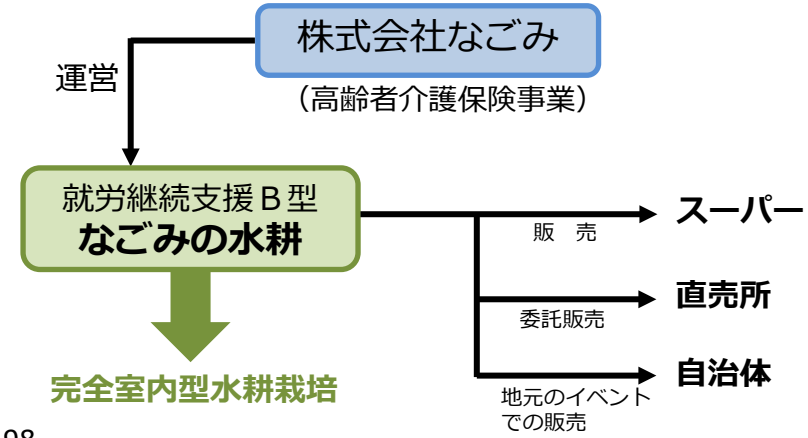
にんにく皮むき作業

出荷・調製作業

レタス収穫作業

エディブルフラワー

体制図



取組の成果

○播種～収穫～販売まで全ての仕事に携わることで、やりがいを感じてもらえている。

○相談支援員からは、「入所前より表情が良くなった」、「症状が改善した」という声を聞いており、水耕栽培に取り組んだ成果が出ていることを実感している。

所在地▶新潟県燕市水道町4-8-28（なごみの水耕）
連絡先▶TEL: 0256-47-5005　E-mail:suikou@nagomi-care.jp
ウェブサイト▶https://suikou4.wixsite.com/my-site

【取組のプロセス】

平成28年

きっかけ

利用者一人一人が“やりがい”を持って作業にチャレンジできる！
そのような環境を整備したいと考え、完全室内型水耕栽培の導入に着手

令和３年５月開所

令和3年

障害者就労継続支援B型事業所「なごみの水耕」を開設

○ 天候に左右されず、通年で快適な環境の中作業ができる室内型の水耕栽培施設を開設。利用者自ら作物を育てることができる環境を整備。

なごみの水耕 外観

販売先のニーズに合わせ導入作物を選定。協力機関と連携しながら安定生産を目指す。

水耕栽培の知識・技術の習得／栽培管理

○ 当施設の職員が、同じように水耕栽培に取り組んでいる事業所の現地視察等を行うことで知識・技術を習得した。技術的に分からないことがあれば、指導していただいた方と連絡を取り、相談しながら対応している。

エディブルフラワー試験栽培

販売・接客対応を通じて、「自分たちで作った野菜を食べてもらえる」といった喜びやりがいを感じることができる。

収穫物の販売

○ 収穫物は当施設で販売するほか、スーパーや地元直売所での委託販売などを実施。季節ごとのイベントにも積極的に参加し、利用者自ら販売員として売り場に立っている。

販売イベント対応

今後の展望

水耕栽培を通じて利用者とともに成長する

○ 利用者と相談しながら商品企画やPR資材の制作を行い、少しずつ販売先を確保・拡大中。今後も新規販売先の獲得を目指し、より良い品質の野菜を多くの方の食卓に届ける。

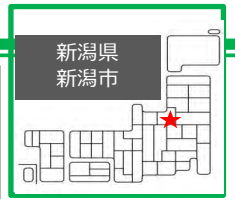
○ 利用者に対して、これからも一人ひとりのニーズや目標に応じた支援・環境を提供し続け、地域から求められる就労支援施設を目指す。

利用者・職員

更新年度:R5

49 農園CuRA！

視察受入れ：可（事前問合せ要）　報道機関受入れ：可（事前問合せ要）



「一から全て」、「一流のものを一流のお店に使ってもらう」ことをコンセプトに、畑とハウス１棟で主にハーブ類、リーフレタス、新潟在来種の野菜を、農薬・肥料・除草剤を使わず栽培し、加工、包装、販売までのすべての作業工程を農福連携で行う。農産物を加工することで長期保存を可能とし、付加価値をつけ収入アップを図るとともに、障害者の活躍の場を増やし、‘やり甲斐’を育んでいく。

基本情報

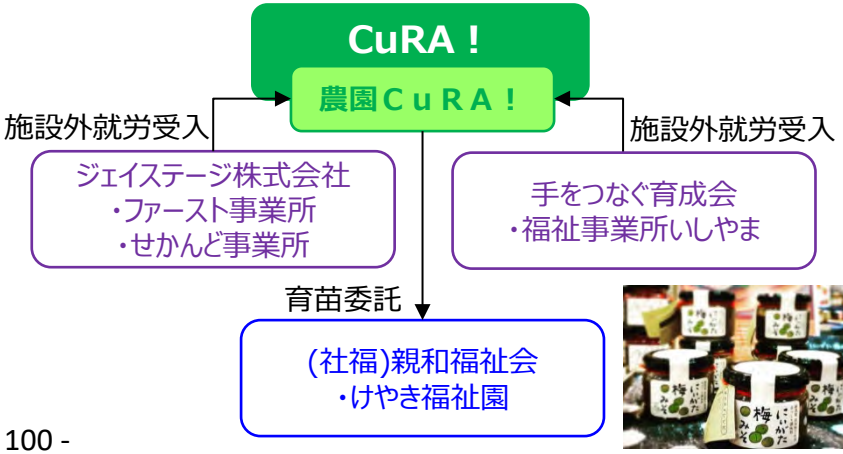
- 所在地：新潟県新潟市
- 団体名：農園ＣｕＲＡ！（ちゅら）
- 選定表彰：令和３年ノウフクアワード
  フレッシュ賞受賞
- 取組パターン：連携型
- 主力商品・イベント：
  ハーブ、ハーブ加工品、レモン、ジャム、ドレッシング、在来種野菜、味噌加工品
- 取得認証等：－

取組の概要

○ 農園ＣｕＲＡ！は、当園スタッフと健常者１名、パート雇用２名、施設外就労受入を２箇所の事業所から行い、育苗作業を１事業所に委託し、経営している。
○ 除草や耕耘等のほ場整備から播種、間引き、剪定、収穫、出荷準備、検品、販売等のすべての作業工程に障害者が関わり、責任とやり甲斐を感じることで、生産量・品質向上に繋がっている。
○ 新潟市内の特別支援学校の生徒の受入を2018年から毎年実施し、施設外就労の利用者とチームを組み、切磋琢磨しながら協働作業を行っている。
○ 周辺農家が生産している果物や野菜と、ハーブを組み合わせ、ドレッシングやジャム等の加工品を製造し、県外でも販売している。
○ 2019年には、輸出を視野に入れ、ロシア・フランス・シンガポールへサンプル輸出を実施。
○ 2020年から複数の福祉事業所とともに、赤しその栽培から加工を施設の設備や技術に合わせた作業分担による商品製造、一般販売を行う。

項目	単位	取組当初	H30年	R元年	R２年	R３年	R４年
障害者数	人	3	6	10	17	7	18
農地面積	a	54	61	61	72	74	74
障害者月平均賃金	千円		24,000	139,440	338,640	211,200	366,000

体制図



取組の成果

○ 障害者の得意を伸ばすことで新たにできる作業が増え、生産性が３倍以上アップし、販路拡大と売上向上に繋がった。
○ 障害者就労者数も、取組当初より増加している。
（2017年：３名→2022年：18名）
○ ＯＥＭ、ＰＢ商品の受託が可能となった。

所在地▶新潟県新潟市江南区嘉瀬3336-4
連絡先▶TEL:090-8724-6050　FAX：ー
E-mail:niigata_herb_cura@icloud.com
ウェブサイト▶https://www.facebook.com/niigata.herb.cura

幼少期

荒廃農地の増加と地域住民の高齢化という現状

きっかけ

両親が経営する学習塾に通う生徒の７割～８割が障害児であったため、周囲に障害者がいることは当たり前であった。次第に、彼等の働く環境に疑問を抱き、「活躍の場をつくりたい！」という思いにつながった。

2017年～

大量のハーブが欲しいという問い合わせが度々あった

新規就農・農福連携スタート

○ 販路が確立している作物中心の農業であれば工賃が払えると考え、就農当初から施設外就労を受け入れた。
○ 精神疾患のある人が香りで癒やされながら‘やり甲斐’を感じられる機会を設けたいと考え、54aのハーブ園を開始した。（施設外就労受入と援農ボランティアの受入）

2018年～

新潟市アグリサポートセンターと江南区役所のマッチングを利用。

加工製造をスタート。ロシア、フランスなどへ輸出を開始

○ 県外にもファンを増やしていくことを目標に、フレッシュな商品よりも高単価で日持ちする加工品を一次生産と並行して製造することにした。
○ 新潟県内や日本国内だけでは販路が増えたとしても頭打ちになる。世界に出荷していくことができれば、今関わっている福祉事業所だけではなく、ほかの施設なども仕事が少ない時に製造して作りだめていくことで、常に仕事する環境が用意できると考えた。

2020年～

稲作と果樹栽培は盛んだが、色味がある花などが地域にはない・・・

エディブルフラワーの生産を開始

○ 高齢であっても、言葉など表現が不自由でも、「きれい」「いい香り」など感動を共有できる景色を作り出し、それを地域の高齢者やUターン組とのコミュニケーションツールの一つとして利用していきながら共生を目指している。

2023年～

新潟市１２次産業化推進計画

分散していたほ場を集約するとともに、県外の販売先を大幅増加

○ 分散していたほ場を1ヵ所に集約することで、栽培管理をしやすくし作業効率を上げた。
○ 商談会等に積極的に参加することで新潟県以外の販売先の開拓を進め、関西、東海地方に取引を拡大することができた。（2018年１件→2023年8件）

今後の展望

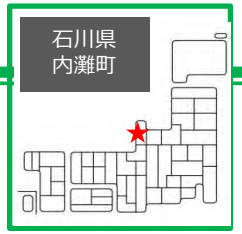
グローバル展開・香りと彩りで明るい世界をつくる

○ ハーブや花を生産する面積を少しずつ拡大し、五感で感じながら働くことができ、近隣住民もコミュニケーションが図りやすく居心地のよい職場・居住環境を作っていく。
○ 積雪地帯ではハーブ等の栽培が難しい面があり、温暖な地域での農福連携を模索中。

更新年度:R5

50 株式会社 笠間農園

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農業法人として福祉事業所にこまつなの収穫作業などを委託。石川県の「農福連携促進アドバイザー」として、県内でのマッチング促進に貢献。また、地域農業の魅力を伝え、食への関心を高めるため、小中学生の職業体験を受け入れや、総合学習や保育園での食育活動など、幅広い活動を実施。

基本情報

- 所在地：石川県内灘町
- 団体名：株式会社 笠間農園
- 選定表彰：
  - ・平成23年 中日農業賞「優秀賞」
  - ・令和元年 日本リハビリテーション学会 農福連携研究発表
  - ・令和２年 ディスカバー農山漁村の宝2020全国選定
  - ・令和４年 河北潟生産組合連合会優良生産者表彰石川県知事賞
  - ・令和５年 「ノウフク・アワード2022」優秀賞
- 主力商品：こまつな、ほうれんそう、えだまめ、にんじん、さといも
- 取得認証等：認定農業者

取組の概要

○こまつな、ほうれんそう、えだまめ、にんじん、さといも等をハウス58棟(1.7h)と露地（５ha）で栽培。
○地域の小学校から農業見学を受け入れたり、保育園への食育活動、収穫体験を実施。
○通年でのこまつなやほうれんそうの収穫・袋詰めと、一時的な繁忙期にはそれぞれの施設の利用者の特徴を活かし、施設外就労を受け入れる。
○作業療法士として病院に勤務していた経験を活かし、大学と共同で「農業が障害者の健康に及ぼす効果について」の医学的なエビデンスを追っている。
○県のマッチングに立ち会い、農家と福祉をつなぐ農福連携促進アドバイザーを務める。

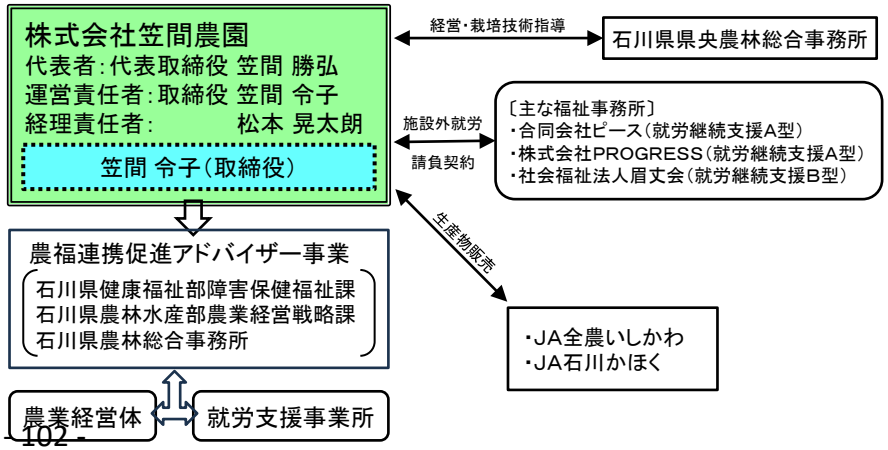
通年での小松菜収穫

枝豆の選別・袋詰

野菜たっぷり『農福おやつ』

さといも作業

体制図



取組の成果

○ 施設外就労として、こまつなやほうれんそうの収穫・袋詰め作業を通年で４施設、えだまめの出荷作業では、夏２ヶ月間で６施設が携わる。
○ えだまめは年々出荷量が増加するとともに、請け負ってもらう仕事量が増し、工賃単価を上げることにも成功。さらに、収穫した農作物を商品化し、６次産業化にも取り組む福祉事業所が出現。
○ アドバイザーを務める県事業では、令和５年度までに130件のマッチングに繋がっている。

所在地▶石川県河北郡内灘町湖西85
連絡先▶TEL:ー　E-mail:komatsunanako@kasamanouen.jp
ウェブサイト▶https;//www.kasamanouen.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

○元作業療法士である取締役の病院勤務の経験から、自園にて高齢者が元気で健康に農作業される姿を見て、農作業にはリハビリ効果があると確信。

農家の高齢化と担い手不足、荒廃農地の増加は続く

平成29年

「畑でリハビリを！」

○ 近隣の就労支援施設から、「障害者に農作業をさせて欲しい」と依頼され、受入を開始。

○ 農園内のたくさんの仕事の中から、「こまつなの収穫」をお願いし、効率向上を目指す。

ほうれん草の収穫作業

平成30年

ディスカバー農山漁村の宝
全国選定

農山漁村振興交付金（農福連携対策）を活用

令和2年

半年で「障害者も農業で活躍できる！」と確信

○ 障害者が携わる作業を増やすことで、依頼する福祉事業所も増え始めた。

○ こまつなの収穫･袋づめ（通年作業）に、4福祉事業所、えだまめの収穫と出荷（夏の繁忙期）には、６福祉事業所となった。また、たまねぎの苗の出荷作業にも多くの障害者が活躍している。

稲の苗箱並べ作業

令和3年

「ノウフク・アワード2022」
優秀賞

令和5年

石川県内にも農福連携を広げる

○ 平成30年**石川県農福連携促進アドバイザー**となり、マッチングの助言を行っている。

○ 令和５年度までのマッチング件数は130件で年々増えており、加賀から能登まで県内中に広がりを見せている。

石川県マッチングの様子

今後の展望

農福連携の魅力を最大限に活かし、伝え広げ実行していく。

○ 農園において障害者・高齢者を含む多様な方々が活躍できる可能性を拡大していく。

○ 労働力としての農福連携から一歩前進し、**心身機能向上などの農業の魅力を追求**していく。

○ 平成６年１月の能登半島地震による被害は軽微で、今後も引き続き活動を継続していく。

障害者と農園スタッフ

更新年度:R5

51 金沢市農業協同組合

視察受入れ：応相談　　報道機関受入れ：応相談

農家･集出荷場と障害福祉サービス事業所との農福連携のマッチングを行い、双方のパイプ役として、作業内容や労働条件の確認、日程調整、作業指導などの支援を行う。

基本情報

- 所在地：石川県金沢市
- 団体名：金沢市農業協同組合
- 選定表彰：ノウフク・アワード2022 フレッシュ賞
- 主力商品：－
- 取得認証等：－

JA担当者と農家の打合せ

野菜の荷受け作業

取組の概要

○JA金沢市管内の農家やJA野菜集出荷場と障害福祉サービス事業所に農福連携のメリットを説明し、マッチングを図る。

○マッチングにあたり、事前に農家や集出荷場での作業内容と、障害者が行うことができる作業内容、労働条件等を確認し、連携できる相手を選定する。

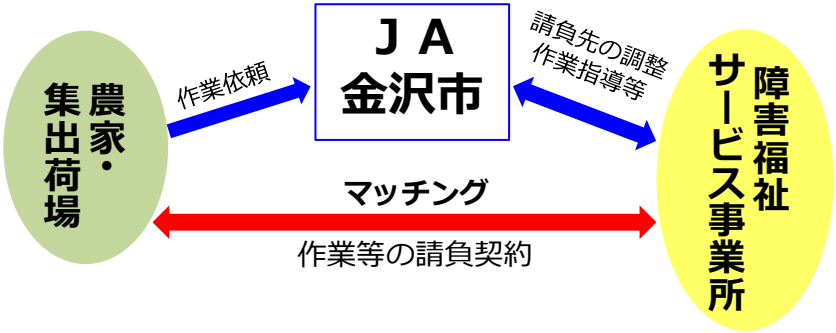
○障害者の主な作業としては、水稲の田植えの際の肥料・苗運搬、育苗箱洗浄、収穫された野菜の集荷の手伝い、洗浄・計量・選果･袋詰めなどを行ってもらっている。

○マッチング後は、双方の作業日程・人数の調整、障害者が作業を覚えるための作業マニュアル（写真入り）作成、現場での作業説明等を行い、継続的な連携に向け支援を行う。

田植えでの苗箱渡し作業

野菜集出荷場での作業

体制図



取組の成果

○マッチング数の増加（平成30年度１件　→　令和5年度２０件）。
○農家や集出荷場の繁忙期に、まとまった労働力の確保が可能。
○障害福祉サービス事業所の年間を通した労働の確保及び工賃アップ。
○障害者に多様な作業を紹介することで、労働意欲増進。
○連携のメリットを双方が実感することによる、地域における農福連携の取組の定着。
○訪問先農家やＪＡ広報誌で取組を紹介することで、他の農家に波及。

所在地▶石川県金沢市松寺町未５９番地１
連絡先▶TEL:076-237-0250
ウェブサイト▶https://www.ja-kanazawashi.or.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

○農家や集出荷場の労働力不足を補うために、JAが障害福祉サービス事業所との連携を試みる。

平成30年

農福連携の担当室を設置

農家と障害福祉施設との連携スタート

JAに農福連携の担当室を設置

○労働力不足の問題を抱える農家に、農福連携を提案。

○障害者福祉サービス事業所に、農家への利用者派遣を提案。

○農福連携に向け、双方の要望・条件等を確認し、利用者派遣の契約を進める。

令和2年

野菜集出荷場との連携スタート

農福連携の取組を広報誌で紹介

JA管内で連携が進む

○農家の繁忙期に、障害者福祉サービス事業所からの利用者派遣を調整。

○初回の派遣においては、JAが作業指導を行う。

○農作業を習得した障害者が増加し、１日当たりの派遣者数が拡大。

○野菜集出荷場との連携を始めたことで、作業内容、作業時間が増加。

令和3年

JA内で、農福連携の課題についての研修を開催

農福連携をJA内外に波及

○ JA主催の農福連携事業利用の提案を行い、農家、障害福祉サービス事業所やＪＡ職員の学習を深める。

○訪問先農家やＪＡ広報誌で取組を紹介することで、他の農家に波及。

今後の展望

幅広い農福連携を求めて

○ 双方がメリットを感じることのできる農福連携を実現し、継続的な連携を目指す。

○ 農福連携のメリットを地域に広める。今後、特に障害者福祉サービス事業所側の連携相手を拡大していき、マッチング機会の増加を図る。

白菜収穫指導と作業

白菜選別指導

水稲苗箱洗い作業

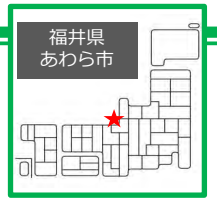
農福連携利用計画

更新年度:R5

52 有限会社あわら農楽ファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

準グランプリ「未来を耕す」



スマート農業を活用した農福連携を実践することで、農業を通じて障害者の働く場を提供するとともに、高齢化・後継者不足となっている地域農業の担い手として地域に貢献。

基本情報

- 所在地：福井県あわら市
- 団体名：有限会社あわら農楽ファーム

- 選定表彰：ー
  令和3年度　いちほまれコンテスト「最高賞」受賞
  令和5年度　FUKUIふるさと納税事業者アワード「大賞」受賞
  ノウフク・アワード2023準グランプリ「未来を耕す」
- 主力商品：特別栽培コシヒカリ、特別栽培マルセイユメロン、いちごジャム、米菓、あんぽ柿、あわせ柿
- 取得認証等： 認定農業者

取組の概要

○平成13年に、障害者に雇用の場を確保することを目的として、県内の社会福祉法人から独立し、新規就農。
○平成30年にICT（情報通信技術）によるほ場管理システム及び農業用ドローンを導入。令和4年には福井県農業試験場と共同で、スマート農業による農福連携の実証試験を行い、障害者がロボット田植え機、アシスト付コンバインを操作。高齢化・後継者不足となっている地域農業の農作業を受託し、地域の担い手となるとともに、障害者の作業領域の拡大や、雇用・就労の機会の拡大を実現。
○農福連携の農作業を一年を通じて行うことで、就労の場を安定的に確保。

アシスト付コンバインによる稲刈り作業

ロボット田植え機による田植え作業

柿の摘果・摘蕾作業

体制図

有限会社
あわら農楽ファーム
○生産部門
○農産物加工部門
○精米・販売部門
○観光農園部門
○農産物検査部門
○農作業受委託部門
○農業機械部門

作業受託 →
← 作業委託
生産物の販売

就労継続支援A型事業所
株式会社農楽里
○生産部門
○施設外就労
○精米部門

販売 →
・直売所
・病院・特養施設
・外食産業
・量販店
・直販（自社ECサイト）
・自治体（ふるさと納税）

取組の成果

○取組当初は５名だった施設外就労の受け入れ人数が10年で12名に増加。
○スマート農業機械を扱うことで障害者のモチベーションが向上、10年で５名が一般就労に移行。
○高齢化・後継者不足となっている集落営農組織のほ場の草刈り、田植え、稲刈り等の作業を受託し、地域農業の担い手として信頼され、耕作面積が85haを超え、売上も順調に増加。

所在地▶〒919-0601 福井県あわら市山室72-101
連絡先▶TEL:0776-73-5955　　E-mail: info@awara-nougaku.jp
ウェブサイト▶ http://www.awara-nougaku.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

平成13年に県内の社会福祉法人から独立し、障害者に雇用の場を提供し、地域農業の担い手として貢献することを目的に有限会社シーネット坂井を設立

平成13年

農業生産に加えて加工販売部門を設置したことで雇用の場を拡大

平成16年

学校給食、病院、介護施設等へ食材を納入することで持続的で安定した販路を確保

平成25年

平成22年農業主導型６次産業化整備事業を活用
平成23年から観光いちご園「農楽里」を開園

平成30年

乾燥調製施設、米穀専用集出荷保管調整施設（低温倉庫）の新設

令和4年

平成25年から令和４年まで10年間で５名が一般就労

今後の展望

「ASIAGAP」「ノウフクJAS」を取得予定

米作りと野菜・果樹の生産・加工・販売に取組む

○ 設立と同時に認定農業者の認定を受け、平成16年に米穀の出荷又は販売事業者の届け出を行い、生産から加工・販売まで障害者の自立支援に向けた農業経営に取り組む。

名称の変更

○ 就労継続支援A型事業所「株式会社農楽里」設立

○ 有限会社あわら農楽ファームに改称

情報通信技術の導入

○ 情報通信技術（クボタKSAS）、農業用ドローンを導入することにより、電子地図を使用したほ場管理、作業の記録、進捗状況の把握など「見える化」を行い作業の効率化を図る。

スマート農業による農福連携

○ ロボット田植え機、アシスト付きコンバインを導入し、障害者がスマート農業機械の操作を行うことでモチベーションがアップし、仕事に対する自信が生まれることから、一般就労へ向けてスマート農業機械を積極的に活用。

障害者等の雇用・就労拡大と地域の活性化

○ スマート農業による農福連携によって障害者の作業領域の拡大、多様な農作業の経験などにより、一般就労への途を開き、ノーマライゼーションの実現を図る。

○ 坂井北部丘陵地の景観を生かしたスイーツコーナーの新設、醸造用ブドウ栽培に取り組む。

○ 農業体験、農産物の販売等、地域との連携を深め、地域の活性化につなげる。

スマート農業による田植え

水稲の播種作業

畦草刈作業

あんぽ柿の皮むき作業

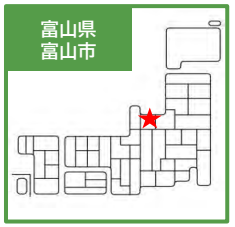
更新年度:R5

53 社会福祉法人　フォーレスト八尾会　おわらの里（富山県富山市）

2024チャレンジ賞

地域に伝わる桑栽培のリブランディングとして、伝統工芸である和紙のパッケージによる商品開発、剪定枝のバイオマスプラスチック化等により工賃を向上。

福祉事業所



基本情報

設立：H9年/農福連携取組開始：H9年

概要

主力商品

（農作物）桑、マイクロリーフ、エディブルフラワー　等
（加工品）くわ葉茶、桑の菓子　等

特徴的な取組

有機農業、自然栽培、環境保全型農業

体制図

社会福祉法人フォーレスト八尾会「おわらの里」
・農園・桑栽培・ベビーリーフ
・エディブルフラワー・加工食品

⇔

連携団体
・農業法人・企業・地域スポーツチーム・小学校・中学校・高校
・大学 等

→

販売
・病院・マルシェ運営・イベント販売・委託販売・ECサイト　等

TEL：076-454-2117/Mail：forest@cty8.com/
Web URL：https://forest-yatsuo.org/

きっかけ

H9年

開設当初から農作業を取り入れた就労支援を行う。町の観光産業を支えてきた「養蚕業」に注目し、桑畑再生事業と特産品開発に着手。

取組

人を耕す

- 農山漁村振興交付金（R3年度）を活用し、ビニールハウスを設置。栽培したエディブルフラワー、マイクロリーフの売上が順調に伸び、利用者の平均工賃が増加。
- 農作業マニュアルを作成し、明確化、細分化することで多くの障害者が農作業に携われるようになったほか、6次産業化を行うことで障害の種別を問わず、個々の特性に応じて作業できるため、多種多様な形で障害者が農業に関わることができる体制を実現。

地域を耕す

- 農作業の依頼や米粉商品のOEMの受入れにより、地域と協力することで、地域の農業に貢献。
- 中山間地域の荒廃農地で桑の栽培・管理をすることで、景観の維持、鳥獣被害対策に寄与。
- 高齢化で担い手のいない農地を借り受け、希少品種の水稲（シシクワズ・神丹穂）を栽培して、しめ飾りを製造・販売、日本の伝統文化を継承。

未来を耕す

- 企業と協働し、廃棄していた桑の剪定枝のチップとプラスチックを融合し、持続可能な商品開発を行うと共に伝統工芸「越中和紙（八尾和紙）」によるプレミアムパッケージを使用した桑茶を販売。地域の伝統文化発信・継承に貢献。
- 地域の病院で買い物が困難な高齢者へ総菜を販売するほか、地域の企業と連携し、ファーマーズマーケットを開催して農家の販売を支援。

成果

平均工賃月額	障害者数	売上／農園関連	売上／桑関連
14,500円（R元） →28,000円（R5）	27人（R5）	8,092千円（R元） →8,975千円（R5）	1,635千円（R元） →4,392千円（R5）

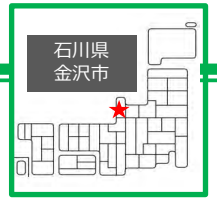
- 地域の歴史や文化を背景とした商品のブランド化を図り、多くの人が関心を持つことで、農福連携の認知度向上とともに地域の伝統文化の継承に寄与。
- 栽培したマイクロリーフ・エディブルフラワーが県内のミシュランガイド掲載店で使用され、マスメディアやSNSで紹介。
- セミナーやマルシェを開催したことで地元企業、自治体など縁が広がり、農福連携の認知度向上、販路拡大を実現。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

54 農事組合法人One

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者が安心・安全に働ける環境に配慮したコンテナ根域制限栽培によるイチジクハウスを整備し、障害者の社会参加の機会拡大及び、自立を支援しながら、誰でも活躍できるインクルーシブ農園を実現する。

基本情報

- 所在地：石川県金沢市才田町
- 団体名：農事組合法人One
- 選定表彰：ー
- 主力商品：水稲、れんこん、ばれいしょ、とうもろこし、イチジク
- イベント：オンラインショップ、無印良品ネットショップ、田植え祭、One収穫祭
- 取得認証等：JGAP

取組の概要

- 水稲依存の生産体系から水田を活用した高収益な作物の生産へ転換し、持続性の高い農業を実践していく必要性を感じていたところ、地元企業からイチジクの生産を熱望され、オーダー生産に取り組もうと計画。
- 令和３年度「農山漁村振興交付金」を活用し、障害者が安心・安全に働ける環境に配慮したコンテナ根域制限栽培によるイチジクハウスを整備。
- 福祉事業所と連携し、障害者雇用により人材を確保。障害者が安心・安全に作業が行えるよう、作業工程や動線の見直し、作業の単純化、出荷規格の見える化などを図った。福祉事業者向けのマニュアルを作成し、指導者が障害者の特性にあわせた作業方法を考え説明を行うことで、利用者が行える作業の幅を増やし、効率性と安全性が向上。
- 希望に合わせて利用者に農作業だけではなく今後、販売業務にも携わってもらい、やりがいを感じてもらうことを検討する。

イチジクハウス

体制図

農事組合法人 One

- 株式会社トロワ
  ・就労支援事業所
- 石川県県央農林総合事務所、イチジク農家
  ・栽培指導支援
- 株式会社メープルハウス
  ・イチジク販売先　・販路開拓支援
- 石川県高等専門学校
  ・作業サポートツール開発
- トヨタコネクティット株式会社
  ・作業改善支援　・作業マニュアル作成　・販売システム支援

取組の成果

- イチジクの栽培技術や収穫期判定ツール、生産データの蓄積、マニュアルを整備することで農作業及び農産加工の効率化や安定生産が図られた。
- 障害者が携わる作業を見直したことをきっかけに、全体の生産性や安全性も向上した。
- 代表者が経営に時間を割けるようになり、既存の作物に加え、いちじくの栽培に着手したり、生産効率を考慮する余裕が生まれた。
- スタッフの意識にも変化があり、改善事例が現場で生まれている。

所在地▶〒920-3101石川県金沢市才田町は68番地
連絡先▶TEL:076－255-1581　E-mail:one.20130201@gmail.com
ウェブサイト▶https://www.one2013.com

【取組のプロセス】

人材の確保が大きな課題に

新型コロナの影響等により深刻なコメ余りに

農山漁村振興交付金を活用

平成30年

きっかけ

○ **SDGs宣言を発信**
「誰もが活躍できるインクルーシブ農業」を推進することで持続可能な農業を目指す。

令和3年

就労継続支援B型事業所との連携

○ れんこんの袋詰めの作業委託から農福連携の取組を開始する。

○ れんこん部門の着手を契機に、水稲の播種作業、にんにくやばれいしょの収穫、選果作業へと作業委託が拡大する。

イチジクハウス

持続性の高い農業の実践

○ 水稲依存の生産体系では持続的な経営が困難であると考え、水田を活用した高収益な作物への作付転換を模索し始める。

○ 地元企業からイチジク生産を熱望され、オーダー生産に取り組もうと計画する。

農事組合法人One事務所

令和4年

イチジクのコンテナ栽培に着手

○ 誰もが作業できることを意識したイチジクのコンテナ根域制限栽培（試験）を開始する。

○ 利用者の適正に応じた役割分担により、自発的な就労を後押しするとともに、規格外品を有効活用した加工商品の開発・販売を目指す。

潅水システム

今後の展望

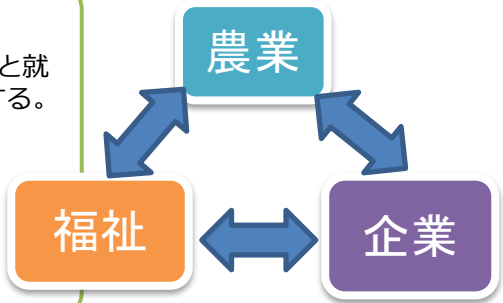
地域農業の維持と障害者の自立支援の両立

○ コンテナ根域制限栽培を確立することで、収益を向上させ、利用者の工賃向上と就労改善につなげる。そして生産全体を任せることが出来るように体制づくりをする。

○農業従事者と障害者と企業を連携するプラットフォームを育成する。

○ 当法人への視察や既存のイベントの開催等を通じて、イチジクの産地化を図り地域の活性化につなげる。

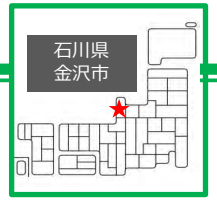
○農業の知識を持った福祉人材の育成環境や、農業者側の受け入れ態勢を整える。



更新年度:R5

55 株式会社奥能登元気プロジェクト

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農林漁業者の所得確保に向けてこれまで未利用な資源を使った商品開発を行うとともに、農作業・加工作業で障害者の通年の作業を確保することで工賃確保に取り組む。

基本情報

- 所在地：石川県輪島市
- 団体名：㈱奥能登元気プロジェクト
- 選定表彰：福祉未来価値創造大賞2020
  ソーシャルビジネスモデル部門 金賞
- 主力商品：レトルトカレー、入浴材、
  除菌スプレー
- 取得認証等：－

【レトルトカレー】
(左：輪島ふぐ　中央：能登町ブルーベリー　右：能登しいたけ)

取組の概要

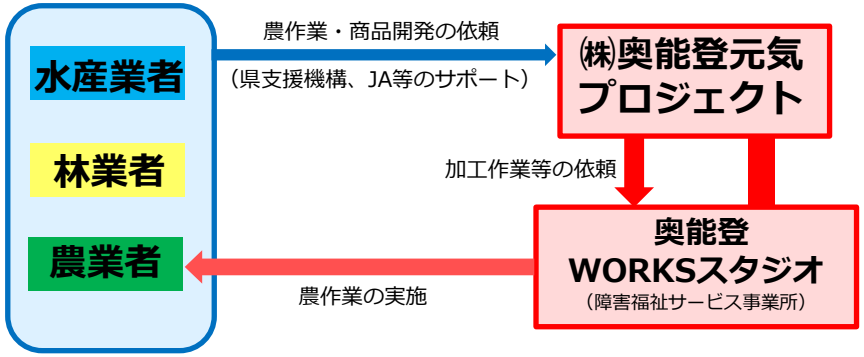
〇障害福祉サービス事業所から農家への作業者派遣や、農林漁業者の未利用な規格外農林水産物を活用した商品を開発し、事業所で製造して、地域の道の駅や観光地等で販売を行う。
〇障害者は、田植えや野菜の定植、ほ場の除草などの農作業のほか、商品の具材カットや煮込みの加工作業を行うなど、通年の労働を確保。

農家への作業者派遣（田植え）

木くずチップで製造された商品（左：除菌スプレー　右：入浴材）

事業所内調理加工場での作業

体制図



取組の成果

〇障害者の雇用創出と農林漁業者の所得増加
〇商品が増えたことで、障害者の作業時間が長くなり工賃アップ（月平均工賃約5,000円増）
〇地域での活動が増加するとともに、林業・水産業との連携が広がる

販売イベントの様子

所在地▶石川県輪島市里町1字6番地1
連絡先▶TEL:0768-34-1350　E-mail:ogp-2@ca1.wannet.jp
ウェブサイト▶https://okunoto-genki.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

○奥能登地域の農家から規格外のブルーベリーの活用について相談を受けたことから、奥能登地域で農福連携の活動に取り組みたいと考えた

平成29年

レトルト加工品の商品開発に着手

平成30年

事業所に、レトルト機や真空調理機等を設置

令和元年

令和2年

商品を道の駅や観光地で販売

農福連携の取組がニュース番組に取り上げられる

今後の展望

（株）奥能登元気プロジェクト 設立

○代表は、金沢市及び白山市において、建築業と福祉事業を営み、以前から福祉施設利用者による、建築現場から出る端材や規格外の野菜を利用した商品の開発・製造・販売に取り組んでいるが、奥能登地域の農家から相談を受けたことがきっかけで、輪島市で法人を設立。

障害福祉サービス事業所「奥能登WORKSスタジオ」を開所

○障害者が就職するために必要なスキルを身につける就労移行支援事業所として「奥能登WORKSスタジオ」を開所。

農・林・漁福連携による商品開発・製造・販売

○就労継続支援B型事業を開始。

○規格外農産物を使ったレトルト食品の開発と商品の包装を施設で行うことで、農家の所得と障害者の工賃を確保。（小ロットから受注することで農家の挑戦を後押し）

○これまでに「能登町ブルーベリーカレー」「能登しいたけカレー」「輪島ふぐカレー」などのレトルト食品のほか、能登の木材「あての木」を使用した入浴チップなども商品化。

○また、令和５年夏にカフェ「ココハサトマチ」をオープン。被災したものの速やかに営業再開にこぎつけ、食事や商品を提供中。

農林漁福連携で奥能登地域の活性化を

○過疎化が進み、１次産業の後継者も減っているふるさとの奥能登地域の里山里海を元気にしたい。

○障害福祉サービス事業所と１次産業が連携することで１次産業の人手不足や後継者不在の問題を解消するとともに、将来的に就職を希望する施設利用者と一般企業とのマッチングを行い、地域の活性化につなげる。

○震災で甚大な被害を受けたものの、取り組みを継続して明るい情報を発信し続けることで、地域に希望を届けたい。

加工品の袋詰め作業

ブルーベリーカレー

ココハサトマチ

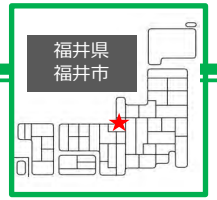
除菌･除ウイルススプレー

更新年度:R5

56 特定非営利活動法人こころ

事業所：就労継続支援A型事業所
「C&Cサービス」

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：不可



福井県福井市にある「C&Cサービス」は、リハビリが終わった統合失調症やうつ病患者の職業復帰を目的として、平成25年に設立した就労継続支援A型事業所。現在は、精神障害者約９名が、農園「こころファーム」において、椎茸の菌床栽培や野菜の減農薬又は有機栽培を通年で行うことで障害者雇用の拡大を図る。また、市内の精神科病院とも連携しリワークプログラムの実施のための、障害者の受け入れを積極的に実施している。

基本情報

- 所在地：福井県福井市
- 団体名：特定非営利活動法人こころ
- 取組パターン：グループ内連携型
- 選定表彰：ー
- 主力商品：椎茸、ほうれん草、こまつな、ベビーリーフ
- 取得認証等：ノウフクJAS

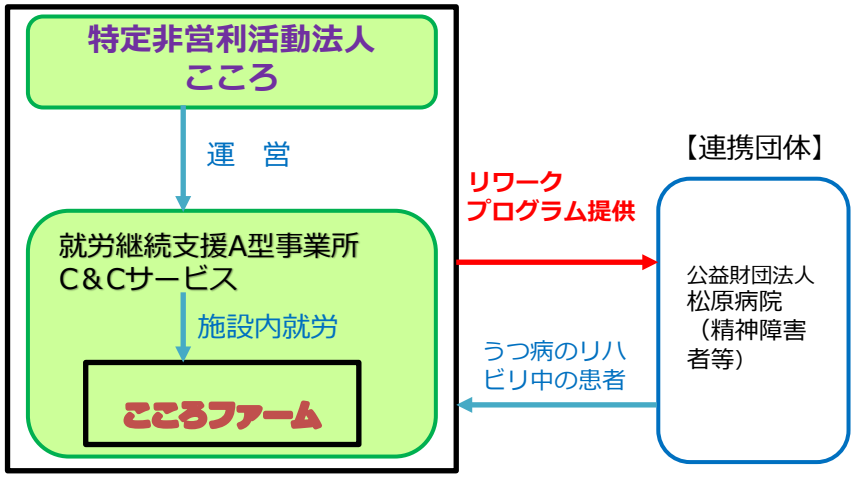
営農作業

椎茸菌床堆肥

取組の概要

◆農園「こころファーム」では、椎茸の菌床栽培や、ほうれん草、こまつな等の生産を農福連携により施設園芸で取り組み、９名の障害者の就労の場を生んでいる。
◆主な作業内容は、椎茸の収穫、選別、間引き、クリーニング（菌床棚洗浄、菌床のカビの除去）、葉物野菜の収穫、洗浄作業。
◆病院や福祉施設での訪問販売。
◆連携団体である「精神科病院」からのリワーク（復職）を目的としたリハビリのための農業プログラムの実施。
◆就労支援やリワークプログラムの修了者を支援するため、生産物の買い取り及び販売の請負。

体制図



取組の成果

◆全体的な生産量（椎茸・葉物野菜）は、ここ5年間ぐらいで大きく拡大しており、椎茸では約2倍の生産量となっている。また、野菜を含めた全体的な売上額も5倍近くに増加している。
◆生産量が増加したことにより、連携する就労継続支援B型事業所への作業委託を増やすことができ、作業効率が良くなり生産性も向上している。
◆リワーク（復職）を目的とした農作業のリハビリにより、取り組み当初から21名の復職と2名の就農を実現している。
◆農福連携に取り組みたい福祉事業所からの視察がふえており、モデル的存在になりつつある。

所在地▶福井県福井市文京2-10-4
連絡先▶TEL:0776-63-6711　E-mail:cocorofarm5560@gmail.com
ウェブサイト▶ー

【取組のプロセス】

農業によるリハビリ、障害者の雇用拡大を図る。

平成27年

きっかけ

平成25年設立の就労継続支援A型事業所は当初、事業は清掃部門のみであったが平成27年に関係病院が運営していたほ場（ハウス園芸）を引き継いだことにより障害者が農業を通じてリハビリを行い、さらには障害者の雇用拡大、農業での収入確保を図りたいと農福連携を開始。

平成28年

農山漁村振興交付金活用

（農業拡張期）

○ 以前より、精神障害をもつ障害者が農作業を行うための配慮事項や、訓練ではなく雇用を維持するため、冬季でも継続して通年稼働できる農業の方法等の課題に取り組んできた。

○ 平成28年５月、ハウス2棟を拡張し、ほうれん草の増産に取り組む。

○ 平成28年10月、坂井市に新たに農地を借り、ベビーリーフなどの栽培に着手。

園芸用ハウス

平成29～30年

リワーク開始

（ハウス倒壊と再生・リワーク受入れ開始）

○ 平成29年10月の台風と平成30年１月～２月の大雪でハウスが倒壊。

○ 平成30年10月、農山漁村振興交付金により基盤整備、ハウス再建を実施。

〇椎茸菌床栽培開始。

〇関係病院からのリワーク（復職）希望者の受け入れ開始。

椎茸菌床栽培

令和2年

ノウフクJAS認証取得

。

（障害者雇用と販売の拡大）

○ 現在は９名の障害者により、椎茸、ほうれん草、こまつなの栽培に取り組む。

○ 小売店や病院、福祉施設での販売にも力を入れ、販売額を伸ばしていく。

〇施設整備にコストがかかることから、支援事業の積極的活用。

葉物野菜の作業風景

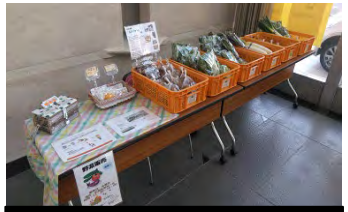
令和6年

今後の展望

（福祉事業所でつくるネットワーク）

○ 農福連携に取り組んでいる他の福祉事業と連携して、生産・流通・販売ネットワークが可能となる福祉事業所が運営する農業組合的な組織がつくれると良いと考える。

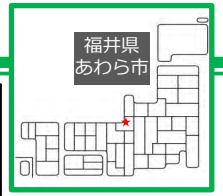
〇JGAPの認証を取得し本格的に生産・流通に対応することで、事業の安定化と障害者雇用の更なる拡大を図る。



企業での訪問販売

更新年度:R5

57 特定非営利活動法人ピアファーム



農業に特化した就労継続支援B型事業所として、直売所の運営、農産加工品の製造・販売に取組み工賃向上を実現。地域の農業振興及び活性化を図り、良質で安全安心な商品づくりをめざす。

基本情報

- 所在地：福井県あわら市
- 活動地域：平地農業地域
- 団体名：特定非営利活動法人ピアファーム
- 選定表彰：
  - ・H26 第６回耕作放棄地発生防止・解消表彰事業・全国農業新聞賞（主催：(一社)全国農業会議所）
  - ・H27 第16回ヤマト福祉財団小倉昌男賞受賞（主催：(公材)ヤマト福祉財団）
  - ・H29 ディスカバー農山漁村の宝　第４回全国選定（主催：農林水産省）　etc.
  - ・R2 ノウフク・アワード2020優秀賞
- 主力商品：梨、ナシジュース、ぶどう、ワイン
- 取得認証等：認定農業者、ASIAGAP

取組の概要

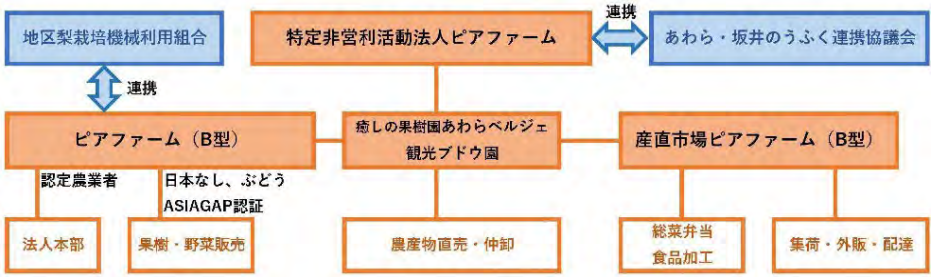
○ 高齢化で担い手不足のナシ農園を引き受け、耕作放棄地も再生し、ブド ウ及び野菜を栽培。現在の耕作面積は6.5haで次年度以降も拡大予定。
○ 安全な農産物、環境に配慮した農業、生産者の安全と事故防止を徹底。
○ 晩生梨を使った梨ジュース、醸造用ブドウでワインも製造販売実施。
○ 観光農業公苑として「癒しの果樹園あわらベルジェ観光ブドウ園」を開設、4,600人の来苑者や修学旅行の生徒も受け入れ。
○ 市内外の農業者180戸が出荷する地産地消を推進する農産物直売所2か所の設置、地域に愛されるスーパー(お店）を展開。

ナシの栽培、収穫作業をするメンバー

観光ブドウ園で子どもたちの収獲体験

耕作放棄地の開墾作業

体制図



取組の成果

○ 生食ブドウについては、22品種を栽培。年間90日以上の出荷。
○ 梨とぶどうのジュースは、H28年以降、毎年約1,000本～1,500本を販売、ふるさと納税の返礼品として好評を得る
○ 平均事業収入は、栽培と販売を合わせて年間７千万円程度。

6次化、ナシジュース

直売所店内で働くメンバー

所在地▶福井県あわら市波松68-87-2
連絡先▶TEL：0776-79-1830　FAX：0776-79-1831　E-mail：info@peerfarm.jp
ウェブサイト▶http://peerfarm.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ　地域の耕作放棄地や梨園の廃園という現状から、農業に特化した障害者の就業の場づくりに挑戦

2007年～

新たな事業として、障害者が活き活きと働いている農場をイメージ。

農業に特化したピアファーム就労継続支援B型事業所創業

○ 平成20年、農業に特化した就労継続Ｂ型事業所、ピアファーム就労継続支援B型事業所（定員20名）を創業。メンバー（利用者）の工賃向上を農産物の栽培生産と販売を通じて実現する。

2008年～

果樹栽培に取組むとともに農産物販売にも力を入れ、生産者、販売事業者との連携を築く。

夢の果実農産物直売所営業開始

○利用者の職域拡大のため、直売所の経営を開始し、約160の契約個人農家・団体の農産物や加工品の販売も行い、地域に信頼される「みんな笑顔で逢いに来るお店」を目指す。

○ 平成21年、坂井北部丘陵地で後継ぎのない梨園を引継ぎ、幸水、豊水、新興、新高、愛宕等12品種を栽培・販売、高品質を維持するため手作業を多く取り入れることで、障害者の作業創出も図る。

○ 平成22年、ハウス２棟でぶどう栽培に着手。

○ 平成23年、あわら市認定農業者の認定を受ける（北陸農政局管内(福井・石川・富山・新潟)で特定非営利活動法人初の認定）

2009年～

生食ぶどうは22品種、梨は12品種を栽培。

ピアファームと産直市場ピアファームとで農産物の生産と販売を通じて利用者の工賃向上を実現。

観光農業公苑「癒しの果樹園あわらベルジュ」開園で交流人口増

○ 平成25年、生食ぶどう（シャインマスカット、ピオーネ、サニールージュ等）に加えて醸造用ぶどうの栽培にも着手。

○ 平成26年、産直市場ピアファーム就労継続支援B型事業所（定員20名）の営業開始。

○ 平成27年、観光ぶどう園あわらベルジェを開園（海外からも来園）。

2014年～

醸造用ぶどうの定植

事業体制の承継等を準備し、就労支援や地域農業の振興を図る。

○ 施設の整備等に取組み、更なる利便性の向上を図る。

○ 高齢者雇用にも取組み、地域との更なる連携を図る。

○ ふくい農福連携ネットワーク「のうふく実践ネットワーク」の企画交流を通じて、果樹を活用した、園芸療法の試行。

今後の展望

事業体制の承継等を準備

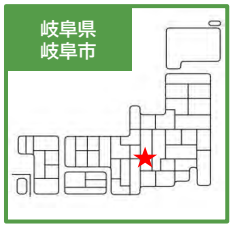
更新年度:R5

58 株式会社　JAぎふはっぴいまるけ（岐阜県岐阜市）

2024優秀賞

JAぎふの特例子会社として、荒廃農地での農業再生に向けた取組、 ユニバーサル体験農園の実施、地域の企業と連携した特産品の開発などで地域に貢献。

特例子会社



基本情報

設立：R2年/農福連携取組開始：R2年

概要

主力商品

（農作物）にら、まくわうり、じゃがいも、さつまいも、さといも、米等

（加工品）冷凍いちご、まめなかな味噌、ﾊｲﾋﾞｽｶｽﾃｨｰ、岐阜ずんだ大福

特徴的な取組

スマート農業、ユニバーサル農園

体制図

はっぴいまるけ ← 連携 ・有機の里構想（有機農業の拠点）・ハウス再生

- **取組**
  - ・オフィスでできる農業
  - ・LED人工照明による苗製造
  - ・本店駐車場空き地にて農業
- **加工品**
  - ・ずんだ大福（養老軒と連携）
  - ・まめなかな味噌
  - ・冷凍イチゴ　等
- **実践**
  - ・ユニバーサル体験農園（まるけふぁ～む、JAぎふ真正支）
  - ・まくわうり作付け（岐阜農林高校と連携）
- **放棄地対策・遊休地利用**
  - ・農家、組合員の草刈り等
  - ・1haの利用権設定の田畑の耕作
  - ・有機農業の実践

080-4052-7604 / 68002@jagifu.gjadc.jp

http://happymaruke.jp/index.html

きっかけ

R2年

JAぎふの経営理念である「すべては組合員と共に」を基に、特例子会社を設立。荒廃農地を活用し、1haの農地で農作物を栽培するほか、地域が抱える様々な問題を解決するべく活動。

取組

人を耕す

- 雇用する障害者18名は、農作物の栽培、えだまめ選果場、産直市場等で勤務。個性を発揮できるような人材配置と、定期面談の実施等により雇用の安定を実現。
- 金融事業も行うJAの子会社である特性を活かし、社員の資産管理等の相談を受ける。社員農業研修や各種資格取得の奨励も行い、働きたくなる職場づくりを実践。

地域を耕す

- JAぎふ女性部から「まめなかな味噌」加工事業を引き継いだほか、地域の伝統野菜である「まくわうり」の生産や荒廃農地の除草作業の請負等、地域農業の維持に貢献。
- 障害者の社員が栽培指導するユニバーサル体験農園「まるけふぁーむ」の実施や、特別支援学校から実習生の受入れ等、精力的に農福連携を推進。

未来を耕す

- JAぎふ及びぎふ農福連携推進センターと連携し、自社の岐阜県農業ジョブコーチが、農家と福祉事業所のマッチングを支援するほか、岐阜刑務所と連携し、受刑者に対する農業指導も実施。
- 冷凍いちごや味噌、ハイビスカスティーなど、地域の農産物を活用して6次化商品を開発。

成果

障害者の平均賃金月額	売上高	農地面積	荒廃農地の除草作業請負
115,930円(R2) →152,582円(R5)	1,980万円(R2) →5,450万円(R5)	0.5ha(R2) →1ha(R5)	1件(R2) →3件(R5)

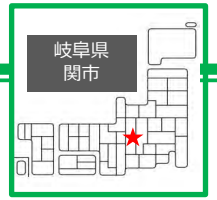
- 雇用した障害者の中には、プレイングマネージャーに昇格した後、社会福祉士の資格を取得し、一般企業へ就職した事例もある。
- JAぎふから県の産品であるえだまめの規格外品のむき身作業を請け負うほか、そのえだまめを用いて、企業間連携により「岐阜ずんだ大福」を開発。
- 地域の伝統野菜である「まくわうり」の原種苗を岐阜農林高校から譲り受けて栽培し、岐阜農林高校で加工した「まくわうりアイス」を皇室に献上。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

59 株式会社ＤＡＩ（でいえいあい） 就労継続支援A・B型それいゆ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



福祉事業所として、さといも生産者の組合に加入し、岐阜県特産品の「円空さといも」を生産。また、組合員から手間のかかる調製作業を請け負うことで、組合員１戸当たりの栽培面積の増加に貢献。

基本情報

- 所在地：岐阜県関市
- 団体名：株式会社ＤＡＩ
- 選定表彰：ノウフク・アワード2022 優秀賞
- 主力商品：円空さといも、黒にんにく、美濃蜜芋（干し芋、焼き芋）
- 取得認証等：ノウフクJAS

円空さといも

取組の概要

○　約１haの農地において、にんにく、さつまいも、たまねぎなどを生産。にんにくは黒にんにくに加工するほか、さつまいもは干し芋や焼き芋に加工するなど６次産業化の取組を実施。

○　さといも生産者の組合員から岐阜県特産品の「円空さといも」の収穫作業、毛羽取り、選別作業を請け負う。

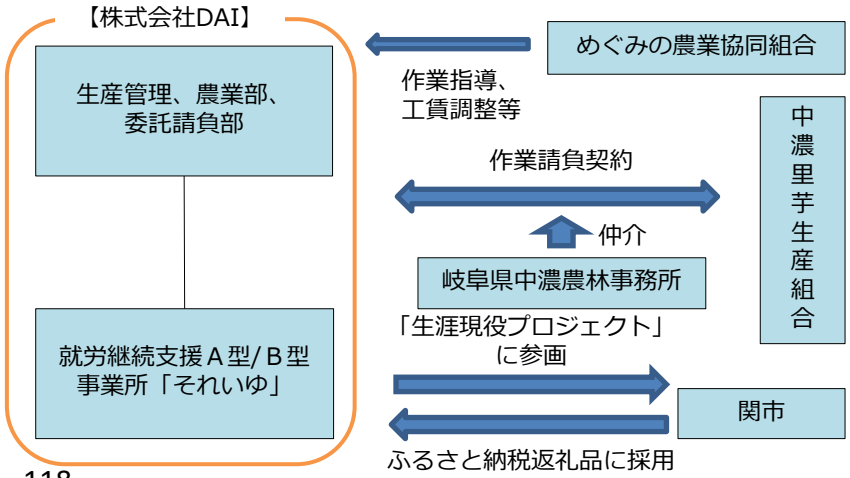
○　市内の農業者から借り受けたほ場30ａで、自社でも円空さといもを栽培。

円空さといもの収穫作業

施設外就労（調製作業）

作業を委託した農家の方々と

体制図



取組の成果

○　岐阜県特産品「円空さといも」の調製作業を請け負うことで、組合員の経営に余裕が生まれ、組合員１戸当たりの栽培面積が15ａから20ａに増加。

○　丁寧な作業により信頼を得たことで、農地を借りてほしいという依頼が増加し、栽培面積を拡大したことで農産物全体の売上高（加工品を含む）は平成27年の337万円から、令和３年には861万円に増加。

○岐阜県の就労継続支援A型事業所の平均（令和４年：81,581円）を上回る月10万円以上の賃金を支給される利用者もいる。

所在地▶岐阜県関市平和通3丁目12番地
連絡先▶ＴEL：0575-23-1101　E-mail：dai-farm.non@biscuit.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶https://www.dai2011.com

【取組のプロセス】

きっかけ

平成23年に愛知県犬山市に株式会社DAIファーム（現：株式会社DAI）を設立し、個人農家と連携して、いちごや菌床椎茸の栽培を実施

平成23年

利用者の賃金確保のため、野菜を作るだけの農業から移行する必要

平成26年

年間を通して安定した作業を確保する必要

社名を株式会社DAIに変更

○ 平成26年４月、社名を株式会社DAIに変更。

○ 「地域の景観を守る」、「地域の特産品を創生する」、「地域の特産品を守る」という目標を掲げる。

平成28年

ＪＡめぐみの、岐阜県中濃農林事務所等の支援

地域の課題解決に共に取り組む

「地域の特産品を守る」

○ 岐阜県関市に事業所を開設するとともに、就労継続支援Ａ型事業所を開設。

○ ＪＡめぐみの、岐阜県中濃農林事務所、中濃里芋生産組合と連携し、地域の特産品「円空さといも」の毛羽取り作業を請け負う。

○ 手間のかかる作業を引き受けることで、生産者は栽培面積を拡大することが可能となり、収穫量が減少していた円空さといもの栽培面積が増加。

○ 自社でも30ａのほ場を借り受け、円空さといもの栽培を始める。

施設外就労（ゆずの収穫）

平成29年

持続可能な地域づくりに参画

「地域の景観を守る」、「地域の特産品を創生する」

○ 就労継続支援Ｂ型事業所を開設。

○ 当初は荒廃農地を再生して野菜を栽培していたが、近隣農家が耕作しなくなった農地を借りることで自社の耕作面積が増加（令和３年度末現在、約１ha）。

○ 自社で栽培したにんにくやさつまいもなどを加工して販売。また、にんにく加工商品が関市のふるさと納税の返礼品に採用される。

関市「生涯現役プロジェクト」への参画

（さつまいもの収穫）

今後の展望

・令和２年に古くなったさといもの毛羽取り機を新調
・１日あたりの作業量をＵＰし、毎年増える依頼にも対応
・令和３年現在、７件の農家からの作業依頼に対応

「農福連携」からはじまる「地福連携」の形を創る

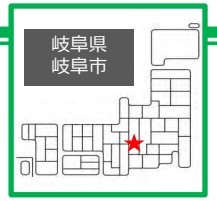
○ 地域の企業や農家、JA、農林事務所、行政と一体となって課題に取り組むことで、仕事を作り、安心して永く住み続けることのできる地域を創る。

○ 地域の担い手として活躍できる機会を拡大し、土と、人と、地域と、仕事と、分断された結びつきを「福祉」を通して再生し、暮らしと経済づくりを支えていく。

更新年度:R5

60 株式会社ＬＳふぁーむ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者の自立支援と雇用創出を目的に農業参入。荒廃農地の再生による耕作面積の拡大と労働力確保による新作物の栽培等を実現。新商品を開発し、地域イベントへ出店・販売することで生産や販売意欲が向上。

基本情報

- 所在地：岐阜県岐阜市
- 団体名：株式会社LSふぁーむ
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023 優秀賞
- 主力商品：葉物野菜（サンチュ、ベビーリーフ等）、ヌマダイコン、米、玄米加工品、野菜加工品
- 取得認証等：総合化事業計画認定、JGAP取得

主力商品のベビーリーフ

農福のほ場で栽培した野菜を使用した餃子

取組の概要

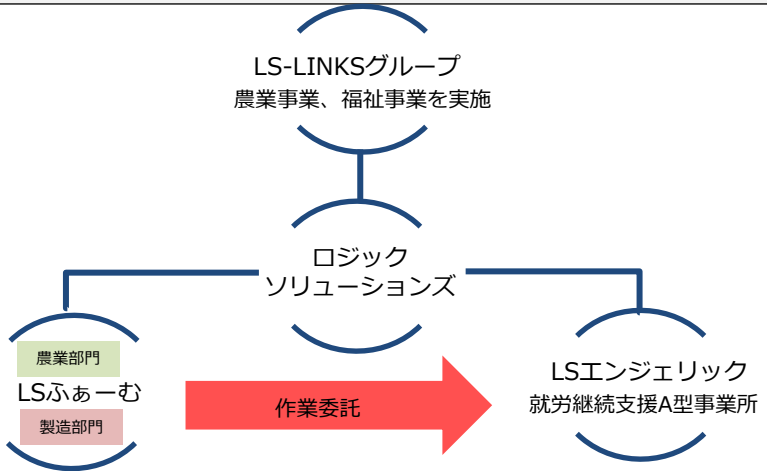
○機械設計業、人材育成業を営む企業の農業部門として農業参入。グループ内の就労継続支援A型事業所に農作業を委託。
○農業や６次産業化製品の製造などの各作業ごとに障害者の中からリーダーを任命。商品開発にも障害者が従事。
○障害者が働きやすいように、柱やパイプの無いエアドーム式ハウスを平成27年に開発。
○労働力を確保できたことにより、荒廃農地で葉物野菜、絶滅危惧種の「ヌマダイコン」や特別栽培米の栽培を実現。
○地域の特別支援学校と農業体験できる機会を設けて農業振興を発信し、農業を通じて地域交流を行う。

ハウスでの作業風景

絶滅危惧種のヌマダイコン（ハーブ）

障害者が加工施設で製造した玄米だんご

体制図



取組の成果

○平均賃金月額は平成23年の約67,000円から令和５年の約80,000円へ増加。
○農地面積は平成23年の20haから令和５年の42haと２倍以上に増加。
○農業や販売に携わる中で地域住民と交流する機会が増え、生産や販売意欲の向上につながり、これまでにグループ内の就労継続支援A型事業所から６名が一般就労に移行。
○取組の輪が広がり、隣県の障害者が生産した農産物とコラボした商品を開発。

所在地▶岐阜県岐阜市薮田南1-11-9
連絡先▶TEL:058-213-0711　E-mail:ogawa@ls-farm.com
ウェブサイト▶http://www.ls-farm.com/

【取組のプロセス】

きっかけ　障害者のための自立支援と雇用創出の場として、また労働力不足の解決策としてスタート。

平成22年
(株)ロジックソリューションズの農業部門として設立
平成22年に法人格を取得

平成24年
6次産業化推進整備事業（農林水産省）の活用

農業生産及び6次産業化における農福連携を開始

○ 個人のスキルや個性に適した仕事を与え、作業毎にリーダーを任命することで仕事に対する責任感とやりがいが向上。

○ 製造方法を記載した手順書の作成や、一目でわかるように資材置き場にガイドをつけることで、誰でも作業を行うことができるように工夫。

○ 平成25年６次産業化推進整備事業を活用し、農産物加工施設を整備。玄米だんごの増産設備が整い、障害者と連携して製造開始。

６次産業化推進整備事業で整備した加工施設

令和元年
エアドーム式ハウスを開発
絶滅危惧種ヌマダイコンの栽培スタート

エアドーム式農業ハウスの開発

○ 平成27年に「エアドーム組立式技術特許」を取得。エアーで膨らませるハウスであり、柱やパイプが存在しないため、怪我のリスクを軽減。

○ 夏場のハウス作業は冷風扇やミストを設置し、熱中症対策を講じている。

エアドーム式農業ハウス

令和4年
農福連携推進活動緊急対策事業（岐阜県）の活用
ハツシモの特別栽培開始

農福連携推進事業の活用

○ 絶滅危惧種である「ヌマダイコン」を守るため、栽培保護・栽培技術を確立。また、岐阜県の令和４年度農福連携推進活動緊急対策事業において、ヌマダイコンを加工するための機械類を導入し、新商品を開発。

障害者と一緒に販売会を行ったときの様子

今後の展望

全ての人が分け隔てなく働き、持続可能な社会へ貢献する

○ 地域の祭りやイベントに積極的に参加することで、障害をもった人に対する理解を地域に広める。

○ 地域の農地保護のために契約農地の拡大を行い、同時に障害者の雇用を拡大する。

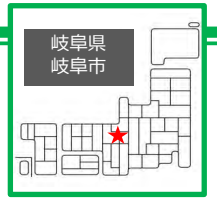
○ ノウフクJASやぎふ清流GAPの取得による販路拡大に取り組み、障害者の賃金向上につなげる。

食育活動

更新年度：R5

61 全国農業協同組合連合会岐阜県本部

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農業分野で障害者が活躍できる場の創出を目指し、直接雇用型の農福連携事業に取り組むことで、障害者のいちご栽培技能及びコミュニケーション能力を高める。

基本情報

- 所在地：岐阜県岐阜市
- 団体名：全国農業協同組合連合会
  岐阜県本部
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023
  フレッシュ賞
- 主力商品：いちご（品種：美濃娘）
- 取得認証等：－

収穫の様子

美濃娘

取組の概要

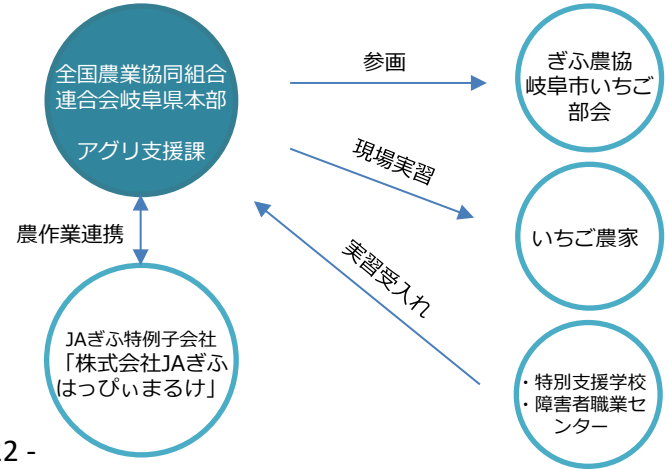
○通年でいちご栽培に従事する障害者を直接雇用。いちごは岐阜県ブランドいちご「美濃娘」を栽培し、地産地消の取組に貢献。
○参画しているぎふ農協岐阜市いちご部会の基準に基づいた栽培・防除・収穫・パック詰めを行い、部会員と同一基準で出荷を実現。
○連携先のいちご農家で農作業実習を行い、人材育成と農家への農福連携を促進。
○株式会社JAぎふはっぴぃまるけと連携し、相互に農作業体験実習を実施。
○特別支援学校や障害者職業センターの実習生を受け入れ、いちご収穫体験を実施。

親株の定植作業

パック詰め作業

「はっぴぃまるけ」との連携活動

体制図



取組の成果

○栽培の知識・技術向上に伴い、栽培面積が５a（令和３年）から10a（令和４年）と、２倍に増加。
○市場出荷パック数が約6,000パック（令和３年）から14,600パック（令和４年）と、２倍以上に増加。
○農作業実習では普段と異なる環境下で作業を行うことで、自立支援と雇用創出に繋げた。また、受け入れ先の農家からも農福連携に対して前向きな意見が得られた。

所在地▶岐阜県岐阜市宇佐南4丁目13番1号
連絡先▶TEL:058-214-2431　E-mail: zz_gf_agurishien@zennoh.or.jp
ウェブサイト▶https://www.zennoh.or.jp/gf/einou/noufuku.html

【取組のプロセス】

令和3年

アグリ支援課
新設

障害者雇用に向けた環境や受入体制の構築

令和4年

ジョブコーチ支援
実施

はっぴぃまるけと連携農作業開始

令和5年

大手量販店で
農福連携特設コーナーを設置

外部農作業実習

今後の展望

きっかけ　**少子高齢化による農業分野の人手不足の解消と、SDGｓの理念実現を目指し、取組を開始**

障害者雇用に向けた体制づくり

○ 管理者・職場適応援助者の支援スキル向上に向けて、厚生労働省認定の「企業在籍型職場適応援助者養成講習」や県認定の「岐阜県農業ジョブコーチ」育成講習を受講。

作業の見える化

○ 日々の作業をホワイトボードに記入して、作業者に説明。

○ 判断や精度がばらつきやすい作業（防除・芽かき等）も安心して取り組めるよう、作業確認のため一人ずつ作業動画を撮影し、口頭では伝わりにくい留意点を確認。

栽培スキルの向上

○ いちご農家で農作業実習を実施し、栽培管理、収穫方法、効率的なパック詰め手法などを学習。

体調管理・メンタルケア

○ 定期的に個別面談やメンタルミーティングを開き、精神状態の確認とケアを行い、安定就業に繋げている。

農福連携の普及活動

○ 障害者が集荷所へいちごを持ち込み、他の農家と日常的に交流することで、農福連携への理解醸成に取り組む。

○ 大手量販店に農福連携特設コーナーを設置し、商品販売することで農福連携をPR。

農家、雇用主の理解醸成と関係機関との連携

○ 障害者雇用の理解促進を図るため、外部と交流する機会を増やす。

○ いちご農家での作業実習を通じて、障害者のいちご栽培技能・知識向上やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、農家に障害者雇用の選択肢を広げていく。

○ 県と連携した農福体験ツアーや大学との連携による収穫作業体験などの機会を作り、農福連携の取組を広める。

全員で作業動画を確認

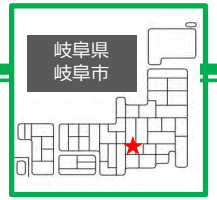
いちごを農家訪問し、効率的なパック詰め手法を学ぶ

量販店に農福連携特設コーナーを設置し、商品販売

更新年度:R5

62 一般社団法人 岐阜県農畜産公社「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



地域における障害者等の就労、担い手の確保や地域農業の維持のため、農業者と福祉施設の双方に対し、総合的な支援を実施する岐阜県のワンストップ窓口を担う。

基本情報

- 所在地：岐阜県岐阜市
- 団体名：一般社団法人 岐阜県農畜産公社「ぎふアグリチャレンジ支援センター」
- 選定表彰：ー

○ 岐阜県の農福連携ワンストップ窓口
○ 農業経営体と福祉事業所との農作業受委託をマッチング
○ 岐阜県、農林事務所、社会福祉協議会等と連携し、農福連携の総合的な支援を実施
○「農福連携推進マニュアル」には、障害者受け入れのポイントや農作業の切り出し、障害者が作業する際の留意点などをわかりやすく図解

取組の概要

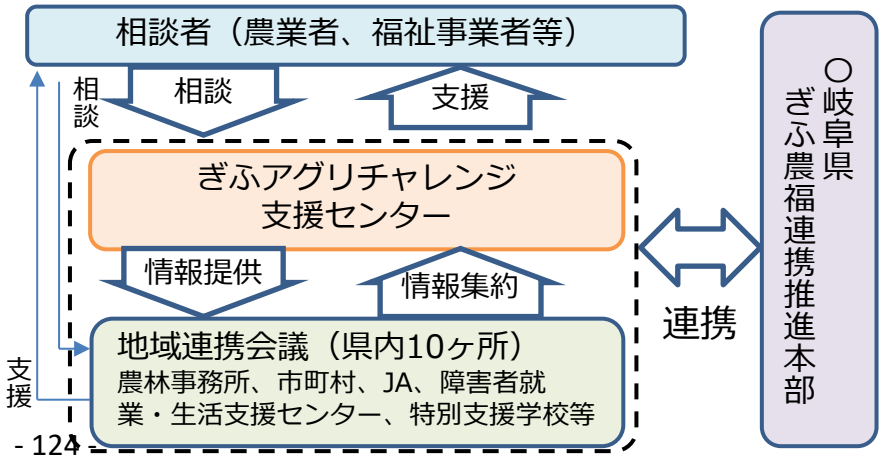
① 農福連携コーディネーターが、農業者や福祉事業所を個別訪問し、農作業に関する請負契約の締結をマッチング。
② 農福連携の現場に農作業指導者を派遣し、円滑な実施を支援。
③ 障害者の受入体験を行う農業者に対し、請負報酬又は賃金相当額を助成。
④ 障害者を受け入れている農業者及び農業参入した福祉事業所に対し、作業環境の整備に関する費用を助成。
⑤ Webサイトに、「農福連携推進マニュアル」、「ノウフク商品カタログ」を掲載。

ぎふノウフク商品カタログ

作業請負（さといも収穫）

作業請負（除草）

体制図



取組の成果（令和４年度の結果）

①相談業務　　相談件数 106件、訪問件数 20件
②マッチング　　農作業に関する請負契約の締結 23件
③農作業指導者の派遣　障害者農業就労支援サポーター登録者 ４名、岐阜県農業ジョブコーチ登録者
（令和２年：10名、令和３年：９名、令和４年：12名）
④農業者への助成　　活用 ５件（受入体験１件、作業環境整備２件、農業参入施設整備２件）
⑤農業大学校において、障害福祉サービス事業所の職業指導員等に対する栽培技術の指導を実施。

所在地▶岐阜市薮田南５丁目14番12号（岐阜県シンクタンク庁舎内）
連絡先▶TEL:058-215-1503　E-mail:agri-stock@gifu-notiku.com
ウェブサイト▶http://www.gifu-notiku.com/

【取組のプロセス】

平成26年

地元での農業参入、農業法人の育成、農福連携など、幅広い分野での多岐にわたる要望に一元的に対応する窓口の必要性

きっかけ　平成26年度頃から、岐阜県が農福連携を推進

平成29年

平成29年４月に、岐阜県の外郭団体である一般社団法人 岐阜県農畜産公社内に、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置

「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置

○ 就農相談から研修、営農定着までの新規就農者のサポートに加え、移住就農や企業の農業参入を支援する総合支援窓口として設立。

○ 就農にかかる農地情報の提供等就農へのアドバイス、資金面の相談や企業の農業参入、農業法人の育成、農福連携など、幅広い分野での多岐にわたる要望に一元的に対応する。

平成30年

平成30年４月に、同センター内に、農福連携のワンストップ窓口として「農福連携推進室」を設置

農福連携のワンストップ窓口として「農福連携推進室」を設置

○ 農福連携パンフレット、農福連携推進マニュアル、農福連携事例集などを公表。

○ 農作業受委託をマッチング。　○農福連携推進活動事業(助成事業)。

○ 障害者農業就労支援サポーターの派遣。

令和2年

・農福に関する相談
・マッチング
・マニュアル公表
・サポーターの派遣
・障害者受入体験等の助成などを実施

よりきめ細かい推進体制の整備

○ 令和２年８月に、農福連携に取り組む農業者等を現場で支援する「岐阜県農業ジョブコーチ」を養成する研修会を開催、派遣事業を創設。

○ 令和２年４～11月にかけて、よりきめ細やかな推進体制づくりとして、農林事務所ごとに行政、支援機関、教育機関を構成員とする農福連携地域連携会議を設置。

令和4年

YouTubeに「のうふくチャンネルぎふ」を開設
・ＰＲ動画「ノウフクが農業と福祉の未来をつくる」
・農作業動画「グリーンねぎの調製」、「にんにくの根切り」
などを公開

部局横断的に施策を推進

○ 令和４年４月に、農業や福祉、教育関係者等が共通認識のもと、横断的かつ計画的に各施策を推進するため、「ぎふ農福連携アクションプラン」を策定。

○ 令和４年９月に、知事を本部長として、両副知事、庁内部局長等から構成する推進本部を設置。

今後の展望

さらなる農福連携の推進と理解の醸成

○ 農福連携に取り組むための環境整備や農産物のブランド力向上・販路拡大へのサポートによるロールモデルづくりと県内外への情報発信。

○ 高齢化や担い手不足といった課題を抱える農業・農村において、多様な担い手の一員として誰もが活躍できる地域共生社会の実現。

作業請負（クリの青イガ拾い）

雇用（搾乳）

作業請負（ハウスの片づけ）

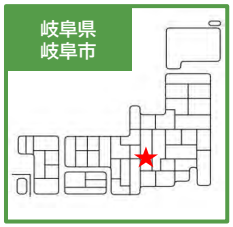
更新年度:R5

63 岐阜県立岐阜本巣特別支援学校（岐阜県岐阜市）

2024フレッシュ賞

農業地域にある特別支援学校として、農福連携の取組を開始。生徒が主体となり、遊休農地等を活用し、生徒が栽培しやすい特色のある「ルビー色の蕎麦」や「イタリア野菜」を生産。

特別支援学校



基本情報

設立：H20年/農福連携取組開始：R4年

概要

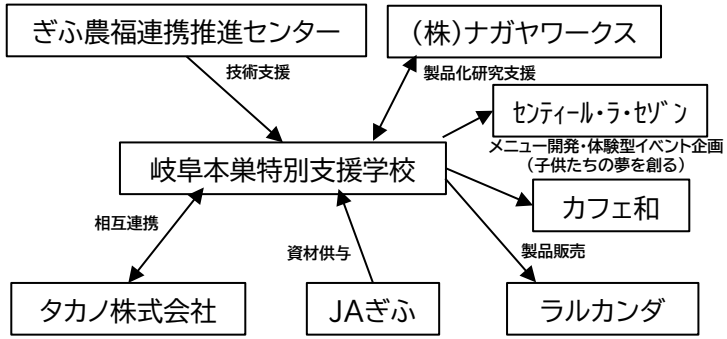
主力商品

（農作物）そば、イタリア野菜

特徴的な取組

スマート農業

体制図



058-239-9712 /p33616@gifu-net.ed.jp

https://school.gifu-net.ed.jp/wordpress/gifumotosu-sns/

きっかけ

R4年

障害を持つ生徒の個性を十分に発揮した農福連携の取組に向けて、岐阜県農福連携推進センターに支援を受けながら、生徒主体の農福連携をスタート。

取組

人を耕す

- 「～恋する蕎麦～初霜ルビー」を製品化。霜が降りる時期までじっくり完熟させ、ポロっと落ちるそばの実を丁寧に手刈りをすることで、多くの障害者が関わることが可能。
- 高付加価値の農産物「イタリア野菜」の生産・販売を通して、子ども達の自信と責任感を創出。

地域を耕す

- 「イタリア野菜」栽培により地域との連携を深めており、本場と同じ懐かしい野菜として県内在住のイタリア人シェフが絶賛し、学校の野菜を使った料理を提供。
- 岐阜古来の製麺技術を採用したことによる「道三めん」のPRや「イタリア野菜」栽培の発信等、地域活性化に貢献。

未来を耕す

- 農業の栽培用アプリ「アグリハブ」を使った、遊休農地等でのルビー色のそば及び「イタリア野菜」の栽培は大きな話題に。
- 種子の提供を受けるなど、県外の企業がサポート。

成果

農産物売上	農地面積	連携団体数	マスコミ情報発信
14.6万円(R4) →15.3万円(R5)	4a(R4) →6a(R5)	0件(R4) →4件(R5)	0件(R4) →6件(R5)

- そば及び「イタリア野菜」栽培を通して、障害を持つ子ども達の笑顔がこぼれる素敵な農業時間を創出。
- 一面のルビー色のそば畑は、誰もが足を止める「映えスポット」として話題になり、地域活性化に貢献。
- オンリーワンのストーリーを持つルビー色のそば栽培や、珍しい「イタリア野菜」栽培を通して、子ども達が主体的に農業を行い、地域の新しい担い手として活躍。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

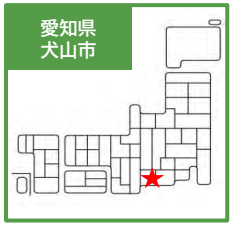
更新年度：R7.1

64 株式会社　ココトモファーム（愛知県犬山市）

2024準グランプリ（地域）

米の生産・加工・販売を一貫して行うとともに、地域内外の企業や障害者就労施設等と連携したバウムクーヘンの開発・販売等を通じて、誰ひとり取り残さない居場所を創出。

農業経営体



基本情報

設立：R元年/農福連携取組開始：R元年

取得認証等：認定農業者

概要

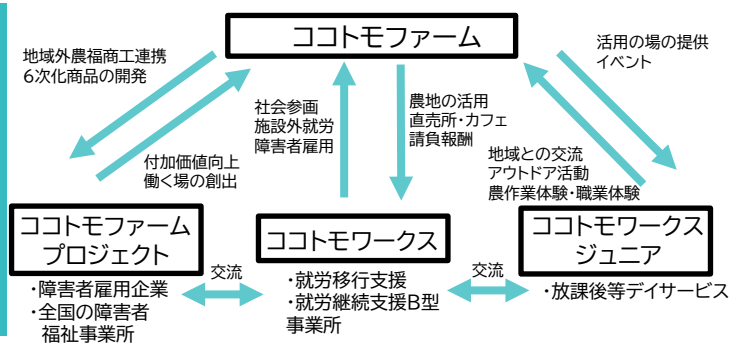
主力商品

（農作物）米
（加工品）米粉バウムクーヘン

特徴的な取組

スマート農業

体制図



0568-54-4717 /soumu@cocotomo-farm.jp
https://www.cocotomo-farm.jp/

きっかけ

R元年

IT企業を経営し、全国の障害児通所施設を顧客に持つ代表が、農福連携推進フォーラムに参加したことをきっかけに、農福連携を知り、農福連携に取り組む農業法人を設立。

取組

人を耕す

- 米の生産・加工・販売、バウムクーヘンの加工・販売等を通じて、45名（R5年度）の障害者の働く場を創出。
- 社内に職場適応援助者養成研修受講者2名、精神・発達障害者しごとサポーター養成講座受講者1名を配置し、個々の障害者の能力や適性に応じた作業選定等を実施。

地域を耕す

- 農福連携を通じて地域の農家との交流が深まり、地域の要望に応える形で荒廃農地を再生し、農地面積を拡大。
- 犬山市の農業委員や愛知県農村生活アドバイザーとして地域農業の発展に貢献。

未来を耕す

- ドローンによるほ場管理や肥料散布を実施。子ども向けの自動走行田植え機の試乗イベントの開催等、スマート農業を体験できる取組を実施。
- 持続可能な農業の形を実現する4社合同プロジェクトとして、マイナビ農業、ノウタス、アグベル（ぶどう農家）、ココトモファームで商品開発を行い、全国に発信。

成果

障害者の平均賃金月額	障害者雇用数（直接雇用）	売上高	農地面積
180千円（R2） →210千円（R5） ※正社員のみ	2人（R2） →11人（R5） ※正社員及びアルバイト	32,802千円（R2） →426,575千円（R5）	8.2ha（R2） →8.7ha（R5）

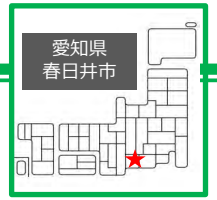
- 施設外就労で受け入れていた障害者のうち、2名を正社員として雇用。
- 直売所やカフェの来店者は年間約22.7万人（R5年度）。海外からの訪問客も増加。
- 農福連携や6次産業化の取組の見学を多数受入れ（R5年度は120組）。韓国からの農業研修の受入れも実施。
- 全国の福祉施設等へ講演会を実施（R5は40回）。
- 岐阜県の企業と6次化商品を開発し、累計5,300個販売。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

65 有限会社 Ｈ＆Ｌプランテーション

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農業法人として花き鉢物の生産を通年で実施しており、精神障害者１名をパート社員として雇用するほか、近隣の障害福祉サービス事業所から、知的・精神障害者、生活保護受給者など数名の受入を実施。

基本情報

- 所在地：愛知県春日井市
- 団体名：(有)Ｈ＆Ｌプランテーション
- 選定表彰：中日農業賞　中日賞
- 主力商品：植物苗
  （ハーブ・花・野菜・多肉植物など）
- 取得認証等：ー

取組の概要

○ 農地１haで、ハーブ、花、多肉食物、野菜等の苗を生産し、自ら販売も実施。
○ 障害者を農場の貴重な人材として直接雇用。
○ 農福連携の技術指導者「アグリジョブコーチ」(愛知県認定)がほ場で指導を行うことで、円滑な作業を実現。
○ 法人の代表取締役は、日本園芸福祉普及協会の認定資格である園芸福祉士を取得するなど、障害者の受け入れに熱心に取り組む。

花苗の移動作業

花苗の施肥作業

体制図

(有)Ｈ＆Ｌプランテーション

アグリジョブコーチ

園芸福祉士

スタッフ

・植物苗生産
・農園作業

障害者

・園芸福祉
・地域活動

↕ 情報共有

障害者の所属していた就労移行支援事業所

↕ 連携

NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォーラム

取組の成果

○ 花き鉢物の生産に携わる作業を委託することで、年間を通した受け入れを体制を実現するとともに、精神障害者１名をパート社員として雇用。
○ 障害者の所属していた就労移行支援事業所と連絡を密にし、障害者への接し方の留意点を把握することで、ケガや病気の防止につながり、良い労働環境を実現。
○ 地域のNPO法人と連携し、動物園や植物園の花壇の植栽作業や花材提供等を年３回行い、障害者の作業による成果を地域に発信している。

所在地▶愛知県春日井市明知町794番地
連絡先▶TEL:0568-88-0858　E-mail:kasugai@h-and-l.co.jp
ウェブサイト▶http://www.h-and-l.co.jp/index.html

【取組のプロセス】

きっかけ

植物や園芸・農芸作業を活かした健康・福祉・環境・まちづくりを行う「NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォーラム」を通じて、農福連携、園芸福祉活動を開始

野菜の苗の生産（ナス）

平成12年

平成12年から、障害者の受入れを開始

平成19年

NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォーラムと連携し、障害者の自立支援に取り組む

園芸福祉士を中心に障害者の自立支援に取り組む

○ 代表者が日本園芸福祉普及協会の認定資格である園芸福祉士を取得し、園芸福祉活動の地域への普及や啓発、障害者の受入れに熱心に取り組む。

○ NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォーラムと連携し、障害者の自立支援に取り組む。

アロエ各種

平成26年

平成24年から、農福連携の技術指導者「アグリジョブコーチ」を導入

アグリジョブコーチがほ場で指導

○ 近隣の福祉事業所から、知的・精神障害者、生活保護受給者など数名を受け入れ。

○ 花き鉢物の生産に携わる作業を福祉事業所に委託することで、年間を通した受け入れを体制を実現。

○ 農福連携の技術指導者「アグリジョブコーチ（愛知県認定）」がほ場で指導を行うことで、円滑な作業を実現。

○ 障害者のケガや病気の防止につながり、良い労働環境を実現。

令和2年

青パパイヤに関する専門サイトをオープンするなど、関連企業との連携による横展開を図る

障害者の受入れを拡大

○ 精神障害者１名をパート社員として雇用。

○令和３年、愛知県が実施する「愛知県版農業ジョブコーチ養成研修」の講師を担当。

花の生産（ペチュニア）

今後の展望

営利活動と社会貢献活動の両立

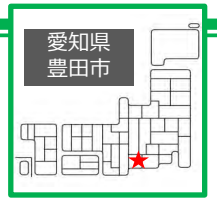
○ 社会貢献活動と営利活動の両立により、農場スタッフの“やりがい”と“達成感”を得ることにも繋がっている。

○ 今後も営利活動と社会貢献活動の両立を進める。

更新年度:R5

66 社会福祉法人 無門福祉会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



福祉事業者として、自然栽培で水稲や野菜の生産を行うほか、出荷調製、加工、販売まで全てを実施。手間のかかる自然栽培を行うことによって、障害者就労意欲の向上に繋がり、耕作面積が増加。

基本情報

- 所在地：愛知県豊田市
- 団体名：社会福祉法人　無門福祉会
- 選定表彰：第４回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」優良事例選定（東海農政局）
- 主力商品：自然栽培による農産物（米、たまねぎ、きゅうり等）の他、菌床椎茸
- 取得認証等：ー

取組の概要

○ 現在7.7haの農地において、米、オクラ、にんじん、はくさい等約30品目の作物を無農薬・無肥料で自然栽培。また、養鶏農家で約300羽の飼育作業、菌床椎茸を年間15,000菌床栽培。障害者は、農作業全般のほか、出荷調製、加工、販売まで実施。

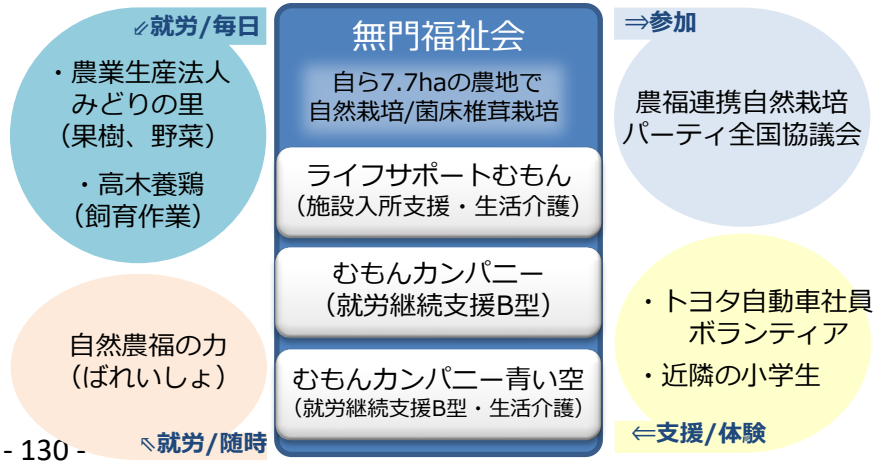
○ 開所当初は、野菜が売れず、職員・利用者ともに作業意欲が低かったが、平成26年に自然栽培に切り替えたことで就労意欲が向上。

○ 開所当初は、障害者には石拾いなどの単純作業を割り当てたが、飽きてしまうなどの様子が見られたため、その後、比較的難度の高い収穫や選別作業などにも従事。

いちごの虫取り作業

さつまいもの収穫作業

体制図



取組の成果

○ 農業技術の高さが評価され、平成26年からは、市内の農業法人から農作業の請負を開始。

○ 障害者が作業に習熟することにより、いちごポットの土詰めは、１日あたり100ポットから1,000ポットへと10倍の処理が可能になった。

○ 自然栽培への切り替えにより、農業に手間をかけることで就労意欲の向上につながり、自然栽培開始直前は0.1haほどだった耕作面積が、現在では7.7haまで増加。また、令和4年度の売上高は、３事業所合計で約6,600万円。

所在地▶愛知県豊田市高町東山7-43
連絡先▶TEL:0565-45-7883　E-mail:info@mumon-fukushi.net
ウェブサイト▶https://www.mumon-fukushi.net/

【取組のプロセス】

昭和63年

農福連携により農業に取り組むがうまくいかない

きっかけ

昭和63年の開所以来、農業に取り組んでいたものの、売上が伸び悩み、農業部門の廃止を検討する中で、自然栽培に取組はじめる

平成26年

自然栽培に切り替える

開所以来、農作業に取り組む

○ 昭和63年の開所以来、農作業に取り組む。

○ 開所当初は、野菜が売れず、職員・利用者ともに作業意欲が低下。

平成28年

・休耕地を借り受け本格的に自然栽培を開始

・自然栽培農家との連携を開始

自然栽培に切り替え、魅力ある農業に変わりモチベーションアップ

○ 平成26年から、無肥料・無農薬の自然栽培に切り替え、おいしく安心な野菜栽培、環境に配慮した魅力ある農業となり、就労意欲が向上。耕作面積と売上高の増加に繋がり、経営にも効果を上げる。

○ 農業は作物によって様々な作業があり、共同作業を通じ、利用者と職員との関係性もよりフラットとなるなど、他の施設内作業にはない効果があると確信。

平成29年

自然栽培による農福連携を通じて荒廃農地の解消を目指す団体「農福連携自然栽培パーティ全国協議会」を設立

福祉事業者自らが休耕地7.7haを耕作

○ 平成26年から、農作業の場として、市内の荒廃農地の再生を開始し、7.7haを福祉事業者自らが耕作。障害者が、農地を維持する役割を担う。

○ 令和６年１月現在は、知的障害者を中心とした施設利用者95名が、米と野菜の生産、加工を通年で実施。

令和6年

・農業ボランティアを企業に呼び掛け、トヨタ自動車社員ボランティアによる農作業がはじまる

・地元小学校と一緒にお米作りを始める

今後の展望

障害者が「地域につながる」ことが「地域をつなげる」ことになる

○ 地元の子どもたちに向けて、自然に触れながら食を楽しく学ぶ「こども体験農場」を毎月１回実施。

○ 自然栽培による農福連携を通じて荒廃農地の解消を目指す団体「農福連携自然栽培パーティ全国協議会」を通じて、障害者による自然栽培の農業を全国に広げていく。

無肥料・無農薬で
約30品目の野菜を栽培

いちごも無農薬で栽培

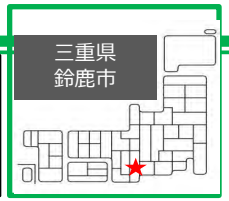
ボランティアの皆さんと
田植え作業

「こども体験農場」
パネルを用い作業説明

更新年度:R5

67 株式会社イシイナーセリー

視察受入れ：要相談　報道機関受入れ：要相談



障害者の継続雇用と植木産地における就労拡大を目的として、造園や緑化工事に欠かせない植物「タマリュウ」の定植、除草作業などを就労継続支援Ａ型事業所に年間を通じて委託。

基本情報

- 所在地：三重県鈴鹿市
- 団体名：株式会社 イシイナーセリー
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021
  優秀賞
- 主力商品：タマリュウ（玉竜）
  ユリ科（キジカクシ科）
- 取得認証等：ー

タマリュウ
ひとすじ

取組の概要

○地域の社会福祉法人から草取りなどの軽作業で障害者を受け入れたことがきっかけで障害者を直接雇用。障害者の継続雇用と就労拡大を目的にNPO法人を設立し、就労継続支援Ａ型事業所きららの運営を開始。

○造園や緑化工事に欠かせないタマリュウの出荷量日本一の生産者として、農作業をきららに委託し、知的、精神、身体障害者の計11名がタマリュウの定植、除草作業などに従事。年間でマット約９万枚、約90万ポットを生産。

○大量生産には就労継続支援Ａ型事業所との連携が不可欠であり、色や葉丈など均一かつ顧客ニーズに細かく対応。

広々とした農場で、丁寧に除草

サービスエリアに設置した花壇

作業ごとに札を立てて、作業を見える化

体制図

取組の成果

取　組　実　績							
項　　目	単位	取組当初	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和５年度
利用者賃金	月額 円		83,269	92,634	96,600	98,895	12万円弱

○ 賃金は、他の利用者へのフォローや出勤率など、単なる枚数だけの評価にならない仕組みを取り入れており、自己肯定感を下げない工夫を行っている。

○ 作業の効率化と改善の取組を続けることで、生産性、品質が向上し、造園のプロから選ばれ続けている。

所在地▶三重県鈴鹿市住吉
ウェブサイト▶https：//www.best-tamaryu.com/

【取組のプロセス】

昭和46年

新規就農し、個人事業としてサツキなどの生産を開始

きっかけ　**平成12年頃に近隣の社会福祉法人から農作業を希望する障害者を紹介され、働く姿に可能性を感じたことがきっかけで取組を開始**

平成12年

障害のある人とともに地域と農業の明るい未来を創る

○ 平成23年に障害者の継続雇用と植木産地における就労拡大を目的とした特定非営利活動法人ベルプランツを設立し、同年に就労継続支援Ａ型事業所きららを開所。

○ 造園や緑化工事に欠かせない植物であるタマリュウの定植、除草作業などの農作業をA型事業所きららに委託。

平成23年

知的、精神、身体障害者、ひきこもりの状態にある者と農作業に取り組む

特性、得意分野を活かした仕事の配置

○ 平成27年、個人事業から株式会社イシイナーセリーへ法人化。
経営方針は「最高品質のタマリュウ生産を通して、お客様に感動と笑顔を提供し、障害のある人とともに地域と農業の明るい未来を創る」。

○ 能力や性格を把握して、チーム編成や能力に合わせた作業の割り当てを行い、特性や日々の状態にあった作業を探ることで適材適所の配置を実施。

平成27年

労働環境、働きやすさの改善を進めるため、作業器具などにも工夫した。

平成30年

伊勢志摩サミット開催記念事業受託

駒沢オリンピック公園　球技場屋根緑化への納品

高付加価値と働きがい

○ 作業の効率化・改善を重ね、造園のプロから選ばれる高品質な商品づくりにより平成30年には県内平均賃金月額より約32%高い賃金を実現。

○ 駒沢オリンピック公園 総合運動場 新屋内球技場の屋根緑化への納品の他、サービスエリアでは、花壇デザインから設置・管理・撤去に至るまでを職員と利用者が共に行ない、通常の農作業では味わえない目に見える仕事ならではの面白さを感じられたことで、出勤率が向上。

県内外へ、障害者も価値の高い造園施工を担えると、広く示すことができた

今後の展望

障害の有無に関係なく 新たな担い手とともに活躍できる産業

○ 植木農家と福祉事業者のマッチングで農福連携の輪を広げた施設外就労の取組を継続して実施。

○ 農業大学校の実習受け入れやひきこもりの状態にある者や生活困窮者へも門戸を広げ就労拡大を図り、農福連携の推進、地場産業の発展を目指していく。

聖火リレー出発点の
駒沢オリンピック公園の緑化

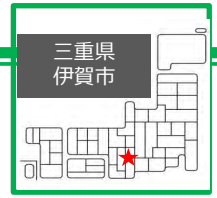
日本パラ水泳選手権大会にて
市松模様を表現

マットタイプを利用した造園施工の様子
トレーから外すだけで「緑のじゅうたん」が完成する。造園工費コスト削減だけでなく、障害の有無に関係なく作業ができるメリットもある。

更新年度:R5

68 遊士屋株式会社

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



福祉施設と連携し、ウェルビーイング（肉体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態）な「生き直し」を支援する農業カリキュラムの場として確立させるとともに、著名ブランドなどで採用されるいちごの生産を実施。

基本情報

- 所在地：三重県伊賀市（伊賀農園）
- 団体名：遊士屋株式会社
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021
  フレッシュ賞
- 主力商品：いちご
  完熟クラフト苺ＢＥＲＲＹ
  （自社ブランド）
- 取得認証等：ー

取組の概要

○ 連携する（一社）ワンネス財団が運営する施設を卒業した者（知的障害、発達障害、各種依存症、ひきこもりの状態にあった者などの生きづらさから回復した者）を一般就労の形で雇用。
○ ワンネス財団は福祉カリキュラムとして農園での作業を採用しており、週平均20名ほどが農園での作業を通し、他者と関わり合いながら、自身の抱える障害に向き合い、生き直しに向けて取り組んでいる。
○ 直販と輸出に注力した品質特化の栽培戦略を採用。自社ブランドとして「完熟クラフト苺BERRY」を立ち上げる。農園から個人宅への直送を行う他、著名ブランド・国内外のトップシェフらから採用。

いちごの栽培

ハケを使用して丁寧に選果

多様な年齢・背景を持つメンバーが働く

体制図

取組の成果

○ 消費者の声が直接届くことや、有名な店舗などで採用されることで、障害者の生き甲斐に繋がっている。

○ 地域のお祭りなどのイベントに出店し、冷凍いちごスムージーや、ホットワインなどの提供を実施することで地域の活性化に貢献。

○ 地域の荒廃農地、遊休農地を活用し、令和２年～３年は、自社サイト経由だけで1,800件を超える消費者へいちごを届け、デジタル販売の活用が注目されGoogle社のテレビ広告に採用。

所在地▶三重県伊賀市法花3605
連絡先▶TEL：080-1618-5059　E-Mail：info@berryjapan.com
ウェブサイト▶https：//berryjapan.com

【取組のプロセス】

きっかけ

様々な生きづらさによって、一度は人生やキャリアに立ち止まってしまった方が、再び生きがいを持って「生き直すことのできる場」を作りたいという思いから、肉体的、精神的、そして社会的にも、すべてが満たされた状態を目指す農園として設立

平成29年

強みを活かせるよう作業分野を分担し、それぞれに責任範囲を持つような作業設計を行う

福利厚生として、スタッフの心身の健康のため手作りの食事を振る舞い、チームの結束が高まる

再び生きがいを持って「生き直すことのできる場を作りたい」

○ 平成29年10月、農福連携の実現を目指し三重県伊賀市の荒廃農地を賃借し、いちごのテスト栽培を開始。

○ 農業と福祉を掛け合わせるだけでなく、「世界一だと誇れる仕事をすること」を掲げ、世界中に自分たちの作ったいちごを届けることを事業の根幹に据えて環境整備、仕組みづくりを行う。

BERRYの苺が
人気パティスリーに採用

令和元年

個人向け直販、プロ向け直販、輸出等、売上を分散したことで、コロナ禍でも経営資源を最適に分配する体制が構築できた

自社ブランド「完熟クラフト苺ＢＥＲＲＹ」を発表

○ 令和元年12月、高級高品質の自社ブランドとして、「ＢＥＲＲＹ」を立ち上げ、個人向けのデジタル販売を開始。

○ 国内直接販売とタイ・バンコク・シンガポール・台湾・香港などへ贈答品として輸出を開始。

○ 英国王室御用達の陶磁器ブランド創設記念キャンペーンやミシュラン掲載レストランで採用となる。

BERRY使用のケーキ

令和2年

家族を畑に招いたり、母の日に会社経費で各自の母親へいちごを贈るなど家族とのコミュニケーションを重視

地域とともにある農園

○ 地元在住のスタッフを雇用することで障害者等への理解を広げ、高齢化集落で土地を借り、若い人材を増やしている。

○ 地域と障害者のコミュニケーションを増やすため、令和２年後半から地域イベントへ積極的に出店。

○ 地域住民との対話など様々なゲストを招き、交流することで社会性や自己肯定感が育まれている。

○ 育苗施設、作付け等を行う農地は地域の荒廃農地や遊休農地を活用。

今後の展望

作付け面積55a、育苗施設などの150aは全て地域の荒廃農地、遊休農地を有効利用

地球の未来に繋がる技術革新に取り組む

○ 農福連携の枠組みにとらわれず、気候変動後の時代を見据え、環境負荷を限りなく減らした持続可能な栽培方法の確立という目標を定めて、当社農園敷地内に研究所を建設し、CULTIVERA社と共同で実証研究を開始。

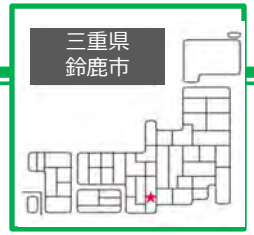
○ より大きなビジョンと課せられた使命が、障害者等のモチベーションアップへ繋がる。

一人一人が主役として働く

更新年度:R5

69 社会福祉法人 朋友 就労継続支援B型事業所 Cotti菜（こっちな）

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



平成22年に就労継続支援事業所を開設し農業に参入するとともに、平成25年にはステップアップカフェ開設により飲食事業に取り組む。障害者が好きな作業、得意な作業を選択することで作業の能率を上げ、高収入が得られる組織作りに取り組む。

基本情報

- 所在地：三重県鈴鹿市
- 団体名：社会福祉法人朋友
- 選定表彰：
  - ・ノウフク・アワード2022準グランプリ「人を耕す」
  - ・第10回「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」東海農政局選定
- 主力商品：水耕栽培（リーフレタス、水菜、小松菜等）、露地野菜（大根、里芋等）、弁当、パン、総菜
- 取得認証等：認定農業者、ノウフクJAS

「ひびこれ弁当」
自社農場の農産物を使った農福弁当

取組の概要

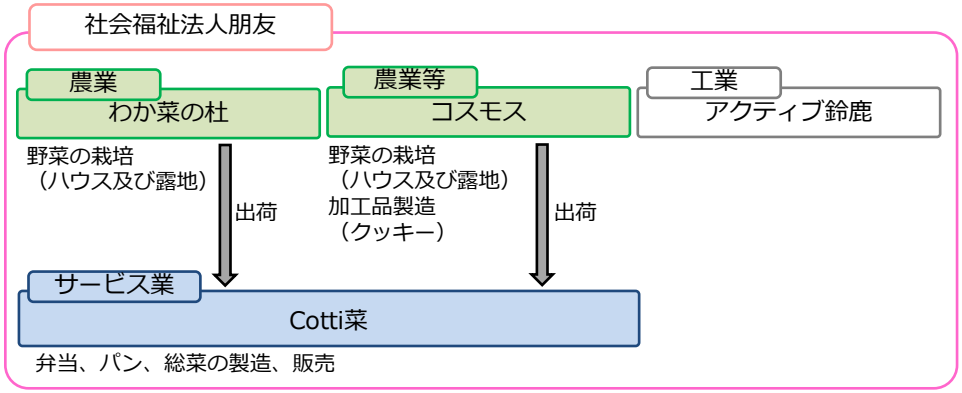
○農業部門は、ハウスの水耕栽培を中心に露地栽培でも野菜を生産。露地栽培の農地は97ａ（平成30年）から153ａ（令和３年）に増加。
○飲食部門は、平成25年にステップアップカフェを開設、平成27年にはCotti菜Deliを開設し弁当作りで障害者雇用を開始。
○令和４年に弁当・パン・総菜の製造販売とイートインコーナーを併設した新店舗を開設。売上は2,149万円（平成30年）から3,486万円（令和４年）に増加。

わか菜の杜での
水耕栽培

令和４年４月開店の新店舗
「Cotti菜」

「Cotti菜」で作った
パンの販売

体制図



取組の成果

○就労継続支援B型事業所「わか菜の杜」及び「Cotti菜」を合わせた令和４年度の平均工賃は42,685円を達成（令和４年全国平均は17,031円）
○利用者数は10名（令和４年３月）から17名（令和５年３月）に増加。
○令和４年には、就労継続支援B型事業所「コスモス」の経営も担い、障害者雇用及び農業生産拡大に取り組んでいる。

所在地▶三重県鈴鹿市三日市南三丁目18-23
連絡先▶TEL: 059-389-7789
E-mail:cottina@active-suzuka.com
ウェブサイト▶https://www.active-suzuka.com

【取組のプロセス】

きっかけ

製造業で障害者を雇用する中で、障害者もそれぞれ就きたい仕事があることを知り、勉強会を踏まえ、農業分野での障害者の活躍の場を作り出せる確信を得たことから農福連携の取組を開始

平成12年

知的障害・精神障害者を中心に加工作業に取り組む

障害のある方の社会参画を推進

○ 平成18年に自動車用部品製造の事業所を設立。障害者を雇用する中で、障害者もそれぞれ就きたい仕事があることを知る。

○農業とレストランの分野で障害者が活躍できる場所を作れないか、勉強会を実施。

ノウフクJAS認定野菜

平成22年

２つ目の柱となる農業分野「わか菜の杜」を立ち上げる

平成26年

３つ目の柱となる飲食分野Cotti菜Deliを立ち上げる。

新たな事業の展開

○ 平成22年のリーマンショックで製造業が停滞したため、障害者が働く場の創出に向け、勉強会で障害者の活躍に確信を得ていた農業分野に進出。

○ 平成25年に三重県の公募に申請し、障害者が働くステップアップカフェCotti菜を開設。平成27年に鈴鹿市でCotti菜Deliを開設し、弁当作りで障害者を雇用。

○ 令和２年12月にノウフクJASを取得。

Cotti菜での弁当作り

令和２年12月ノウフクJAS取得

新店舗設立に向けた経営支援

令和4年

新店舗Cotti菜を設立

新店舗「Cotti菜」を設立

○ 令和４年に Cotti菜Deliを移設する形で新店舗を開設。

○ 新店舗では、障害者の就労を増やすとともに従来から働く障害者から希望があったパンや総菜を調理・販売するスペース及びイートインスペースを設け、店舗内で弁当やパン等を食べられるようにした。

○ 店舗内の販売スペースには、わか菜の杜の野菜や三重県内の農福連携商品販売コーナーを設け、農福連携事業の情報発信基地にもなっている。

Cotti菜での弁当及び野菜の販売コーナー

今後の展望

障害を持つ子供たちの働く将来を考える場の提供

○ 隣接する放課後等デイサービスに通う障害を持った子供たちに、障害者が働く職場の見学及び就労体験の受入れを行い、早くから働くことを知り将来を考える機会を提供。

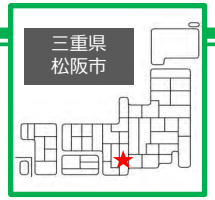
○ 障害に対する悩みや不安を話し合ったり、福祉制度の勉強会等の活動を行う。

Cotti菜の三重県内農福連携商品販売コーナー（上段）

更新年度:R5

70 社会福祉法人まつさか福祉会 多機能型事業所　八重田ファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



ハウスでのいちご栽培を中心とした農作業を通年で実施。県内の障害福祉サービス事業所で初めて、いちご生産でASIA GAP認証を取得。高品質ないちごを生産することで、県農業の担い手として期待。

基本情報

- 所在地：三重県松阪市
- 団体名：社会福祉法人 まつさか福祉会
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023 優秀賞
- 主力商品：いちご（ASIA GAP認証）
- 取得認証等：ASIA GAP認証

ASIA GAP
認証登録証明書

取組の概要

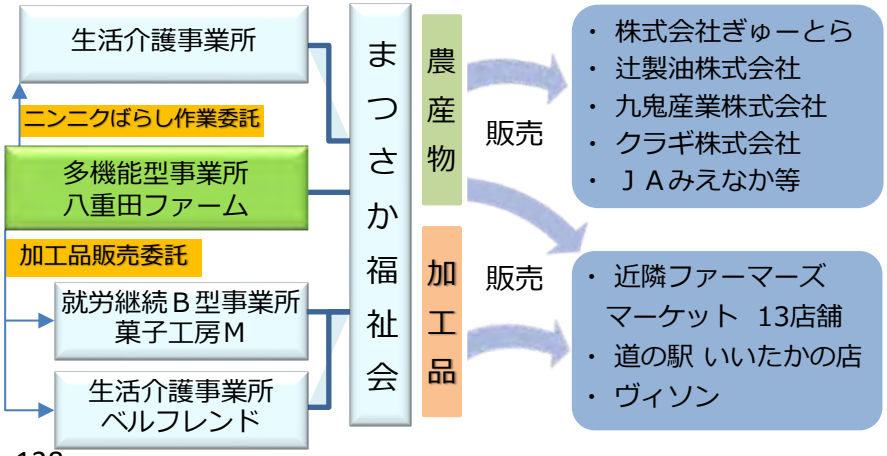
○ 知的障害者、精神障害者の16名で農作業・加工作業に取り組む。
○ ハウス35aでいちごを生産。約２.5haの露地でナバナ、金ゴマ、ニンニク、カボチャ等を生産。いちごジャム等への加工にも取り組む。
○ 離農した農業者から借り受けたいちごハウスに、平成25年度「『農』のある暮らしづくり交付金」(農林水産省)の補助を受け、高設栽培システムを導入し、持続力がない障害者が作業しやすくしている。
○ 農薬散布のため、虫の写真などをハウス内に貼ることで、利用者に害虫について知ってもらうとともに、品質管理への意識向上を図っている。

主力のASIA GAP認証いちご

ナバナの収穫作業

いちごの収穫作業

体制図



取組の成果

○ 平成30年度には、三重県内の障害福祉サービス事業所で初めて、いちご生産でASIA GAP認証を取得。
○ いちごの品質が認められ、平成30年には国際線機内食にも採用。
○ いちご導入当時より利用者ができる作業が増え、収穫作業にも従事。
○ 農地面積が25a（平成30年度）から３ha（令和５年度）に増加。県内大手スーパーと直接取引を開始。
○ 就労継続支援B型事業所の利用者の平均工賃月額は取組当初の約25,000円（平成27年度）から約38,000円（令和５年度）に増加。生活介護利用者に対しても13,000円から15,000円を支給（令和５年度）。

所在地▶三重県松阪市八重田町31-6
連絡先▶TEL:0598-63-1551　E-mail:mu-yaeda@mctv.ne.jp
ウェブサイト▶https://mukaiyaebell.or.jp/office/yaeda.html

【取組のプロセス】

荒廃農地の増加で農地の借入が可能になった

平成16年

きっかけ

利用者と屋外での作業がしたいという思いから、法人理事の農地等を借り、25aの農地からスタート

地域の理解により拠点を整備

平成18年

隣町のいちご農家が減ってきており、空きハウスを借用

いちご栽培を本格化

○ 離農したいちご農家から、ハウスを借り受けて栽培を開始。

○ 八重田町・隣町との交流（夕涼み会・収穫祭に参加）も始まる。

平成20年

『農』のある暮らしづくり交付金（農林水産省）を受ける

35ａのハウスでいちごを栽培

いちごハウスの倍増

○ 地域農家にいちごの品質といちご栽培の技術が認められる。

○ 平成25年～令和５年にかけ４軒の農家のハウスを借入。

○ 収入はいちご栽培を始める前と比べ４倍以上となった。

○ 県内の医療少年院の在院実習生を受け入れて、さらなる農福連携への取組を強化。

平成25年

高齢化の波があり、近隣ハウスを借用し規模拡大

平成26年

紅はるかを焼き芋にし、いちご、ブルーベリー、キウイと組み合わせた
こだわりジャム

ヤマト財団「ステップアップ」助成金を受ける

令和2年

農産物の加工製造を開始

○ 衛生面に配慮できるメンバーにより、規格外のいちご等を使ってジャムを製造。

○ 地元業者との連携や、子供会の芋ほり用のさつまいもを無償で提供する等の地域貢献も行っている。

いちごジャム作りをスタート

ドライフルーツ
左：いちご、右：かき

今後の展望

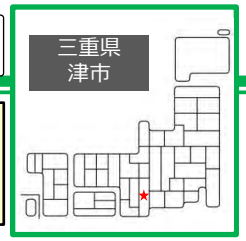
加工作業の強化

○ 色々な作物を出荷目的ではなく練習目的で栽培しており、生産性・採算性・作業性を考えて方針を決めようとしている段階。今後は農作業が苦手な人への職種の選択肢を増やすため、加工作業を強化していく。

更新年度：R5

71 一般社団法人　三重県障がい者就農促進協議会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



平成27年から農業ジョブトレーナの養成を中心に活動すると共に、障害者による農業体験の実施、特別支援学校との連携、障害者が生産した農産物を用いた商品開発など、幅広い取組を展開し、福祉事業所や農業経営体をサポートを実施。

基本情報

- 所在地：三重県津市
- 団体名：一般社団法人
  三重県障がい者就農促進協議会
- 選定表彰：
  - ・第8回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」
    農林水産省 グランプリ
- イベント
  - ・農業ジョブトレーナ養成講座、スキルアップ研修等の開催
  - ・ノウフクマルシェの定期開催
  - ・県内大学のインターンシップ受け入れ（随時）

取組の概要

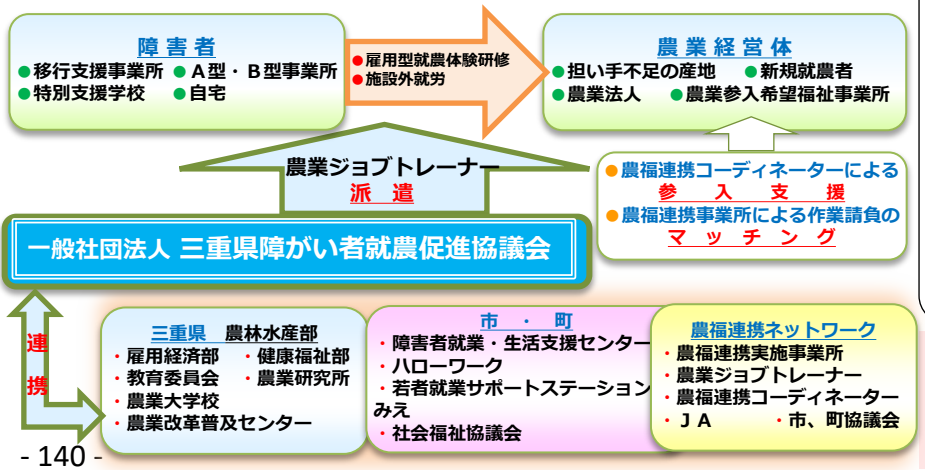
○ 三重県独自の「農業ジョブトレーナー」の養成講座を開催しており、平成27年度から令和５年度で547名を養成。農福連携の理解者を増やし、福祉事業所や農業経営体及び関係機関等の担当者を育成を図る。
○ 特別支援学校との連携では、農業ジョブトレーナーを作業学習(農業）やインターンシップの支援に派遣するなどして、農業経営体を進路先として選択する生徒もいる。
○ JA三重中央会と連携し、施設外就労のマッチングに取組、新たに農福連携に取り組む農業経営体や福祉事業所を支援している。
○ 「ノウフクサポートセンターみえ」を開設し、農福、林福、水福連携のワンストップ窓口として相談や情報提供が的確に行えるよう体制を整備。

農業ジョブトレーナー養成講座

JA津安芸のキャベツの収穫（施設外就労）

特別支援学校くろしお学園
地域伝統野菜高菜の収穫

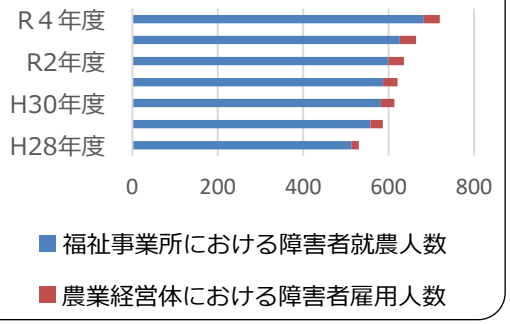
体制図



取組の成果

○ノウフクマルシェの定期開催19回（令和５年度）
○ノウフクＪＡＳ認定を取得した県内の４福祉事業所を中心に、ノウフクJASフェアを開催
○新商品開発支援（18件）新作付技術支援（15件）を実施。

農業分野で活躍する障害者数



所在地▶三重県津市桜橋２丁目142 三重県教育会館 １F
連絡先▶TEL:059-253-4187　E-mail: mieshuno@dune.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶https://mieshuno.net

【取組のプロセス】

きっかけ

農福連携を推進する中で、農業経営体からは「どう接していいかわからない」、障害者からは「農業の経験がないから不安」などの声があり、双方がなかなか踏み出せないでいる現状を痛感し、双方の不安を払拭するには、両者をマッチングし、就農に向けサポートする人材が必要と考え、農業ジョブトレーナー養成講座をスタート

平成27年

・平成27年10月１日設立
・雇用型就労体験研修実施
・キックオフイベント開催
・障害者就農支援
　スキルアップ研修開催

農業ジョブトレーナーの養成と障害者の就農支援

○ 農業経営者と就農を希望する障害者（家族も含む）の双方に関わり、障害者がより働きやすくなるよう支援・指導する「農業ジョブトレーナー」の養成講座を開催。
○ 平成27年度から令和４年度末で547名を養成。農業ジョブトレーナーは、初めて農業に携わる障害者や、施設外就労に初めて取り組む福祉事業所及び農業経営体のサポーターとして、また、農福連携に取り組む福祉事業所や農業経営体及び関係機関等の担当者として活躍。

多様な就労作業支援

平成28年

・農業ジョブトレーナー
　養成講座開催
・農福連携マルシェの開催
・農福連携全国サミットin
　みえ開催

特別支援学校との連携　～農業が進路選択の一つに～

○ 特別支援学校の職場体験実習に農業ジョブトレーナーを派遣し、生徒と農業経営者の双方をサポート就職後も定着に向け、定期的に支援を実施。
○ 県教育委員会及び特別支援学校の協力のもと農業教育プログラムを作成（令和２年度）。作業学習等に取り組む特別支援学校では、農業経営体を進路先として選択する生徒もいる。

石ころやコンクリートの破片を取り除き
実習園として整備

平成29年

・特別支援学校との連携
開始
・施設外就労への支援

・新商品開発の支援
・新作物の作付指導支援
・ノウフクマルシェの開
催

ノウフクマルシェの開催・商品開発・販路拡大の取組

○ 百貨店・駅ビル・ファーマーズマーケットで定期的にノウフクマルシェを開催。ファンが定着してきており、販路拡大につながっている。
○ 生産物の加工品の開発や新たな作物の栽培支援を行いノウフク・ブランドの確立を目指している。

令和2年

・農福連携ワンストッ
プ窓口設置
・JA三重中央会との連
携

施設外就労の拡大とワンストップ窓口の充実

○ JA三重中央会と連携し、施設外就労のマッチングに取り組み、農業に参入する福祉事業所を支援。
○ 農福連携に関する相談窓口を東紀州地域にも設定し、いつでもどこでも相談できる体制を整備。
○ 農業ジョブトレーナー養成講座やスキルアップ研修などにおいて、オンライン参加の環境を整備。

生産物の加工品開発支援

令和4年

・ノウフクサポートセン
ターみえの開設
・林福連携、水福連携の
取組を開始

「ノウフクサポートセンターみえ」開設　令和４年８月

○ 農業に加え林業、水産業との連携も視野に農・林・水福連携に関する相談や情報提供が的確にできるよう「ノウフクサポートセンターみえ」を開設し関係機関との連携を進めている。

ノウフクJASフェアの開
催、インターンシップの
受け入れ

県内大学のインターンシップの受け入れ開始

○ 福祉事業所におけるインターンシップ実施のサポートおよび学生ボランティアの受け入れ。

農業ジョブトレーナーの派遣

今後の展望

企業・関係機関との連携の推進　～ノウフクパートナー～の募集

○ 農福連携の取組の趣旨に賛同し、作業委託、栽培委託、資材の提供、活動場所の提供、技術指導などともに活動していただく企業、関係機関との連携を進めていく。

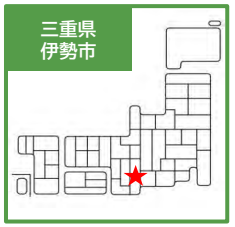
更新年度:R5

72 株式会社　ケアプロフェッショナル(三重県伊勢市)

2024チャレンジ賞

放課後等デイサービスを運営する中で、障害者が社会参画できる場として農業参入。ワイン専用欧州ぶどうの栽培からワイン製造まで全て自社で実施し、国際交流にも発展。

福祉事業所



基本情報

設立:H25年/農福連携取組開始:H29年

概要

主力商品

(農作物)醸造用ぶどう、さつまいも、ブルーベリー
(加工品)ワイン、干し芋、ブルーベリージャム

体制図

株式会社ケアプロフェッショナル

- ・高齢者ﾘﾊﾋﾞﾘ施設(みんなの家　三重県下6事業所)
- ・障害児ﾘﾊﾋﾞﾘ施設(放課後の家　三重県下4事業所)
- ・就労継続支援B型施設(ｼﾞｮﾌﾞｽﾀｼﾞｵ伊勢)
- ・伊勢ﾜｲﾝ(株)(ｼﾞｮﾌﾞｽﾀｼﾞｵ伊勢の完全子会社)
  ※伊勢ﾜｲﾝ(株):国税庁よりﾜｲﾝ醸造免許取得(酒販含む)
- ・伊勢ﾜｲﾅﾘｰ(株)(ｼﾞｮﾌﾞｽﾀｼﾞｵ伊勢の完全子会社)
  ※伊勢ﾜｲﾅﾘｰ(株):三重県認定事業者に指定

080-4814-8395/iwasaki@care-pro.co.jp
http://care-pro.co.jp/

きっかけ

H29年

「人よりも遅くてもいい、少しずつできる事が増え、達成感や生きがいを感じられる働き場が障害者に必要」と考え、農福連携によるワイン作りを開始。

取組

人を耕す

- 製造するワインやジャム等はすべて自社開発製品であり、原材料もすべて自社栽培しているため、中間マージンを削減でき、高い利益率は工賃向上に寄与。
- 一般就労の準備としてビジネス研修やソーシャルスキルトレーニング(SST)を実施し、障害者の積極的な学びの機会を創出。

地域を耕す

- ワインぶどう栽培はマニュアル化・ルーティーン化しやすく、健常者と障害者の受け持つ仕事の役割分担がしやすいため、生産性の向上を実現。
- 1haの荒廃農地を有効活用し、ワインぶどうという新たな農産物を栽培する挑戦は、地域の農林水産業の刺激となり、その発展に寄与。

未来を耕す

- ワインぶどう栽培・ワイン醸造の期間は3月～11月のため、さつまいも収穫、干し芋加工も組み合わせて年間を通じた仕事のサイクルを設計。
- 真珠貝の貝殻パウダーや廃棄貝肉を譲ってもらい発酵させ、たい肥化し、ほ場に散布することで、地域企業と連携した「ごみゼロ計画」に貢献。

成果

平均工賃月額	障害者数	作付け本数	農地面積
12,000円(R3) →18,000円(R5)	2人(H29) →11人(R5)	120本(H29) →4, 100本(R5)	0.08ha(H29) →1ha(R5)

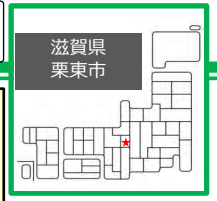
- 農福連携がきっかけで伊勢市とワイン発祥の地ジョージアとの交流に発展。
- すべて自社栽培・自社製造のため、個々の持つ障害特性に応じて仕事を選択でき、幅広い障害者の活躍の場と能力開発の機会を創出。
- ワインぶどう栽培は新聞等で「農福連携による初の純伊勢産ワイン」として取り上げられ、農業者から農福連携の相談を多数受けるなど、農福連携の輪が拡大。

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

73 特定非営利活動法人　縁活（えんかつ）（就労継続支援B型事業所「おもや」）

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



NPO法人として認定農業者になり、障害者の力で地域の特産品であるイチジクとこんにゃくの認知を拡大したことで、市の特産品の栽培と製造の担い手として、地域農業をつくる一翼を担う。

基本情報

- 所在地：滋賀県栗東市
- 団体名：特定非営利活動法人 縁活（運営主体）、就労継続支援B型事業所「おもや」（事業所）
- 選定表彰：
  滋賀県働く障害者を応援する農福連携モデル事業所（平成30年～令和４年）
- 主力商品：イチジク、トマト、こんにゃく、水稲、ぶどう　etc.
- 取得認証等：平成29年　認定農業者

取組の概要

○知的障害者を中心とする施設利用者が、平成30年にイチジクやこんにゃくいも等の生産を通年で行うとともに農山漁村振興交付金で整備した加工施設等により、こんにゃくを製造している。

○開設したレストラン（オモヤキッチン）では、自然栽培で生産した野菜を提供するとともに、収益を増やすため、加工により作物のロスを減らす。

○福祉事業を営むNPO法人として認定農業者になるなど、市の特産品の栽培と製造の担い手として、期待が高まっている。令和２年度より栗東市の農業委員にも任命を受け、地域農業をつくる一翼を担う。

○令和５年度より、山間部の古民家を改修し新たな拠点『あるきだす』を構える。

農産物加工施設

再生された荒廃農地

新たな拠点『あるきだす』

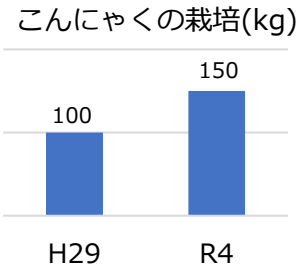
体制図

- 特定非営利活動法人　縁活
  - グループホーム　すうほ・たちきの実
  - 就労継続支援B型　おもや
  - オモヤ☆キッチン
  - あるきだす

取組の成果

○平成28年栽培開始のこんにゃくいもの生産量は、100kg（平成29年）から150kg（令和４年）へ増加。

○平成26年に30aの荒廃農地を再生。その後も農地の再生を行い、現在（令和４年）、合計で180aと順調に農地面積が増加。



所在地▶滋賀県栗東市霊仙寺１丁目３-24
連絡先▶TEL：077-598-5368　E-mail：omoya@aria.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶http://enkatsu.or.jp

【取組のプロセス】

人口が増加傾向の地区と過疎化が進む地区が併存する地域で、農福連携による地域課題の解決と地域共生社会の実現にチャレンジ

平成23年

きっかけ

地域特産の農作物の栽培、地元に根差した活動の実施を目指してNPO法人を設立

地域特産を活かした加工品製造に着手し、収益向上

○ NPO法人縁活によって設立された就労継続支援B型事業所おもやで、栗東市が産地で、単価の高い果実であるイチジクの生産を開始し、徐々に経営規模を拡大。

イチジク

平成27年

自家レストラン「オモヤキッチン」をオープン

○ 野菜は12種類もの多品種を少量生産することで、直売所での販売品目を増やして販売。

○ 作物のロスを減らして収益を増やすことを考えたレストランを開設。

オモヤキッチン

平成30年、子どもとのこんにゃくいも植え付け体験や収穫・加工体験

平成29年

福祉事業を営むＮＰＯ法人として認定農業者へ

○ 荒廃農地を再生した約２haの田畑で、イチジク（ハウス４棟）のほか、自然栽培による水稲とトマト等の野菜（ハウス４棟）、こんにゃくいもを栽培しており、市の特産品の栽培と製造の担い手として、期待が高まっている。

○ 令和２年度より栗東市の農業委員の任命を受け、地域農業の維持・発展に向けた一翼を担う。

○ 栗東市内の中山間地域の活動を広げるため「栗東市農のある暮らし協議会」を設立しフォレストマーケットｉｎ成谷を年２回定期開催。

自家生産の野菜

平成30年「農山漁村振興交付金」を活用して、特産品である「栗東産こんにゃく」の製造等のための施設と休憩所を整備

令和元年

今後の展望

地元住民参加型の取組により、地域課題に対応

○ 栗東産こんにゃくを自社の加工施設で引き続き製造、販売していく。

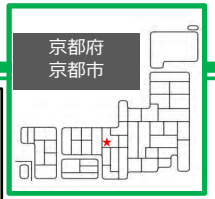
○ 栗東の金勝地域にある古民家を改修し新たな拠点（あるきだす）を開所。子ども達とこんにゃく、味噌、醤油などを作る体験の場を作り、『農』と『食』を通じて、人と人の関係をつくる新たな集落の居場所となること目指す。

利用者による水稲収穫風景

更新年度:R5

74 社会福祉法人菊鉾会ヒーローズ
旧：特定非営利活動法人HEROES

視察受入れ：可（人数制限あり）　報道機関受入れ：可



国産原料100%、原材料生産・製造・販売まで100%福祉事業所が行う「100%ノウフク連携ビール」を目指し、全国連携による原材料調達や６次産業化で収入の安定を図ることで、障害者の工賃向上につなげている。

基本情報

- 所在地：京都府京都市
- 活動地域：都市的地域
- 団体名：社会福祉法人菊鉾会ヒーローズ
  旧：特定非営利活動法人HEROES
- 選定表彰：

・ノウフク・アワード2020審査員特別賞
・インターナショナル・ビアカップ2020
　銅賞　（主催：日本地ビール協会）
・ジャパン・グレートビア・アワーズ2022
　金賞　（主催：日本地ビール協会）
・全国地ビール品質審査会2024
　優秀賞　（主催：全国地ビール醸造者協議会）

主力商品：麦、ホップ、ゆず、茶、米麹

- 取得認証等：ー

取組の概要

○クラフトビールの醸造及び販売に当たって、強度行動障害者（自閉症）をはじめとした障害のあるメンバー25名で、ビールの充填、ラベル貼り等を行う。

○原料は国産にこだわり、大麦は群馬県、ホップは宮城県、ゆず、お茶の葉は京都府の農家へ生産を依頼。

○障害者が作業しやすいよう視覚的に理解できるマニュアルを活用し、ラベル貼りや醸造作業等、障害者の作業工数を増やした作業内容となるよう工夫。

ビールの醸造作業

発酵タンク

ラベル貼り作業

体制図

社会福祉法人菊鉾会
旧：特定非営利活動法人ＨＥＲＯＥＳ

↓

ヒーローズ(生活、B型)
旧：多機能型事業所ＨＥＲＯＥＳ(生活、B型)

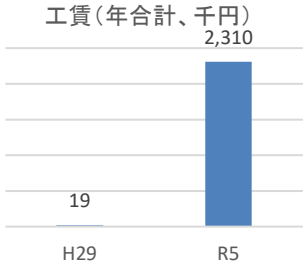
↓

西陣麦酒醸造所

取組の成果

○　障害者の年合計工賃も19千円(Ｈ29)から、2,310千円(R5)へ大幅に増加。

○　ビールの出荷量は、開始当初の1,700㍑(H29)から、19,052㍑（R5）に増加。



所在地▶京都市上京区大宮通今出川下る薬師町234
連絡先▶TEL：075-415-4646　E-mail：nishijin-beer@kikuhokokai.or.jp
ウェブサイト▶http://nishijin-beer.com/

【取組のプロセス】

平成25年

強度行動障害者の通所先や適切な支援の確保のほか、重度障害者に仕事を提供できる事業所設立

きっかけ

強度行動障害者（自閉症）の通所先確保を目的に生活介護事業を開始し、重度障害者でも仕事を提供できる事業所とするため、クラフトビールの製造を開始

平成26年

醸造所の設立による安定収入で、障害者の賃金向上、地域とのつながりによる地域生活支援を目指す

生活介護事業の開始

○ 開所の目的は、自閉症のいわゆる強度行動障害といわれる方々の通所先を増やすことで、適切な支援を受け安定して通所できるようになった際に、居場所ややりがいを提供する役割が必要であったことから生活介護事業を開始。

事業所外観

平成29年

原材料の作付面積は、大麦で開始当初の10aが1haへ年々増加

生活介護事業所の授産科目として西陣麦酒醸造所設立

○ ２酒類製造免許(ビール・発泡酒)を取得しクラフトビールの醸造と販売を開始。

○ ビール原料は、ほぼ輸入品である中で、「国産原料100%かつ、原材料生産から製造、販売まで100%福祉事業所が行う、100%ノウフク連携ビール」を目標に活動。

タンクでビール醸造中

令和元年

農業関係者の広がりにより、農地所有者からの関心も高く、休耕地の活用につながる

生活介護から多機能型（生活・就労B型）へ

○ 農業と福祉の連携をイノベーションするように活動。

○ 作業内容は、事務作業、ＰＣ入力や資料作成、発送作業、リネン作業のほか農作業を行う。

○令和４年に法人格を社会福祉法人菊鉾会に変更し、令和５年に京町家工場へ移転リニューアル

作業スペースの様子

今後の展望

原材料の100%国産化を目指す

○ ノウフクをさらにオープンにし、プロジェクトチーム化 などのイノベーションにより商品価値を高めていく。

○ 原材料の国産化は製品の一部にとどまっているため、原材料確保のために生産できる事業を増やすことと、副原料となる農産物（柑橘類など）も増やしたい。

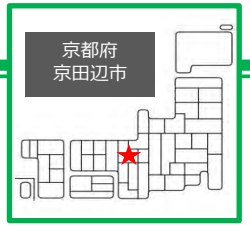
○ 障害者が本当の意味で、地域で役割を得て、一住民として対等に存在し、豊かに生活すること目的に行動していく。

ビールの発表及び説明会

更新年度:R5

75 三休 - SANKYU -

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者が「支援される側」ではなく「地域をつくる側」になる未来を目指し、荒廃農地を活用して万願寺とうがらしやハーブを生産・加工・販売するなど、「農業」を主軸とした取組を進める。

基本情報

- 所在地：京都府京田辺市
- 団体名：三休合同会社
- 選定表彰：
  福祉未来価値創造大賞2020 銀賞
  （主催：NPO法人Deep people）
  ジャパングレードビアアワーズ2022銀賞
  （主催：日本地ビール協会）
  ノウフク・アワード2022フレッシュ賞
- 主力商品：
  万願寺とうがらし、ハーブ、ベビーリーフ、ハーブティー、ローゼルを使用したビール等
- 取得認証等：認定農業者(令和６年取得予定)

取組の概要

○精神疾患、知的障害、身体障害など、様々な障害特性を持つ25名と農業の６次産業化に取り組む。
○荒廃農地を活用して、万願寺とうがらし、ハーブ等を生産し、JAや道の駅、飲食店に出荷。
○生産したハーブを用いたスイーツやドリンクを提供するカフェを運営。
○野菜が入場料の音楽イベントや地域の大学と協働したイベントの開催、民間企業等と連携し、ローゼルを用いたビールの開発を行う。

万願寺とうがらしの収穫

野菜が入場料の音楽イベント

ローゼルを使用したビール

体制図

三休合同会社
└ 三休 (就労継続支援B型事業所)

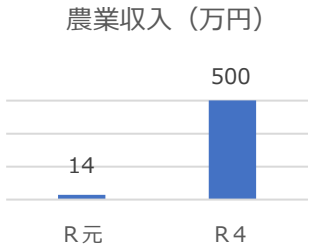
荒廃農地を活用

万願寺とうがらしの栽培

取組の成果

○農業収入は、約14万円（令和元年）から約500万円（令和４年）に向上。

○栽培面積は、20a （令和元年）から60a（令和4年）に、カフェ来客数は、52人（令和２年）から105人（令和４年）にそれぞれ増加。



所在地▶京都府京田辺市大住池ノ谷45-1
連絡先▶TEL:0774-66-2162　　E-mail:_sekoguchi@3-kyu.com
ウェブサイト▶https://3-kyu.com/ 、https://greenz.jp/2022/11/30/sankyu/

【取組のプロセス】

令和元年

きっかけ　**「障害者が活躍できる仕事」として「農業」を軸とした取組を検討した際、障害者が「支援される側」ではなく「地域をつくる側」になる未来が見えた**

就労継続支援Ｂ型事業所「三休」開設

農業開始

荒廃農地を活用して農業を開始

○ 「福祉は地域に混ざりあうもの」という思いを持ち、地域の方々との話し合いを定期開催。

○ 美味しい作物を生産・販売することで、工賃を高くでき、地域課題である荒廃農地の活用に寄与する。「障害者が支援される」側ではなく「障害者が地域をつくる側」になる未来が見えたことから、「農業」を軸とした取組を開始。

カモミール収穫体験

令和2年

カフェオープン

ハウス整備

６次産業化を進める

○ 畑作業と、室内作業の充実を図るため、ハウス整備と併せて、６次産業化を進める。

○ ６次産業化について、具体的には「ハーブティー製造」など加工の取組拡大やハーブを使用したスイーツやドリンクを提供する「三休カフェ」の運営を開始。

ハーブティー作り

令和3年

ハーブティー製造開始

ローゼルビールプロジェクト実施

加工の取組と出荷先の拡大

○ ハーブティーの製造を開始。また、JAへ万願寺とうがらしの出荷を開始。万願寺とうがらしの令和４年度の出荷量は前年対比２倍（約３トン）を達成。

○ ローゼルを使用したビール「THANK YOU FOR THE MUSIC」を民間企業や飲食店と共に開発。ジャパングレードビアアワーズ2022銀賞を受賞。

ベビーリーフの出荷作業

今後の展望

障害者が「なりたい姿」に近づき、「やりたいこと」ができるようになる

○ ローゼル及びその加工品の販路拡大などにより、工賃向上を目指す。

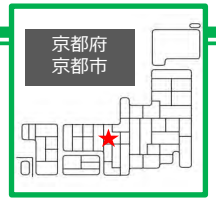
○ 地域の大学や地域関係者と連携したイベント等を通じて、地域との連携深化を図る。

○ もっと働きたいと思った人が一般就労に挑戦できる「三休」を目指す。

更新年度：R5

76 株式会社しんやさい

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者目線の職場環境や作業手順に配慮し、九条ネギをメインとした野菜の生産に取り組むとともに、障害者や就労困難者の雇用、就労支援にも積極的に取り組む。

基本情報

- 所在地：京都府京都市
- 団体名：株式会社しんやさい
- 選定表彰：
  - ・障害者雇用優良事業所表彰（令和５年度）
  - ・優良勤労者表彰（令和５年度）（京都府知事）
  - ・中小企業ミライ絵日記アワード2023 審査員賞（（一社)ちいきん会・（一社)スマートニッチ応援団 共催）
  - ・ノウフク・アワード2023優秀賞
- 主力商品：九条ねぎ、長なす、金時人参、聖護院大根、聖護院かぶ、新京野菜等
- 取得認証等：認定農業者
  京都はあとふる企業認証（京都府）
  S認証（（一社) ソーシャル企業認証機構）

取組の概要

○新規就農者として障害者雇用を行った際に、障害への理解不足で当該職員が退職した経験から、相手の立場に立つことの重要性を認識し、その後、障害者雇用を本格的に開始。
○社員４名のうち、障害者２名と元ニート１名を正規雇用し、全員に最低賃金以上を支給。
○車いすや手押し車でも収穫体験ができるようにほ場を整備しているほか、障害者でも理解しやすい農作業マニュアルを作成するなど、障害者が働きやすい環境を整備。地域の福祉事業所や特別支援学校に野菜や花の種を提供し、共同で栽培を行っている。
○職業訓練により正規雇用にステップアップした障害者職員が企業在籍型職場適応援助者の資格を取得し、若手障害者職員を指導。
○地域の加工業者や販売業者と連携し、規格外野菜を活用した加工品の生産を開始。
○自社による週に一度の飲食営業を開始し、収益向上や廃棄ロスの削減に貢献。

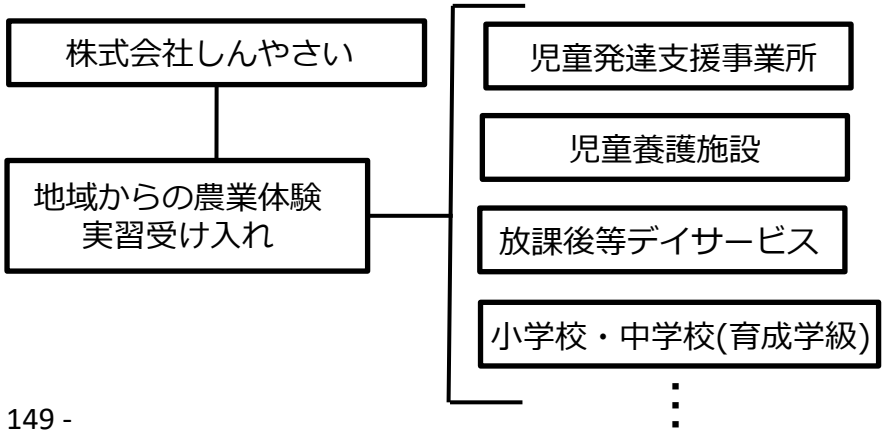
農園スタッフと実習生

車いすでの収穫体験

各作業のマニュアル作成

京野菜と加工品

体制図



取組の成果

○障害者を受け入れたことで、労働力不足が解消。障害者に配慮した作業の見える化をすることで、障害者以外の農作業も効率化。
○近隣の荒廃農地を新たに借り受けて規模拡大（平成27年:72a→令和4年:約300ａ）を図り、新たな品目を作付けできたことで収益が向上。
○障害者だけでなく、多様な人々の農業体験・実習の場となっている。
○障害者に配慮した職場環境や、作業の見える化を行うことにより、障害者以外の作業の効率化も実現。

所在地▶農園：京都府久世郡久御山町西一口新道北４６ ／ 事務所：京都市南区
連絡先▶TEL:075-682-8622　E-mail:info@shinyasai.kyoto
ウェブサイト▶https://www.shinyasai.kyoto/

【取組のプロセス】

きっかけ

京都市で新規就農し、九条ねぎ等の栽培を通じ、地域の福祉事業所との連携や障害者雇用により、生きづらさを抱えた人財の農業分野での活躍の可能性に気付いた

平成29年

福祉サービス事業所からの申し出があったことから、施設外就労として連携を開始

平成30年

障害者雇用を開始。一度は失敗するも京都府の就農相談員からの紹介で継続

代表が、農福連携技術支援者として認定

令和2年

京都府の取材を受け、農福連携啓発マンガのモデルとなる

令和5年

京都府知事より
・障害者雇用優良事業所表彰
・優良勤労者表彰を受賞

今後の展望

九条ネギをメインに多種多品目の野菜の生産にチャレンジ

○ 就農当初、人手不足もあり、研修先農業法人の元同僚(障害者)を雇用したが、障害者への理解不足のまま接してしまい、半年程で退職。

○ ２人目の障害者雇用時は、当事者の希望に寄り添い無理のない働き方（週１回半日勤務）でスタート、徐々に時間や日数を伸ばし、重要な戦力として勤務。

福祉サービス事業所と九条ねぎの定植作業

障害者目線の農福連携の取組を実践

○ 拠点ハウスの男女別トイレの設置、特別支援学校からの実習の受け入れを皮切りに、地域のこども園・児童養護施設・小学校・中学校・高等学校・高等技術専門校・大学・大学院・放課後等デイサービス・子ども食堂・ボーイスカウト等と連携し、収穫体験や職場体験実習を実施するなど、地域内交流を進めている。

○ 地域の社会福祉協議会が主催する認知症カフェ利用の高齢者や身体障害者等に対し、車椅子や手押し車でも収穫体験ができるよう配慮。

特別支援学校からの実習受け入れ

障害者等を積極的に受け入れ、雇用条件充実のため法人化

○ 地域の廃業した銭湯を活用し、週に１度の規格外野菜を多用したランチ営業をスタート、農作業体験だけでなく、調理実習や接客体験もプログラムに追加。

○ 障害のある社員が、企業在籍型職場適応援助者の資格を取得、自身の経験も踏まえ、同じ立場で支援（ピアサポート）する取組をスタート。

○ 障害者等が自身の経験を活かして、障害者雇用セミナーやシンポジウム、ニート・ひきこもり支援の交流会等で積極的に登壇、体験談等を話すことで様々な業種での理解が深まり、多様な人々が働きやすい職場環境の創出につながっている。

京都式農福連携啓発マンガ

農業分野でのロールモデルになる

○ 農福連携の取組についてPR し、販路の拡大を図ると共に、障害福祉サービス事業所とのコラボ商品（加工品）を開発、ノウフク JAS やＧＡＰの取得を目指す。

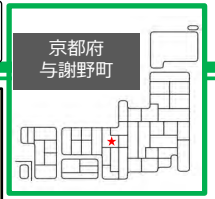
○ 障害等のある社員が、支援を受ける立場から支援する立場へキャリアアップを図り、農業分野でのロールモデルとして、他の農業者や地域での農福連携の推進を目指す。

実習生と一緒にマルシェでの販売

更新年度:R5

77 社会福祉法人　よさのうみ福祉会（就労継続支援B型事業所「リフレかやの里」）

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



規格外品に着目した農産加工による地域活性化として、地域の農業者から規格外品を受け入れて、農産加工品を製造し、その加工品を農家に売り戻す活動や、買い取って自主製品として販売する活動を実施。

基本情報

- 所在地：京都府与謝野町
- 団体名：社会福祉法人よさのうみ福祉会（運営主体）、就労継続支援B型事業所「リフレかやの里」（事業所）
- 選定表彰：
  平成22年 厚生労働大臣賞受賞(加工品)
- 主力商品：九条ねぎ、ばれいしょ、かぼちゃなどの野菜etc.
- 取得承認等：ー

未利用規格外の農産物

取組の概要

○ 社会福祉法人よさのうみ福祉会が運営する就労継続支援B型事業所で、施設利用者16名が、野菜生産と農産加工、パン・ケーキ製造に通年で取り組む。

○ 近隣の農業者をはじめ、府外の農業者等から広く、主に規格外の生産物を預かり農産加工品を製造、その加工品を農業者に渡す活動を実施。これにより、農産物の付加価値を高め、障害者の工賃向上に貢献。また、食材廃棄の減少にもつながっている。

○ 農地3.6haにおいて、九条ねぎ、ばれいしょ、かぼちゃなどの野菜をハウス６棟と露地で栽培（令和５年）。

農産物加工場

農産物加工場の様子

農産物加工品

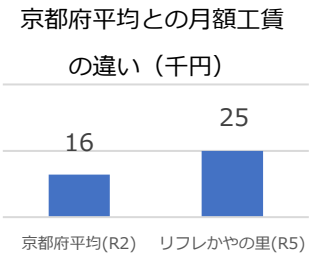
体制図

社会福祉法人よさのうみ福祉会
- 障害者支援施設
- 就労移行支援事業所
- 就労継続支援Ｂ型事業所 ― リフレかやの里
- 生活介護事業所
- 生活訓練事業所

取組の成果

○ 就労継続支援B型事業所利用者の平均月額工賃は最高約25,980円(令和５年)（京都府平均は約16,749円(令和３年)）

○ 農産物加工品の売上高は、年間約2,300万円（令和４年）を計上。



所在地▶京都府与謝郡与謝野町字金屋1730番地
連絡先▶TEL： 0772-43-1730　E-mail：refre@yosanoumi-fukushikai.or.jp
ウェブサイト▶ http://refre.yosanoumi-fukushikai.or.jp/

【取組のプロセス】

障害のある人の将来の生活の場の整備・充実を図るため、社会福祉法人設立。

昭和55年

きっかけ　**地域特産の農作物の栽培、地元に根差した活動を開始**

休耕田を使った農作物栽培などの事業

○　事業で得たヒントをもとにそのノウハウを生かし、規格外の農作物を使った加工品製造の事業をはじめた。

農産物加工場

平成23年

規格外品を活用し、食材廃棄の減少を実現。

農産物加工場で、ジュースやジャムなどの加工品を製造している

○　自社で生産した野菜の規格外品に加え、外部の農業者から受け入れ、漬物、ジュース、ジャム、ソース、缶詰などを製造し、当該農業者が独自のブランドで販売。また、農業部門では、野菜を学校給食の原料としても安定的に販売。

農産物加工の様子

障害者就労継続支援事業の事業指定を受けており、地元の障害者の雇用創出に貢献している。

厚生労働大臣賞を受賞を契機に飛躍

○　農産加工品は、厚生労働大臣賞の受賞を後押しに地域でも一般に販売されるようになり、福祉施設の利用者の工賃の向上にもつながる。

農産物加工品

この取組は、生産者、加工品製造に携わる福祉施設の利用者、消費者による連携により、地産地消の農福連携による地域活性化のモデルとなっており、メディアでも取り上げられている。

今後の展望

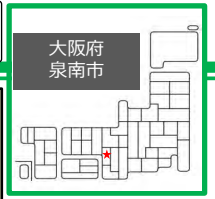
地域農業の活性化に貢献

○　事業所だけではまだ余力があるため、近隣農業者において、施設外就労として農作業も実施。ねぎの定植や草刈り、野菜の出荷作業などを通じ障害者が農業者と触れ合うことで、地域農業の活性化にも貢献。

更新年度:R5

78 ハートランド株式会社

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



特例子会社として、農地所有適格法人となり、高度な機械の導入による養液栽培を実施。難しい判断は機械を活用して効率化を図りつつ、農産物の安定的な生産を実現。

基本情報

- 所在地：大阪府泉南市
- 団体名：ハートランド株式会社
- 選定表彰：
  平成21年「大阪府ハートフル企業顕賞
  ランプのともしび大賞」
  平成26年「ディスカバー農山漁村の宝」
  平成27年「なにわ農業賞」
- 主力商品：サラダほうれんそう・サラダこまつな・パクチー等を水耕栽培。
- 取得承認等
  平成19年　農地所有適格法人
  平成19年　認定農業者
  平成20年　大阪エコ農産物認証

取組の概要

○ 文具やオフィス家具等を製造販売するコクヨグループの特例子会社であり、農地所有適格法人。

○ 知的障害者５名・精神障害者２名を含む従業員18名（短時間就労含む）が、養液栽培によりサラダほうれんそう等を通年で栽培（令和４年）。

○ 24時間コンピュータ管理を導入して、ハウスの温湿度管理を行うとともに、覆土灌水機や自動包装機を導入して効率化を図ると共に、難しい判断が必要な育苗についてはコンピュータ管理の苗テラスを活用して安定的な生産を実現。

正確に作業しやすく工夫された容器

コンピュータ管理の苗テラス

サラダほうれんそう

体制図

コクヨ（株）　―　８つの子会社

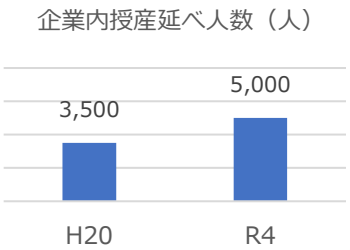
2つの特例子会社が、コクヨ㈱と8つの子会社をグループ適用によりカバー。

- コクヨＫハート（株）（身体・精神障害者）
- ハートランド（株）（知的・精神障害者）

取組の成果

○ 授産施設との連携による障害者の施設外就労受け入れ延べ人数は3,500人（平成20年）から約5,000人（令和４年）に増加。

○ 視察人数も同様に増加している。



所在地▶大阪府泉南市幡代2018番地
連絡先▶TEL： 072-480-0567
ウェブサイト▶ https://www.kokuyo.co.jp/heartland/
https://www.facebook.com/kokuyoheartland
https://www.instagram.com/kokuyoheartland

【取組のプロセス】

きっかけ

就労率が低い知的障害者等の雇用促進のための職域として農業に着目し、持続可能なビジネスモデルの確立に向けて特例子会社を設立

平成18年

特例子会社として農地取得、農業用ハウス設置、水耕栽培施設を導入し操業

開墾農地を使った農作物栽培などの事業

○ 操業に向けて、農業用ハウスや水耕栽培施設の整備等を行う。泉南市幡代で41aの農地を購入し、農業生産法人になる。

○ 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者。

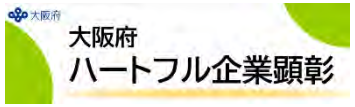
収穫・選別の様子

平成21年

高品質農産物提供のため、毎日タンクのｐH測定、徹底した洗浄等を実施

大阪府ハートフル大賞受賞

○ 安定的かつ持続可能なビジネスモデルとなるため、経営努力の継続、農産物の販売先の確保や障害者が主人公の会社となるべく、作業の分業化、工夫、終礼の実施等、障害者の主体性を尊重のほか、福祉施設の企業内授産の拡大等が認められ、受賞。



大阪府H.P.より

平成26年

働きやすくするため、①挨拶の励行、②全体終礼で一日の業務の振返りのほか、月間MVPでモチベーション向上

企業内授産が拡大（100名／週の障害者が作業参加）

○ 水耕栽培による障害者雇用を行う企業、社会福祉法人の視察受け入れ、アドバイスや販路紹介等を行い、ハートランド株式会社の取組が広がるように努力。

○ 障害者を雇用し、農業に取り組んでいる企業のネットワーク化に努める。

農産物の包装作業

今後の展望

・受け身でなく、社員一人一人が自立できるように。
・それぞれが多能工を目指して職域拡大に努める

経営の安定と、「障害者が主人公」の会社経営を継続

○ 常に効率化を考え、改善を行い、利益構造の確立に努力する。

○ 障害者雇用における農業の可能性について、FacebookやInstagramを活用し、情報発信を続ける。

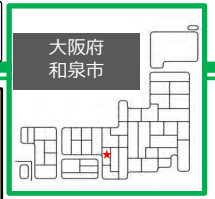
○ コクヨグループと連携し、社会的課題であるダイバーシティ＆インクルージョンの世界を広める。

定植作業の様子

更新年度:R5

79 株式会社 いずみエコロジーファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



生協が設立した就労継続支援A型事業所を併設した農地所有適格法人であり、生協で出た食品残渣を堆肥化し、ほ場の土作りに使用する「食品リサイクル・ループ」に取り組む。

基本情報

- 所在地：大阪府和泉市
- 団体名：株式会社いずみエコロジーファーム
- 選定表彰：
  令和２年度「食品産業もったいない大賞」
  令和３年　ノウフク・アワード2021　優秀賞
- 主力商品：きゅうり、こまつな等を栽培。
- 取得認証等：
  平成22年　認定農業者
  平成22年　農地所有適格法人
  令和元年　ノウフクJAS認証

取組の概要

○ 平成22年、大阪いずみ市民生活協同組合が設立した農地所有適格法人。平成24年に、就労継続支援A型事業所「ハートランド事業部」を設立して、障害者を雇用。現在、知的障害者を中心とする利用者が、露地・ハウスの野菜栽培に通年で取り組む。

○ 生協を軸として取組を展開し設立４年目で黒字化。生産物の約90%を生協に出荷している。生協で出た食品残渣を堆肥化し、ほ場の土作りに使用することで「食品リサイクル・ループ」にも取り組んでいる。

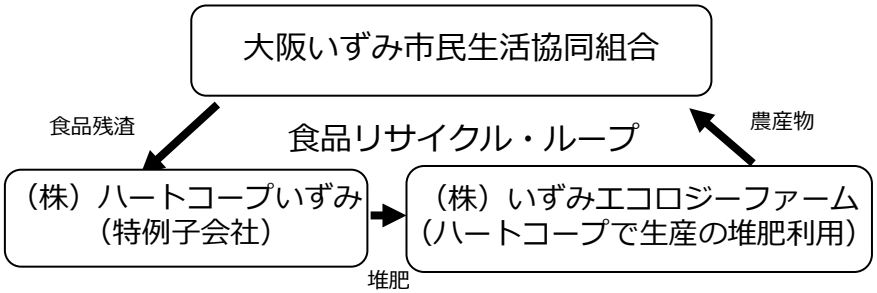
○ いずみ市民生協グループ内の傷病休業していた職員に対して「復職プログラム」の一環として復職支援を実施。

食品残渣由来の堆肥
（ハートコープエコ）

ハートコープエコ使用の農産物

農作業の様子

体制図



リサイクル堆肥（ハートコープエコ）を活用した農産物の生産・加工・販売を行う。

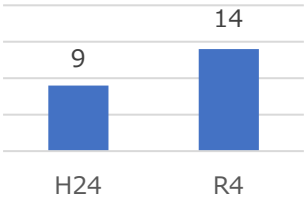
取組の成果

○ 設立時（平成24年）の９名からスタートした障害者雇用者は、14名（令和４年）と増加している。

○ 視察人数も同様に増加している。

○ ノウフクJASを取得し（令和元年）、こまつなの年間出荷量が、35.2万袋から42.8万袋（令和４年）に増加。

企業内授産延べ人数（人）



所在地▶大阪府和泉市善正町1030番地
連絡先▶TEL： 0725-99-8057　E-mail：hi-miyake@izumi.coop
ウェブサイト▶ https://www.izumi.coop/coopsaien/#company

【取組のプロセス】

昭和49年に「大阪いずみ市民生活協同組合」は、主婦を中心とした消費者の活動により誕生。

平成22年

きっかけ　**生協から発生する食品残渣を堆肥化し、その堆肥で野菜を育てる「食品リサイクル・ループ」の実現に向け、堆肥の受け入れ先となる農地所有適格法人を設立**

株式会社いずみエコロジーファームの設立

○ 大阪いずみ市民生活協同組合が農地所有適格法人として設立し、廃棄ゴミゼロ、食品残渣の再資源化をめざし、リサイクル事業や食品残渣の再生利用事業を担う。

農場の全景

障害者運転のトラクターによる耕耘から収穫、袋詰め作業までのすべての作業を実施（機械運転は試験合格者のみ）

平成24年

就労継続支援Ａ型事業所「ハートランド事業部」の設立

○ 障害者の自立支援と雇用促進を目的に設立され、ハートコープいずみが生産するリサイクル堆肥（ハートコープエコ）を活用した農産物の生産・加工・販売を行う。

○ 農地所有適格法人として農作物を栽培し、いずみ市民生協や地元の直売所へ出荷。

農作業の様子

令和元年

ノウフクJAS認証取得

○ こまつな、きゅうり、ほうれんそう、しゅんぎくについてノウフクJAS認証を取得。ノウフクJAS認証取得後、出荷量が毎年大幅に増加傾向。

○ 残留農薬チェックの上、殆どの生産物を大阪いずみ市民生活協同組合に出荷 。

ノウフクJASのロゴマーク

受け身でなく、社員１人１人が自立できるように、障害者がリーダーとなり、指導できる環境へ。

今後の展望

黒字経営の維持を目指し、さらなる事業分野の開拓を進める

○ いずみ市民生協グループ全体で、リサイクル資源の再資源化や食品残渣の堆肥化の促進により、組合員の環境活動への意識向上にもつながり、更なる発展が必要。

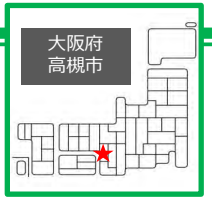
○ 設立４年目に黒字化を達成したものの、引き続き黒字経営を維持するとともに、大阪いずみ市民生活協同組合と連動して、さらなる事業分野の開拓を進めていきたい。

ノウフクJAS農産物

更新年度:R5

80 特定非営利活動法人たかつき

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害の有無や年齢を問わず、すべての人たちが集い、人と自然、人と人との触れ合いの中でお互いを認め合い、生きがいを見つける地域のコミュニティを提供。園芸療法により利用者の主体性を引き出す。

基本情報

- 所在地：大阪府高槻市
- 団体名：特定非営利活動法人たかつき
- 選定表彰：ノウフク・アワード２０２３ チャレンジ賞
- 主力商品：ー
- 取得認証等：ー

「自分の畑」でミニトマトを収穫

取組の概要

○介護保険施設であるデイサービスセンター晴耕雨読舎を平成19年に開所。農地を借りて認知症高齢者や要介護高齢者の生きがいづくり、健康維持、増進に向けた園芸療法を実施。
○施設に隣接する農地（７a）に加えて、農作業に取り組む利用者の増加に伴い遊休農地（4.5a）を借り、比較的体が動く利用者とともに畑として活用。
○現在造園エクステリア企業との連携企画が進行。要介護高齢者がいる老人ホームやデイサービスで農園芸に取り組めるシステムのモデル作りを進めている。

建物に隣接した農地に「自分の畑」が並ぶ

収穫時に笑顔が弾ける

体を動かすことで運動機能向上・維持

体制図

- 特定非営利活動法人　たかつき
  - 介護保険事業部
  - 子ども事業部
  - 園芸療法事業部

取組の成果

○認知症で意欲低下が著しく動くことが少ない利用者が自分の畑を持ち、野菜の手入れをすることで、収穫の頃には畑までの往復歩行が習慣化。
○利用当初に比べて歩く距離が増え、下肢筋力の低下を予防。
○近隣の遊休農地を活用することで農地の維持に貢献。
○介護高齢者数は2,400人（平成13年）から、5,580人（令和４年）へと増加。
○「認知症ケア事例ジャーナル」の特集において、10ページに渡って、認知症介護の現場での園芸療法の取組方法や有効性について発信。

所在地▶大阪府高槻市原2235番地
連絡先▶TEL:072-689-9112　E-mail: information@npo-takatsuki.org
ウェブサイト▶https://npo-takatsuki.org

【取組のプロセス】

きっかけ

要支援・要介護高齢者の活躍の場を創出することを目的に施設と隣接する農地７aを借りて園芸療法を開始

平成13年

要支援・要介護高齢者の活躍の場を創出

介護保険施設であるデイサービスセンター晴耕雨読舎を開所

○園芸療法に取り組めるように農地を借り、一部を農地転用して建物を建て、農地を活用して園芸療法を実施。

○農地の整備は利用者の状態に合わせてレイズドベッドの導入、利用者個々の畑区画「自分の畑」の導入などを進め、利用者の主体性を引き出し、能動的に活動参加。

レイズドベッド
座った状態で白菜を管理

平成30年

地域の遊休農地を活用

農地面積は遊休農地と合わせて11.5a

○ 当初は施設に隣接する農地のみ（７a）で農作業をしていたが、農作業に取り組む利用者が増加。デイサービスから少し離れた遊休農地（4.5a）を借り、比較的体が動く利用者とともに畑として活用。

令和4年

多世代交流により、誰もが楽しめる地域の場を創出

人生の最期の時間を有意義に幸せに過ごせる社会をつくるための輪を広げたい

小学生の自然体験活動日を倍に増やす

○ 遊休農地を地域の小学生の自然体験活動に利用。月2回地域の小学生40人が参加し、季節の野菜作りを中心とした農業体験をしている。

○デイサービスにある畑で地域の未就学児親子の自然体験活動を月3回実施し、子どもたちは農業体験をするとともにデイサービスの利用者と自然にふれあうことができている。

仏壇に飾る花を育て
自らが摘んで持ち帰る

90歳がバケツ稲を収穫

今後の展望

隣の市のデイサービスで農園芸の取組を指導

○農園芸ができる介護現場を増やすために、当法人のスタッフで共有している「園芸療法心得帳」を土台にマニュアルを作成する。このマニュアルを活用し、全国各地の高齢者施設で農園芸を実践できる仕組みを作る。

〇介護現場での農福連携の取組を通して、高齢化による農業の担い手不足と、それによる荒廃農地の増加といった社会課題を解決していきたい。

更新年度:R5

81 特定非営利活動法人街かど福祉 街かどあぐりにしなり　よろしい茸工房

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

大阪西成区のイメージを変えよう“にしなりが変われば大阪が変わる”生活弱者と言われる人たちで新しい産業を創り、“にしなりムーブメント”を起こし、地域の活性化と共に美味しい食材を大阪の食卓へ。

基本情報

- 所在地：大阪府大阪市
- 団体名：特定非営利活動法人街かど福祉 街かどあぐりにしなり　よろしい茸工房
- 選定表彰：
  - ・福祉未来創造大賞2018 ソーシャルビジネスプラン部門特別賞
    （主催：NPO法人DeepPeople）
- 主力商品：しいたけ・きくらげ・たもぎ Meひーじょ（芽椎茸のアヒージョ）
- 取得認証等：
  令和元年　認定農業者

菌床工場　充填作業

取組の概要

○ 就労継続支援施設A型利用者とB型利用者の障害者16名（高齢者、生活困窮者等含む）及び職員７名で菌床生しいたけの製造に取り組む（令和５年）。

○ 栽培した生しいたけは、梅田、難波、天王寺等大阪市内の飲食店を中心に小規模スーパー、産直市場のほか、“難波高島屋”へ毎日配達。企業とのコラボ企画で、「芽しいたけのチップス」、「しいたけのベジポタスープ」、「よろしい茸の炊いたん」を商品化。無印良品とコラボ「きのこのご飯・スープ」「きのこのアヒージョ」を商品化。

○ 農山漁村振興交付金（農福連携対策）により、農福連携技術支援者３名の人材を育成。

よろしい茸工房全景

しいたけの栽培状況

各種店舗での販売状況

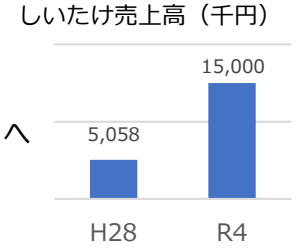
体制図

- ＮＰＯ法人 街かど福祉
  - 就労継続支援Ｂ型　ｉ・ワークひまわり
  - 就労移行支援　ｉ・ジョブひまわり
  - 就労継続支援Ａ型　街かどあぐり　にしなり　よろしい茸工房
- 無印良品
  - 大阪市内一円の無印店舗で販売

取組の成果

○しいたけの売上げは、取組当初(平成28年)の5,058千円から15,000千円（令和４年）へ増加。

○施設面積も、4.95a（平成28年）から6.27a（令和２年）へ増加、自家菌床製造施設も併設（令和３年）し、菌床も含め、全て大阪産に。



所在地▶大阪市西成区北津守4-9-5
連絡先▶TEL：06-6567-1007　E-mail：toyota@iwork-himawari.com
ウェブサイト▶http://www.yoroshitake.com

【取組のプロセス】

頑張れば自らの手で対価を得られるという働く喜び、楽しみを知ってもらいたいとの考えでスタート

平成16年

きっかけ　**就労継続支援B型事業所から就職を！というコンセプトで菌床椎茸栽培をスタート**

平成24年

スキルがあっても、コミュニケーションが苦手で就職が難しいため、自立促進に向け新たな働き場所として、街なかで農業ができないものか検討

就労継続支援B型事業所　iワークひまわり開設

○ 障害者の作業を行うための施設を開設するほか、ワークショップ等の活動も始める。

○ 体調管理やスキルアップに取り組む「施設内訓練」、安定して長く働くための「職場定着支援」等、トータルサポートを心がける。

iワークひまわりの外観

平成28年

就労継続支援A型事業所　街かどあぐり　にしなり　よろしい茸工房　開設

○ 行政に対して、障害者、生活困窮者等も働くことが出来て、西成のイメージを一新し、地域活性化となり得る都市型農業として菌床栽培施設での菌床しいたけ栽培を提案。

○ その結果、賛同が得られ、街なかでの農業が始まった。

工房内の障害者スタッフ

令和2年

動画で作業マニュアルの作成により、利用者にとってスムーズに作業が出来るよう工夫

よろしい茸ひまわり子ども食堂開設

○ 北津守地域や近隣のこども達とのつながりが増えることを目的として、北津守地域で初めてのこども食堂を開設。

○ 「街かどあぐり　にしなり　よろしい茸工房」が運営。

○ 令和３年１月 菌床製造工場始動　同年４月より自社菌床にて栽培始まる。

子ども食堂のメニュー

府立西成高校のビジネス体験及びなにわ高等支援学校の農業コースへ菌床の提供等や栽培体験の提供を実施中

今後の展望

大阪産しいたけの認知拡大と販売促進

○ マスコミ各社の取材や各種イベントへの積極的な出店等による大阪産しいたけの認知度拡大と販売促進の為のプロモーションECサイトに力を入れ、コロナ禍の非接触販売を経て、SNS活用へとシフト変更行い、複数のECサイトの活用にも力を入れる。

○ 区内小学生の見学と区内中学生の実習の受入を継続しており、感想文が何よりの楽しみであり、椎茸嫌い克服してくれる子達が続出、引き続き継続していく。

○ 大阪パルコープ、無印良品とのコラボも令和５年から始まり、今年度も継続中である。

小学生の見学と実習の様子

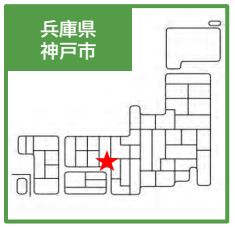
更新年度：R5

82 社会福祉法人　上野丘さつき会(兵庫県神戸市)

2024チャレンジ賞

S56年から農福連携を開始。地域の農業者の高齢化により作業受託面積を拡大し、草刈り機の操縦等にも障害者が従事。竹林の伐採・搬出等も実施。

福祉事業所



基本情報

設立:S43年/農福連携取組開始:S56年

概要

主力商品

(農作物)じゃがいも、たまねぎ、白大豆、米、すいか

(加工品)米粉、米粉を利用した穀物パンケーキミックス粉

特徴的な取組

環境保全型農業

体制図

上野丘さつき会
- ●上野丘更生寮(障害者支援施設)
- ●上野丘さつき会共同生活援助事業所(グループホーム)

就労継続支援B型事業所(農作業事業)
①地域貢献作業
②農福連携作業

連携
- JA女性会 白大豆の生産協定
- 学校給食会 農業体験小学生食育
- 社会福祉協議会 マルシェ開催
- JAファーム 草刈隊派遣

TEL:078-958-0252/Mail:info@uenooka.jp

きっかけ

昭和56年

農福連携という言葉が使われる前から、利用者の職業訓練の一環として農作業を実施。

取組

人を耕す

- 職業訓練として50年以上の実績があり、現在は、知的障害者35名が農作業を実施。
- 草刈班、米作業班、調整班、加工班とチームを組んで活動。班内にはリーダーを設けることなく、誰もが自分の役割を果たせるように工夫。

地域を耕す

- 地元の森林組織から依頼を受け、土手や法面の整地、水路の溝切り、竹林の伐採作業を実施。荒廃農地等での作業受託は水稲約13ha、野菜約1ha。
- 公益財団法人の助成金を活用してライスセンター機材を設置したことで、稲作全般の作業を行うことができるため、地域から依頼も増え、地域の農地の維持に貢献。
- 水田活用の直接支払交付金を活用して、白大豆を生産。

未来を耕す

- 地元の田畑の維持管理をする上で隣接する竹山林の整備作業に役立てるため、共同募金会の配分金を活用してウッドチッパーを導入し、樹木のチップ化や竹の堆肥化を行う。
- 「米粉倶楽部」に登録し、米粉を販売。地域の喫茶室、カフェから地産地消を推進する目的で米粉が使用されるなど、販路が拡大。

成果

平均工賃月額	農作業に関わる障害者数	農業売上	農地面積
5,000円(S56) →18,700円(R5)	20人(S56) →35人(R5)	800千円(S56) →21,812千円(R5)	2ha(S56) →14ha(R5)

- 神戸市都市局や社会福祉協議会主催のマルシェに積極的に参加し、自家栽培野菜を販売。利用者自身が対面で販売することで農福連携の発信につながるほか、利用者の生きがいを創出。また、地域からの要望に応える形で、マルシェの参加を継続しており、収益も向上。
- JA女性会との連携による「北神みそ」の原材料の白大豆生産及び、社会福祉協議会との連携による「ごはんプロジェクト」、「教育ファーム」の設置による子どもたちへの食育など、地域活性化に寄与。

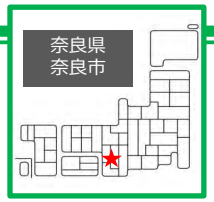
視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

83

社会福祉法人青葉仁会（あおはにかい）

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



高齢・過疎化が進行し、急速に荒廃林や荒廃農地が増加する地域で、農福連携により障害の有無にかかわらず、皆が活躍できる「持続可能な農山村地域づくり」を目指す。

基本情報

- 所在地：奈良県奈良市
- 団体名：社会福祉法人青葉仁会
- 選定表彰：

ノウフク・アワード2020審査員特別賞「地域を耕す」

米・食味分析鑑定コンクール2018国際大会

プレミアムライセンスグッドファーマー

（主催：米・食味鑑定士協会）

令和5年度　循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰

ノウフク・アワード2023グランプリ

- 主力商品：

(農作物)　水稲、さつまいも、ブルーベリー、タマネギ

(加工品)　干し芋、レトルト・冷凍食品、菓子等

- 取得認証等：ー

取組の概要

○　荒廃農地となった各地域の広大な農地で米、さつまいも、玉ねぎ、じゃがいもや夏野菜、冬野菜を20種類以上、ブルーベリーや栗など果樹を栽培。最盛期には収穫祭を開催、県内外から大勢の来客がある。

○　収穫した農産物は、法人内のカフェ・レストランの食材として、加工部門の事業所では、ブルーベリージャム、カレー、バジルペースト、干し芋、惣菜などに利用され、いずれも障害者が主力として働く。

○　また、企業のOEM受託、スーパーや物産店等、全国へ農産物や加工品を出荷しているほか、地元生鮮野菜加工企業と連携し、廃棄予定の野菜の端材を引き受け、商品に加工し、またそれらの生産品を小売企業と連携し、販売活動を活性化するなど、フードロスの削減に対する事業を行っている。

○　その他、観光農園の運営、廃校の活用など、多角的に事業を展開。

稲刈りを皆で協力

ブルーベリー収穫祭

レストランでのホール業務

体制図

社会福祉法人青葉仁会

- あおはにの家　萌あおはに（施設入所・生活介護・就労継続B）
- あおはにファーム・あおはに自然学校（農産品の生産・ブルーベリー園・観光農園）
- 水間ワークス（飲食店・乾燥加工）RIKUGOの森（レトルト・冷凍製品製造）ポラーノ広場（飲食店、パン製造）生駒事業所（飲食店、菓子製造）満天ひろば（飲食店、石鹸・縫製製造）デリカテッセンイーハトーヴ（飲食店、給食製造）日笠ワークス（飲食店、紙漉き製造）

取組の成果

○　農産物の売上げは、625万円(Ｈ30)から1,358万円(R4)へ増加。

○　食品加工の環境を活かした就業訓練で、40名を超える利用者が一般企業に就職。

○　ノウフク関連業務にあたる障害者（継続支援・生活介護・就労移行・雇用含む）の人数は427名になり、約5,660万/令和4年度の工賃・賃金を支払う。

所在地▶奈良県奈良市杣ノ川町50-1
連絡先▶TEL：0742-81-0420　E-mail：info@aohani.com
ウェブサイト▶https://aohani.org/

【取組のプロセス】

昭和55年

当時障害児には、学校卒業後の選択肢は少なく、長年在宅で親兄弟の世話を受け続ける現状

きっかけ　義務教育卒業後の生徒たちの行き場が、社会全体で整備されていないことに大きな問題を感じたことから社会福祉法人を設立

平成4年

社会福祉法人青葉仁会の設立

○ 知的障害者入所授産施設あおはにの家を開設。

○ 障害者の作業を行うための施設を開設するほかワークショップ等の活動も開始。

施設の送迎車

平成14年

奈良市東部地域での事業展開を実施。杣の川ワークス、水間ワークス、日笠ワークス設立

第２入所施設　萌あおはにを開所

○ 生産活動を通じて社会参加を促し、自立支援と工賃を保障するため、様々な生産活動を開始。農業部門は「自然学校班」として養蜂やさつまいも栽培を担当。

○ また、地域は高齢・過疎化が進行し、急速に荒廃林や荒廃農地が増加する中、障害のある人たちが担い手となって「持続可能な農山村地域づくり」を目指す。

農作業の様子

平成22年

奈良県北西部に事業展開。デリカテッセンイーハトーヴ、ポラーノ広場、生駒事業所を開設

農山漁村振興交付金事業の活用

農業生産、食品加工を強化

○ 農福連携を通した地域の再生を目的として、さらなる生産拡大のため農業に専従する「あおはにファーム」を新設。さつまいも、米等の生産拡大を行う。荒廃した茶畑を開墾してブルーベリー園へ再生し、摘み取りを楽しめる農場では、「自然学校班」に所属する障害者が主体となって運営し、年間を通じて就労できる作業を確保。

○あおはにファームで栽培した野菜を使用した冷凍食品、レトルト食品、菓子を法人内5事業所で分担して実施。加工工程でも多くの障害者が活躍する。

○法人内7か所の飲食店であおはにファームの野菜を活用したメニューを提供。

○他法人と連携した事業で、ひとり親家庭への食材提供や子ども食堂利用者の収穫体験ツアーなどを実施。ビニールハウスの設置により通年安定した食料が供給できる。

自家栽培さつまいもの干し芋

米は10ｔ、さつまいも12ｔ、ブルーベリー10ｔ、玉ねぎ５ｔなど、各種野菜も20種類以上栽培

今後の展望

地域全体を支える法人に

○ 農業衰退の進む中山間地域で、障害のある人たちが主体となったマルシェ、レストラン、農産物販売、農業体験、農家生活体験の場を提供することで、地域全体の更なる集客増加を目指し、地域の人が集まれる場所、地域文化と農福連携を実現したい。

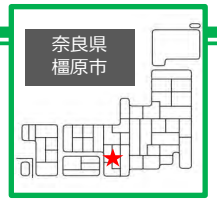
○荒廃農地や就農者の減少を食い止め、地域の食料供給のセーフティーネットとして機能することに加え、障害の有無に関係なく多くの人たちが活躍し、社会全体を支える仕組みを実現する。

農山漁村振興交付金を活用したビニールハウス

更新年度：R5

84 一般財団法人かがやきホーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：不可



国の司法行政と地域の福祉を繋ぐ役割を担い、就労の場作りを行うこと等により、罪に問われた者等の社会復帰を支援し、誰もが地域の一員として包摂される社会の実現を目指す。

基本情報

- 所在地：奈良県橿原市
- 団体名：一般財団法人かがやきホーム
- 選定表彰：奈良県保護観察所　感謝状
  作田明賞　優秀賞
  ノウフク・アワード2023
  チャレンジ賞
- 主力商品：ー
- 取得認証等：ー

一般財団法人 かがやきホーム
～Splendente Famiglia NARA～

「全ての困っている人を、家族の一員として受け入れ、一人一人が輝ける家」として命名

取組の概要

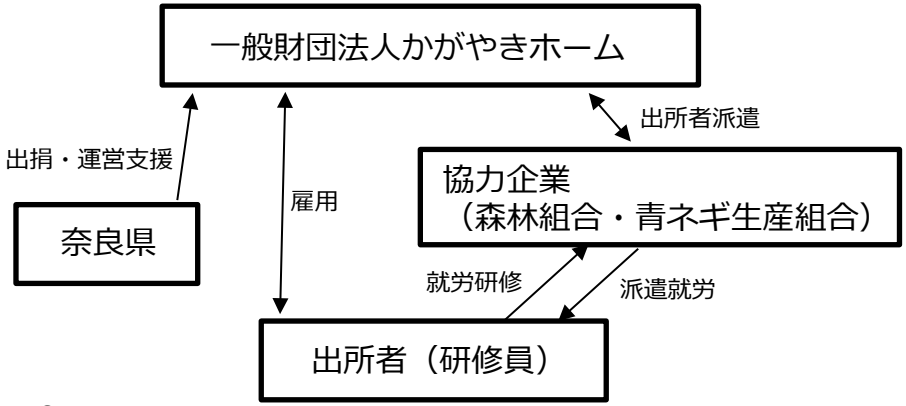
○令和２年、奈良県が「奈良県更生支援の推進に関する条例」を制定したことを契機に、県の出捐により、県知事を代表理事とする財団法人として設立。法務省と連携して都道府県が罪に問われた者等の社会復帰を支援する仕組みは全国初。
○刑務所出所者等を直接雇用し、五条市内の森林組合及び青ネギ生産組合等の協力により、同組合での就労研修（技術指導等）を実施。
○居住する市内で実施されたクリーンキャンペーンやこども食堂への応援など、社会貢献活動に積極的参加。

五條市青ネギ生産組合(研修先)で農業の技術指導を受ける

五條市森林組合(研修先)で林業の技術指導を受ける

五條市市民集会に自主参加(社会貢献作業)

体制図



取組の成果

○就労を通じて様々な人たちと交流することでコミュニケーションスキルの向上に繋がっている。
○社会福祉施設において利用者と触れ合いながら作業実習の手助けをすることで共助・協働の意識が高められている。
○令和２年９月に雇用した研修員1名が五條市森林組合に正式採用。
○活動が認められたことで、近隣の休耕田を無償で借り入れることができ、ネギの栽培により荒廃農地の解消に貢献。

所在地▶奈良県橿原市大久保町320番地の11
連絡先▶TEL:0744－33－9661
ウェブサイト▶https://www.nara-kagayaki.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

国の司法行政と地域の福祉を繋ぐ役割を担い、就労の場を作り出すことを目的として取組を開始

令和2年

罪に問われた者等を支援するために地域において就労の場や住居を確保することを目的に設立

罪に問われた者等を支援するために設立

○ 令和２年、「奈良県更生支援の推進に関する条例」に基づき、罪に問われた者等の更生支援に関する事業を行う財団として設立。
○ 出所者を雇用し、就労の場を提供するのみならず、住居の提供や社会教育の実施により社会復帰を支援する。

手塩にかけてネギを栽培

令和4年

農業就労研修のため出所者2名の雇用

ネギ生産組合で農業就労研修を開始、荒廃農地の解消

○ 令和４年10月から農業就労研修を開始。働きぶりが認められ、近隣の休耕田(29a)を無償で借り入れてネギを栽培。荒廃農地の解消による地域維持に貢献。

○ 五條市森林組合において週に４日、木の伐採、草刈り、作業道の整備、植林などに従事して林業の技術指導を受ける。

カットネギ工場パック詰め

令和5年

社会貢献作業を通じて福祉施設との交流を深め、同施設との連携を図る

地域との連携・社会への包摂と社会復帰

○ 週に一度、社会貢献活動として福祉施設において空き缶の仕分け（リサイクル）や肥料作りを手伝うなどして、福祉施設との関わりを深めている。

○ 研修員が社会福祉法人の農業部や研修先の福祉施設に採用される等、地域の農林水産業の担い手に。

○ 現状では更生支援を実際に担う団体・機関が一部に限定されているため、派遣できる職種を広げ、充実させ社会に貢献することを目指している。

五條市クリーンキャンペーンに参加(奉仕活動)

令和6年

研修員2名のうち、
1名は福祉施設の職員として採用予定
他の1名は、農業就労研修を継続

今後の展望

研修員の自立を目指す

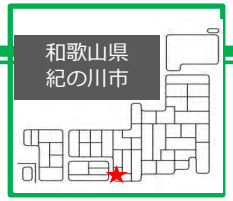
○ 農業系学校のカリキュラムも踏まえて、農業従事者に必要な技能、資格取得（日本農業技術検定各級、農業薄記各級、農業機械士及び大型特殊免許などの資格取得）を目指し、将来は研修員の自立（起業・農業法人での就農等）に繋げる。

刈払機講習にて
技術習得と資格取得

更新年度:R5

85 社会福祉法人 一麦会 ソーシャルファームもぎたて

視察受入れ：可　報道機関受入れ：可



「平和で持続的な地域社会をつくる」を共通理念とし、直売所「ふうの丘」の顧客開拓、農業の担い手の減少と荒廃農地の増加への対応するため、野菜等の地元産品を使ったメニューを提供するカフェ経営や作物栽培等に取り組む。

基本情報

- 所在地：和歌山県紀の川市
- 団体名：社会福祉法人 一麦会
  ソーシャルファームもぎたて
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021
  優秀賞
- 主力商品：たまねぎ、トマト、大根、唐辛子、キウイフルーツ、レモン、α化米粉、お米かりんとう、米パン粉等
- 取得認証等：平成28年　有機JAS

取組の概要

○ 地域の直売所「ふうの丘」の顧客開拓のため「ふうの丘」内で２件のカフェを運営し、野菜や果物等の地域産品を使ったメニューを提供するするとともに、農業の担い手の減少と荒廃農地の増加への対応するため、農作物の栽培等への取組。

○ 農地２haを借上げ、たまねぎ、トマト、大根、キウイ等を栽培し、年間を通して紀の川農協等に出荷。また、キウイやじゃばらの加工への取り組む。

たまねぎの収穫

柿の加工

地域野菜をふんだんに使ったカフェメニュー

体制図

社会福祉法人一麦会 ―― ソーシャルファームもぎたて
- 農業部門
- 農産加工部門
- 飲食部門
  - オープンカフェ風車
  - café mulino

↓

「平和で持続的な地域社会をつくる」

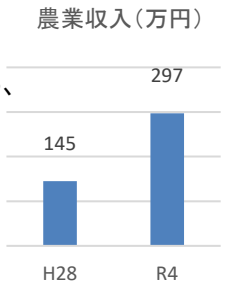
↑

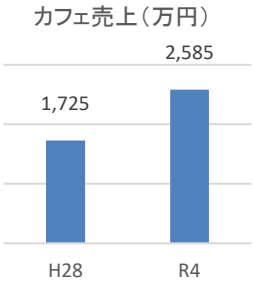
紀ノ川農協協同組合 ―― 直売所 ふうの丘

取組の成果

○ 農業収入は、平成28年の145万円から、令和４年には297万円に増加。

○ カフェ売上は、平成28年の1,725万円から、令和４年には2,585万円に増加。





所在地▶和歌山県紀の川市平野927
連絡先▶TEL： 0736-75-4603　E-mail：muginosato.mogitate@gmail.com
ウェブサイト▶ https://socialfirm-mogitate.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

飲食店経営をして欲しいと紀ノ川農協から要請があったことから飲食店の運営を開始し、地域の担い手の減少や荒廃農地の増加を受けて野菜の栽培も開始

平成13年

オープンカフェ「風車」を開設

○ 平成13年、紀ノ川農協がファーマーズマーケット紀ノ川「ふうの丘」をオープン。一麦会に飲食店経営の要請があり、オープンカフェ「風車」の運営を開始。

○ 地域の野菜、果物、こめ油等をPRする意識で、これらを使ったオムライス、コロッケ、スムージー等のメニューを提供。

荒廃農地の再生

平成27年

ムリーノ（カフェレストラン）の開設

○ 平成27年、ファーマーズマーケット紀ノ川「ふうの丘」 で、カフェ・ムリーノ（カフェレストラン）の運営開始。

○ 人気の「野菜で旅するランチプレート」など、地域野菜をふんだんに使った旅がテーマのメニューを開発、提供。

○ 荒廃農地を再生して借受け、トマトケチャップ工場の依頼に応じて、加工用トマトを栽培。

○ 平成28年、紀ノ川農協の荒廃農地再生プロジェクトで有機JASたまねぎ(１ha)を栽培。

平成29年、アルファ米粉を生産する米粉事業を開始

令和2年

最近の状況

○ 農業収入：約３百万円（R４）、カフェ収入：約2,600万円（R４）、農産加工等収入：約1,400万円（R４）平均工賃：約８万円（R４）、障害者雇用数：22名（R４）

トマトやキウイを用いた加工品の製造

令和３年、山羊の飼育、さつまいもの栽培、焼き芋の販売を開始

今後の展望

地域交流、地元産品の積極的使用に加えて、経営規模拡大を検討

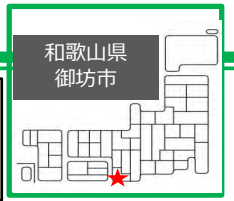
○ 農業主催のイベント等に積極的に参加して地域交流を図ること、加工品や食事メニューの開発にあたって、地元企業や農家等の産品を積極的に使用することを今後も継続する。

○ 高齢農家の農地の受け手と地域で認知されており、借りてほしいという声に応えるため、経営規模の拡大を検討。

更新年度:R5

86 社会福祉法人 太陽福祉会

視察受入れ：可　報道機関受入れ：可



塩づくりに関する遺跡のある地で、地域の農業組合、漁業組合、食品加工会社、生活協同組合などと連携し、化石燃料を使わない釜炊き自然塩づくりに取り組む。

基本情報

- 所在地：和歌山県御坊市
- 団体名：社会福祉法人 太陽福祉会
- 選定表彰：平成22年度「優秀賞」環境省
  ノウフク・アワード2021
  チャレンジ賞
- 主力商品：釜炊き自然塩
- 取得認証等：ー

取組の概要

○塩づくりに関する遺跡がある地で、紀伊水道の海水を汲み上げ、地域の廃材を燃料とした、化石燃料を使わない釜炊き自然塩づくりに取り組む。

○商品は直売所、ホテル、飲食店等で販売するとともに、塩を用いた生食パンの製造・販売、学童等を対象とした釜炊き体験等を実施。

地域の遺跡から出土した製塩土器

釜炊き

塩を用いた生食パンやピザ

体制図

社会福祉法人　太陽福祉会
・菜の花作業所

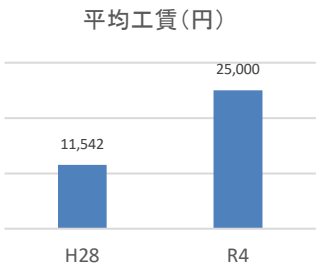
- 就労継続支援Ｂ型事業所 和の杜
- 御坊市（ふるさと納税等）
- （株）メモリアルウエスト
- （有）鳥好

・・・

取組の成果

○平均工賃は、H28の11,542円から、25,000円(R４)に増加。

○過去５年の塩の生産量は約３トン、売上は500万円以上を継続して達成。



所在地▶和歌山県御坊市塩屋町南塩屋450－７
連絡先▶TEL： 0738-23-3267　E-mail：kashiwagi@taiyo.or.jp
ウェブサイト▶ https://www.taiyo.or.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ　**地域に障害者が日中活動できる居場所がなかったことから、障害者の父兄等を中心としてNPO法人を設立**

平成14年

NPO法人菜の花会地域活動支援センターの設立

○ 平成14年、障害者の父兄等が中心となってNPO法人菜の花会 地域活動支援センターを設立。

○ 地域農家より山林地を無償で借受け、作業場を建設。

○ 漁業者の協力により汲み上げた、紀伊水道の海水を釜で炊き上げる自然塩づくりに取り組む。

○ 釜炊きの燃料は、地域で増える廃屋の廃材を用いて利用者が薪を作成。

海水の汲み上げ

平成22年

平成22年、御坊市より休止中の給食センターを無償で借り受け、作業場、事務所、売店を開設

釜炊き

令和2年

社会福祉法人 太陽福祉会に経営移管

○ 取組の活発化を目指し、NPO法人菜の花会を社会福祉法人太陽福祉会に経営移管。

最近の状況

○ 塩生産量：約３トン（R４）、売上：500万円（R４）、平均工賃：25,000円（R４）、

障害者の就労者数：14名（R４）

３重に行う異物チェック

今後の展望

取組の発展に向けて

○ 利用者の平均工賃は県平均を上回っているが、今後も生産と販路の拡大の取組を目指す。

○ 塩づくりの工程で発生するにがりを肥料等にするなどの活用を検討する。

○ 都市部からの見学者が増えており、釜炊き体験等による都市農村交流の取組を目指す。

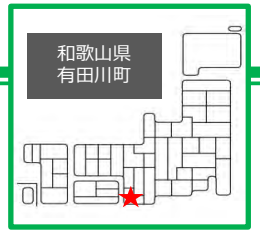
○ 漁業者に海水の確保に協力いただいており、元気のない地域の漁業を応援するためにも干物等の水産加工の取組を目指す。

農産物に、にがりを噴霧する

更新年度:R5

87 社会福祉法人 有田つくし福祉会 早月農園

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



営農条件の悪い畑を活用してみかんや野菜等を生産し、これを用いて喫茶を開催するなど、深刻化する荒廃農地の増加等の課題に対して、地域の関係者と協力しながら地域に根差した取組を進める。

基本情報

- 所在地：和歌山県有田川町
- 団体名：社会福祉法人有田つくし福祉会
- 選定表彰：
  令和４年度　ノウフク・アワード2022　優秀賞
  令和５年度　近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」（第7回）ビジネス・イノベーション部門　受賞
- 主力商品：
  温州みかん等柑橘類、南高梅、山椒、ししとう、ばれいしょ、地域の果物を用いたジャムやマーマレード
- 取得認証等：
  令和４年　認定農業者

取組の概要

○就労継続支援B型事業所の利用者23名と、農作物の生産、加工及び販売を含めた６次産業化、地域の交流サロンとしての喫茶の開催等に取り組む。
○担い手が見つかりにくい中山間地の段々畑を活用して、みかん等の柑橘類、南高梅、山椒、野菜を生産。みかんは、京阪神エリアや関東へ出荷。
○生産したみかん等を用いたジュースや、近隣農家が生産した果物を用いたジャム等を製造。
○喫茶の定期開催や高齢者を対象に無料で弁当配達を実施。

廃校を利用した事業所

みかん等栽培園地

加工品（ジュース、ジャム）

体制図

事業連携機関
○法人内事業所（カフェ＆ベーカリーオリーブ）
○農協（JAありだ）・JAタウン
○公益財団法人ヤマト福祉財団
○日本農福連携協会・農福連携等応援コンソーシアム
○農業総合研究所など地元企業
○近隣農家・地域の飲食店
○（一社）和歌山県セルプセンター
○農福連携関係の福祉事業所
○有田川町・和歌山県
○一般消費者
等

取組の成果

○農業収入は、約120万円（平成24年）から約2,000万円（令和５年）に向上。

○月当たり平均工賃は、約16,000 円（平成24年）から約41,000円（令和５年）に向上。

所在地▶和歌山県有田郡有田川町尾上13-1
連絡先▶TEL:0737-34-2008　　E-mail:hayatsuki@iaa.itkeeper.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.wasaren.org/hayatsuki/

【取組のプロセス】

平成24年

きっかけ　**内職やパンの製造・販売を中心の作業所を運営していたが、農作業のセラピー効果や健康増進効果が期待されることから、農福連携の取組を開始**

就労継続支援Ｂ型事業所「早月農園」開設

町の補助事業を活用し、獣害対策の実施と柑橘運搬用モノレール等を整備

荒廃農地を活用して農業を開始

○ 地域で増加する荒廃農地40aを借受け、農業を開始。

○ その後、経営耕地面積を拡大。（令和６年時点で約５ha）

○ 栽培技術の習得による収益向上を目指し、JAの農業塾等に参加。

温州みかんの収穫

平成29年

６次産業化により工賃向上を実現

○ 自園産及び地域の果物を原料としたジュースや、ジャムを商品化。

○ 高齢者を含めた地域雇用を進め、地域交流を目的としたサロン『喫茶はやつき』を定期開催。高齢者を対象とした無料の弁当配達を開始。

○ 目標であった利用者平均工賃３万円／月を達成。

農福連携推進協議会（現:日本農福連携推進協会）に加盟

令和２年

高齢者弁当配達サービス

出荷先の拡大と少品目化の推進

○ ヤマト福祉財団の実践塾がきっかけで、大阪の作業所など塾生が在籍する県外の作業所とみかんの取引を開始。

○ ヤマト福祉財団の助成を活用し、ハウス、柑橘の選果機、ジャム製造機などを整備。

○ 利用者の作業のしやすさへの配慮と売上向上を図るため、多品目栽培を改め、少品目栽培を推進。

○ 密封包装食品製造業（令和４年）、漬物製造業（令和５年）の営業許可証を取得。現在は梅干しの商品化に取り組む。

ヤマト福祉財団主催の農福連携実践塾に入塾

令和４年、認定農業者となる

漬物製造業
密封包装食品製造業の営業許可証を取得

早月農園周辺

今後の展望

今後も地域に根差した農園運営に取り組む

○ 地域の障害者、高齢者、農家、その他関係者と協力し、課題を共有しながら地域に根差した農園運営に今後も取り組んでいく。

○ 利用者の経済的な自立に貢献するため、平均工賃３万円／月以上の継続達成を目指す。

○ これまで５名が一般就労しており、今後も継続して一般就労を支援する。

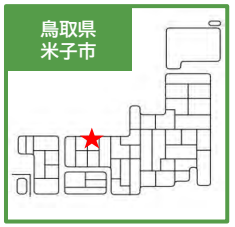
更新年度:R5

88 NPO法人　ライヴ（鳥取県米子市）

2024チャレンジ賞

地域の漁師と連携し日本海産の海藻・魚介類を乾燥加工して販売。作業請負から水産加工品製造・販売への転換で工賃向上を実現。製品化までの全工程に障害者が携わることで自身の充実感・達成感も向上。

福祉事業所



基本情報

設立：H23年/農福連携取組開始：H23年

概要

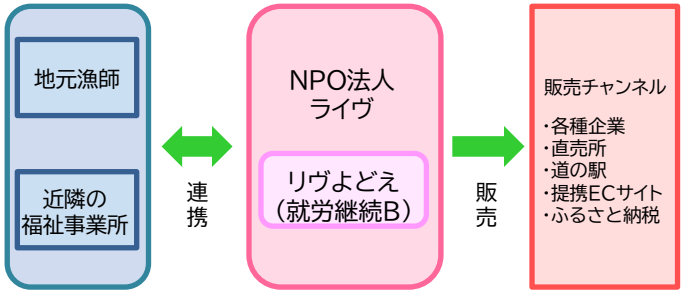
主力商品

（水産加工品）板わかめ、乾燥ひじき、乾燥ホタルイカ

特徴的な取組

水福連携

体制図



TEL：0859-56-5789/Mail：info@live-y.jp
URL：https://live-y.jp

きっかけ

H23年

利用者の能力を生かせる仕事がないかと探していた時、地元の漁業者からわかめ干し作業を手伝って欲しいと依頼があり海藻を乾燥加工する水福連携の活動を開始。

取組

人を耕す

- 開始当初はわかめ干し作業の請負作業が売上の中心だったものを、自分たちで行う水産加工品の製造・販売にシフトすることで売上高が100倍以上に増加。
- 様々な決め事に際して職員が利用者に伝えるだけでなく、随時ミーティングを開き、今している作業は何のための作業なのかを説明してもらうことで自主性を育成。

地域を耕す

- 主力商品の「板わかめ」は山陰地方の名産であるが、製造所が減少しており、地域の漁業者から製造方法を教えてもらうことで、地域の食文化の継承に寄与。
- 地域の漁協からの提案をきっかけに、地域で初めて採れるようになったひじきを原料にした新商品「乾燥ひじき」を開発し、販売を開始するなど地域水産業の維持に貢献。

未来を耕す

- 添加物を一切使用せず、素材の風味を大切にした商品づくりを実施。
- 新設した水産加工施設では、他の福祉事業所の利用者に、水産加工作業の一部を委託することで、連携する事業所数を増やし、水福連携の輪を拡大。

成果

平均工賃月額	水産加工に関わる障害者数	売上高	―
15,700円（H23） →29,054円（R5）	6人（H23） →23人（R5）	8万円（H23） →851万円（R5）	

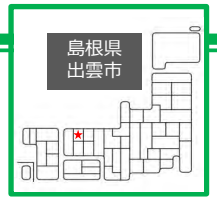
- 職員のサポートなしで完全に製造を任せることのできる利用者もおり、県平均を大きく上回る月5万円以上の工賃を実現。
- 地域の奉仕作業への参加や、特別支援学校や中学校等の職業体験の受入れ等により、地域との交流や活性化に寄与。
- 水福連携の取組が地域の新聞やニュースで掲載。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

89 社会福祉法人 喜和会　障害者支援施設 太陽の里

視察受入れ：要相談　報道機関受入れ：要相談



農業は、作業内容を細分化することで重度の障害者にも作業提供が可能であり、施設利用者が「地域の一員として、一人一人が輝ける」ことを目的に活動を実施。

基本情報

- 所在地：島根県出雲市
- 団体名：社会福祉法人喜和会
  障害者支援施設　太陽の里
- 選定表彰：ノウフク・アワード2020
  優秀賞
  令和２年度ディスカバー農山漁村の宝 農林水産省 奨励賞
- 主力商品：たまねぎ、キャベツ、白ねぎ、
  トマトのミックスソース、味噌
- 取得認証等：なし

取組の概要

○就労継続支援Ｂ型事業所

- 「農産班」では、地域振興作物（たまねぎ、キャベツ、白ねぎ等）の生産拡大に精力的に取り組んでおり、ほぼ全量を地元JAに出荷し、産地の維持・発展に貢献しているほか、地域特産の「出西生姜」の生産を農家から引継ぎ、産地維持に貢献。
- 「食品加工班（６次産業化）」では、トマトのミックスソースや味噌等の加工品製造および販売を実施。
- 「作業請負班」では、せわやき隊と称し、高齢農家や大規模農業法人の農作業請負を実施。

○生活介護

- 就労継続支援B型事業所から野菜の調整・出荷作業等を受託。給食用野菜を栽培のほか、野菜の袋詰め、洗浄、調整等を実施。

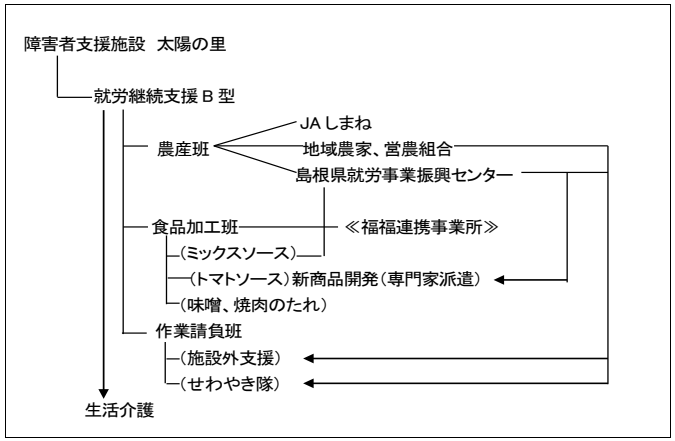
加工品

ほ場での作業風景

トマトのミックスソースの製造

生活介護利用者の収穫風景

体制図



取組の成果

○受託農地の拡大に伴い栽培品目及び面積を拡大。たまねぎ110a、キャベツ80a及び白ねぎ30aを栽培するなど、産地の維持・発展に貢献。
○せわやき隊の活動では農作業請負のほか、庭の草取りや用水路掃除など地域との連携を図っており、高い評価を受けている。
○令和4年の平均工賃月額は25,785円と、県平均（20,141円）を上回っており、月額70,000円を超える工賃を実現している利用者もいる。
○収穫祭（太陽の里まつり）には、地域より毎年600名以上の来園者があり、地域交流の一翼を担っている。

所在地▶島根県出雲市斐川町名島90番地
連絡先▶TEL：0853-72-9125　E-mail：kiwakai2@bridge.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶http://taiyounosato.or.jp/

【取組のプロセス】

昭和61年

・下請作業はバブル崩壊後、衰退
・JA野菜部会に加入し、玉ねぎ栽培の指導を受け、取り組む

きっかけ

県内でも有数の農業地帯であるにも関わらず、高齢化や担い手不足に伴い、地元農家に農作業の手伝いを依頼されることが多くなったことから、本格的に農福連携の取組を実施

平成21年

・太陽の里の農業が地域から認められ農地引き受けが増え、生産拡大につながる
・地域の転作を補う

農福連携の取組を開始

○ 昭和61年、知的障害者授産施設「太陽の里」を設立し、「農耕班」・「木工班」・「下請班」に分かれ作業を実施。

○ 平成21年、新事業体系に移行、障害者支援施設太陽の里（施設入所支援、生活介護、就労継続支援Ｂ型事業所）としてスタート。

○ 平成24年、農業以外の作業（木工、下請）をやめ、就労継続支援Ｂ型の活動を農業に特化したことで、栽培品目・耕作面積が増加。

せわやき隊の作業内容

平成26年

・農福連携補助金を活用し、機械、鍋の整備、金属除去器を導入
・農地や農産物の拡大により産地交付金を受ける
・赤い羽根共同募金により、白ねぎ根切り皮剥ぎ機を導入

せわやき隊の活動開始

○ 平成26年、ＪＡ斐川を通じて、地域の全世帯にせわやき隊（農作業受託）のチラシを配布。

○ 平成27年、キャベツ、白ねぎの作業受託（収穫～出荷）を実施。

福祉事業所の連携（５事業所）により、トマトのミックスソース加工数量が拡大。

せわやき隊による堆肥広げ

白ねぎの収穫

平成28年

・肥料高騰により水田への堆肥散布の依頼が増えるなど、せわやき隊の受託件数が増加
・ゆめいくワークサポート事業を活用してマニュアスプレッダーを導入
・個人農家、農事組合法人との連携により多くの利用者が参加

視察の受入れ、情報発信

○ 平成28年、県内外から農福連携に関する視察受入れが増加。

○ 平成30年、農業新聞、NOSAI通信、月刊誌（さぽーと）取材などにより情報発信。

トマトソース開発チーム

効率化、新商品の開発

○ 令和元年、受託農地を事業所周辺に集約（農地中間管理機構仲介）。

○ 令和２年、職種を超えた若手職員チームがヘルシー志向のトマトソースを新たに開発。

○ 令和５年、トマトソースのインターネット販売を開始。

今後の展望

初代施設長の思いをつないで

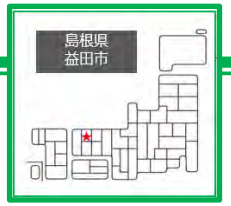
○ 「職員が作業環境や工程を工夫することで、障害を持った方々が活躍する仕事はきっとある。」この思いをもとに「障害を持った人たちに就労の場を！」を目指す。

就労継続支援B型事業所利用者の集合写真

更新年度：R5

90 社会医療法人正光会 さんさん牧場

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



「いつでも、だれでも、等しく陽の当たる場所」と言うコンセプトのもと、馬と障害者が支え合って農業を介して地域に貢献。

基本情報

- 所在地：島根県益田市
- 団体名：社会医療法人 正光会
  さんさん牧場
- 選定表彰：
  - ・ノウフク・アワード2021
    チャレンジ賞
  - ・令和４年度ディスカバー農山漁村の宝
    中国四国地区　局長賞
- 主力商品：ミニトマト、きゅうり、細ねぎ、こまつな、たまねぎ、かぼちゃ、グラスジェムコーン、バタフライピー、マイクロトマト等
- 取得認証等：－

取組の概要

○就労継続支援A型事業所として精神、知的、発達、身体障害者の計19名が、本人の希望、体調やそれぞれの特性、習熟度を考慮して観光牧場で飼育している動物の飼育、ハウスや露地での農作業に従事。

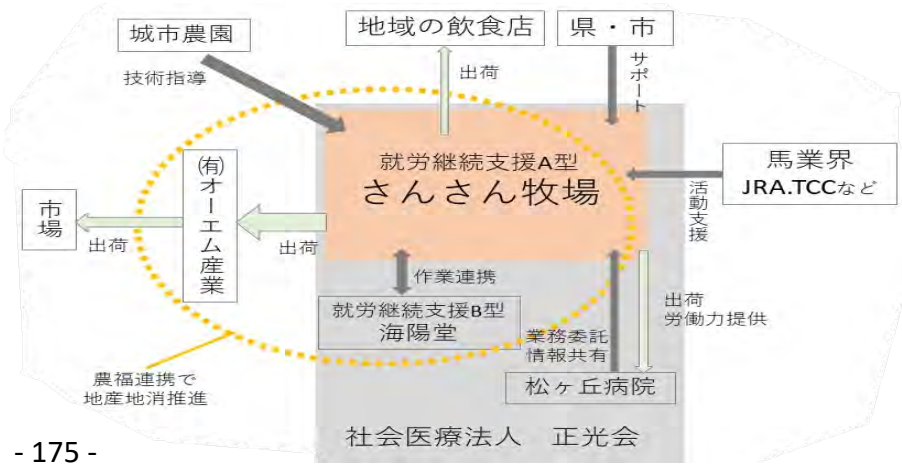
○牧場では、引退競走馬４頭を含む馬９頭、うさぎ10羽、ヤギ１頭を飼育。引退競争馬の貴重な受け入れ先として、JRAからの支援を受けており、引退競走馬はアニマルセラピー馬や乗用馬として活躍。

○障害者と動物との関わりはアニマルセラピーに繋がるほか、「進め・止まれ」など、馬を制御することはコミュニケーションが苦手な障害者にとって意思を伝える訓練となっている。また。牧場は、高校の課題探求学習、高齢者介護予防、末期がん患者のセラピー等としても活用されている。

○５aのハウス・露地のほか、青果卸売会社の農地（ハウス20a）も借り受け、耕作を実施。農産物は牧場で店頭販売するほか、地元のイタリアンやフレンチ等の高級レストランへ販売。

○馬ふんを堆肥化し、農産物を生産する循環型農業に取り組む。

体制図



取組の成果

○地域の観光協会と連携し、甲冑着用で海岸乗馬ができる体験プログラムを実施するなど、地域の観光業に貢献。

○地域の学校等の実習・研修を積極的に受け入れるなど、アニマルセラピーや農福連携について、積極的に情報発信を実施。

○流鏑馬や神事で中国地方各地に出向くことで、引退競争馬が活躍できる場が増加するとともに、障害者の社会への接点も増えたことで一般就労につながっている。

所在地▶島根県益田市高津三丁目２２－１
連絡先▶TEL:0856-31-1377　E-mail: info@sansanfarm.jp
ウェブサイト▶http://www.sansanfarm.jp

【取組のプロセス】

市内には就労継続支援A型事業所が2か所しかなく障害者の働く場所、仕事の選択肢が少ない状況

きっかけ

益田市馬事公苑が老朽化のため廃止となり地域住民からの「ホースセラピーを残してほしい」との声を受け止け、さんさん牧場を設立し、観光牧場などとして運営を開始

平成30年

利用者５名で活動をスタート

利用者が９名に増加

就労継続支援Ａ型事業所さんさん牧場をオープン

○ 観光牧場事業をスタート。敷地内にグループホームを併設。

○ 放課後デイサービスや近隣校の子どもたち、高齢者などにホースセラピーを実施。

馬の手入れ

平成31年

農業で売上げを初めて記録

農福連携をスタート

○ 利用者数の増加に伴い、さらなる仕事づくりが必要になったことや、飼育中に出る馬ふんを活用するため、農地（ハウス３a・露地２a）を借り、農業を開始。

○ 東京農業大学の乗馬療法の研究に毎年協力。

きゅうりの仕立て作業

令和2年

利用者が17名に増加

利用者が17名に増加

事業の拡大

○ 青果卸売会社が耕作していた農地（ハウス２棟20a）を借りて耕作を開始。正光会が運営する就労継続支援B型事業所「海陽堂」とも連携。

○ 敷地内にカフェをオープンし利用者の多様な訓練の実施が可能。

○「令和３年度益田市商品開発補助金」を活用し、バタフライピーの商品化を実施。

馬ふん堆肥散布

令和3年

令和３年度「島根県障がい者就労支援事業所設備整備補助金」を活用し、トラクターや、冷蔵庫、乾燥機を整備

今後の展望

12,000人を超える来場者の居場所づくりと利用者の訓練の場として敷地内にカフェをオープン

障害者も健常者も馬も「誰もが生きやすい社会」を目指す

○ 「馬・福祉・農業」の更なる繁栄。

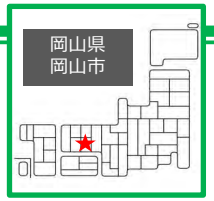
○ 馬の飼育→馬糞堆肥→作物生産→収益→馬の飼育　循環型社会の更なる飛躍。

ハウス内作業（ミニトマト）

更新年度:R5

91 株式会社おおもり農園

視察受入れ：　可　　報道機関受入れ：可



新規就農後、自ら就労継続支援A型事業所を設立し、障害者に農作業を安定的に担ってもらうことで農地面積を拡大するとともに、利用者の将来の就農を目指す。

基本情報

- 所在地：岡山県岡山市
- 団体名：株式会社おおもり農園
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023優秀賞
- 主力商品：いちご・冷凍いちご／香料・着色料不使用のカクテル用シロップ／業務用いちごピューレなど
- 取得認証等：ノウフクJAS（令和３年取得）、認定農業者

取組の概要

○平成14年にいちご農家として新規就農し、平成23年にはNPO法人杜の家及び就労継続支援A型事業所「杜の家ファーム」を設立。現在、障害者約18名の内６名から10名が施設外就労でいちご栽培等を行う。

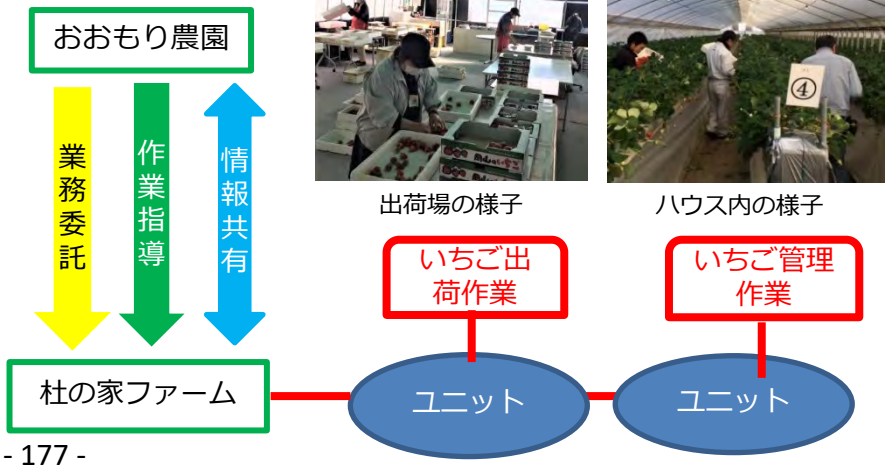
○いちごは年間作業時間が特に長い作物であり、夫婦二人の作業では限界があったが、育苗から収穫までの期間に障害者の特性に応じた作業を振り分けることで、苗の生産から株の手入れや防除も行うことが可能となり、規模拡大と労働時間の短縮を実現。

収穫前のいちご

いちご植え付け作業

パック詰めされたいちご

体制図



出荷場の様子

ハウス内の様子

取組の成果

○自らが障害福祉サービス事業所を設立することで、作業者を安定的に確保できるようになり、作業負担が軽減。休日を取得できるようになった。

○経営に余裕が生まれた結果、離農した農業者からハウスを引き継ぎ、経営面積が約35aまで増加。

○作業の見える化によって、異常発生時の問題点が明確になり、指示が障害者に的確に伝わるようになった。

○いちご栽培の安定的な請負とその他の施設外就労との組み合せにより、令和４年度の平均賃金月額は88,000円を超え、県内就労継続支援A型事業所の平均（86,271円）を上回る。

所在地▶岡山市中区兼基111-1
連絡先▶TEL: 086-279-8391　E-mail: info@npomori.com
ウェブサイト▶ https://omorifarm.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

中国四国農政局主催のシンポジウム「クローズアップ農の福祉力」に参加し、障害者の受入れを決意

平成14年

小さな農家は親の介護や自身の体調不良で栽培規模の縮小や経営そのものの存続が難しいことを実感

農業の開始

○ 平成14年　岡山市中区にいちごハウス10aを竣工し、兼業農家として事業開始。

○ 平成15年　いちごと葉物野菜で専業農家となる。

いちご苗の手入れを行う利用者

平成21年

農林水産省　都市農業機能発揮対策事業・福祉農園地域支援事業の活用

農福連携を開始

○ 平成21年　障害者施設より施設外就労の受入を始める。

○ 平成23年　就労継続支援A型事業所杜の家ファームとして障害者雇用を開始。

いちご株管理を行う利用者

令和元年

平成30年
西日本豪雨災害

令和３年度
日本農林規格ノウフクJASを取得

いちご農家として地域の農地を受け入れ

○ 平成27年　高齢による離農いちご農家施設受け入れ。

○ 平成28年　都市農村機能発揮対策事業及び福祉農園地域支援事業によるいちご栽培施設完成。

○ 平成30年　西日本豪雨により被災し、一部復旧を断念、コロナ禍により葉物野菜生産から撤退。

○ 令和３年　いちごでのノウフクJAS取得。

○ 令和４年　新たに取得した荒廃農地を開墾し経営規模を拡大。

音声選別機による選果作業

今後の展望

将来の地域農業の後継者を育てる

○ 障害者にはただ作業をしてもらうだけでなく、将来の地域農業の後継者になれるよう様々な農業技術について指導を実施。

○ 農福連携の活動を多くの方に知ってもらうことで農業の発展に寄与したいと考えている。

パック詰め作業

更新年度:R5

92 株式会社　八天堂ファーム（広島県三原市）

2024準グランプリ（未来）

障害者を含む生活困窮者の自立支援に向けて、果樹栽培、他の事業者の農福連携産品も含めた商品開発、加工・販売など、「商工農福連携」を目指した取組を実施。

基本情報

設立：R4年/農福連携取組開始：R3年

取得認証等：ノウフクJAS

概要

主力商品

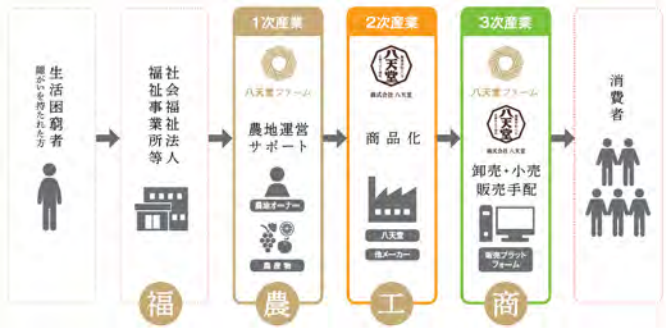
（農作物）ぶどう、いちじく

（加工品）くりーむパン、バターサンドウィッチ

特徴的な取組

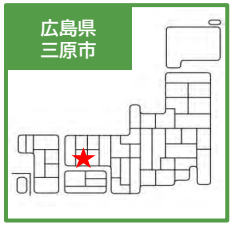
環境保全型農業

体制図



TEL：0848-62-2645/Mail：y_hayashi@hattendofarm.co.jp
URL：https://hattendofarm.co.jp

農業経営体



きっかけ

R3年

R3年に社会福祉法人宗越福祉会と共に耕作放棄されたぶどう園を受け継ぎ、生活困窮者（障害者含む）の自立支援を目指した農福連携型就労訓練事業を開始。

取組

人を耕す

- 生活困窮者には県の最低賃金以上の給与を支払い、自立支援を図るほか、特性に応じた働き方を提供し、多様な支援環境を整備。
- 宗越福祉会、広島県立黒瀬高校、八天堂ファームで協定を締結。生活困窮者の予備軍である若者には教育の場を提供し、農福連携の人材創出を目指す活動をR5年から開始。

地域を耕す

- R4年から地域のスーパーでぶどう販売を開始。収穫量は4,000房（R3）から14,000房（R6）に増加し、R6年は4つのスーパーで販売。
- 地域高齢者の雇用、障害者による選果や包装のほか、県立三原特別支援学校との商品開発や、高校生のボランティアの受入れも実施。

未来を耕す

- 「ノウフクの理念の啓蒙・共生社会の実現」を目指し、岡山県や岐阜県の事業者の農福連携産品を活用してジャムや「くりーむパン」を開発し、商品開発や販路拡大に取り組む。ノウフクJASを取得。
- R6年に広島県と3市（三原市、竹原市、東広島市）と連携して、「農福コンソーシアムひろしま」を立上げ。

成果

障害者等の賃金	農作業に関わる障害者数	農地面積	コンソーシアム加盟事業者
時給900円（R3） →時給1,020円（R6）	4人（R6）	81.29a（R5）	7事業者（R6）

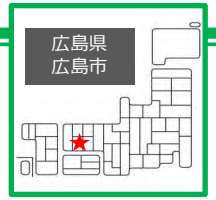
- ひきこもりの状態にある者がほ場での勤務をきっかけに運転免許を取得するなど、行動が変化。
- 農福連携産品を活用した「バターサンドウィッチ」を開発し、「ナチュラルローソン」で販売されるなど、積極的に販路を開拓。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

93 広島県立広島特別支援学校

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農作業を学ぶだけでなく、地域に貢献する体験を積み重ねることで自信や生きがいをもち、自立と社会参加を目指せるよう、地域との連携を通した協働的な学びの充実を図る。

基本情報

- 所在地：広島県広島市
- 団体名：広島県立広島特別支援学校
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023
  準グランプリ「人を耕す」
- 主力商品：トマト、きゅうり、なす、ピーマン、さつまいも、大根、白菜、人参、小松菜
- 取得認証等：　ー

夏野菜の収穫

ひろとくファームの垂れ幕

取組の概要

○全ての年次の生徒が、自信や生きがいをもち、自立と社会参加を目指せることを目的にして、作業学習【農業】の授業において、学校内のほ場で農作業を実施。
○土ふるいや堆肥作りなどを行うため、撹拌機のある屋根付き小屋を整備し、作業棟には車いすの児童生徒が室内で安全に作業できる水耕栽培を設置している。
○地域の公民館と連携した野菜の販売や、近隣住民を対象に訪問販売（受注型）を実施。
○学校見学会等で来校される方々、近隣の小学校、インターナショナルスクールの児童による収穫体験を実施し、生徒が収穫や袋詰めの仕方を説明する場を設けている。
○県内の農業を専門とする高等学校と連携し、土壌調査を依頼するなど、生徒同士が学び合う場を設けているほか、近隣小学校の児童に農作業を教えている。

野菜販売の様子

農場の様子

水耕栽培施設

体制図

取組の成果

○農作業を通して、就労に必要な基本的な態度や意欲を身に付け、様々な職種への就労につながっている。
○公民館での販売や近隣への訪問販売では、地域貢献への意欲や社会参加への自信につながっている。
○収穫体験や小学校、高等学校との協働活動では、学んだことを発揮し、感謝されることで自己有用感の高まりにつながっている。

所在地▶ 広島県広島市安佐北区倉掛２丁目４７－１
連絡先▶TEL:082-843-1811　E-mail: hiroshima-sh@hiroshima-c.ed.jp
ウェブサイト▶https://www.hiroshima-sh.hiroshima-c.ed.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

自信や生きがいをもって自立と社会参加を目指し、雇用や就労につなげてほしいという思いから農福連携の取組を開始

作業学習「農業」や生活単元学習等を通して、農作業に関する学習を行う

令和3年

農福連携の開始

○農福連携の取組から、障害のある児童生徒が地域に貢献できる体験を積み重ね、自信や生きがいをもって自立と社会参加を目指し、雇用や就労にもつながってほしいという思いから、農福連携を開始。

作業の様子

訪問販売や公民館販売など従来から取り組んでいる内容を定着、充実させるとともに取組を広める

令和4年

地域社会との連携

○高齢化が進む地域で大根の訪問販売を行ったことが、高齢者の負担軽減だけでなく地域住民と生徒の交流の場につながり、地域課題の解決に向けた取組の一つとなった。

訪問販売の様子

「地域協働における農福連携の推進」をテーマに、関係機関を広げ、取組を深める

令和5年

連携の輪の広がり

○学校運営協議会を通して地域の様々な関係機関から助言を受け、農福連携の連携先や応援団になってもらうなど、連携の輪が広がり、地域を支えることができる人材として、自信や地域貢献への意欲につながっている。

収穫体験の様子

近隣の小学校の農作業の手伝いや収穫体験などを実施し、知識や技術を地域に還元する

今後の展望

様々な人、場所、方法で農福連携を広め、深めていく

○収穫体験や農作業を通して、地域に対して障害のある児童生徒や特別支援学校の取組について理解を図るとともに、農業に触れるきっかけを創出する。

○農福連携を通して人とのつながりを増やすことで、児童生徒の雇用につなげる。

野菜販売の様子

更新年度:R5

94 社会福祉法人 E.G.F のんきな農場阿武事業所

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

障害者でも高品質なものを製造でき、農業の労働力になりえる。単なる作業受託ではなく、事業所として原材料生産を行うことを重視し、生産者となることで農業の持続化が可能となると考え実践。

基本情報

- 所在地：山口県阿武町
- 団体名：社会福祉法人Ｅ.Ｇ.Ｆ
  のんきな農場阿武事業所
- 選定表彰：
  - ・ノウフク・アワード2022 優秀賞
  - ・平成27年 ディスカバー農山漁村の宝
    第２回全国選定 プロデュース賞
    （主催：農林水産省）
  - ・平成30年 地産地消活動優良活動表彰
    優秀事例（主催：共同通信社）　他
- 主力商品：冷凍ボイルカット野菜
- 取得認証等：認定農業者、６次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定事業者

取組の概要

○知的、精神、発達障害者など30名でいちご、メロンの栽培（2.5ha）のほか、冷凍ボイルカット野菜を製造するなど、６次産業化に取り組んでおり、近隣農家からも規格外野菜を仕入れ、加工品として販売。

○障害者が育てた野菜（特に規格外野菜）を使用した商品を主に山口県学校給食会へ販売しており、県内のほぼ全ての小・中学校で使用されている。

○農事組合法人福の里から田植え（130ha）の際のハウスからの苗出し・田植機への苗の受け渡し・苗箱洗浄のほか、除草作業の一部などを受託。

○農事組合法人福の里と連携した共同商品の開発のほか、一部の水稲を障害者が架干しすることで、付加価値の高い天日干し米の販売も実施。

○社会福祉法人として全国で初めて６次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定事業者（以下、６次産業化認定事業者）となる。

○令和５年度からは、広島少年院との連携を開始。広島少年院では、職業指導の一環として製品企画科「アグリコース」が設置されており、在院者が野菜の栽培や販売等も実施していることから、E.G.F職員が、在院者に対して農業技術指導や、職業講話を実施。

体制図

稲架干し※稲扱ぎ作業

田植え機への苗箱補充作業

取組の成果

○ 規格外野菜の仕入れや農作業を受託することにより、農家の所得向上・作業負荷の軽減に寄与。

○ 学校給食への食材提供をすることで、県産野菜使用率の向上や食育・地産地消の推進に貢献しているほか、地域の小学校の視察を受け入れることで児童への障害福祉の理解促進に寄与。

○ 令和５年の平均工賃月額は約16,000円であり、県平均を上回る。工賃月額が40,000円を超える利用者もおり、当該利用者は責任者として従事。

所在地▶山口県阿武郡阿武町福田上1326
連絡先▶TEL:08388-5-0050　E-mail:egf@Athena.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶http://e-g-f.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

事業所として生産者となることで農業の持続化が可能となる。
障害者が高品質な物を製造する。

平成20年

NPO法人として就労継続支援B型事業所のんきな農場を開設

○ 平成22年、社会福祉法人の認可を取得し、社会福祉法人Ｅ.Ｇ.Ｆ設立。

○ 平成26年、６次産業化認定事業者となる。

平成22年

全国で初めて社会福祉法人が６次産業化認定事業者となり、全国から視察が増加

６次産業化スタート

○ 平成28年、のんきな農場阿武事業所（就労継続支援Ｂ型事業所）を開設。６次産業化認定事業者として、６次産業化・農福連携に取り組む。

○ ６次産業化ネットワーク交付金事業が大幅減額になったが、事業の重要性と継続性から民間借り入れを増額し、実施。

平成28年

６次産業化ネットワーク交付金事業の活用

地域の維持・発展に貢献

○ 令和２年に認定農業者として認定される。

○ 地域のほうれんそう農家からB級品の収穫依頼が激増し、Win-Winな関係性を構築。

○ 農事組合法人福の里との連携強化　田植え・草刈りと切っても切れない関係性。

令和元年

広島少年院との連携を開始

○ 令和５年８月、広島少年院にて、E.G.F職員から在院者に対して直接、農業技術指導を実施。また、少年院職員との意見交換を実施し、土壌改良等について助言。

○ 令和５年11月、広島少年院の全在院者に対して、 E.G.F総合施設長による農業講話を実施。農作業を通して、利用者が個性を活かして役割を見つけていることを伝える。

令和5年

県会議員や県内外のJA等から地元でかかえる問題解決のため視察が急増

今後の展望

地域の活性化と障害者の就労・居場所作り・社会参加の更なる拡大

○ 社会福祉法人E.G.Fの目指す農福連携とは、単なる農作業の請負ではなく、障害者が地域農業の継承者となること。

○ 農業だけでなく、温泉用ボイラーの薪製造の林福連携や、磯焼け対策のウニの養殖用の餌の提供などの水福連携の取組を試験的にスタートしている。

畦畔の草刈り作業

地元住民を招いての収穫体験

冷凍カット野菜洗浄作業

冷凍カット野菜製造作業

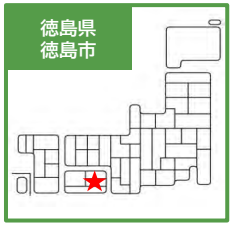
更新年度:R5

95 株式会社　菜々屋（徳島県徳島市）

2024グランプリ

農業法人4社が共同して障害者就労施設を立ち上げ、県内の各JAと連携して、県内全域の農家で施設外就労を行い、農業経営の効率化や規模拡大に貢献。

農業経営体



基本情報

設立：H24年/農福連携取組開始：H27年

取得認証等：JGAP

概要

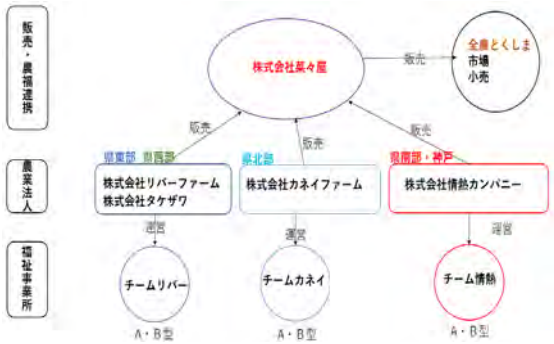
主力商品

（農作物）こまつな、ちんげんさい、なす、レタス　等

特徴的な取組

スマート農業

体制図



088-674-5627/nanaya.center@gmail.com/

https://nanaya-agri.com/

きっかけ

H27年

県内各地の農業の人手不足と福祉業界のマッチングを決意し、地域で働きたくても働けない障害者が働ける環境整備のため、農業に特化した障害者就労施設を設立。

取組

人を耕す

- 様々な農業現場での作業を通じて障害者が社会性を育み、一般就労を目指せるよう支援し、これまで41名が農業法人、JA等に一般就労。
- 農場長として働いていた障害者が露地野菜の農家として独立し、その後のサポートも実施。
- 障害者就労施設の利用者に対して、体力や特性に合わせて農作業を細分化するとともに、評価書（アセスメントシート）による評価を実施。利用者が安全に作業できるよう体調管理にも配慮。

地域を耕す

- 新規就農者や規模拡大をめざす農業法人から作業を受託して、障害者が収穫、徳島県のブランドさつまいも「なると金時」のパック詰め等を行い、農業経営の効率化や規模拡大に貢献。
- 中山間地での「すだち」の収穫支援により、人手不足の解消に貢献。

未来を耕す

- 農業経営者ならではの知見を活かして、地域の様々な作物に関する作業委託に対して、作業の細分化と年間スケジュールの作成により、農福連携が円滑に実施できる仕組みづくりを実施。
- 障害者がコンバインによる収穫作業を行うなど新たな技術習得にもチャレンジ。
- 特別支援学校での農業体験授業や地域貢献活動としてボランティアや農産物の販売を実施。

成果

平均工賃月額	施設利用者数	売上高	農地面積
4,838円/人（H27） → 81,098円/人（R5）	31人（H27） →91人（R5）	3,000万円（H27） →15,782万円（R5）	31ha（H27） →63.4ha（R5） ※4社の総面積

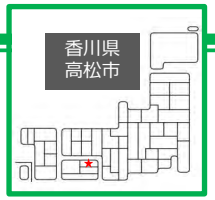
- 「なると金時」を栽培している農業法人で障害者が施設外就労し、年間40tの芋の皮むきを実施することで、生産量が13%増加。
- 徳島県からの出荷量が減っている「すだち」の植樹事業を開始し、荒廃農地の解消に貢献。
- 障害者が生産に携わった白なすをマレーシアに輸出。
- 障害者が生産に携わった野菜を加工し、祭りの屋台で販売するほか、弁当にして単身高齢者世帯への配達等も実施。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

96 特定非営利活動法人 香川県社会就労センター協議会

視察受入れ：可(要相談)　報道機関受入れ：可(要相談)



就労継続支援Ｂ型事業所の平均工賃が全国比より安価であったこと、農業者の高齢化が進み県内の農産物生産量の維持・拡大が困難であったことなどから、にんにく収穫作業への障害者の参画を推進。

基本情報

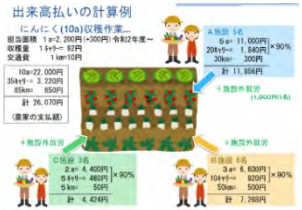
- 所在地：香川県高松市
- 団体名：特定非営利活動法人
  香川県社会就労センター協議会
- 選定表彰：令和元年 ディスカバー農山漁村の宝　中国四国地区　個人部門局長賞
  ノウフクアワード2020　審査員特別賞
- 主力商品：にんにく、たまねぎ、青ねぎ、アスパラガス、キャベツ、セロリ
- 取得認証等：ー

取組の概要

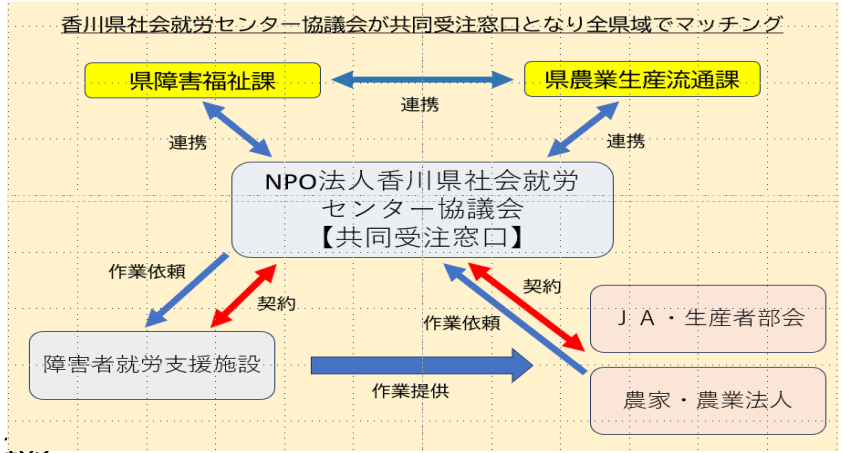
○就労センターは、毎月下旬に農家から翌月に福祉施設へ依頼したい作業内容、日程を確認し、募集文及びカレンダーを会員である施設へ送付。
○福祉施設は、農家毎にカレンダーの参加予定日の枠に作業人数・時間等を記入し、就労センターへ提出。就労センターは、スケジュールを調整し、マッチングが完了後、スケジュール表を農家及び福祉施設へ送付。
○福祉施設は、農家のほ場で作業を実施し、作業終了後、作業報告書を就労センターに提出。
○就労センターは、送付された作業報告書に出来高制で設定された工賃基準に従い工賃を記入し、福祉施設へ返送。就労センターは、農家と福祉施設間の代金の支払いの仲介も実施。

にんにくの収穫作業

さつまいもの毛むしり作業



体制図



取組の成果

○平成23年に共同受注制度が開始して以来、県内のJAやにんにく部会役員と協議を行い、にんにくに関する作業について、これまでに3度の作業単価の値上げを実現。
○新規に農福連携に取り組む福祉施設の増加に伴い、マニュアルを作成したことで、農業収益と施設の工賃向上に寄与。
○令和4年度には、新たに水耕栽培やセロリの出荷調整作業の支援を開始するなど、令和5年度の作業工賃総額は1,822万円と過去最高額を更新。

所在地 ▶香川県高松市元山町1193番地２　　連絡先▶TEL：087-813-1420
E-mail ▶Noami.Hideyuki@selpcenter.onmicrosoft.com
ウェブサイト▶http://www.yorokobi-selp.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃が全国と比較して低いことや、農業者の高齢化により、県内農産物の生産量の維持・拡大が困難な状況であったことから、農福連携の取組を実施

昭和58年

障害者施設等での授産事業・地域福祉の発展を推進

平成8年

コーディネーターを中心に「共同受注」の展開

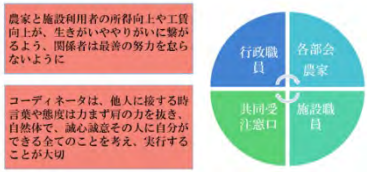
協議会の発足、NPO法人格の取得

○ 昭和58年、県内にある身体障害者施設及び知的障害施設の５施設を会員とした香川県授産施設協議会として発足。

○ 平成８年、香川県社会就労センター協議会へ名称変更。

○ 平成22年、法人格を取得し、特定非営利活動法人 香川県社会就労センター協議会に。

共同受注窓口



平成23年

各種県事業の活用

利用者の工賃向上を実現

共同受注窓口業務開始

○ 平成23年、障害者就労施設における受注促進事業を実施。共同受注窓口として業務を開始。

○ JAと共同でいちごやにんにく、温州みかんの生産において農福連携が可能か、試行的に障害者に作業を実施してもらった結果、にんにくの収穫作業で実現可能であることを確認。

○ 障害者がにんにくの収穫作業を十分に実施できるという事例は瞬く間に県内に広がり、農福連携の取組が拡大。

引きこもり当事者会による
レタスの定植作業

平成24年

各種事業の継続的取り組み

○ 平成24年（～平成26年）、香川県受注窓口機能強化推進事業を実施。

○ 平成26年、香川県障害者優先調達推進事業を実施。

○ 平成30年（～令和２年）、農作業支援強化事業を実施。

○ 令和元年～、農福連携事業を実施。

アスパラの定植作業

今後の展望

地元農家の作業支援は地元施設で

○ 地元農家への作業支援は地元の施設が参加し、不足なら近隣施設に応援依頼を行う体制を継続して整備。併せて、新規に農福連携に参入する施設を育成。

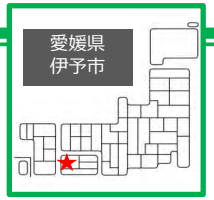
○ 一年をとおして何らかの作業依頼があれば、施設は安定した支援が実現でき、地域に貢献できることから、新たな農作業、農家を開拓。

青ねぎ洗浄・コンテナ投入作業

更新年度:R5

97 愛媛県立伊予農業高等学校生活科学科食物班

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



地域の福祉団体や農福連携を実施する企業と連携して、障害者や高齢者と協働した農作業、カフェ運営、新商品開発を実施。全国で珍しい農業高校における農福連携の取組。

基本情報

- 所在地：愛媛県伊予市
- 団体名：愛媛県立伊予農業高等学校生活科学科食物班
- 選定表彰：
  - ・令和２年ディスカバー農山漁村の宝 中国四国選定地区
  - ・えひめ地域づくりアワード・ユース2023　最優秀賞
  - ・第74回日本学校農業クラブ四国大会 最優秀賞
  - ・ノウフク・アワード2023チャレンジ賞
- 主力商品：きくらげ鯛飯、きくらげつくね
- 取得認証等：ー

取組の概要

○地域との連携を目指した授業の一環として、「＃伊予農福連携プロジェクト」を生徒が自ら立ち上げ。

○伊予市内の福祉団体、ほっとネットいよしと連携し、障害者や高齢者に生き生きと仕事をしてもらうための「ちいさなしあわせがみつかるカフェ」を開催。地域食材使用のスイーツの考案、調理や盛り付けを行った。障害者・高齢者スタッフは接客担当として活躍。

○地域の施設が所有する畑、プランターを利用し施設利用者とともに気軽に楽しくをモットーに農福連携を実施。

○農福連携を進めている企業、株式会社和光ワールド、一般社団法人greensightと連携し、自然農法の米・きくらげ・大豆を栽培し、商品化・メニュー化を目指す活動を実施。

ほっとネットいよしと連携したカフェ

プランターでの野菜の栽培

ノウフクJASきくらげ商品化

体制図

愛媛県立伊予農業高等学校

連携

地域の施設

- ・地域の施設
- ・グループホーム土香里
- ・ワークハウス睦美
- ・就労継続支援Ｂ型事業所日光里
- ・小規模多機能ホームあんこ
- ・ほっとネットいよし

連携

企　業

- ・株式会社和光ワールド、
- ・一般社団法人greensight
- ・八戸協和水産株式会社

取組の成果

○イベントの際には障害者・高齢者スタッフに、最低賃金を支払っており、「達成感を得た」「また参加したい」と好評。

○施設利用者と一緒に野菜や花の栽培・収穫を行い、施設の食事に使用。

○ノウフクJASきくらげを利用したランチメニューを４種類考案し、令和５年９、10月の土日で1,000食を提供。また、青森県の水産企業と連携し農福連携商品の企画・製造を協議し、「きくらげ鯛飯」、「きくらげつくね」のレトルト食品の販売が決定。

所在地▶愛媛県伊予市下吾川１４３３
連絡先▶TEL:089-982-1225　E-mail:－
ウェブサイト▶ https://iyo-ah.esnet.ed.jp/

【取組のプロセス】

令和4年

きっかけ

農福連携を通して、地域課題である共生社会の実現に尽力したいとの思いから「＃伊予農福連携プロジェクト」を立ち上げ

障害者や高齢者との関わり

○ 伊予市内の福祉団体「ほっとネットいよし」と連携して「ちいさなしあわせがみつかるカフェ」を実施し障害者、高齢者スタッフと地域貢献。

地域食材使用のスイーツを考案し、カフェでの販売を実施

「ちいさなしあわせがみつかるカフェ」の様子

地域の施設と農福連携活動（11月）

○ 地域の施設が所有する空いている畑とプランターを利用して施設利用者とともに気軽に楽しく農福連携をキーワードに野菜や花を栽培。収穫した野菜は施設の食事に使用。

プランターでの野菜の栽培

令和5年

企業との連携

○ 株式会社和光ワールドのきくらげ栽培作業に参加し、障害者と交流。

○ 八戸協和水産株式会社と連携しノウフクJASの認証を受けたきくらげを使用した「きくらげ鯛飯」「きくらげつくね」のレトルト食品を開発。

愛媛で唯一ノウフクJASを取得している（株）和光ワールドのきくらげの普及活動

道後のホテルにぎたつ会館でランチ販売

農福連携活動の発表

○ 農業高校の甲子園と呼ばれる日本学校農業クラブ連盟の競技会において、これまでの取組活動を発表し、四国大会で最優秀賞を受賞したことで全国大会に出場。

道後のホテル「にぎたつ会館」と連携しきくらげ使用メニューを４種考案

株式会社和光ワールド等と企業連携

今後の展望

「＃伊予農福連携プロジェクト」の拡大

○ 医療・保険分野での農福連携活動。

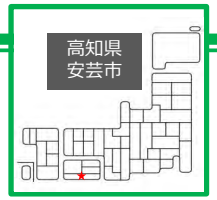
○ 園芸療法やユニバーサル農園の実施。

○ ノウフクJASきくらげを使用した商品開発を継続。

更新年度：R5

98 安芸市農福連携研究会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



高知県の高い自殺率を低減させることを目的に「ここから東部ネットワーク会議」が平成25年に立ち上がったが、自殺対策以外にも対応できる体制整備が必要となったことから、生きづらさや障害者等も生きがいを持って生活できる社会の実現を目指し「安芸市農福連携研究会」が設立。

基本情報

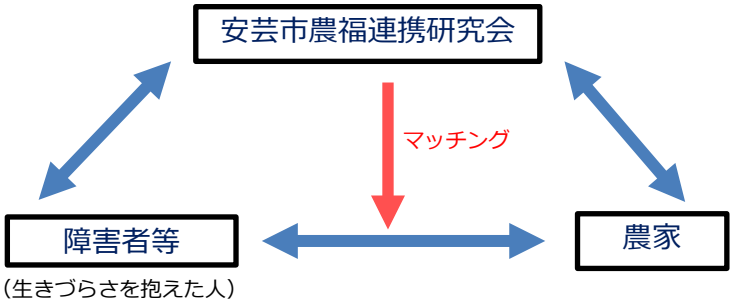
- 所在地：高知県安芸市
- 団体名：安芸市農福連携研究会
- 選定表彰：ノウフク・アワード2021
  審査員特別賞
- 主力商品：なす、ゆず
- 取得認証等：ー

事例や課題を共有するサミット

取組の概要

○毎月の定例会を通じて関係機関との情報交換を積極的に行うことで、障害者一人一人の状況に応じた必要な支援方法等の洗い出しを行っている。
○農福連携の取組に対する理解促進を目的に障害者理解についての講演や、実際に障害者等を雇用している農家の体験発表を実施。
○講演会や研修会ですでに障害者等を受け入れている農家と受け入れていない農家を交えたグループ討議を行うことで、障害者等の受入農家数が増加。
○農作業の切り分けや、素人でもわかりやすく作業ができるような動画を作成するなど、誰もが積極的に農作業に参加できる仕組みづくりを構築。
○初めて農作業を行う人の多くがすぐに辞めてしまうケースもあったが、農業就労サポーターをJA高知県が雇用し、障害者等の作業や心のケア、農家への支援を行うことで、就労定着につながっている。
○農閑期の障害者の就労の受け皿を確保することを目的に一般社団法人こうち絆ファームが設立され、福祉事業所としてナスやオクラの栽培・収穫を実施。

体制図



取組の成果

○取組当初の平成30年度に農福連携の取組に参画している経営体は11戸であったが、令和５年度には約2.5倍の29戸に増加。障害者は取組当初に比べ約６倍の107名が就労・雇用されている。
（一般社団法人こうち絆ファームも含む）
○生活困窮から抜け出し200万円を超える貯金ができた利用者もいる。
○ハローワークで一般就労が難しいとされた方を関係機関やＪＡ高知県安芸地区の無料職業紹介所を通じて、受け入れ可能な農家に紹介し、農作業体験を行ったことで一般就労につながった。

所在地▶高知県安芸市幸町1-16
連絡先▶TEL:0887-34-8325　E-mail: aki-einokikaku@ja-kochi.or.jp
ウェブサイト▶http://ja-kochi.or.jp

【取組のプロセス】

高知県は全国でも自殺率が高く、その対策が喫緊の課題となっていた

平成23年

きっかけ

自殺対策のためのここから東部ネットワーク会議が発足され、会議を重ねることで関係機関の連携が深まり、自殺以外の課題にも対応できる体制を確立するため安芸市農福連携研究会を設立

平成25年に高知県安芸福祉保健所が「ここから東部ネットワーク会議（自殺予防）」を立ち上げ、多くの関係機関との連携を開始

会議を重ねるごとに自殺以外の課題にも対応できる体制が整備された

平成30年

安芸市農福連携研究会の発足

○ 平成30年、安芸市農福連携研究会が発足。以降、下記の取組を継続的に実施中。
・定例会を毎月開催し、関係機関との情報交換を積極的に実施。
・安芸市における農福連携の仕組みづくりと障害者理解についての講演、実際に障害者等を雇用している農家の体験発表などを実施することで、取組に対する地域や関係者の理解を深める。
・県外への視察研修の実施及び他事業者の視察受け入れ。
・農業体験を実施し、農作業や集出荷場の作業を実際に体験してもらうことで就労定着を促進。

情報共有（毎月定例会）

高知県農業労働力確保対策事業を活用し「農福連携高知県サミットinあき」を開催

農業就労サポーターを導入

○ 令和元年、農業就労サポーターを導入。障害者等の心のケアや農家の支援を担うことで、就労定着につながっている。

雇用に向けた作業体験

高知県農業会議農福連携推進支援障害者等試行就労受入体験事業を利用し収穫体験

令和元年

一般社団法人こうち絆ファームが設立

○ 令和元年、生きづらさを感じる人たちに通年で仕事を作るために一般社団法人こうち絆ファームが設立され、福祉事業所として自らナスやオクラの栽培・収穫を実施。

○ 障害者、ひきこもりの状態にある者、触法者など、63名が２か所の福祉事業所で農作業を実施。これまでに一般就労に８名が移行しており、過去にひきこもり状態であった１名は新規就農者として令和４年度から経営を開始。

農業就労支援サポーターの支援

一般社団法人こうち絆ファーム設立（令和元年）農閑期の受け皿へ

不登校の子どもを抱える家族を対象に収穫体験を実施ひきこもりを未然に防ぐ

今後の展望

台風の目となり活動継続へ

○ 障害者・ひきこもり状態にある者・生活困窮者・高齢者に加え、触法者の受け入れと再犯防止への取組も一部はじまる。

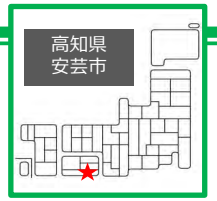
○ 安芸市から始まった「農福連携」が台風の目となり、県内各地域へ、さらには日本全国へ広がり「すべての人が生きがいを持って自分らしく生活できる社会の実現」に向け活動を継続していく。

意見交換会（農家と関係機関）

更新年度:R5

99 一般社団法人こうち絆ファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



行政及び関係団体と連携し、最低賃金で働けない全ての人や、生き辛さを抱えた方々（ひきこもり状態にある者、触法者など）への支援を通じ、地域の課題解決に貢献。

基本情報

- 所在地：高知県安芸市
  高知県吾川郡いの町
- 団体名：一般社団法人こうち絆ファーム
  多機能型事業所「TEAMあき」就労継続支援B型事業所「TEAMいの」
- 選定表彰：
  - ・令和４年度ディスカバー農山漁村の宝
    中国四国地区　奨励賞
  - ・第13回地域再生大賞　優秀賞
  - ・第38回高知県地場産業大賞
    高知県地場産業賞
  - ・ノウフク・アワード2023フレッシュ賞
- 主力商品：ナス、オクラ、白芽芋、冬野菜
- 取得認証等：認定農業者

取組の概要

○こうち絆ファームは、安芸市農福連携研究会の発展形として、生きづらさを感じる人たちに通年で仕事を作るために令和元年に設立された福祉事業所として自らナスやオクラの栽培・収穫を実施。

○事業所では、こうち絆ファーム以外に近隣の25の農家から収穫したナスやオクラの袋、箱詰めも行っており、作業者に合わせた就労体系で１箱200円の出来高制で請け負う。

○20代～60代までの生きづらさを抱えた方々（障害者、ひきこもりの状態にある者、触法者等）63名が２か所の事業所で作業。

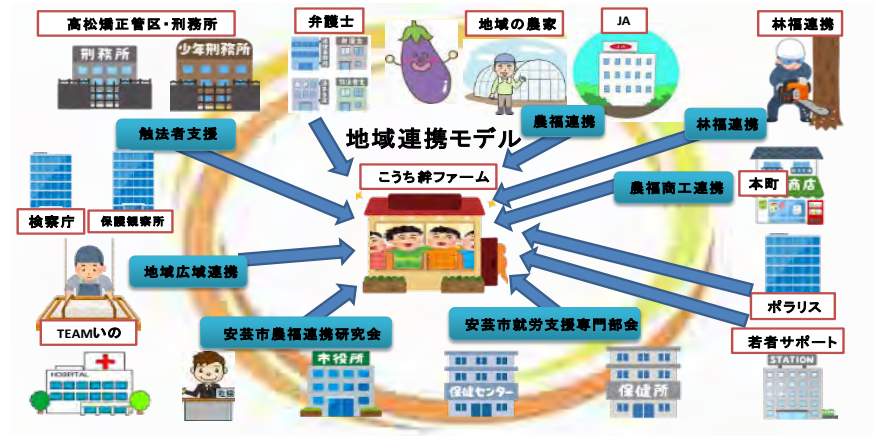
○農閑期（７月～９月）にはハウスをユニバーサル農園として市民や関係機関に開放し、ナス狩り収穫体験を実施。特別支援学校や放課後等デイサービスの子供たちに対する食育としても貢献。

ユニバーサル農園での収穫体験

ハウス内での作業をする利用者

ナスの袋詰め作業をする利用者

体制図



取組の成果

○生きづらさを抱えた多様な人材を受け入れ、３年間で一般就労に８名が移行し現在も定着。過去にひきこもり状態であった１名は新規就農として令和４年度から経営を開始。

○ふるさと納税の返礼品や企業からの発注が多くなるにつれ、より良い品質の良いものを提供しようと栽培管理、職員、利用者のモチベーション向上につながっていることもあり、開始した当初（令和２年）は、平均工賃月額が21,985円であったが、現在では31,286円となり、当初より約４割増加している。

所在地▶高知県安芸市本町3丁目10-35
連絡先▶TEL: 0887-37-9071　　E-mail: aki@kochi-kizuna.com
ウェブサイト▶ https://kochi-kizuna-farm.com/

【取組のプロセス】

平成26年

大阪府からIターンで農家を目指し高知県へ

きっかけ　**農業経営規模の拡大に伴い、障害のある親子を雇用したことから農福連携の取組が開始**

令和元年

一般社団法人こうち絆ファームを設立

○ 高知県は全国でも自殺率が高く、その対策が喫緊の課題であったことから、平成25年に高知県安芸福祉保健所が「ここから東部ネットワーク会議（自殺予防）」を立ち上げ、87の機関が連携、受け入れ先の農家として関わる。
○ 自殺以外の課題にも対応できる体制を整えるため、平成30年に安芸市農福連携研究会が発足され、生きづらさを感じる人の雇用先を増やしたいとの思いから、令和元年に一般社団法人こうち絆ファームを設立。

ナスの袋詰め作業

令和2年

自社農園での生産スタート（施設園芸ナス15ａ）

自社農園の規模拡大（施設園芸ナス50ａ）

多様な連携をスタート

○ 多機能型事業所TEAMあきを開所し、特別支援学校との連携、法務省と連携した触法者の受け入れ、高齢者通所サービス事業所との連携を開始。

冬野菜の種まき・苗おこし作業

令和3年

高松矯正管区内の矯正施設との意見交換会スタート

官民との農福商工連携がスタート

○ 安芸市商工観光水産課が策定した安芸市中心商店街振興計画に参加し、現状の課題や地域資源の洗い出し等についてワーキンググループで検討。
○ 安芸本町商店街で「軽トラマルシェ」を開催。大鍋でふるまう「ナス煮」会を開催し地域活性化に貢献。
○ 厚生労働省 生活困窮者モデル事業開始（地域連携モデル）。

軽トラマルシェ　ナス詰め放題

令和4年

高知県伊野町の依頼により農福連携を伊野町でスタート

県からの委託事業がスタート

○ 農業者と就労継続支援事業所の農作業受委託のマッチングの支援活動。

ナスの収穫体験

令和5年

更なる連携がスタート

○ 伊野町との連携による就労継続支援B型事業所TEAMいの開所
○ 清水寺住職より仏教界からの協力の申し出があり、自殺予防の取組の拡大として「仏福連携」をスタート。

清水寺との「仏福連携」

今後の展望

農福連携を通じて共生を目指し地域づくりに繋げる

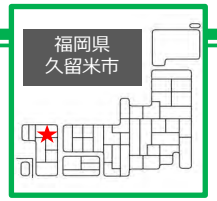
各地での就労継続B型事業所の開設

○ 県域での水福連携の推進（令和６年度開始）。
○ 室戸市との連携によるTEAMむろと設立委員会設置。
○ 香美市・香南市・南国市との連携による農福連携コンソーシアム設立。

更新年度：R5

100 一般社団法人THE CHALLENGED

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



触法者を含む34名の障害者を雇用し、認定農業者として付加価値の高い花き生産に取り組むとともに、170を超える農業経営体から多種多様な作業を受託し、地域農業を支えている。

基本情報

- 所在地：福岡県久留米市
- 団体名：一般社団法人THE CHALLENGED
- 選定表彰：ノウフク・アワード2023
  準グランプリ「地域を耕す」
- 主力商品：電照菊、シンテッポウユリ、仏花用花パック、施設外就労（農作業受託（花き、野菜、果樹など約40品目））
- 取得認証等：認定農業者

電照菊の施設栽培

博多シンテッポウユリ栽培

取組の概要

○多種多様な受託作業及び付加価値の高い花き生産への取組により、利用者の適性と能力に合せて働き方を設定。
○障害者、ひきこもりの状態にある者、触法者等の多様な人材が活躍できる環境を整備し、10名以上が一般就労に移行
○作業内容、態度、能力、経験等を考慮した評価基準に基づく昇給制度を採用。
○通年受委託の実証モデルを独自に確立。地域における障害者に対する理解が深まり、170を超える農業経営体から作業を受託。
○農業改良普及センターと連携し、品目別作業を標準化しマニュアルを作成。

ブドウ袋掛け

イチゴ管理作業

レタス片付け

キャベツ収穫

体制図

一般社団法人THE CHALLENGED
（更生保護協力雇用主）
・就労継続支援A型　K'sファーム
・就労継続支援B型　K's bee

出荷 →
・市場（共撰共販出荷）
JAふくおか八女花き部会所属
↓（選別業務委託）
他社会福祉法人就労継続支援A型
フラワーパッケージセンター
・量販店・直売所等（個人出荷）

↓ 施設外就労
・農作業受託（施設外就労）
農業者・農業団体・JA
（契約者数　約170件）

↕ 連携
・福祉・医療　関係
・更生保護　関係
・県・市町（福岡、佐賀）
・特別支援学校
・大学(保育・福祉・農業)
・県内JA　・農業普及指導センター

取組の成果

○昇給制度を採用することで利用者等の責任感、やりがい、モチベーションの維持に繋がり、平均賃金月額が大幅にアップ。
○地域の荒廃農地を借り受け、規模拡大と障害者等の就労機会の増加により、農業関連の売り上げが増大。

	取組当初		令和５年（見込み）
・A型平均賃金月額　（円）	56,000	⇒	110,000
・農　地　面　積　（a）	10		100
・農 業 関 係 収 入（万円）	9		4,700

所在地▶福岡県久留米市野中町字宮園727番地の5
連絡先▶TEL:0942-80-2729　　E-mail:ksfarm@thechallenged.jp
ウェブサイト▶https://thechallenged.jp/ksfarm/index.html

【取組のプロセス】

きっかけ

農家として農業を営む中で、平成22年に八女市福祉課を通じて福岡保護観察所保護観察官から要請を受け、知的障害のある青年の更生保護を開始

平成22年

「農業を基盤とした就労困難者の就労支援」を行うことを目的として活動をスタート

平成24年

一般社団法人を設立し福祉に参入
法務省保護局が所管する協力雇用主に登録

一般社団法人THE CHALLENGED設立

○ 平成24年、一般社団法人を設立。法務省保護局が所管する協力雇用主に登録。

○ 福岡県ソーシャルファーム雇用推進連絡協議会に参加（法務省主催）。

輪菊の芽摘み

平成27年

委託契約者数は100 件を超え、収益が大幅に増加

就労継続支援A型事業所「K’sファーム」を開設

○ 輪菊の電照施設栽培を開始。農業と福祉、両方の知見を持つ職員の育成に取り組む。

○ 施設外就労を開始。県内のＪＡ、農業者、県農業普及指導センターと連携を図り、受注体制強化に取り組む。平成27年には通年受委託の実証モデルを独自に確立。現在、農作業の委託契約をしている農業経営体の数は170 件を超える。

○ 平成29年、博多シンテッポウユリの試験栽培を開始。翌年には苗の育苗にも挑戦し、荒廃農地を借り受け規模拡大。県内における最大の生産を担い花きの産地の維持拡大に貢献。

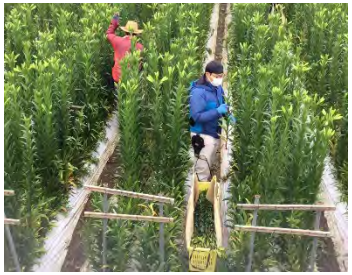
○ 平成30年、JAふくおか八女花き部会に所属し、認定農業者として認定。

○ 規格外品を直売所やスーパー等で販売することで出荷率は９割を超え収益が増加。

ほうれん草の収穫

平成29年

生産面を強化
JAふくおか八女花き部会に所属し、認定農業者として認定



シンテッポウユリ収穫

令和2年

A型事業所のスコア合計点は170点以上となった

受入れの拡大と連携を強化

○ 令和２年、就労継続支援Ｂ型事業所「K’s bee」を開設。

○ 農業普及指導センターと共に、品目別作業の標準化とマニュアルの作成に取り組む。

○ 協力雇用主として福岡県及び佐賀県内の刑務所が開催した農福連携意見交換会、矯正展への出店、保護司会主催の勉強会や協力雇用主との交流会に参加。

小松菜出荷補助
（就労継続支援Ｂ型事業所）

今後の展望

更なる利用者の所得の向上を目指し、地域農業の担い手として、地域ニーズに対応した事業展開に取り組む

“誰もが共に働き 共に支え合える社会の実現”を目指して

○ 誇りとやりがいの持てる職場として、農業に従事できる環境と機会を創造し続ける。

○ より重度の障害者の就労を図るため、新たな農作物の生産に取り組む。

○ 高齢農家からの要望と利用者の所得の向上を目指し、今後も農地面積を拡大する。

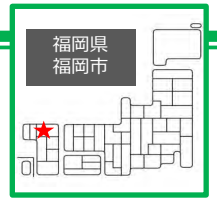
○ ＪＡ部会全体で高品質安定生産をすすめ、作型を分散することで規模の拡大、収益性の確保等を図り、更なる共撰共販体制を整え出荷を行う。

更新年度:R5

101

一般社団法人 社会福祉支援協会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者福祉事業を行う中で、障害者を企業の戦力として定着させたいという理念のもと、慢性的な人手不足に陥っていた水産加工会社を事業承継し、人手不足解消と障害者が戦力として定着する新たな分野を創出。

基本情報

- 所在地：福岡県福岡市
- 団体名：一般社団法人 社会福祉支援協会
- 選定表彰： 令和２年 福岡市環境行動奨励賞（福岡市）
  ノウフク・アワード2023
  チャレンジ賞
- 主力商品：冷凍魚切り身（調理前）、冷凍魚フライ（調理前）、冷凍焼き魚（調理済）
- 取得認証等：有機JAS、ISO22000

冷凍魚切り身（調理前）

冷凍魚フライ（調理前）

冷凍焼き魚（調理済）

取組の概要

○ 障害者の作業を箱折り等の軽作業から徐々に切身の加工など専門業務にスキルアップしていく仕組みを作るとともに、評価シートの導入でモチベーションアップを図り、７名の直接雇用（一般就労）を実現。

○ 障害者の声に応え、作業場隣接エリアに休憩場を設けるなど就業環境の改善を図るとともに、分かり易い指示・手順（図や写真の掲示）を作成・活用し、職場に浸透しており、顧客からのクレームが年間比12%減少。

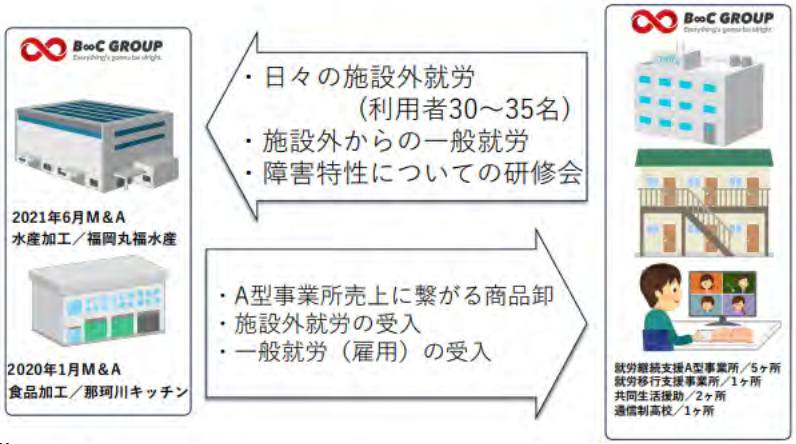
一般就労者への技術継承

指示・手順掲示（ローラー掛け、異物確認）

商品パック詰め作業の様子

福祉事業所・企業からの視察（工場）の様子

体制図



取組の成果

○ グループ内障害者施設との連携により水産加工会社の人手不足が解消
○ 障害の特性に合わせた作業分担を行うことで、離職が激減。
○ 正確な切り身加工等の専門的業務において生産量／日が30%アップし、品質も向上。

		令和３年		令和５年（見込み）
・施設外就労年間延人数	（人）	1,966	⇒	2,060
・一般就労者数（水産加工）	（人）	1		7
・施設外就労売上（水産加工）	（円）	9,106,757		24,891483

所在地▶福岡県福岡市博多区博多駅前2-17-25博多クリエイトビル5F
連絡先▶TEL:0120-888-545　　E-mail:kanri@be-smile.net
ウェブサイト▶https://b-continue.co.jp

【取組のプロセス】

障害者の就労定着の実現を目指す

平成22年

きっかけ

障害者を企業の戦力として社会に定着させたいという強い思いを実現するため、慢性的な人手不足に悩んでいた地域の水産加工会社の事業承継へと至る

一般企業へ施設外就労受入れ先の開拓

平成23年

一般社団法人社会福祉支援協会の設立

○ 障害者＝働けないというイメージを変え、障害者を企業の戦力ととらえ、「待つ福祉から攻めの福祉へ」の理念のもと、より豊かな人間社会の実現と、人はみな平等の社会を目指すべく福祉事業を開始。

就労移行支援、就労継続支援A型事業所

Ｍ＆Ａ事業展開
令和２年
那珂川キッチン
令和３年
福岡丸福水産

平成24年

就労移行支援/就労継続支援Ａ型/共同生活援助/通信制高校等を順次開設

○ 学び・生活・就労を包括した支援を通した利用者が安心できる環境づくり。

○ パートナー企業19社で施設外就労を積極的に実施。

（2020年Ｍ＆Ａ那珂川キッチン）
国産無添加食品製造会社

Ｍ＆Ａ企業（那珂川キッチン・福岡丸福水産）における施設外就労及び直接雇用

令和3年

グループ内水産加工会社・国産無添加食品製造会社での施設外就労の開始

○ 職人が切った後の加工工程を利用者が担い、大量製造が可能となった。

○ 業務に携わって３ヶ月程で福岡丸福水産へ就職するなど、障害者が大きな戦力となっている。

○ 那珂川キッチンにおける施設外就労や一般就労は生産性の向上および売上増に繋がっている。

（2021年Ｍ＆Ａ福岡丸福水産）
水産加工会社

現在迄の
障害者雇用人数
・那珂川キッチン
　６名
・福岡丸福水産
　７名　<u>合計13名</u>

今後の展望

待つ福祉から、攻めの福祉へ
～ 障害をもっている方一人ひとりの自己実現を応援します。～

○ 障害者を含めたグループ全体で技術継承及び人材育成に取組、水産加工会社や食品製造会社において障害者雇用50%を目指す。

○ メディアによる取材・撮影は積極的に受け、職場体験や工場見学の機会を増やし、障害者が戦力として働き、かつ企業の業績を伸ばしていることを発信し続ける。

○ 国際規格ISO22000の認証を活かしたものづくり、冷凍自販機の増加等で販路を拡大し、売上増加→生産増加→障害者雇用増加の流れを確かなものにする。この流れをプレスリリースなど通じ多方面に発信していきたい。

（水産加工会社工場内作業）

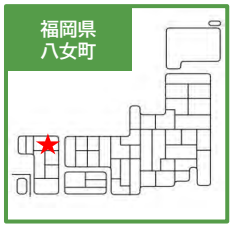
更新年度：R5

102 社会福祉法人ハイジ福祉会フラワーパッケージセンター（福岡県八女市）

2024チャレンジ賞

JAの部会との委託契約により花きのパッケージセンターを運営し、地域農業の維持・発展に貢献。認定農業者となり、自社生産も実施。

福祉事業所



基本情報

設立：H19年/農福連携取組開始：H26年

取得認証等：　認定農業者

概要

主力商品

（農作物）ガーベラ、テッポウユリ、トマト
（加工品）トマトソース

特徴的な取組

パッケージセンターを福祉施設が運営

体制図

社会福祉法人　ハイジ福祉会

- 就労継続支援B型事業所　八女作業所
- 就労継続支援B型事業所　第二八女作業所
- 共同生活援助　ぐるーぷほーむハイジ壱番館
- 就労継続支援A型事業所　フラワーパッケージセンター

※就労系全施設で農福連携を取り組んでいる。

TEL / 0943-23-1747
Mail / yame-sagyousyo@ia4.itkeeper.ne.jp

きっかけ

H26年

継続的な仕事がなく、安価な作業しかない福祉側と慢性的な人手不足が課題の農家側が力を合わせればWin-Winな関係が築けると考え、農福連携の取組を開始。

取組

人を耕す

- フラワーパッケージセンター（以下「FPC」という。）では、フラワーパッケージ作業・ファーム作業と障害の種別や特性に分けて作業を分散。1名は責任者として終日雇用。
- 就労継続支援A型事業所の給料は5年連続で向上。給料以外のハウスの建設・修理等の必要経費も福祉収入には一切頼らず就労支援事業費で支出し、安定した収益も確保。

地域を耕す

- FPCがあることで、農家は栽培に専念することができ、栽培面積の拡大につながっているほか、商品の検査体制の一元化により、農家間の選別のバラツキが無くなり、有利販売に寄与。
- 荒廃農地を購入し、ミディトマト、ガーベラ等の栽培に取り組んでおり、農地の維持に貢献。
- 八女市が主導する農福連携の部会にも参加し、地域の農福連携の推進にも貢献。

未来を耕す

- 福祉施設・JA・農家がタッグを組み、本来JAが運営するFPCを福祉施設が運営。
- 刑務所からの依頼で受刑者への農福連携の事例紹介や出所後の福祉サービスの情報提供を行うほか、放課後等デイサービスの児童を受け入れ、収穫体験等を実施。
- トマトの規格外品を使用したトマトソースを開発し、ふるさと納税の返礼品としてや、直売所等で販売。

成果

平均賃金月額（A型）	障害者数	売上高（A型）	農地面積
60,527円（H26） →88,070円（R5）	4人（H26） →16人（R5）	4,709千円（H26） →45,352千円（R5）	26.5a（R5）

- 就労継続支援A型事業所の利用者2名が高齢者施設への一般就労を実現。
- 農福連携に取り組む障害者を見て理解が深まり、農家やJAからの作業依頼も年々増加。
- トマト生産者全24名の中で、坪当たりの収量・販売高が1位となり、JA単独の評価でトリプルAの評価を獲得。
- FPCの運営により有利販売につながったことなどで、当初120万本程度であったガーベラが334万本まで増加。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

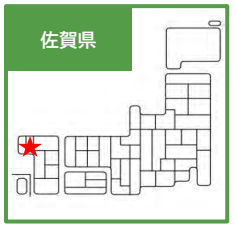
更新年度：R7.1

103 佐賀県

2024フレッシュ賞

農業者と障害者就労施設のマッチングやその後のフォローにより農福連携が県全域に拡大。農業者の理解促進やマッチングマニュアルの作成により中間支援の質を向上。

地方自治体



基本情報

農福連携取組開始：R3年

概要

主力商品

（障害者が生産に携わっている農作物）
きゅうり、アスパラガス、みかん等

特徴的な取組

中間支援

体制図

（契約）
福祉事業所 ⇔ 農家
募集 ↗　マッチング ↑　依頼 ↘
農福コーディネーター・佐賀県農業振興センター・JA
（連携）

TEL / 0952-25-7118　Mail / nougyoukeiei@pref.saga.lg.jp

きっかけ

R3年

農業の担い手不足と労働力不足に加えてコロナ禍で障害者の就労が不安定化している中、令和3年度に副知事をトップとする「農福連携プロジェクト推進チーム会議」を設置・開催。

取組

人を耕す

- 県農業経営課と県障害福祉課にコーディネーターを、県内6つの農業振興センターに農福連携担当者を配置し、JAと連携して福祉事業所と農家のマッチングを実施。
- 農福連携のコーディネーターが障害者に適した作業を選定し、作業時には一緒に作業をすることで、適切な支援・助言等を実施。

地域を耕す

- 地域の自立支援協議会就労支援部会やJAの生産部会等への定期的な研修や説明会を通じて、農業関係者と障害者就労施設の理解が深まり、良好なマッチングが促進。
- 県内に新たな協議会が発足し、農福連携の推進、中間支援の質の向上に寄与。
- 特別支援学校の教師、保護者、生徒への農福連携の理解促進に向けた取組を実施。

未来を耕す

- 県主導で中間支援体制を確立し、農家のニーズ聴取、作業内容の確認と単価の設置、マニュアル作成、契約書の作成、作業完了後の記録作成等、きめ細かな支援を実施。本スキームは他県の農福連携に取り組む協議会などにも共有。
- 県として農福連携技術支援者研修を開催し、専門人材を育成。
- 意欲がある農家に対し、JGAPや6次産業化の認証取得を支援。

成果

参加農家	参加福祉事業所	マッチング件数	売上高
14戸(R3) →39戸(R5)	13事業所(R3) →38事業所(R5)	25件(R3) →67件(R5)	6,603千円(R5)

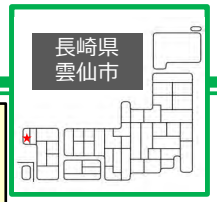
- マッチング後も農家と福祉事業所双方の信頼関係が深まるよう支援し、農家や利用者からも好評。
- 出荷調製等の作業を福祉事業所に依頼したことにより、品質向上、生産性向上に寄与。
- 「中間支援者のための農福連携マッチング推進マニュアル」を、県HPで公開。スキームが全国の農福連携に取り組む協議会・団体に共有され、中間支援の質の向上に貢献。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

104 社会福祉法人 南高愛隣会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



昭和53年入所授産施設「雲仙愛隣牧場」開設後、地域の主要な産業である農業（養豚、養鶏、肥育牛）中心の事業を開始し、多様な活動を通して障害者等の社会参画を実現。

基本情報

- 所在地：長崎県雲仙市
- 団体名：社会福祉法人南高愛隣会
- 選定表彰：

・H25 若雌　銅賞
（主催：全国和牛登録協会長崎県支部県南支所）
・H30 アスパラガス生産躍進賞
（主催：島原雲仙農業協同組合）
・R元 島原雲仙農協・３市和牛共進会若雌一等二席（主催：島原雲仙農業協同組合）
・R２ ノウフク・アワード2020審査員特別賞「人を耕す」
・Ｒ３ ながさき農林業大賞　特別賞
（主催：長崎県）
・R5　長崎県肉用牛改良増殖用優良雌牛に選定

- 主力商品：和 仔牛、対馬地どり、アスパラガス
- 取得認証等：－

取組の概要

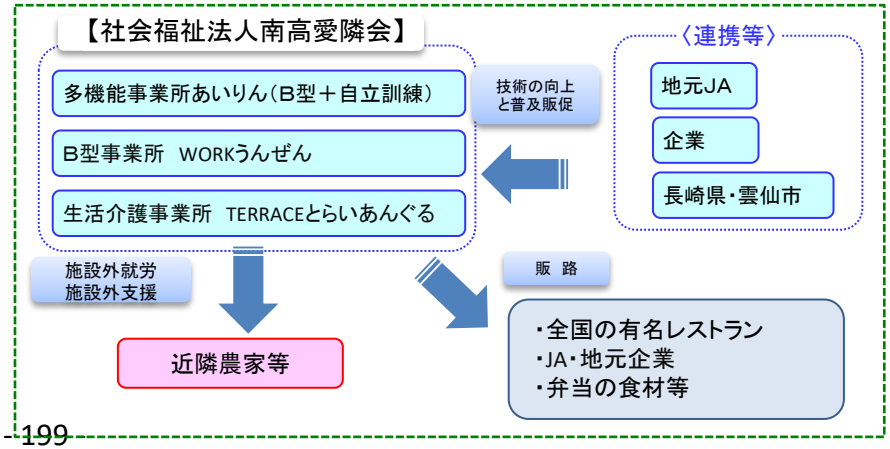
○比較的重度の障害者と触法障害者を中心とした体制で和牛の飼育に取組、仔牛の分娩から出荷までを実施。
○長崎県に古来から存在する対馬地どりを県農林技術開発センターの協力を得ながら地元企業の委託により守り育て、都市部の高級ホテル等に販売する取組を実施。
○農家の労働力不足への補完と工賃向上を目的として、アスパラガスのハウス栽培に取り組んでいる。

共進会で受賞の牛と

対馬地どりの雛の入雛

アスパラガス収穫

体制図



取組の成果

○　障害者等が、地元の農業分野における貴重な働き手となっており、派遣農家数及び派遣日数の増加により労働力不足の解消に寄与し平均工賃の増加を実現。

	平成２９年度		令和４年度
アスパラガス売上	**3,210千円**	５年間 →	**7,771千円**
Ｂ型平均工賃月額	**24,275円**		**34,068円**

○　対馬地どり・和牛では地域での種の保存に貢献し、アスパラガスでは地元ＪＡから表彰されることにより地域農業の活性化。

所在地▶長崎県雲仙市瑞穂町古部甲2504番地
連絡先▶TEL：0957-77-3985　E-mail：m-uno@airinkai.or.jp
ウェブサイト▶http://www.airinkai.or.jp/

【取組のプロセス】

昭和52年

大規模農家から農作業の派遣依頼（農家への施設外実習）

きっかけ

地域の人手不足が深刻化し、大規模農家から労働力不足による派遣依頼があり、施設外就労を開始

昭和53年

入所施設「雲仙愛隣牧場」開設

○ 昭和53年　入所授産施設「雲仙愛隣牧場」では地域の主要産業である農業（養豚・養鶏・肥育牛）中心の事業を開始。

平成元年

牛肉の貿易自由化

グループホームを複数開設（施設から地域への移行促進）

○ 平成に入り、牛肉の貿易自由化による影響を鑑み、肥育牛から繁殖牛に切り換える。

平成18年

障害者自立支援法施行

工賃向上を目的としたアスパラガスの本格栽培（ハウス）開始

○ 平成30年地元ＪＡから「躍進賞」を受賞するなど地域農業の活性化に努め、更に工賃向上に向け20aから28aへハウスを拡大。

平成30年

・触法障害者支援の開始

・本格的に県下で事業展開

長崎対馬地どり振興協議会立ち上げ

雲仙から諫早・島原・長崎・佐世保地区への地域移行（ふるさと移行）後、本格的に県下障害福祉サービスで事業を展開

○ 平成30年関係機関と協議による「長崎対馬地どり振興協議会」を立ち上げ、飼育技術の向上と普及に努める。

○ 長崎県に古来から存在する対馬地どりを触法障害者が中心となって育て、都市部の高級ホテル等に販売する取組を実施。

今後の展望

市と連携し自立支援協議会就労部会にて他法人を巻き込んだ農家派遣のネットワークを模索

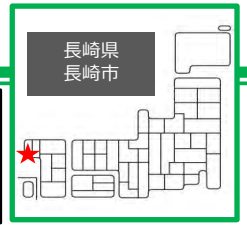
○ スポット応援として地域の経験豊富な高齢者の採用（早期の収穫等）。

○ 秋の収穫祭を地域住民と共同で開催し交流・親睦を深めており、そこから発展した地域での役務作業・地域防災や救急法等の開催につなげる。

更新年度:R5

105 社会福祉法人 出島福祉村

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



平成15年に社会福祉法人を設立して以来、びわ茶製造を実施。自家農園での栽培に加え、近隣農家から仕入れた農作物を用いて加工品の開発・製造や、カフェレストランなどを運営。ECサイト「びわからMARKET」を開設し、販路拡大に向け取り組む。「焙煎びわ葉茶」は、ジャパンメイド・ビューティーアワード2023 インナービューティ部門審査員賞を受賞。

基本情報

- 所 在 地：長崎県長崎市
- 団 体 名：社会福祉法人出島福祉村
- 選定表彰：ノウフク・アワード2022
  ｼﾞｬﾊﾟﾝﾒｲﾄﾞ･ﾋﾞｭｰﾃｨｰｱﾜｰﾄﾞ2023
  (インナービューティ部門審査員賞)
- 主力商品：びわ茶、花苗、びわジャムなど
- 取得認証等：６次化事業者

びわ茶

びわジャム

焙煎びわ葉茶

取組の概要

○ 平成15年就労継続支援B型事業所「三和ゆめランド」を開設し、地域の特産品である「びわ」の葉を利用したお茶の製造を開始。
○ 福祉事業所として農業を営むとともに、地域農業者との連携により、農業の担い手不足の解消、生産の維持による地域の活性化に取り組んでいる。
○ びわ茶（製品名：長崎ゆめびわ茶）以外に、直営農園や地域で生産される農作物を利用したびわジャムなど加工品の製造にも取り組んでいる。
○ 地域社会との連携、障害者の自立支援を目的に、カフェ＆レストランKIZUNAの運営やECサイト(びわからMARKET)の開設など、積極的な取組を進めている。

就労継続支援Ｂ型事業所「三和ゆめランド」

びわ葉の収穫

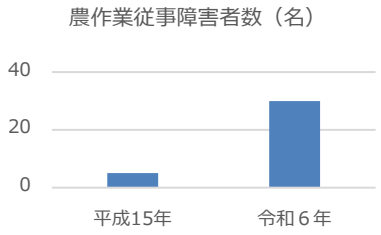
びわ葉の加工

体制図

取組の成果

○令和５年現在、農作業を担う障害者就業者数は取組当初（平成15年）の５名から30名（令和６年）と20年間で6倍に増加。

○加工場、カフェレストランなどを含め、現在グループ全体で103名の障害者が就労。



所　在　地▶長崎県長崎市岩川町２－３－５F
連絡先▶095-842-8222　　E-mail：dejimafukushi2021@gmail.com
ウェブサイト▶https://dejimafukushi.or.jp/

【取組のプロセス】

働き手の減少
荒廃農地の増加
地域活力の低下

平成13年

きっかけ

農家の高齢化や後継者不足による、びわ畑の荒廃農地の増加と、びわの葉が廃棄されていることに着目。障害者の就労支援のために、それらを解決する方法を考えた。

平成15年

地域の特産「びわ」の葉を利用したお茶の加工を開始

・就労継続支援B型事業所「三和ゆめランド」を開設。

・地域の特産物である「びわ」の葉を活用したお茶（びわ茶）、花苗等の生産を開始。

びわの葉

花木苗育成事業
受託（長崎市）

平成19年

取組作物の拡大及び認定農業者の認定取得

・長崎市の花苗育成事業の受託に伴い、ビニールハウス3棟による花苗育成を開始。

・三和ゆめランドに直営農園を開設し、びわ600本、ざくろ50本、いちじく50本他を植栽。

ビニールハウス

平成25年

農産物直販売とレストランを開設

・グループ内で生産した授産品販売所やカフェレストランを開店。

カフェ＆レストランKIZUNA

令和３年農林水産省
６次産業化事業計画
認定

令和3年

新商品の開発、ECサイトの開設により新たな販路の拡大

・地域の野菜などを用いた、新たな加工品レシピを開発

・新たな販路拡大を図るためECサイトを開設

農山漁村振興交付金
(農福連携対策)活用
（令和３～４年）

今後の展望

観光農園の整備による、地域の活性化

・出島福祉村では観光農園の計画をすすめており、交流人口の増加、地域農産品の販売拡大地元農家の所得向上を図るとともに、障害者の雇用確保、工賃・賃金の向上を目指します。

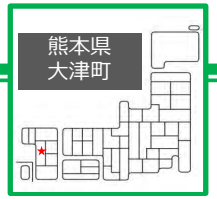
・障害を抱える方々が「安心して楽しく暮らせるグループホーム」の設立を目指しています。

観光農園計画

更新年度:R5

106 株式会社なかせ農園

視察受入れ：不可　　報道機関受入れ：応相談



さつまいもを生産する農家として、新卒の障害者１名を雇用するとともに、町内の就労継続支援A型事業所と連携し、作業を委託することで障害者の就労の場を提供。

基本情報

- 所在地：熊本県大津町
- 団体名：株式会社なかせ農園
- 選定表彰：・Ｈ３０ ビジネスコンテスト最優秀賞（主催：日本農業経営大学校）

・R3年度　熊本県農業コンクール新人王部門　優秀賞（主催：熊本県）

・R5年　日本さつまいもサミット
ファーマーオブザイヤー受賞

- 主力商品：青果品の「蔵出しベニーモ」、「むらさきベニーモ」、「半熟干し芋」etc
- 取得認証等：６次化事業者、認定農業者、GLOBALG.A.P.等

蔵出しベニーモ

半熟干し芋

取組の概要

○13haのほ場でさつまいもを専作しており、量販店向け販売のほか、ふるさと納税でも販路を拡大。香港、シンガポールへの輸出（320万円：令和５年）にも取り組む。
○特別支援学校の学生を職場実習で受け入れたのがきっかけで障害者雇用を開始。仕事の飲み込みが早く、収穫等の機械作業の補助も含め、多くの作業に対応。
○苗床での苗切り、収穫したサツマイモのつる切り、機械を用いた選別作業などを就労継続支援A型事業所に委託。
○苗切り作業では、苗を切るだけの者、切った苗をまとめてコンテナに入れる者に分けるなど、作業の細分化を実施。
○令和５年度には委託先の就労継続支援A型事業所から利用者１名を直接雇用。

水はけの良い火山灰土のほ場

貯蔵倉庫の内部

芋の重さによる選別作業

体制図

（株）なかせ農園
役員　　3名
社員　　3名
パート　5名
※ 社員のうち１名は障害者+A型利用者から直接雇用１名

○ さつまいもの生産・加工・販売

作業委託 →

← 作業実施

地元の福祉事業所（就労継続支援A型事業所）

支援員　　1-2名
利用者　　**4名～１０名**

取組の成果

○人材確保が困難な中、就労支援施設との連携により経営規模拡大。

	平成２５年		令和５年
さつまいも栽培面積	３ｈａ	10年後 →	13ｈａ

○就労支援事業所に作業を依頼することにより、障害者４名（（主に知的2名、精神1名、身体1名※雇用契約はないため人員変動あり）が年間６～８ヶ月程度作業に従事。多くの障害者に長期間、就労の場を提供。

所在地▶熊本県菊池郡大津町大字岩坂578
連絡先▶TEL:096-221-7829　Email:nakase.nouen.info@gmail.com
ウェブサイト▶https://www.nakase-nouen.com

【取組のプロセス】

きっかけ

規模拡大を考えるも、挿苗など手間が掛かる作業が多く、労力の確保が困難であったことから、特別支援学校の学生を職場実習で受け入れたところ、仕事の飲み込みが早く、障害者を貴重な人材と認識したことから農福連携の取組を開始

平成23年

こだわりの「さつまいも」の通年出荷を目指す

後継者がＵターン就農、経営規模を拡大

○ さつまいも栽培30年の専業農家の後継者としてＵターン就農。

○ 儲かる農業の模索と規模拡大、通年出荷への取組。

就農当初の代表（左）と前代表（右）

平成28年

ピンチをチャンスに、施設整備を機会にブランド化

熊本地震で被災した倉庫の新規整備と法人化
障害者の職場研修受入と雇用開始

○ さつまいもを保存していた「土蔵」が熊本地震で被災したことを機に、最新式のさつまいも専用貯蔵庫へ整備するとともに、経営基盤の強化、信用度の向上等のために法人化を実施。

○ 特別支援学校の学生を職場実習として受け入れ、その成果から雇用を開始。

最新式のさつまいも専用貯蔵庫

平成29年

価格競争に巻き込まれないよう差別化を目指す

２年の準備期間を経て、GLOBALG.A.P.を認証取得。
障害者就労の増加と栽培面積の拡大

○ 平成12年から取り組む輸出、大手スーパーへの出荷に係る製品安全認知が向上。

○ きめ細かな作業行程管理により、作業が効率化され、結果として規模拡大に繋がる。

○ 作業行程の細分化管理等と規模拡大が相まって、障害者の就労が増加。

○ テストマーケティングも兼ねてシンガポールや台湾での輸出販売にも取り組む。

○ 作業の見通しのための年間作業ごとの行程図表を掲示

見える化した作業マニュアル

今後の展望

業務内容の明文化&IT化によって効率的な事業運営と幅広い人材が活躍できる場に

障害者事業部門としてのノウハウ確立と独立
（就労継続施設の自社設立）

○ ITを活用した各作業ごとのマニュアル等の整備による生産性向上。

○ 自社での就労継続支援施設等設立による障害者雇用拡大と幅広い人材活躍の受け皿になることを目指す。

社内感謝祭（芋掘り大会）の様子

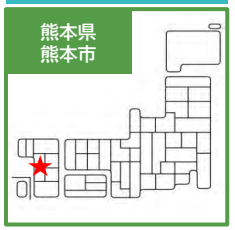
更新年度：R5

107 NPO法人　熊本福祉会（熊本県熊本市）

2024準グランプリ（人）

荒廃農地の活用、6次産業化の取組、障害者・刑務所出所者の職員としての雇用を行うとともに、農福連携の地域協議会を設立し、農業法人・JAや企業と連携して、地域ぐるみの取組を実施。

福祉事業所



基本情報

設立：H28年/農福連携取組開始：H28年

概要

主力商品

（農作物）だいこん、じゃがいも、たまねぎ　きくいも 等
（加工品）水餃子

体制図

NPO法人熊本福祉会
（就労継続支援A型事業所：翔　就労継続支援B型事業所：煌）

- 施設外就労受託（近隣農家→熊本福祉会）
- 熊本県より受託（熊本県農福連携コーディネーター（マッチング事業）
- 自社農場栽培（市内スーパー等への販売・イベントにての販売・無人販売所開設）
- 6次産業化に向けた商品開発（地元食材を使った“モッちゃん水餃子”の開発・販売）
- 熊本県農福連携協議会　主幹団体としての同会運営・農福連携の促進

TEL / 096-353-7700
Mail / fukushikai-syou@athena.ocn.ne.jp

きっかけ

H28年

障害者が農業を通じて自分らしさを見つける姿を見て、農業と福祉に特化した事業所を設立。理念は「自然との共生」で、「生産性ではどこにも負けない」をスローガンに活動を拡大。

取組

人を耕す

- 障害者が草刈り機等を使用する時には、当初は職員がそばで支援・指導等を行っていたが、日々の修練により、単独での作業を実現。また、気候が良い時期には「ごろりTIME」を設けるなど、作業時における健康管理にも留意。
- 福岡矯正管区と連携し、刑務所出所者を職員に採用するほか、利用者、出所者等も職員として採用し、様々な障害を持つ仲間と、笑顔で偏見のない職場環境を実現。

地域を耕す

- 他県の農福連携に取り組む事業者との連携で、きくいもの栽培・販売を始め、地元スーパー、青果企業等の安定した新たな販路を確保。
- 農福連携に係るイベントのほか、地元のお祭り等、地域のイベントに参加。

未来を耕す

- 自社農場で生産した野菜を使用した「モッちゃん水餃子」を地元のアナウンサーや中華料理店とのコラボで開発。地域や福岡の百貨店へ出店。
- 熊本福祉会が発起人となり、「熊本県農福連携協議会」を設立。地域の農福連携の普及拡大を目指し、第一生命、JA、熊本県農業法人協会等と連携。

成果

平均賃金月額	事業所の利用者	売上高	農地面積
A型：69,763円（H30）→84,895円（R5）	A型：9人（H30）→14人（R5） B型：10人（R4）→17人（R5）	1,122千円（H30）→18,520千円（R5）	20a（R4）→70a（R5）

- 農業を通した就労支援により、業績が向上した結果、就労継続支援A型事業所利用者をR3年に3名、R5年に1名を職員として雇用。現在は農業のエキスパートとして活躍。
- ほ場はすべて点在するかつての休耕地・荒廃農地であり、地域の農業拡大に寄与。
- 県内の大学と連携し、規格外野菜を活用した子ども食堂への食事提供を実施。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

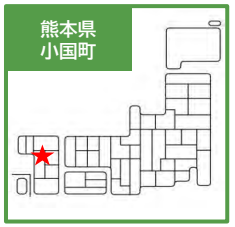
更新年度：R7.1

108 社会福祉法人小国町社会福祉協議会（熊本県小国町）

2024優秀賞

荒廃農地を活用した大豆栽培、豆腐製造、おからを餌にした養鶏事業、食肉加工、直売所やレストランの運営等の多角化により、障害特性に応じて働ける場を創出。

福祉事業所



基本情報

設立：H2年/農福連携取組開始：H28年

取得認証等：認定農業者

概要

主力商品

（農作物）大豆（すずかれん、おぐに黒大豆）、鶏卵 等

（加工品）納豆、味噌、シフォンケーキ、豆乳プリン 等

特徴的な取組

環境保全型農業

体制図

社会福祉法人小国町社会福祉協議会

第二悠愛グループホーム事業所
（小国郷内に21か所が点在）

就労継続支援B型事業所
大豆工房小国のゆめ
農福連携レストラン天空の豆畑、平飼い農園おぐにん卵、 悠工房食肉加工場

就労継続支援A型事業所
就労支援センター陽なたぼっこ
農福連携レストランすずかれん、農産物直売所結菱（むすびし）、移動販売車陽なたぼっこ号

TEL / 0967-46-2616　Mail / mukuno@with-yuuuai.or.jp

きっかけ

H28年

地域の基幹産業であった農林業や地場産業の衰退に伴い、障害者の居場所づくりのため、荒廃農地を活用した6次産業化プロジェクトを開始。循環型農業と共生社会の確立が目標。

取組

人を耕す

- 希少大豆の栽培、鶏卵事業、食肉加工、OEM提携による納豆・味噌の販売、シフォンケーキ等の製造販売、「農福連携レストラン」や農産物直売所の運営等、多彩な作業工程と販路拡大により、障害者の所得向上を実現。
- 作業工程ごとのリーダー配置により役割分担を明確にするとともに、障害特性に応じてわかりやすい指示・提示を行うことなどにより、安全や健康管理に努め、働きやすい職場環境を維持。

地域を耕す

- 小国町で発見された在来種「おぐに黒大豆」を継承して量産化。きな粉や地元レストランの食材として活用。
- 小国町産業課とも連携し、農福連携事業を通じた雇用創出と地域活性化の取組を実施。

未来を耕す

- 豆腐等製造時に排出されるおからやレストランでの残飯、規格外の野菜などを餌に鶏卵事業を開始。鶏糞は、荒廃農地に散布。廃鶏は、食肉用に加工して活用する循環型農業を確立。
- 地域の高齢者と障害者それぞれが支え合う地域共生社会の仕組みを実現。

成果

平均賃金・工賃月額	障害者数	売上高	荒廃農地借用面積
A型：45,058円（H28）→120,611円（R5） B型：10,000円（H28）→25,316円（R5）	A型：4人（H28）→16人（R5） B型：19人（H28）→36人（R5）	A型：15,725千円（H28）→96,052千円（R5） B型：6,879千円（H28）→31,347千円（R5）	1ha（H28）→10ha（R5）

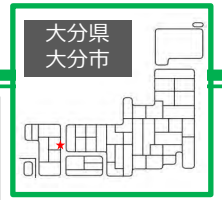
- 荒廃農地を活用した希少大豆の栽培で、大豆製品の6次産業化とブランド化に取り組むことで収益性や生産性の向上を図る。
- 製材所に2名、県立高校に1名の一般就労を実現。就労継続支援B型事業所からA型事業所に3名が移籍。
- 「農福連携レストラン」、平飼い農園、移動販売車、食肉加工事業と年々事業を拡大。
- 交流人口は取組開始当初の3,000人からR5年には148,000人に増加。

視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

109 全国農業協同組合連合会大分県本部

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



全農おおいたがコーディネーターとして福祉事業所とＪＡ及び農家とのマッチングを実施。障害者に対応の難しい作業をサポートする体制を整備し、障害者活躍の場の拡大と定着を実現。

基本情報

- 所在地：大分県大分市
- 団体名：全国農業協同組合連合会大分県本部
- 選定表彰：（菜果野アグリ：更生保護事業の表彰（福岡県・佐賀県より））
  ノウフク・アワード2020
  審査員特別賞
- 主力商品：完熟かぼすサワー（収穫作業）
  にら豚丼（収穫・調製作業）
  ※福祉事業所と菜果野アグリで作業を実施。
- 取得認証等

取組の概要

○ 農業者の高齢化・後継者不足・地方人口減少に伴う労働力不足に対応するため、農家からの労働力支援依頼に対し、共同受注窓口及び(株)菜果野アグリ（登録者（主婦、学生、フリーター、副業者等）を労働力支援が必要な農家の農場等に作業スタッフを送り出す事業を実施）と連携し作業調整を実施。

○ 障害者に対応の難しい作業については(株)菜果野アグリを活用することを推進し、農家のニーズを満たす外部委託のシステムを構築。

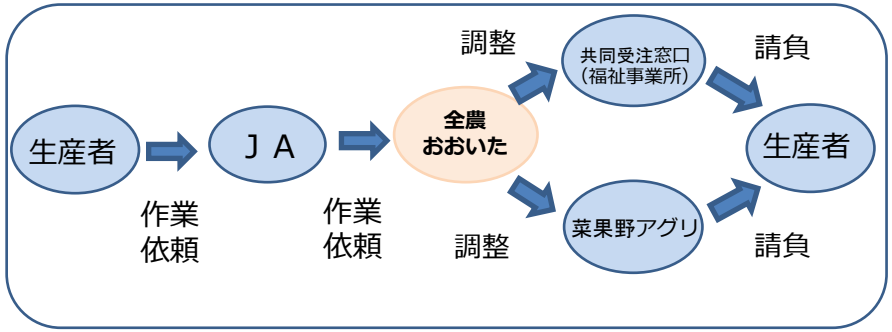
○ 障害者等が農作業に従事するための仕組みづくり並びに農作業を細分化し農業に関わるハードルを下げ、全ての国民が農業参加できる体制を整備するための事業構築を実施。

全農おおいたホームページ（労働力支援）

ピーマン出荷調製作業（JA選果場）

ニラのそぐり調製作業（大分市）

体制図



○ **農作業依頼に対して全農おおいたがコーディネートを実施。**

取組の成果

○ 農福連携と補完し合う形で、障害者が担えない作業は(株)菜果野アグリのスタッフがサポートすることで障害者の活躍の場が大幅に拡大。

○ コロナ渦で困窮する方々や他業界からの人材を受け入れることで国内農業に対する国民理解の醸成に寄与。

	平成29年度	５年間	令和４年度
作業件数（年間）	31件	→	34件
受注金額（年間）	2,141万円	→	2,770万円

所在地▶大分県大分市大字古国府六丁目４番１号
連絡先▶TEL：097-535-7041　FAX：097-545-0487 E-mail：hisatsune-toshimichi@zennoh.or.jp
ウェブサイト▶http://www.ot.zennoh.or.jp

【取組のプロセス】

きっかけ

農業者の高齢化・後継者不足・地方人口減少に伴う労働力不足に対応するため農福連携の取組を開始

平成27年

農福連携を含めたトータルでの労働力支援を開始

(株)菜果野アグリとパートナー企業とした労働力支援事業を実施

○ 平成27年より、農業者の高齢化・後継者不足・地方の人口減少に伴う労働力不足に対応するため、(株)菜果野アグリをパートナー企業とした労働力支援事業に取り組む。

トマトの選別作業の様子

平成30年

ＪＡと年間契約を締結している福祉事業所は40事業所に

内閣府「地方創生」事例調査選定

○ 障害者に対応の難しい作業については(株)菜果野アグリを活用することを全農おおいたが推進し、農家のニーズを満たす外部委託のシステムが完成。これにより障害者活躍の場の拡大と定着に繋がった。

甘藷の収穫作業の様子

令和元年

生活困窮者就労訓練事業所の認可の取得

大分子ども支援ネットとの連携

○ 平成31年より、おおいた青少年総合相談所における支援プログラムとし、労働力支援事業の紹介や、体験を実施。

○ 令和元年より、「生活困窮者就労訓練事業所」の許可の取得に取り組み、地方行政生活困窮窓口との連携を実施。

ピーマンの選果作業の様子

今後の展望

田園回帰を可能にすることによる地方創生

○ 人口減少化の日本において、生産年齢人口にカウントされる人材は全て戦力とする必要がある。農業に関わるハードルを下げ、働くハードルを下げることで一直線に専業農家を目指せない人でも田園回帰を可能とする。

みかんの選果作業の様子

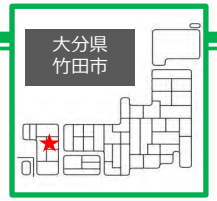
更新年度:R5

110

社会福祉法人博愛会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

優秀賞



障害者の周年就労が可能な水耕栽培に取り組むとともに、障害者や高齢者、地域住民が集えるコミュニティセンターの運営や、交通手段を持たない高齢者への無料送迎、地域のお祭りの復活など様々な地域貢献活動を実施。

基本情報

- 所在地：大分県大分市
  （福祉農場コロニー久住所在地：大分県竹田市）
- 団体名：社会福祉法人博愛会
- 選定表彰：
  平成18年 大分合同新聞文化賞
  （（株）大分合同新聞社主催）
  平成24年 毎日社会福祉顕彰
  （毎日新聞（株））
  平成27年 藍綬褒章　（理事長個人 内閣府）
  令和３年　愛護福祉賞　（(公財)日本知的障害者福祉協会）
- 主力商品：お米、サラダ野菜、ドレッシング、ジャム、漬物等

取組の概要

○ 障害者が周年就労可能なサラダ野菜の水耕栽培等に取り組むとともに、生産した農産物を活用した食品加工場やレストラン、地域コミュニティセンター等で、障害者の特性に合った活動場所と就労先を創出。

○ 職員や利用者が主体となり、地域住民の高齢化により10年以上開催されていなかった地域のお祭りを「都野夏まつり」として復活させるなど、地域貢献事業等にも積極的に取り組む。

○ 交通手段を持たない高齢者を対象とした無料送迎車をNPO法人や他の社会福祉法人と連携して巡回させ、地域コミュニティセンターでの入浴の機会や、地域食材を利用した弁当の提供などを実施。

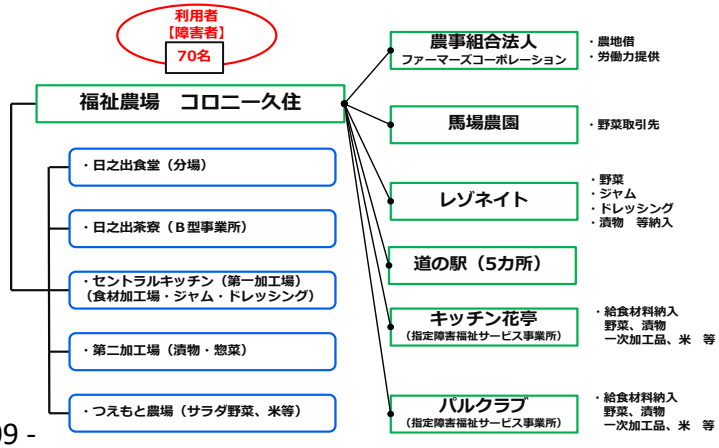
水耕栽培による野菜生産

「都野夏まつり」の様子

セントラルキッチンでの農産物の加工

生産した農産品を利用した無料惣菜バイキング

体制図



取組の成果

○ 障害者の特性に合った活動・就労先の創出、周年就労が可能なハウスでの水耕栽培品目への取組等により、工賃の向上及び就労者が増加。

○ 農産物加工では6次産業化と「日乃出」ブランド化を行い、直営レストランなどへの食材提供とも相まって、農福連携関連の売上が大幅に増加。

	取組当初		令和６年（見込み）
・年　間　工　賃　（千円）	36	⇒	3,540
・年間従事障害者　（人）	60		730
・売　上　総　額　（千円）	3,252		43,500

所在地▶大分県竹田市久住町大字有氏896番地14（福祉農場コロニー久住）
連絡先▶TEL:0974-77-2344　E-mail:pal-2941@oct-net.ne.jp
ウェブサイト▶https://hakuai-oita.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

「農福連携」という言葉がない昭和50年に「知的障害の方にとって大自然の中で、季節の移ろいを肌で感じることができる農業が最も心身の安寧につながる。」との考えで、竹田市久住町に「生産する福祉」を目指して入所授産施設「福祉農場コロニー久住」を開設

昭和50年

利用者と職員は農作物を自分達の手で育て、収穫する喜びを知る。当初の主力生産品となったトマトは1日の出荷量３トン規模に

農産物加工場（漬物加工）が完成

○ 当初の主力生産品である高原トマト、白菜、大根、高菜等の農産物を漬物加工品として商品化。

○ ジャムやドレッシングの製造販売も開始し、地元の道の駅や直営店舗での販売や、法人内外のレストランや給食センターに提供。

漬物の製造シールを貼る利用者

平成9年

高齢・過疎化の進む地域に対し、農産物を活かして地域貢献事業として何かできることは？

平成28年

人口減少により飲食店が衰退していく中、皆が憩える場所をつくり町を元気づけたい！

コロニー久住分場「日乃出食堂」を開設

○ 「み～んなが元気に集う食卓」をコンセプトに、地域の中心地に「障害者、高齢者、地域住民が気軽に集える健康レストラン」としてオープン。

○ 施設農場や地元の新鮮食材を加工しお惣菜として提供する「おばんざい」が大好評に！

古民家の趣の日乃出食堂の内観

令和2年

NPO法人ククルを設立。日乃出茶寮を拠点として地域高齢者の無料送迎活動に取り組む

地域交流サロン「日乃出茶寮」(就労継続支援Ｂ型事業所）を開設

○ 「ひとりになっても安心して暮らせる町づくり」を目指し、障害者支援施設が運営するコミュニティサロンでは高齢者、障害者、こどもたちが天然温泉や食事、カラオケ、各種教室等を利用できるよう整備。

○ 館内のホールではコンサートや大衆演劇公演を開催するほか、こども食堂等のイベントを毎月開催。

日乃出茶寮の舞台・ホール内観

今後の展望

博愛会の職員・利用者が下支えしながら、地域の住民を巻き込んで「みんなが主役」の夏祭りを復活開催

～ 町をもっと元気に、にぎやかに ～

○ 学校、病院など公共施設が集中している「コンパクトシティ」の利点を活かし、法人の各施設が地域社会と有機的、人材的に連携し、地域活性化に向けた取組を進める。

○ 「町をもっと元気に、にぎやかに」をモットーに、障害者が地域の一員として自分らしい暮らしをしながら町の活性化に携わるという地域共生型の社会を目指す。

日乃出茶寮でのイベントの様子

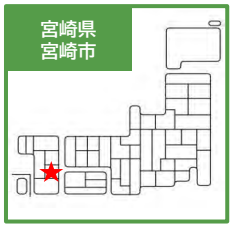
更新年度:R7

111 一般社団法人　STEP UP（宮崎県宮崎市）

2024グランプリ

障害者就労施設が農業生産法人を立ち上げ、障害者・矯正施設出所者の就労や生活の安定に向けた支援を行うとともに、認定農業者として地域の農業に貢献。

福祉事業所



基本情報

設立：H24年/農福連携取組開始：H28年

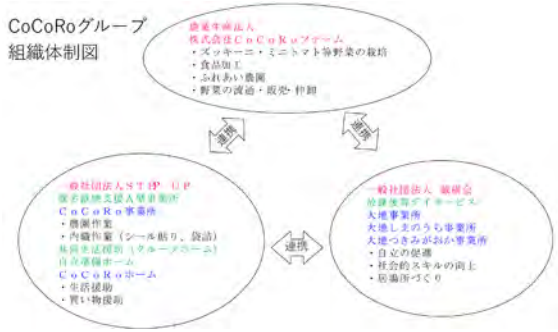
取得認証等：認定農業者、ノウフクJAS
（農業生産法人CoCoRoファーム）

概要

主力商品

（農作物）ズッキーニ、なす、ミニトマト、米　等

体制図



0985(35)2910 / cocoro352910@gmail.com /
https://www.cocoro-group.net/

きっかけ

H24年

障害者の就労安定と賃金向上のため、全員が関われる作業を模索。農業法人の経営者に相談し、全利用者が力を発揮できる農業に興味を持ち、新たに農業生産法人を設立。

取組

人を耕す

- 障害者がピアサポーターとして一般就労し、自らの経験を活かして障害者のサポートを実施。
- 公認心理師を配置し、矯正施設出所者を受け入れ、居場所作りを支援。
- CoCoRoグループ*の一般社団法人誠樹会が運営する放課後等デイサービスの児童が農作業を手伝い、大人と子どもの相互理解が進展。

*STEP UPに加え、誠樹会、CoCoRoファームを含むグループ。

地域を耕す

- 収穫時には、近隣農家等に人材を派遣し、人手不足の解消に貢献。
- CoCoRoファームは認定農業者として、地域の生産部会にも参加し、地域の農業に貢献。
- 中山間地域の荒廃農地を積極的に借り入れ、水田面積は5年で30aから380aに増加。
- 地域の農業高校や大学を対象に、農福連携の現場研修を実施。

未来を耕す

- 障害者や矯正施設出所者が農産物の生産行程のすべてに関わり、就労訓練をすることにより、一般就労を実現するとともに、矯正施設出所者の社会復帰を支援。
- 日本財団の「職親プロジェクト」に参加し、矯正施設在所者に農業の選択肢を発信。

成果

農作業にかかわる障害者数	矯正施設出身者数	一般就労人数	農地面積
25名（R5）	0人（H28） →10人（R5）	0人（H28） →3人（R5）	70a（H28） →450a（R5）

- 地域のスーパーや飲食店に農産物を納品し、農福連携のパネルと共に陳列されるなど、農福連携の普及に寄与。
- 宮崎刑務所の農福連携意見交換会に出席するとともに、宮崎少年鑑別所及び小倉少年鑑別支所で開催された地域援助推進協議会において講師として農福連携に関する講演を実施するなど、矯正施設出所者が地域で活躍できる人材であることを発信。

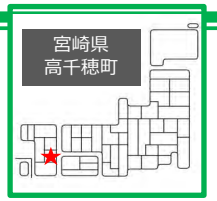
視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R6.11

112 株式会社 杉本商店

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

フレッシュ賞



生産者の高齢化等により産地の維持・継続が懸念される中で、自社での原木椎茸栽培のほか、地域の約600軒の生産者から原木椎茸を買い取り、福祉施設に委託して乾燥椎茸等に加工する農福連携を推進することで、地域の課題解決に取り組む。

基本情報

- 所在地：宮崎県西臼杵郡高千穂町
- 団体名：株式会社 杉本商店
- 選定表彰：
  令和２年 サステナアワード　2020大賞
  （農林水産省、消費者庁、環境省）
  令和３年 サステナアワード　2021みどりの食料システム推進賞　（同上）
  令和４年 宮崎県中小企業大賞　（宮崎県）
  令和５年 第24回グリーン購入大賞農林水産大臣賞　（グリーン購入ネットワーク）
- 主力商品：本格椎茸粉、椎茸どんこ等
- 取得認証等：ISO22000認証登録、宮崎県未来成長企業認証、有機JAS認証、GFPアンバサダー認定

取組の概要

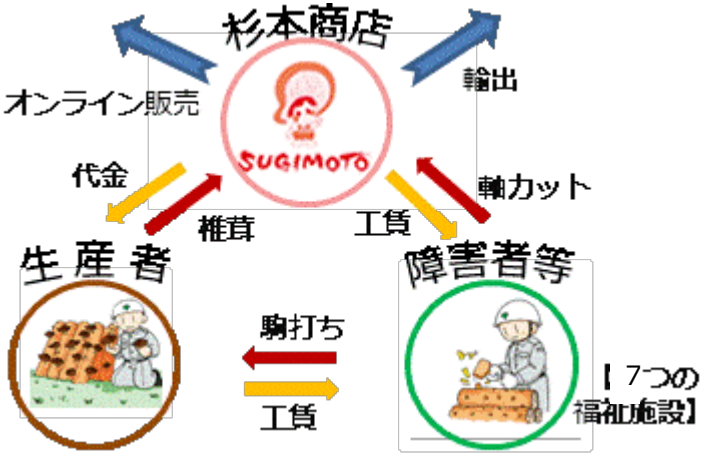
○農家の高齢化により椎茸の駒打ち等の作業負担が大きくなっていた中で、椎茸の原木栽培及び加工を福祉施設へ委託することで、障害者の所得向上が実現。現在は委託先の福祉施設が６団体７施設に拡大。
○地域の約600軒の生産者からも原木椎茸を買い取り、地域の生産者と福祉施設を繋ぐことで、高齢農家の作業負担軽減と障害者の働く場の創出に寄与。
○農福連携により生産された原木椎茸はサステナブルな取組として海外で高く評価され、令和５年10月時点で累計23か国へ輸出。

椎茸の駒打ち作業風景

無農薬原木栽培される椎茸

オンライン販売
（本格椎茸粉と椎茸どんこ）

体制図



取組の成果

○障害者の特性に合った作業分担と就労環境への配慮により、出勤率が向上し、賃金も増加している。
○こうした成果により、委託する福祉施設も拡大し、施設外就労者数の増加や輸出額の増加にも繋がっている。

	平成30年		令和５年（見込み）
・施設外就労者数　（人）	187	⇒	604
・障害者平均工賃月額（円）	9,692		16,856
・輸　出　額　（万円）	280		1,500

所在地▶宮崎県西臼杵郡高千穂町三田井458-28
連絡先▶TEL:0982-72-3456　E-mail:kazuhide@sugimoto.co
ウェブサイト▶https://sugimoto.co/

【取組のプロセス】

きっかけ

椎茸生産者の高齢化と干し椎茸の軸切作業における人材不足の中、障害者支援施設の職員から作業の依頼があったことから、農福連携の取組を開始

平成29年

ものづくり補助金を活用し、設備を更新

地域未来牽引企業の認定を受ける

○ 高齢生産者の負担軽減のため 自伐による原木供給事業を開始。
○ 原木を杉本商店が供給し、福祉施設が植菌から出荷までを行う全作業委託を開始。
○ 将来の有機農産物需要の増加と差別化を考え、「杉本商店有機出荷者協議会」を設立。
○ 世界で唯一、原木栽培椎茸でKOSHER認証（ユダヤ教の食品規定に基づいた生産プロセスが順守されていることを証明する認証制度）を取得。
○ 初の海外展示会（FOODTAIPEI,BERLINFOODWEEK)へ出展し、海外市場では持続可能性が重要であることに気づく。

地域未来牽引企業認定証

令和元年

九州産本格椎茸粉発売、障害者支援施設2カ所目が栽培と作業をスタート

宮崎県特用林産物輸出促進対策事業の活用

年間輸出高が4,500万円を超える

○ 作業量増加に伴い、新たに県内2か所の福祉施設に椎茸の軸切作業を委託。
○ コロナ禍の影響でオンライン商談が中心の中、動画を活用した情報発信で輸出事業が伸長。
○ サステナアワード2020大賞、農林水産技術会議事務局長賞受賞。
○ パウダー製造体制を強化、アシストスーツの実証実験スタート、林野庁研修講師を開始。
○ プラントベース市場への挑戦を始める。

輸出品商談会の様子

令和3年

地元小学校での食育授業開始

ＧＦＰアンバサダーの認証を受ける

○ 全作業委託する福祉施設が３か所、一部作業を委託する福祉施設が３か所に拡大。
○ ASIANCONFLUENCE（インドでの国際会議）に登壇（オンライン）。
○ 持続可能な組織形成の為、「杉本商店幸せQC活動」開始。
○ 海苔養殖で不要となったグラスファイバーポールを活用したアップサイクルな栽培をスタート。サステナブル☆セレクション三つ星認定。
○ 在インド日本大使公邸にてイベントを開催。

ＧＦＰアンバサダー認証式

令和4年

県内障害者支援施設６事業所（７作業所）と協業。

～生産者と共に、この地で働けることに感謝し、常にお客様の健康を願い、安全で使いやすい食材を開発し、提供し続ける～

○ 販路拡大のために、世界最大のベジタリアン国、インドへの輸出に向けた商談を進める。
○ 商品価値を高めるために、宮崎県を原木栽培椎茸における「世界最大の有機JAS拠点」とする。
○ このため、現在、有機・非有機が混在している種駒を、令和12年をめどに全数有機に切り替えるとともに、有機JAS取得のための生産者講習の受講を促す。
○ 上記の需要拡大とあわせて、供給拡大のための農福連携を進めていく。

関係者とともに未来を目指す

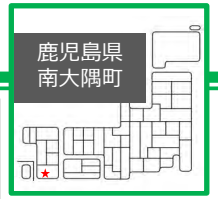
今後の展望

特用林産物×福祉×輸出の取組が評価され、ノウフク・アワード2023フレッシュ賞のほか、グリーン購入大賞・農林水産大臣賞も受賞

更新年度:R5

113 社会福祉法人白鳩会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



昭和47年の設立以来、知的障害者を中心とした施設利用者が20種類以上の農産物の生産、養豚等の畜産から解体・食肉加工、直売所(兼)レストランの接客に至る様々な作業に従事し、安定した高賃金を実現。

基本情報

- 所在地：鹿児島県南大隅町
- 団体名：社会福祉法人白鳩会 花の木農場
- 選定表彰：

・H27 ディスカバー農山漁村の宝　第２回
全国選定（主催：農林水産省）
・H29 南日本文化賞（主催：南日本新聞社）
・H29 瑞宝双光章（中村隆重）（秋の勲章）
・ノウフク・アワード2020 グランプリ
・ＧＡＰ実践大賞 2022(一財)日本GAP協会　etc.

- 主力商品：茶、にんにく等20種類以上の生鮮野菜、精肉・食肉加工品、総菜、パン　etc.
- 取得認証等：ノウフクJAS、有機JAS、ASIAGAP

取組の概要

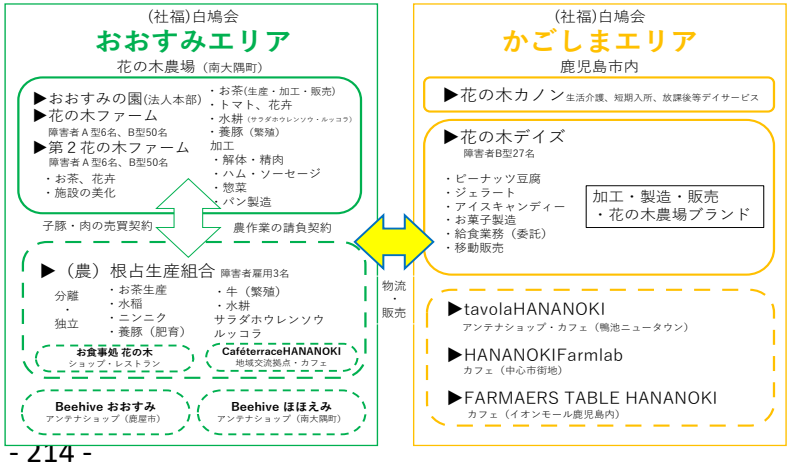
○20種類以上の農産物を生産し、障害者等の通年作業を確保。また、繁殖牛や養豚の畜産も行い、解体精肉、食肉加工品は併設した直売所(兼)レストランで販売・提供。
○法人内約180名のうち、農作業に従事する利用者は86名(Ｒ５)。茶の乗用摘採機や管理機等の操作技術を持った障害者も多数存在。
○矯正施設出所者及び少年院出院者も在籍し、過去の受入や退所者を含めると30名以上の受入実績。近年は法務省及び矯正施設等とともに矯正と農業・福祉が抱える課題（ギャップ）の解消のために連携を強化。

茶の収穫、機械操縦を重度障害者が実施

にんにく皮むき作業の様子

加工場での作業

体制図



取組の成果

○利用者にはA型平均10.5万円/月、B型平均2.0万円/月と県内平均を上回る賃金を実現（Ｒ5）。
○地域の農地を引き受け38haにまで拡大。うち11.9haは荒廃農地を再生し地域農業の維持にも貢献。
○茶事業では有機JASやASIAGAPの認証も取得し、障害者とともに持続可能な農業にも挑戦。農場内に開設した直売所兼レストランは地域住民と障害者の交流拠点機能も担っている。

所在地▶鹿児島県肝属郡南大隅町根占川北9466-8
連絡先▶TEL：0994-27-4737　E-mail：jusan@hananokifarm.jp
ウェブサイト▶http://shirahatokai.jp

【取組のプロセス】

養蚕業の衰退（山林・桑畑を手放す所有者も）
地域活力の低下

昭和47年

きっかけ

障害者が活動をするための場所として農場をつくりたいという漠然としたコンセプトがあったなか、養蚕業が斜陽になった時期に山林（桑畑）を手放す話を聞いたことから購入を決意

昭和48年

農業生産面の強化

おおすみの園開所、農場設立へ

○ 昭和47年、当時地場産業が第一次産業しかない地域ということもあり、野菜を作り、豚を育てることが目の前の仕事。障害者へ就労の場を提供するために農場運営を開始。
○ 昭和53年 農業を本格化させるために農事組合法人根占生産組合を関連組織として別途設立。農産物を生産拡大。
○ 昭和56年 大隅授産センター（現・花の木ファーム）を開所。
○ 平成10年からアンテナショップBeehiveを大隅エリア、鹿児島エリアで展開。

にんにくのほ場準備

母豚の出産介助作業

高齢化により地域農業者が減少。障害者が地域農業を支える労働力として期待される。

平成12年

6次産業化への取組、交流拠点機能の強化など事業の展開期へ

○ 平成16年にレストラン花の木、平成17年に花の木大豆工房を開所。食品加工等の分野でも障害者の働く場の提供を開始するとともに住民と障害者の交流拠点としても機能。
○ 近年は、ジェラート店、ホットドック店、カフェテリア等を県内大型店舗内などに続々オープンしており、障害者のみならず健常者の雇用の場を提供しており、地域へ貢献。

茶園の管理作業

平成27年

持続可能な農業にも挑戦

○ 平成29年には有機JAS、令和元年度にはASIAGAP、令和5年にはノウフクJASを取得。
○ 令和５年現在では、福祉サービスの利用者は約230名となり、様々な形で賃金・工賃を得て働く利用者は102名に。

農山漁村振興交付金福祉農園等支援事業の活用（H29～30）

田植え後の補植作業

今後の展望

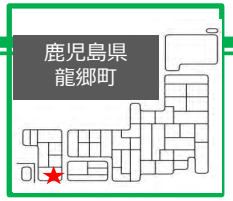
発達上の課題を持つ触法者の受入に向けて法務省との連携

○ 花の木農場では法務省の関連施設との連携を強化し、矯正と農業・福祉の双方が抱える課題（ギャップ）を解消していく方法を議論し、対象少年の処遇に関するケース会議を重ね、相互交流や矯正展の出店などを通じて、持続的に法務省との関係性を築いている。
○ 実際に中津少年学院を出院した少年を受け入れるなど具体的な形となるケースも出てきており、今後お互いの連携はますます進むと考えられる。

更新年度:R5

114 株式会社 リーフエッチ あまみん

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



障害者等の”症状の再燃予防をしながら、苦労や喜びの経験を奪わないようなサポートをする”ことをモットーに就労支援施設を創設。施設利用者目線の就労環境改善と地域農家との連携を通じて、地域農業の維持・荒廃農地発生防止及び就労先の拡大、工賃向上に取り組む。

基本情報

- 所在地：鹿児島県龍郷町
- 団体名：株式会社リーフエッチ
- 選定表彰：
  ノウフク・アワード2021優秀賞
  ディスカバー農山漁村の宝2022九州地区
  ESSEふるさとグランプリ2023金賞
- 主力商品：
  ジェラート、ハーブティー、精油 等
- 取得認証等：－

取組の概要

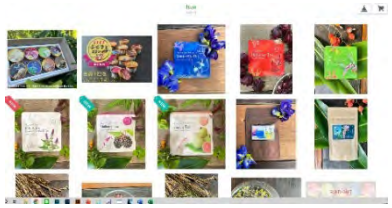
○ 近隣農家手伝い（マンゴー、たんかんなど）や自家栽培ハーブをジェラートやハーブティーに加工し、敷地内ジェラテリア等で販売。食品加工残渣や余剰作物を蒸留することで精油や芳香蒸留水の生産も実施しており、工賃向上や職業選択の拡大に結び付けている。

○近隣農家に施設外就労で手伝いに行くだけでなく、農家の手が空く時期には農家をアルバイトとして雇用するなど、相互の関係を強めている。

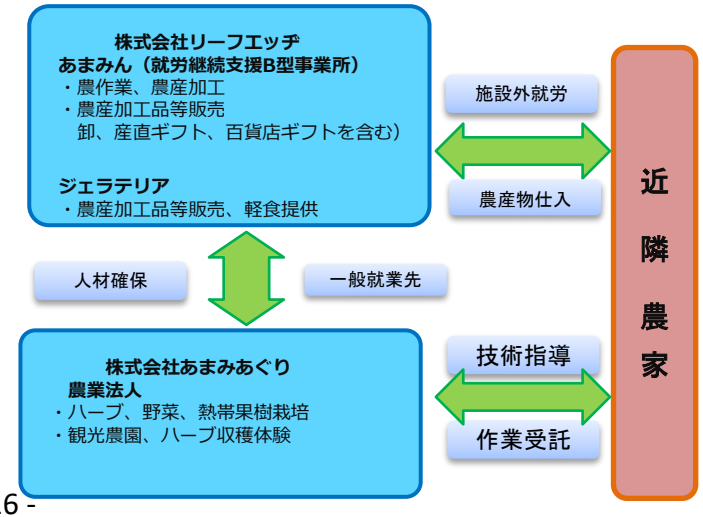
たんかん収穫作業

ハーブを活かしたドリンク

カップジェラート（17種）


ECサイト

体制図



取組の成果

○ 利用者の興味や障害特性に合わせた仕事のマッチング重視により、作業環境の改善や作業効率の向上につながり、利用者が増加。

	平成29年		令和４年	
施設利用者	５名	５年間 →	３４名	（6.8倍）
ジェラート等販売（ジェラートは令和元年開始）	１２０万円	５年間 →	２３００万円	（19.1倍）

○ 食品加工（ジェラート、ハーブティー等）とＥＣサイト構築により販売が増加し、工賃が向上。

所在地▶鹿児島県大島郡龍郷町大勝578
連絡先▶TEL:0997(62)5260　E-mail:reefedge.amami@gmail.com
ウェブサイト▶https://reefedge.co.jp/

【取組のプロセス】

平成28年

近隣農家の手伝い開始

きっかけ

「雨の日も仕事がある」ことに魅力を感じ、平成28年の就労継続支援B型事業所開設と同時に、農福連携の取組を開始

平成29年

ハーブティー用のハーブ栽培開始

農作業の労働対価は、農作物で！Win-winの関係を構築

○「奄美の農業は台風との闘い。なかなか儲からない。」との声を聞き、労働対価は農家の金銭的負担が少ない「農作物」で受け取り、対価にはB級品も含めることで通常よりも多めにいただき、付加価値の高い加工農産物の製造を行うことで工賃支払いに繋げる。

令和元年

ジェラート製造棟の建設

利用者の興味や障害特性に合わせた仕事のマッチング

○ 精神障害者を中心に５～16名が農作業を実施し、室内作業希望の利用者が食品加工に取り組むとともに、対人恐怖の方は在宅就労にてＥＣサイトの作成管理、筋ジストロフィーの方や脳卒中罹病後遺症の方はジェラートパッケージのデザイン作成を実施するなど、利用者の特性に合わせて作業の割振りを実施。

○ 農作業は、作業強度別のグループを編成し、ハードになりすぎず物足りなくない作業量に調整するなど工夫。

令和3年

一般就労への円滑な移行へ

誰も置いていかない施設へ

施設利用者の快適な作業環境と一般就労の場の提供

○ 体調が安定した利用者の一般就労への円滑な移行に向け、ハーブと熱帯果樹の生産をメインとする農業法人 (株)あまみあぐりを設立。

○ 仕事の選択肢を増やすため、ジェラート販売の直営店として「ジェラテリア」を建設。２階は休憩室とし、短時間しか就労困難な利用者の出勤率向上を図る。

○ 食品加工残渣や余剰作物を有効活用するために蒸留器を導入、精油と芳香蒸留水の製造開始。さらに残った残渣は畑に返し、島内循環型農業に取り組む。

今後の展望

農福連携を観光や自然環境保全に活かし、持続可能な地域づくりに

○ 増え続ける荒廃農地を活用し、障害者と共に新たな地域特産品づくりを目指す。

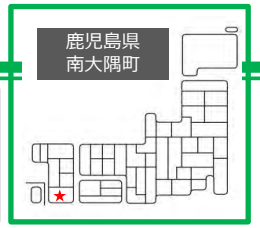
○ 今後の人口減少下でも持続可能な地域づくりを目指し、農福連携を他産業とつなげていく。

○ スタッフや利用者などみんなが潤い、心地よく過ごせるやさしい企業となる。

更新年度:R5

115 大隅半島ノウフクコンソーシアム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



農福連携により地域課題を解消するため、大隅地域で農福連携を実践している団体を結びつけるプラットフォームとして令和３年に設立し、活動を開始。現在では農福連携実践団体だけではなく企業、JA、畜産、林業など40団体が加入。

基本情報

- 所在地：鹿児島県南大隅町
- 団体名：大隅半島ノウフクコンソーシアム
- 選定表彰：ー
- 主力商品：ー
- 取得認証等：ー

フードロス対策＆ 農福連携「小いもプロジェクト」

取組の概要

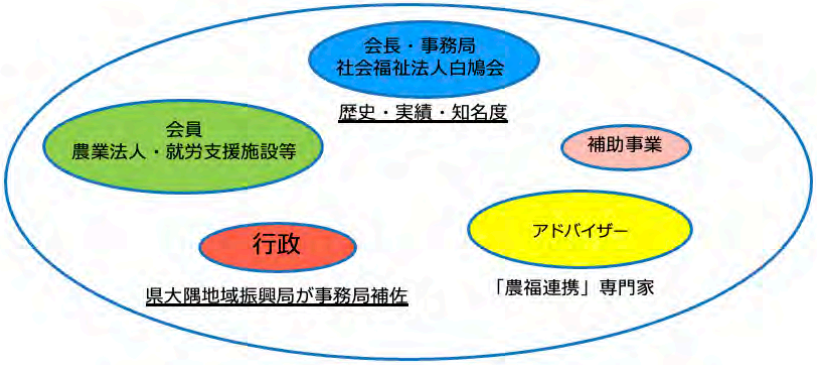
○ 会員事業所及び支援機関、行政、アドバイザーと連携を図りながら、各種研修会や先進事例調査のほか、コンソーシアム内での共同栽培や、お試しノウフク、マッチング活動等を実施。
○ ノウフクＪＡＳ取得に向けた研修会の開催など、農産物の付加価値向上・販売力強化に向けた取組も実施。
○ 令和５年度は上記の活動のほか、農家向けの研修会の開催や、観光庁の補助事業を活用したインバウンド事業を行い、「農福連携×観光」の視点からも活動を展開。

インバウンドモニターツアー

ノウフクＪＡＳ研修会

じゃがいもノウフク【過疎地援農】

体制図



取組の成果

○ お試しノウフクや共同農場の試験的な運営により、担い手不足の過疎地への援農、農福連携による就労の機会を創出するとともに、障害者だけではなく生活困窮者等にも農業をはじめるきっかけづくりを提供。
○ 会員間で新たに施設外就労契約が結ばれたり、会員同士のビジネスも生まれ、地域の農林水産業の維持・発展が図られている。
○ 令和５年度現在、会員である２団体がノウフクJAS認証を取得。
○ 廃棄されている「小いも」をコンソーシアム全体で収穫し販売するフードロス対策を実施することにより、福祉事業所の選択肢が増え、小いもを使った販路拡大、子ども食堂などにも活用されるなど、多様な繋がりを創出。
○ 様々な活動によりコンソーシアムの存在が地域に認知され、設立当初15団体だった会員が現在40団体に増加。

所在地▶鹿児島県肝属郡錦江町神川−3306-4　２階図書室（事務局）
連絡先▶TEL:080-5257-3091　　E-mail:nouhuku.tagayasu@gmail.com
ウェブサイト▶ https://onc2021.com/

【取組のプロセス】

事業所の利用者や担当者の高齢化、地域の働き手の減少、急激な荒廃農地の増加、地域活力の低下

～令和2年

プラットフォーム（コンソーシアム）設立提案

令和2年10月

ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業の活用

令和3年5月

中山間地農業ルネッサンス推進事業の活用（令和４年）

令和4年

令和5年

今後の展望

小いもプロジェクトのフライヤー

きっかけ

令和２年10月、鹿児島県大隅地域振興局担当者と福祉施設職員から、「大隅半島農福連携プラットフォーム設立構想」が提案され、賛同した現コンソーシアムの役員はじめ関係機関が連携し、課題共有を開始

農福連携の実践者同士のつながりを創出したい

○ 大隅地域で農福連携に取り組んでいる事業所等は、それぞれの事業所の取組は既知であったものの、点的な取組が多く、各事業所が抱える課題などを共有する状況にはなかった。
○ それぞれの事業所が抱える課題や将来に対する考え方は、農福連携の枠組みに止まらず、地域をどのように振興していくかという広範なものであった。
○ （社福）白鳩会がノウフク・アワード2020でグランプリ獲得し大隅半島に注目が集まる。

行政・JA・地元農家との打合せ

広範な地域課題解決のための多様な連携を

○ 「大隅半島農福連携プラットフォーム設立構想」に賛同する仲間づくりとコンソーシアム設立に向けた県の補助事業申請書類の作成を開始。農業サイド、福祉サイド双方が持つ人的ネットワークを最大限活用し、15事業所が参画（現在は農業法人９社、林業１社、畜産１社、福祉事業所11法人、農業・福祉どちらも運営２団体、企業４社、２団体、10地方公共団体の計40団体及びアドバイザー５名で運営。）。

令和３年５月設立総会後の記念撮影

大隅半島ノウフクコンソーシアムを設立、本格活動開始

○ 令和３年５月に設立総会を開催し、その後、役員会の定期開催、優良事例共有会、大隅半島における課題共有ワークショップ、ノウフクJAS研修会、経営に活かすGAP研修会、ブランディング・マーケティング研修会、先進事例調査、お試しノウフク、請負作業時の標準工賃策定検討等を行う。
○ 令和4年度は、引き続き ①農福連携に関する研修・先進事例調査研修、②ノウフクＪＡＳ取得支援及びノウフク産品のブランディング、③農福連携新規取組の掘り起こし・マッチング・取組支援、④会員事業所による共同栽培農場の運営、⑤地域における請負作業標準工賃の策定を重点取組事項として取り組む。
○ 令和５年度は例年の活動を続けながら農家向けの研修会や観光庁の補助事業を活用したインバウンド事業をおこない、「農福連携×観光」の視点からも活動を展開。

令和４年度も活動スタート

～誰一人取り残さない大隅半島の課題解決プラットフォームに！～

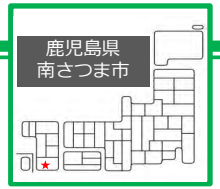
○ 大隅半島の農福連携推進はもちろん、会員各社の課題解決を図る一方、新たに農福連携に取り組みたい事業者へのサポート等をおこなうことで、大隅半島の農業振興にも寄与していく。
○ 大隅半島の課題は農業と福祉以外にも多く存在する。これらの地域課題の中にも、農福連携を基軸にすることによって解決できる可能性が広がる。

実践を学ぶ関西方面への視察研修

更新年度:R5

116 株式会社南風ベジファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



食品加工会社として農業に取り組む中で、人材確保が困難であったことや、地域に働く意欲のある障害者が多いことを知り、自社の課題解決と障害者の労働の場を確保するため、就労支援事業所を開設し農福連携に取り組む。

基本情報

- 所在地：鹿児島県南さつま市
- 団体名：株式会社南風ベジファーム
- 選定表彰：

・H29「ディスカバー農山漁村」九州農政局選定（主催：九州農政局）

・H30 そうしんビジネスイノベーション大賞（主催：鹿児島相互信用金庫）

・令和元年「ディスカバー農山漁村」第６回全国選定（主催：農林水産省）

・R３「かごしま・人・まち・デザイン賞」（主催：鹿児島県）

・R３「第16回南日本経済賞」（主催：南日本新聞社）

- 主力商品：赤しそ・高菜・梅・だいこん・らっきょう・にんにく・ハーブ
- 取得認証等：認定農業者、６次化事業者

取組の概要

○約６haの農地で赤しそ、高菜、じゃがいも、だいこん等を生産。生産した農産物は、自社で惣菜等に加工・販売。高菜の一部は、外部の漬物業者へも販売。

○さつまいもの苗植え作業は、機械化が難しく人手を要するため、人手の確保が困難になった近隣農業者から、約10ha分を請け負い、障害者等の15名が作業。

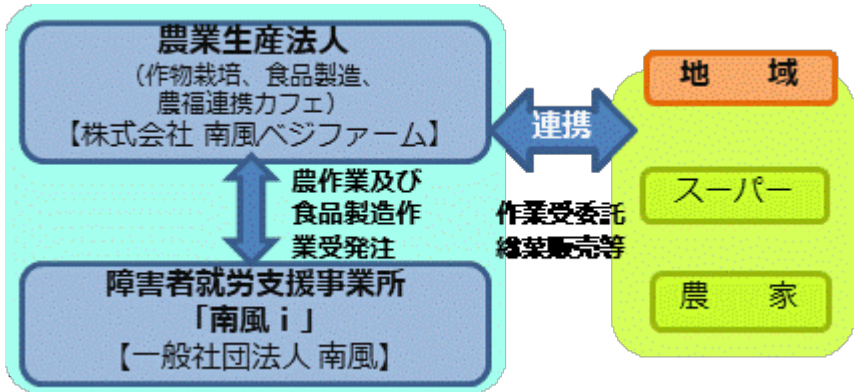
○自社で生産する高菜は、収穫作業の機械化が難しく、人手を要するが、収穫以外の作業は機械化が可能なため、さつまいもの苗植えを請け負っている近隣農業者に約５ha分の収穫以外の作業を依頼。

かんしょの苗植え作業

赤しその栽培風景

白菜の加工作業

体制図



取組の成果

○漬物等の加工技術を有し、販路が確保されていることもあり、着実に野菜生産、加工事業の規模拡大が図られ、利用者数が増加。

	平成29年		令和４年
農作業等に係わる利用者数	21名	⇨	45名

○人手を要する芋苗植付け作業や、高菜の収穫作業を近隣農家から請け負い、機械化が可能な作業を近隣農家に依頼する相互の協力体制を構築。

所在地▶鹿児島県南さつま市金峰町高橋3075-35
連絡先▶TEL:0993-77-3932　E-mail: contact@nanpuu-vege.com
ウェブサイト▶http://www.nanpuu-vege.com/

【取組のプロセス】

きっかけ

農業法人の事業拡大の課題であった「人手不足」解決のため、就労継続支援事業所を開設し、農作業等を中心に通年就労（施設外就労）の場を提供

平成25年

・原料農産物を作る農家が高齢化等により減少。
・安定経営のためには自社生産が必要。

農業生産法人株式会社南風ベジファーム設立

○ 食品加工の会社を営んでいたが、原料となる農産物を作る農家が高齢化等により減少することを危惧。
○ 自社農地で農産物生産を行うことで、６次産業化の取組をスタート。

平成27年

・業務を拡大したくても人手不足がネック。
・求人を出しても応募者は来ない。

就労継続支援事業所「南風ｉ」を開設

○ 農業部門、加工部門とも規模拡大を検討したが、人材確保が困難であった。
○ 一方、地域には働く意欲のある障害者が多いことを知り、課題解決と障害者の労働意欲を繋ぐ就労支援事業所を社屋内に開設（H27年利用者：Ａ型14名,Ｂ型４名）。

平成30年

・他の人がやりたがらないけど、誰かが『欲しい』と思っていることを行う！

第２加工場等を整備し、自社栽培野菜を使った総菜製造にも着手

○ 地元スーパーの「総菜コーナーに納品する会社が県内に無い。」という声に応え、自社栽培野菜を用いた惣菜製造にも着手。
○ 総菜販売が加わり農産物販売等も含め、売り上げが約53百万円（H29）⇒ 約182百万円（H30）に増加。

令和2年

・「南風ベジファームって、何の会社なの？」の問いかけに見える形で答えるための取組を実施

農福連携カフェ「agricafe nanpuu」開設、福祉部門を一般社団法人化

○ 会社のイメージを明確化するために農福連携カフェをオープン。
○ カフェにはショップも併設し、地域産品の販売により、地域農業等との連携強化。
○ 福祉部門を分社化、一般社団法人南風を設立し、障害者福祉サービス部門を強化。

今後の展望

地域とともに成長する会社を目指し、障害者とともに挑戦！

○ コロナ禍で来店者が減少した農福連携カフェを“with コロナ下”での“食の提供拠点”としてテイクアウト中心の形態に改装。
○ 加えて、経営基盤強化のため農産物加工場を増設し、スーパー向け総菜提供強化と就労機会の確保を実施。
○ 地域では、各業種で人手不足が続く中、障害者は仕事を探しており、今後も「会社も障害者も地域もWin-Winの関係を築く。」をモットーに、農福連携を基軸に事業展開を図る。

更新年度:R5

117 竹福商連携による竹の資源化モデルの構築と実践（鹿児島県大崎町）

2024優秀賞

障害者就労施設、加工業者等が連携し、地域の高齢者や障害者が放置竹林の整備や竹炭の製造を行うモデルを創出。竹炭を土壌改良材として活用したさつまいもの加工により収益化を実現。

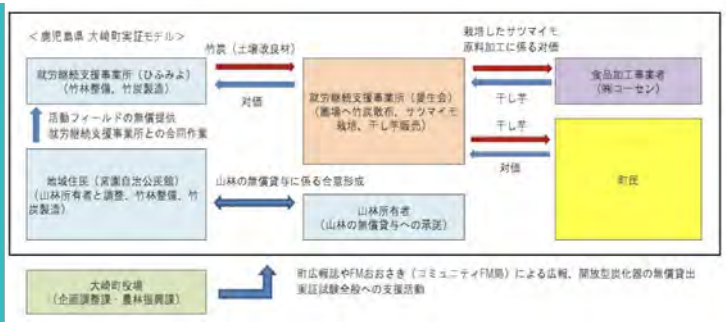
基本情報

設立：R4年/農福連携取組開始：R4年

概要

主力商品
（農作物）さつまいも、たけのこ
（加工品）干し芋、焼酎、塩蔵メンマ

体制図



にたいどっこい 代表　中野ひとみ
TEL / 090-5284-8704　　Mail / nitaidokkoi@gmail.com

きっかけ

R4年

聴覚障害のある地域おこし研究員の「高齢者や障害者の就労意欲を引き出し、社会参加と生きがいづくりの場を作りだす」という呼びかけに応じ、関係者で連携体制を構築。

取組

人を耕す

- 竹林整備に参加する障害者の工賃は、全国平均を上回る時給600円（R5）に向上。参加者からは「考えながら竹を切るというところが楽しかった」などの声があり、障害者の働きがいに寄与。
- 障害者や高齢者等のべ267名（R5）が放置竹林の整備や竹材加工の担い手として活躍。
- 「竹林整備」という共通の仕事をすることで、協働が促進される包摂の空間を創出。

地域を耕す

- 無価値とされた竹を竹炭として販売するほか、特産品「愛生会の干し芋」の製造販売によりさつまいもの収益性を高め、大崎町への経済効果の向上に貢献。
- 輸入物価高騰を背景とした畜産農家における敷料としての竹炭活用のほか、食品加工業者や酒造会社と連携した商品開発等を行い、地域活性化に貢献。
- R5年からは幼竹を塩蔵メンマにする取組をスタート。

未来を耕す

- 施設利用者や地域住民が、放置竹林の拡大という社会的課題を解決するという共通の目標を共有し、必要な存在としての「役割」を取得・遂行・承認される機会を創出。
- 県広報、新聞への掲載等、積極的な情報発信により、他地域への普及展開を目指す。

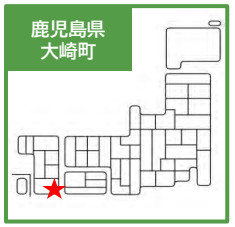
成果

障害者就労施設数	竹林整備に関わる障害者数	放置竹林の解消面積	竹炭散布面積
2事業所（R4） →3事業所（R5）	267人/ 20日（R5） ※のべ人数	30a（R4） →60a（R5）	5a（R4） →33a（R5）

- 地域の高齢者からは、「今後も来てほしい」などの声があり、竹林整備に参加する障害者を仲間として受け入れている。
- 干し芋の売上高は、256,000円（R4）から854,800円（R5）に増加。
- ひきこもりの状態にある者が、2か月間参加し、その後農業関連会社に一般就労。
- 障害者や高齢者等が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となり、放置竹林の解消を実現。
- 竹福商連携による竹の資源化モデルが薩摩川内市、山口県山口市にも波及。

その他

鹿児島県
大崎町

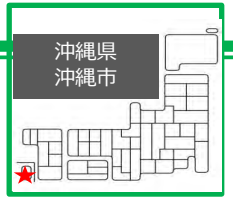


視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

118 うりずんファーム ウィルチャーファーム

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



水耕栽培を実施する農家として子ども食堂との連携や、農場での不登校児の受け入れを経て、車椅子での作業に特化した農場を設立。各所との幅広い連携により、多様な人材の就労の場、交流の場の確保を目指す。

基本情報

- 所在地：沖縄県沖縄市
- 団体名：うりずんファーム
- 選定表彰：
  - ・平成25～令和２年 中部ファーマーズマーケット生産量No.1（JAおきなわ）
  - ・平成30年 JAおきなわ青壮年大会（青年の主張発表の部） 最優秀賞
    同九州大会 日本農業新聞賞
  - ・令和３年 毎日農業記録賞 優秀賞
  - ・ノウフク・アワード2021フレッシュ賞
- 主力商品：
  葉物野菜、低カリウム野菜等
- 取得認証等：令和元年　認定農業者

取組の概要

○ 平成24年に就農し、水耕栽培を実施していたが、令和３年に車椅子に特化した農場ウィルチャーファームを設立。

○ ハウス内での車椅子目線の導線は健常者では見つけにくいため、「障害者就業・生活支援センター花灯」の協力のもと、身体障害者の職場体験を実施。補助する者が居なくても作業できるシステムづくりを実施。

○ 沖縄の大きな課題である子どもの貧困の解決に寄与すべくファーマーズマーケットと共に子ども食堂への野菜の提供に取り組み、子ども達に農産物の生産から出荷までの過程を教える取組を継続して実施。

○ 腎臓を患った方向けの低カリウム野菜の販路開拓を実施。

○ ウィルチャーファーム設立と併行し、就労継続支援サービスを行う「ＮＰＯ法人大夢」と連携開始し、農場拡大で増加した作業を委託。

○ 高等特別支援学校の職場体験を受け入れ、２週間の実習期間中に野菜の原価計算ができるまでに指導。実習生の自信に繋げている。

○ 農場で不登校児を受け入れ、社会との接点を作る手助けを実施。

車椅子(＝ウィルチャー)の作業に配慮した農場

体制図

取組の成果

○ 障害や生きづらさを抱える方の出来ることを増やし、作業を担ってもらうことで、経営者として新たなチャレンジを行う時間的余裕ができ、経営規模の拡大が可能となった。

○ 各所との連携を通じて販路拡大に繋がっている。

○営農開始(平成24年)　⇒　令和２年 の推移

就労障害者数	０人名	⇒	８名
売上高	6,000千円	⇒	22,000千円

子ども食堂との農産物販売の様子

所在地▶沖縄県沖縄市池原3232-2
連絡先▶E-mail: urizun1852@gmail.com

【取組のプロセス】

きっかけ

子ども食堂との連携や、農場での不登校児の受け入れを経て、義父が車椅子であったことなどから、高付加価値野菜を身体障害者と共に作りたいと考え、車椅子に特化した農場「ウィルチャーファーム」を開設

平成24年

東日本大震災を契機に沖縄へ戻り営農を開始

平成30年

沖縄県で大きな社会問題となっている子どもの貧困へのアプローチ

高等特別支援学校の職場体験、不登校児の受け入れの取組を開始

○ 高等特別支援学校の２週間の職場体験の受け入れを、平成30年から年２回継続して実施。２週間の実習期間中に、野菜の原価計算ができるまで指導。生徒の自信に繋がっている。

○ 令和元年頃からは、沖縄市職員を介して農場での不登校児の受け入れを開始。登校は難しくても農場には来てくれたことから、中学校と連携して卒業・就活の手助けを実施。

子ども食堂との連携

令和元年

車椅子の義父が農場を訪れたこともきっかけとなり車椅子に特化した農場づくりを決意

車椅子でも快適に作業できるよう工夫

子ども食堂と連携して高付加価値野菜を栽培

○ 令和元年、地元農家と子ども食堂に食材を届ける取組を行ったことをきっかけに、週１回、子ども達に野菜の生産から販売までのプロセスを教える取組を継続して実施。

○ 子ども達とともに腎臓を患った方向けの低カリウム野菜を栽培しており、販売も委託。

子ども達と栽培する低カリウム野菜

令和3年

農場拡大に伴い作業が増加したことで福祉施設との連携を開始

障害者就業・支援センターからの紹介により障害者雇用している精肉店と連携し商品開発

車椅子に特化した農場を開設、福祉施設への作業委託も開始

○ 令和２年、車椅子に特化した農場の開設を目指し、障害者就業・生活支援センターの協力のもと、車椅子の方の職場体験を実施。令和３年４月ウィルチャーファームを設立。

○ ウィルチャーファーム設立と併行し、令和３年８月より就労継続支援事業所からの施設外就労として、週２回８名に野菜の出荷調整作業等を委託。

○ 障害者雇用している地元精肉店と連携し、老犬用ドッグフードを開発。

○ 売上高は、平成24年の営農開始から令和２年には約3.6倍に、農地面積は約1.5倍に増加。また、各所との連携の効果で、生産物のＰＲや販路拡大にも繋がっている。

バリアフリー化した農場での職場体験

今後の展望

車椅子の障害者が健常者に農業を教えるなどの幅広い交流を目指す

○ 県外の修学旅行生の農業体験や、沖縄市農業青年クラブと連携し、コロナ禍で疲弊した医療従事者親子の収穫体験を実施。

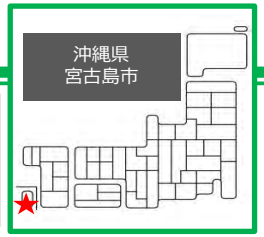
○ 今後も各所への農業体験を継続し、いずれは車椅子の方が健常者に野菜の作り方や障害を持つことによる制限等を教える観光農業に取り組み、様々な立場の方が交流できる農場を目標としている。

精肉店とコラボ開発したドッグフード

更新年度:R5

119 社会福祉法人 みやこ福祉会

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



水耕栽培による葉物野菜の通年栽培を通し、離島における野菜の安定生産体制の確立に加え、障害者の安定雇用を実現。 誰もが安心して暮らせる地域社会の構築を目指す。

基本情報

- 所在地：沖縄県宮古島市
- 団体名：社会福祉法人 みやこ福祉会
- 選定表彰：
  - ・平成30年障害者雇用優良事業所
    (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
    理事長　努力賞
  - ・令和元年沖縄総合事務局ディスカバー
    農山漁村の宝選定
  - ・ノウフク・アワード2022 チャレンジ賞
- 主力商品：
  葉物野菜（サラダほうれんそう等）、
  メロン等
- 取得認証等：ー

取組の概要

○ 夏場の暑さの影響による減収や、荒天による船の欠航などが起こると、島内の葉物野菜が不足していたが、就労継続支援Ａ型事業所「野菜ランドみやこ」での葉物野菜の安定生産体制を構築したことで、常時安定価格で入手できる野菜として地域の食のニーズに応え、障害者の安定雇用も実現。

○ 作業行程ごとに視覚的に理解できる写真パネルを利用したり、誰でも簡単に作業できる道具を活用する等、障害者が安全に効率よく作業できるよう工夫。

○ 規格外の野菜は、グループ内の就労継続支援Ｂ型事業所「レストラン太平山」で食材として提供。就労訓練の様子が見えるようにし、地域交流や啓発の場として活用。

○ 大玉トマトを栽培していた就労継続支援Ｂ型事業所では、コロナ禍での需要減少を踏まえ、令和２年から贈答用としての需要もあり付加価値の高いメロン栽培に切り替えて栽培を開始。

作業効率・安全性を考慮した作業レール

作業性を工夫した播種パネル

レストラン太平山

メロンの栽培状況

体制図

社会福祉法人みやこ福祉会

- **みやこ学園（就労継続支援Ｂ型）**
  室内、園芸、出向、メロン
- **アダナス（就労継続支援Ｂ型）**
  パン工房、レストラン
- **野菜ランドみやこ（就労継続支援Ａ型）**
  葉物野菜

葉物野菜の栽培状況

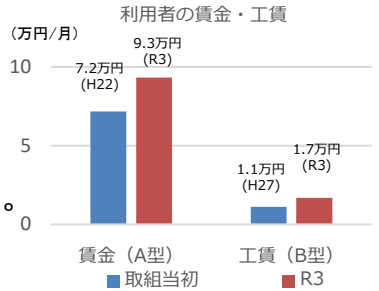
アダナス外観
（レストラン、パン工房）

取組の成果

○ LED照明やソーラーパネル導入による低コスト栽培により収益を伸ばし、全国平均を上回る賃金・工賃を実現。

○農業に関わる障害者数は、取組当初の18名(平成22年)から23名(令和３年)に増加。

○ 様々な団体の視察を受け入れる等、沖縄県内での農福連携の広がりに貢献。



所在地▶沖縄県宮古島市平良字下里3107番地243
連絡先▶TEL：0980-73-7770　E-mail：miya-gaku@cronos.ocn.ne.jp
ウェブサイト▶http://www.miyakofukushikai.jp/

【取組のプロセス】

きっかけ

島内で暮らす障害者の働く場の確保と野菜の安定的供給という地域ニーズに応えるため、周年栽培可能な野菜の生産を開始

平成13年

島内には働く場や入所施設が乏しく、障害者が在宅を強いられている状況

福祉的就労から一般就労への移行に結びつけるため、A型事業所の設置が急務

障害者の地域での就労を可能にし、地域での生活を支援

○ 平成13年、島内での養護学校卒業後の就労が難しい中、障害者の働く場の確保のため、社会福祉法人として発足、島内初の知的障害者通所助産施設「みやこ学園」を開園。
○ 在宅障害者や保護者からのニーズに応えるため、平成16年に分場アダナスを開所。

野菜ランドみやこのみなさん

平成22年

島内で常時手に入る新鮮な野菜へのニーズ

社会福祉施設等施設整備費(厚労省)、障害者作業施設設置等助成金(JEED)を活用し、野菜ランドみやこ等を開所

「野菜ランドみやこ」を開設、葉物野菜の周年栽培を実現

○ 作業能力はあるものの一般企業に就労出来ない方を雇用する就労継続支援Ａ型事業所の設置運営が急務であると考え、平成22年に「野菜ランドみやこ」を立ち上げ。
○ 当初は、宮古島の気候を活かした農業を検討していたが、作業時期の偏りや他の農家との競合を考慮し、葉物野菜やトマトの養液栽培による周年栽培を実現。
○ 平成27年には、福祉的就労の工賃アップのため、個々の能力が十分発揮できるよう 構造化された作業環境と採算性の高い栽培システム(ポットファーム)を整備した「トマト ランドみやこ」(B型事業所)を設立、大玉トマトを栽培し県内大手スーパーへ出荷。

収穫作業の様子

平成30年

福祉的就労の工賃アップの必要性

社会福祉施設等施設整備費(厚労省)を活用し、アダナス施設を整備

「レストラン太平山」オープン、地域の方との交流の場を提供

○ 平成30年、地域や法人で生産している野菜を食材とした料理を提供する「ビュッフェレストラン太平山」(B型事業所)をオープン。接客員と客の関係で地域交流の場を生み出すほか、普段障害者の方と触れあう機会のない地域住民の障害への理解が深まった。

苗テラス（育苗施設）

令和2年

農水省の農山漁村振興交付金（農福連携対策）を活用し、育苗施設のLED照明等を整備

コロナ禍の需要の変化を受けメロン栽培を開始、ブランド化を目指す

○ 令和２年、トマトランドみやこを「メロンランドみやこ」に変更。コロナ禍の影響で　出荷が滞っているトマトに代わり、贈答品としての需要が期待できるメロン栽培を開始。
○ 法人の設立から令和４年で21年を迎え、事業所は６ヵ所に利用者は100名に拡大。農業に携わる障害者数も、当初の18人（平成22年)から23人(令和３年)に増加。
○ 低コスト栽培などの工夫により収益を伸ばし、県平均を上回る賃金・工賃を実現。

メロンランドみやこのみなさん

今後の展望

障害者のニーズを受け止め、日本一住みやすい宮古島を目指す

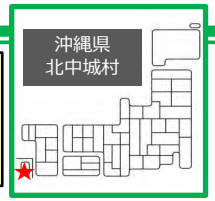
○ 障害をもつ方やその保護者が安心して住める地域社会の構築のため、本人の「こうしたい」「こうありたい」をニーズと受け止め、目に見える形で地域の環境を整備していく。
○ 「この島で生まれてよかった」と実感できるように地域全体と協力して障害者を支援し、小さな宮古島が日本一住みやすい島となるよう、引き続き取り組んでいく。

更新年度:R5

120 合同会社ソルファコミュニティ

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可

チャレンジ賞



障害者を含むすべての人がありのままで笑顔になれるコミュニティづくりを目指し、無農薬、無肥料、無化学肥料の自然栽培で野菜や果樹を生産するほか、国内では珍しいバニラビーンズの生産も手掛ける。

基本情報

- 所在地：沖縄県中頭郡北中城村
- 団体名：合同会社ソルファコミュニティ
- 選定表彰：－
- 主力商品等：ローゼル、人参、玉ねぎ、バニラ、オクラ、バナナ
- 取得認証等：－

野菜の選別作業

農場での作業

取組の概要

○就労継続支援A型事業所として、障害種別を問わず、スタッフ７名、利用者23名で北中城村及び中城村に農地８か所約３haを借り入れ、年間を通して季節の野菜・果樹など多彩な作物を栽培するとともに、荒廃農地を開墾してバニラや、コーヒー栽培にも着手しており、地域の中心経営体として位置づけられている。

○障害種別で業務を分けず、個性を重視した仕事の割り振りで、楽しく働き仕事を好きになってもらうことにより、就労意欲の向上を図り、継続的な就労や、一般就労へのステップアップに繋がっている。

○多品目の通年栽培を行い、年間を通じて安定雇用の場を提供。雇用契約により最低賃金を保障し、経済的な自立をサポート。

○平成30年から「沖縄農福マルシェ」を主催し県内の農福連携の広がりに貢献。

農福マルシェ

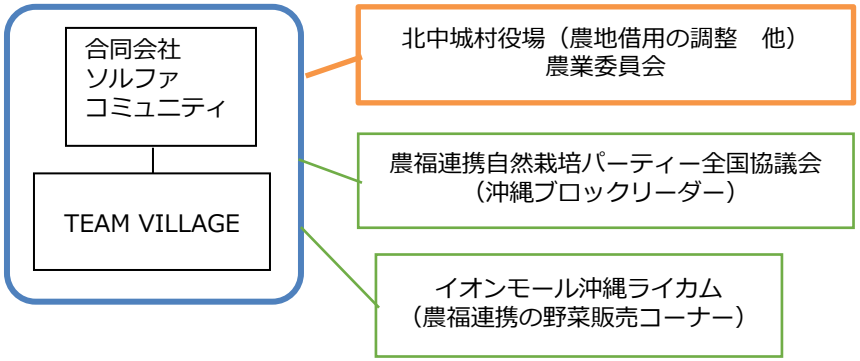
バニラ栽培

バニラの花

専門学校生の農業体験実習

農福連携野菜コーナー

体制図



取組の成果

○イオンモール沖縄ライカムやうるマルシェ、ハッピーモア市場などの直売所へ農福連携野菜として委託販売。県内スーパーなどへ無農薬野菜の販売先を開拓し、売上高は取組当初から10.8倍。

○年間を通じて作業を行い、年間支払賃金は取組当初から2.4倍。

	取組当初	令和4年	上昇率
売上高	1,575千円	17,011千円	10.8倍
年間支払賃金	6,515千円	16,022千円	2.4倍

所在地▶沖縄県中頭郡北中城村熱田277
連絡先▶TEL:098-989-8880　E-mail:solfa.community@gmail.com
ウェブサイト▶https://solfa.biz/

【取組のプロセス】

きっかけ

介護職の経験から農業と福祉の親和性を感じ、人や環境にやさしい農業を通じたコミュニティづくりを目指す

平成24年

福祉に参入した農業生産法人に勤めた際、農業と福祉の相性がいいことに気づく

厚生労働省での農福マルシェをきっかけに沖縄でも実施しようと考えた

合同会社ソルファコミュニティ設立

○ 無農薬・無肥料の自然栽培による野菜・果樹の生産を開始すると同時に農福連携の取組も開始する。

○ 平成25年３月に就労継続支援A型事業所「TEAM VILLAGE」を設立し、福祉事業に着手。

ソルファコミュニティのメンバー

平成30年

沖縄県障害者社会活動推進事業を活用して「沖縄農福マルシェ」主催

県外の洋菓子店から国産バニラビーンズの生産を打診され研究を開始

「沖縄農福マルシェ」を主催

○ 平成30年から農福連携に取組む福祉事業所や農業者と連携し「沖縄農福マルシェ」主催し、その後も共催の沖縄農福ラボの代表として毎年開催。県内の農福連携の広がりに貢献（現在は、沖縄県に引継ぎ県主催で実施している。）。

ラッピングした送迎車

令和元年

内閣府沖縄振興特定事業推進費補助金を活用してバニラの栽培施設整備

さらなる障害者雇用の拡大、収益向上のためバニラビーンズの栽培に着手

○ 令和元年度から５年間内閣府沖縄振興特定事業推進費補助金を活用して「おきなわ産バニラビーンズ生産体制整備事業」を実施し生産体制の整備を図る。

○ 令和４年には、バニラの主産地であるマダガスカルで農場及びキュアリング（発酵）施設の視察を実施。

結実したバニラの莢

今後の展望

10年後までに年間4ｔのバニラビーンズの生産の実現を目指す

沖縄産バニラビーンズの栽培から加工まで行い、増産により国内産で安価で安心、安定的な供給を目指す

○ 独自技術で発酵、乾燥させるキュアリング加工場を整備し、生産拡大による荒廃農地の解消、近隣農家へ苗の配布を行い県内全域での生産体制を構築する。

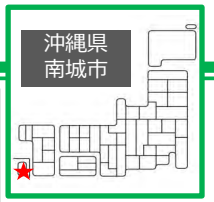
○ 観光農園化を目指すと共に、農福連携で日本一の産地を目指す。

マダガスカル視察

更新年度：R5

121 株式会社 みやぎ農園

視察受入れ：可　　報道機関受入れ：可



地域内の福祉事業所と連携し、障害者が農作業の一部を担うことで人手不足を解消。他者との連携や個性を大切にし、多様な人材の受入れ・育成や産地づくりに取り組む。

基本情報

- 所在地：沖縄県南城市
- 団体名：株式会社 みやぎ農園
- 選定表彰：
  - ・平成26年 全国環境保全型農業推進コンクール　奨励賞
  - ・平成29年 沖縄県農林漁業賞　畜産部門
- 主力商品：
  平飼い卵、露地野菜（しょうが、オクラ等）、加工品（マヨネーズ、ジンジャーシロップ等）
- 取得認証等：認定農業者

加工品(マヨネーズ)

取組の概要

○ 約13,000羽の平飼い養鶏（約30a）と微生物資材を活用した露地栽培（約60a）、約80戸の契約農家から出荷される農産物の加工・販売等を実施。

○ 地域の就労継続支援Ａ型事業所から、精神障害をもつ利用者を中心に10名程度を施設外就労として受入れ、選卵作業や農産物の袋詰め、畑の除草作業を担っている。

○ 作業行程を細分化し、音に敏感な障害者を養鶏場から農産物出荷場に配置換えする等、得意分野を継続的に作業できるよう工夫。

○ ＧＡＰの考えを取り入れ、整理整頓を心がけ障害者も作業し易い環境づくりに努めている。

○ 自社だけでなく、地域の農家と福祉事業所のマッチングの取組により、障害者に安定した仕事と施設外での交流機会を提供。

○ 地域の放課後デイサービスに活動場所（ユニバーサル農園）の提供を試行しており、農業を楽しむことで将来的に農業への就労に繋がるきっかけづくりに取り組んでいる。

農産物袋詰め作業

卵の選別作業

出荷される農産物

体制図

株式会社 みやぎ農園
※(株)ファームミヤギ含む

作業委託 ↓　↑ 施設外就労

合同会社 Four-leaf くろーばー

取組の成果

○ 障害者に作業の一部を分担することで人手不足が解消、社員が養鶏や食品加工に集中できるようになった。

○ その結果、高い技術を維持し、契約農家への営農指導や人材育成の他、JICA事業でのブータンへの養鶏技術移転等の多様な取組を実施。

○取組当初(平成29年度)　⇒　令和３年度
就労障害者数　３名　⇒　10名
耕作面積　32ａ　⇒　60ａ

ブータンの鶏舎

所在地▶沖縄県南城市大里字大城2193番地
連絡先▶TEL：098-946-7646　問合せフォーム：https://www.miyaginouen.com/contact
ウェブサイト▶https://www.miyaginouen.com

【取組のプロセス】

「毎日の暮らしにおいしさと幸せを」をコンセプトに、地域に根ざした農業を開始

農水省の「農の雇用事業」活用による人材育成や、「中山間地域所得向上推進事業」を活用して地域活性化に取り組む

畑の問題を見える化、何をすべきかを示すため、GAPを推進。日本生産者GAP協会のGAP審査員の資格を２名が取得

教育機関と連携した人材確保・育成に取り組む

地域農家と福祉施設とのマッチングの取組を開始

JICAの「草の根技術協力事業」を活用し、有機農業を推進するブータンでの鶏卵の生産性を上げるため、「微生物を活用した養鶏農家育成事業」を開始

昭和63年

きっかけ

職員だけでは人手が不足していたところ、地域に就労継続支援Ａ型事業所を運営する法人が設立されたことをきっかけに、障害者の受入れを開始。

近代養鶏とは別の方法を模索し、平飼い養鶏をスタート

○ 昭和63年、鶏をケージに入れない平飼いにより養鶏をスタート。
○ 創業者（現会長）が試行錯誤を重ね、国内の平均的な養鶏場での飼育羽数より圧倒的に少ない羽数での平飼い、自家配合した発酵飼料、微生物資材を用いて鶏糞を堆肥化させた鶏舎の床等の工夫により、臭みのなく安心安全な美味しい卵を追求。
○ 平成20年に法人化、沖縄県認証特別栽培確認事業所として農家の栽培履歴の確認開始。
○ 平成25年、農の雇用事業（農水省）を活用した新規就農者の育成を開始。多様な人材による産地づくりや地域の活性化に積極的に取り組む。

平飼い養鶏

平成29年

地域の就労支援Ａ型事業所から障害者の受け入れを開始

○ 当時、野菜の出荷作業にあたり、職員だけでは人手が不足していたところ、市内に設立された就労継続支援Ａ型事業所を運営する法人から障害者を施設外就労として受入れ、作業の一部を担ってもらうことで人手不足が解消。

出荷される卵

令和元年

地域農家と福祉施設のマッチング等、新たな取組の展開へ

○ 養鶏の飼養管理の強化や、耕作地の作業の見直しに伴い、畑での作業委託を模索したが、現在は障害者に担ってもらう作業場所として地域の農家とのマッチングを開始。自社だけでなく、地域農家と繋ぐことで障害者に安定した仕事と施設外での交流機会を提供。
○ JICAの草の根技術協力事業を活用し、ブータンへの養鶏技術移転を開始。

地域の農家

今後の展望

多様な人材と連携した地域に根ざした「美しいむらづくり」を

○ 令和２年には生産部（養鶏、耕作）を分社し、(株)ファームミヤギを設立、グループ会社として施設外就労を継続。また、令和４年には新規作物の栽培管理、地域支援を担う(株)みやぎ農園AgriPlanを設立し、ユニバーサル農園の運営を試行的に開始。
○ 働きづらさを抱える方の農業分野での就労や、産地の価値・魅力の向上等、農業の地域貢献の取組にも引き続き取組んでいく。
○ 持続可能な循環型農業を目指し、地域と一体となって地域に根ざした事業を行う「美しいむらづくり」構想の実現を目指す。

ユニバーサル農園の試行的取組

更新年度:R5

122 株式会社　沖縄UKAMI養蚕（沖縄県今帰仁村）

2024チャレンジ賞

荒廃農地や廃校を活用し、「沖縄エリ蚕」の大規模養蚕を実施。繭の分別作業を障害者就労施設に委託し、スキンケア用品への加工や輸出等により工賃を向上。

農業経営体

沖縄県
今帰仁村

基本情報

設立：H18年/農福連携取組開始：H28年

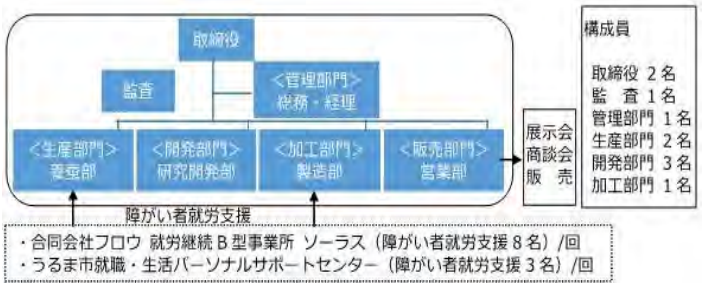
取得認証等：6次産業化認定事業者

概要

主力商品
（加工品）スキンケア用品

特徴的な取組
6次産業化、輸出

体制図



0980-56-3367/info@ukami.co.jp/

https://www.ukami.co.jp/

きっかけ

H28年

荒廃農地や廃校の利活用の課題解決に向けて一般的なカイコとは異なる沖縄エリ蚕の大規模養蚕からなるモノづくりをスタートし、障害者の活躍の場を創出。

取組

人を耕す

- 養蚕の作業である、サナギと繭（シルク）との分別作業を就労支援B型事業所等と連携して行い、障害者の活躍の場を広げているほか、積極的に高齢者を雇用。
- 6次産業化により、「沖縄シルク」をスキンケア商品として加工し、ブランド化して輸出することで売上を伸ばし、障害者等1名あたりの平均工賃月額は沖縄県の平均以上を維持。

地域を耕す

- 廃校を養蚕の作業場として活用。H25年から荒廃農地の再生に取り組み、現在、2.5haを「沖縄エリ蚕」の餌を栽培するほ場として借り受けることで、荒廃農地の解消に貢献。
- 高齢農家や村から農地を引き受けてほしいといった要望が増加。県内の特別支援学校と連携し、養蚕・農作業体験を実施する企画を考案するなど、地域内交流を推進。

未来を耕す

- 自社独自の技術により国内で唯一、「沖縄エリ蚕」の大規模養蚕に成功。採れた繭をパウダー化し、配合したスキンケア用品の製造販売のほか、「沖縄エリ蚕」のサナギを用いた機能性食品素の開発、動物用医薬品につながるタンパク質生産等の研究開発を実施。
- 荒廃農地の新たな利活用のため大手企業と連携。地球温暖化対策として、一般的な植生の20倍のCO_2 を吸収するとされるモリンガを植林。

成果

平均工賃・賃金月額	障害者数	シルクスキンケア売上高	農地面積
工賃　1万円（H28）→4.4万円（R5） 賃金　13.4万円（R5）	利用　45人（H28）→72人（R5） 雇用　2人（R5）	0円（H28）→1,998万（R5）	1.3ha（H28）→2.5ha（R5）

- 絹産業の非繊維分野への進出に加えて、6次産業化による「沖縄シルク」のブランド化及び輸出を行い、障害者や高齢者の活躍の場の創出、健康づくり、所得向上を実現。
- 特別支援学校の農作業体験や収穫体験の受入れ、学生向けの講義やシンポジウムの開催を通じ、農福連携の輪の広がりに貢献。

視察受入れ：可/ 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1